

令和5年度 一般会計決算附属資料

医療部 主要な施策の成果

予算科目	款	04 衛生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	医療部
	項	01 保健衛生費	386千円		386千円	0千円	100.0 %		
	目	06 医療対策費					(参考)当初予算額	課	医療政策課
	事業	01 地域医療体制整備補助金					386千円		
基本計画		09 地域包括医療・ケア体制の充実		主な財源					
目的	民間病院が行った施設整備に対して支援を行うことにより、市民が安心して生活できる医療環境を確保する。								
主要な事務・事業の概要	地域医療を支える民間病院の施設・設備整備に係る借入金利子を補助対象として、補助金を交付した。								
	○地域医療体制整備補助金 対象医療機関：特定医療法人三青園丹後ふるさと病院								
		386千円		成果・課題	民間医療機関を支援することで、地域の医療環境の確保に寄与している。				

予算科目	款	04 衛生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	医療部
	項	01 保健衛生費	60,052千円		60,052千円	0千円	100.0 %		
	目	06 医療対策費					(参考)当初予算額	課	医療政策課
	事業	02 公的病院等運営事業補助金					60,052千円		
基本計画		09 地域包括医療・ケア体制の充実		主な財源					
目的	地域に必要な不採算医療等の機能を担う公的病院等に対し、救急医療を実施する上で必要な経費に対して補助を行うことにより、本市の医療提供体制を確保する。								
主要な事務・事業の概要	公的病院等が、救急医療を実施する上で必要となる医師・看護師等職員の当直及び待機等に係る費用を対象経費として補助金を交付した。								
	○公的病院等運営事業補助金 対象医療機関：公益財団法人丹後中央病院（救急告示病院） 対象経費：66,698千円								
		60,052千円		成果・課題	○市内の救急医療体制は、市立2病院と民間1病院が担っており、当該補助金の交付により本市における救急医療体制を維持することができた。 ○引き続き支援を行い、救急医療体制を維持していく必要がある。				

予算科目	款	04 衛生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	医療部
	項	01 保健衛生費	3,919千円		3,919千円	0千円	100.0 %		
	目	06 医療対策費					(参考)当初予算額	課	医療政策課
	事業	03 休日応急診療事業					3,919千円		
基本計画		09 地域包括医療・ケア体制の充実		主な財源					
目的	休日における急病患者の診療について、市内の医療機関に委託することにより、市民が安心して生活できる救急診療体制を確保する。								
主要な事務・事業の概要	休日や年末年始における急病患者の診療を市内の医療機関に委託した。								
	○休日応急診療業務委託料 実施医療機関：丹後ふるさと病院、中江医院 ※弥栄病院、久美浜病院でも実施 実施日数：72日（日曜、祝日、年末年始） 午前9時から正午、午後2時から午後5時 延べ患者数：1,943人				3,919千円				
					成果・課題	○休日・年末年始において、応急的な診療を受けられる医療機関を委託により確保することで、救急診療体制を維持することができた。 ○直営で休日診療所開設する場合と比較すると、医師・看護師等の医療スタッフの体制確保の面や費用対効果の面でも業務委託が有効である。 ○実施協力医療機関の安定的な確保が課題である。			

予算科目目	款	04 衛生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	医療部
	項	01 保健衛生費	100,400千円		100,400千円	0千円	100.0 %		
	目	06 医療対策費					(参考)当初予算額	課	医療政策課
	事業	04 市立診療所繰出金					90,400千円		
基本計画	09 地域包括医療・ケア体制の充実		主な財源	繰入金 再編交付金事業基金繰入金 19,000千円					
目的	誰もが安心して医療を受けられる地域医療の維持・充実を図るため、市立診療所の運営に必要な経費を繰り出す。								
主要な事務・事業の概要	国民健康保険直営診療所事業特別会計へ市立診療所運営経費及び市債の元利償還金の一部を繰り出した。								
	○国民健康保険直営診療所事業特別会計繰出金 100,400千円								
	＜繰出金の内訳＞ (単位：千円)								
		間人診療所	野間診療所	佐濃診療所	大宮・五十河診療所	宇川診療所	合 計	備 考	
	公債費	4,399		45	9,397	28,285	42,126		
	診療体制確保費用	6,411					6,411	人件費	
	医師等派遣費用	6,515	1,699	2,881			11,095		
	施設管理費用			29	31	1,901	1,961	修繕料、保険料等	
	指定管理委託料				746	38,061	38,807		
	合 計	17,325	1,699	2,955	10,174	68,247	100,400		
	成果・課題								

予算科目	款	04 衛生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	医療部		
	項	01 保健衛生費					100.0 %				
	目	06 医療対策費	1,305,000千円		1,305,000千円	0千円	(参考)当初予算額	課	医療政策課		
	事業	05 市立病院繰出金					1,305,000千円				
基本計画	09 地域包括医療・ケア体制の充実		主な財源	諸収入 人生100年時代づくり・地方創生リノ事業交付金 3,000千円							
目的	市立病院の運営を維持するため、必要な経費の一部を一般会計から病院事業会計に繰り出す。										
主要な事務・事業の概要	地方公営企業法第17条の2の規定による経費の負担の原則、「地方公営企業繰出金について」等に基づき算定した繰出基準額を基本とした病院事業会計への繰出金 ○病院事業会計繰出金 1,305,000千円 ＜繰出金の内訳＞ (単位：千円)										
			弥栄病院 (199床)			久美浜病院 (170床)			合 計		
				基準内	基準外		基準内	基準外		基準内	基準外
	収益的収入	医業収益	251,522	251,522	0	211,996	211,996	0	463,518	463,518	0
		医業外収益	266,452	224,235	42,217	232,960	230,672	2,288	499,412	454,907	44,505
		小計	517,974	475,757	42,217	444,956	442,668	2,288	962,930	918,425	44,505
	資本的収入	他会計負担金	174,811	138,975	35,836	167,259	104,969	62,290	342,070	243,944	98,126
		小計	174,811	138,975	35,836	167,259	104,969	62,290	342,070	243,944	98,126
	合 計		692,785	614,732	78,053	612,215	547,637	64,578	1,305,000	1,162,369	142,631

成果・課題	
-------	--

予算科目目	款	04 衛生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	医療部
	項	01 保健衛生費	4,800千円		4,800千円	0千円	100.0 %		課
	目	06 医療対策費					(参考)当初予算額		
	事業	06 医療確保奨学金貸与事業					10,200千円		
基本計画		09 地域包括医療・ケア体制の充実		主な財源					
目的	市立病院等の医療機関において医師業務に従事する意思を有する者に対し、奨学金を貸与することにより、市の医療体制の充実に必要な医師の確保を図る。								
主要な事務・事業の概要	将来、市立病院等の市内医療機関に医師として勤務する意思を有する医学生及び研修医に対し、奨学金を貸与した。								
	○医療確保奨学金等貸与額 4,800千円 貸与者 ： 2人（うち、新規貸与者なし） 貸与期間 ： 令和5年4月～令和6年3月 ・一般診療科志望者（小児科、産婦人科以外）への貸与 月額200千円×12月×2人								
				成果・課題	○令和5年度までの貸与者22人（重複含む23人）のうち、これまで6人（重複含む7人）が市立病院に勤務しており、目的に対する成果が発現している。 ○制度利用希望者への周知のため、広報を強化するとともに、指導医の確保に努めるなど、制度利用者が市立病院等の市内医療機関で勤務しやすい体制を整える必要がある。				

予算科目	款	04 衛生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	医療部
	項	01 保健衛生費	133千円		225千円	92千円	59.1 %		
	目	06 医療対策費					(参考)当初予算額	課	医療政策課
	事業	50 医療対策一般経費					579千円		
基本計画		09 地域包括医療・ケア体制の充実		主な財源					
目的	地域医療の充実と市立病院・市国民健康保険直営診療所の運営、調整のための一般経費								
主要な事務・事業の概要	地域医療の充実を図るために必要となる事務を執行するとともに、医療確保のため京都府立医科大学等の大学関係者や医療関係者を訪問した。								
	○旅費		42千円						
	○消耗品費（事務用品等）		33千円						
	○有料道路通行料、駐車場使用料		58千円						
				成果・課題	引き続き医師の招へいに向けた情報収集や要望活動を展開するとともに、本市の医療提供の現状確認、医療機関連携等を考えながら、更なる医療提供体制の充実に努める必要がある。				

令和5年度 一般会計決算附属資料

健康長寿福祉部 主要な施策の成果

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部
	項	01 社会福祉費	1,079千円		1,084千円	5千円	99.5 %		課
	目	01 社会福祉総務費					(参考)当初予算額		
	事業	02 行旅死亡人等取扱事務					1,021千円		
基本計画		18 支え合い、助け合う地域福祉の推進		主な財源	府負 行旅死亡人取扱費負担金 465千円				
目的		市内において、旅行中に死亡し身元の分からない方や、市内で死亡し引取者のない方に対し、行旅病人及行旅死亡人取扱法又は墓地、埋葬等に関する法律に基づき縁故者に代わって援助措置を行う。			諸収入 行旅死亡人等遺留金 400千円				
主要な事務・事業の概要	○「行旅病人及行旅死亡人取扱法」に基づくもの 204千円				○「墓地、埋葬等に関する法律」に基づくもの 875千円				
	京丹後市内において死亡した身元の分からない方に対し、行旅病人及行旅死亡人取扱法に基づき、市が取り扱うことが規定されている。 該当者（3体）について、葬祭・火葬を行い、官報公告を掲載した。				京丹後市内で死亡した方に、葬祭、埋葬をする者がいない又は判明しなかったため、墓地、埋葬等に関する法律に基づき、死亡地の市町村がこれを行わなければならない。 該当者（6体）について、葬祭、火葬を行った。				
	・遺骨保管謝金 90千円				・消耗品費（棺、骨箱等） 381千円				
	・消耗品費（棺、骨箱等） 16千円				・遺体処置料 72千円				
・火葬料 12千円				・遺体搬送料 75千円					
・官報掲載料 20千円				・火葬料 90千円					
・死体検案書作成手数料 66千円				・死体検案書作成手数料 191千円					
				・霊安室使用料 66千円					
				成果・課題	行旅病人及行旅死亡人取扱法及び墓地、埋葬等に関する法律に基づき、事務を適正に執行できた。				

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部		
	項	01 社会福祉費	1,573千円		1,575千円	2千円	99.8 %				
	目	01 社会福祉総務費					(参考)当初予算額	課	生活福祉課		
	事業	03 ぐらしの資金貸付事業					1,179千円				
基本計画		18 支え合い、助け合う地域福祉の推進		主な財源	諸収入 ぐらしの資金貸付金元金収入 617千円						
目的		一時的に生活の不安定な低所得世帯、又は債務整理による生活再建に際し一時的に生活が困窮している世帯に対し、ぐらしのために緊急に必要とする資金の貸付けを行い、世帯の自立を助長し、生活の安定を支援する。			諸収入 ぐらしの資金貸付金元金収入滞納繰越分 20千円						
主要な事務・事業の概要	〇ぐらしの資金貸付金 1,420千円										
	貸付を希望する一時的に生活が不安定な低所得者世帯に対し、面談による状況聴取を行い、申請を受け付けて貸付審査会の審査を経て資金の貸付を行った。										
	《貸付実績》										
		令和元年度	令和2年度	令和3年度						令和4年度	令和5年度
	申請件数	2件	3件	6件						13件	17件
貸付件数	1件	3件	4件	6件	14件						
貸付金額	45千円	300千円	310千円	550千円	1,420千円						
〇貸付金管理台帳システム委託料（保守）				129千円							
〇需用費（消耗品費、印刷製本費）				24千円							
				成果・課題	〇一時的に生活が不安定になった低所得者世帯に対し、緊急的な貸付支援を行うことで、世帯の自立更生及び生活意欲の助長促進を図ることができた。 〇収入や一時的な困窮などの対象要件に合致しない相談者には、他の支援につないだ。						

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部																																						
	項	01 社会福祉費	22,080千円		22,335千円	255千円	98.8 %																																								
	目	01 社会福祉総務費					(参考)当初予算額	課	生活福祉課																																						
	事業	05 民生児童委員活動事業					22,728千円																																								
基本計画		18 支え合い、助け合う地域福祉の推進		主な財源	府補	民生委員・児童委員活動費補助金			12,020千円																																						
目的	民生委員・児童委員の活動を支援するため、費用弁償等の活動費、地域福祉活動促進費等の補助金を交付し、委員活動の充実を図る。				府補	民生児童委員協議会会長活動費補助金			72千円																																						
					府補	民生児童委員協議会地域福祉活動促進費補助金			1,018千円																																						
主要な事務・事業の概要	○研修会等経費 339千円 ・旅費 5千円 ・有料道路通行料 5千円 ・バス運転委託料 97千円 ・消耗品費 3千円 ・燃料費（マイクロバス、公用車） 24千円 ・バス借上料（全員研修会、各種研修会） 165千円 ・会場借上料 32千円 ・冷暖房借上料 5千円 ・機械器具借上料 3千円 ■市民生児童委員協議会実施研修会（全員研修会） 日付：令和5年10月14日 場所：峰山総合福祉センター 参加者数：166人 ■単位民生児童委員協議会実施研修会等 <table><tr><td>町域</td><td>峰山町</td><td>大宮町</td><td>網野町</td><td>丹後町</td><td>弥栄町</td><td>久美浜町</td></tr><tr><td>回数</td><td>10回</td><td>6回</td><td>10回</td><td>6回</td><td>6回</td><td>6回</td></tr></table> ■その他 主任児童委員研修会、中堅リーダー研修会、代表者研修会等への参加			町域	峰山町	大宮町	網野町	丹後町	弥栄町	久美浜町	回数	10回	6回	10回	6回	6回	6回	○民生委員・児童委員活動費補助金 21,741千円			<table><tr><td></td><td>委員数</td><td>補助金額</td></tr><tr><td>峰山町</td><td>41人</td><td>4,439千円</td></tr><tr><td>大宮町</td><td>31人</td><td>3,356千円</td></tr><tr><td>網野町</td><td>45人</td><td>4,850千円</td></tr><tr><td>丹後町</td><td>26人</td><td>2,857千円</td></tr><tr><td>弥栄町</td><td>19人</td><td>2,123千円</td></tr><tr><td>久美浜町</td><td>38人</td><td>4,116千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>200人</td><td>21,741千円</td></tr></table> ※委員の任期：令和4年12月1日～令和7年11月30日				委員数	補助金額	峰山町	41人	4,439千円	大宮町	31人	3,356千円	網野町	45人	4,850千円	丹後町	26人	2,857千円	弥栄町	19人	2,123千円	久美浜町	38人	4,116千円	合計	200人	21,741千円
				町域	峰山町	大宮町	網野町	丹後町	弥栄町	久美浜町																																					
				回数	10回	6回	10回	6回	6回	6回																																					
					委員数	補助金額																																									
				峰山町	41人	4,439千円																																									
				大宮町	31人	3,356千円																																									
				網野町	45人	4,850千円																																									
				丹後町	26人	2,857千円																																									
				弥栄町	19人	2,123千円																																									
				久美浜町	38人	4,116千円																																									
				合計	200人	21,741千円																																									
				成果・課題			○民生児童委員活動に補助金を交付し、活動を支援した。 ○全員研修会を実施し、民生児童委員の資質向上を図った。 ○複雑なケースが増加する中、民生児童委員に求められる知識は非常に幅広くなっているため、今後も研修や委員同士の交流を充実していく。																																								

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部
	項	01 社会福祉費	757千円		873千円	116千円	86.7 %		
	目	01 社会福祉総務費					(参考)当初予算額	課	生活福祉課
	事業	06 戦没者追悼事業					873千円		
基本計画		18 支え合い、助け合う地域福祉の推進		主な財源	府補 援護事務交付金（10/10） 63千円				
目的	戦没者を追悼し、遺族を感謝激励するとともに、平和を祈念する。 また、戦没者等の遺族に対する第十一回特別弔慰金の事務を行う。								
主要な事務・事業の概要	○京都府戦没者追悼式（参列者数：65人） 3千円 開催日：令和5年10月19日 場 所：国立京都国際会館（京都市） ・旅費（随行職員旅費）				○戦没者等の遺族に対する特別弔慰金受付事務経費 4千円 基 準 日： 令和2年4月1日 請 求 期 間： 令和2年4月1日～令和5年3月31日 受 付 人 数： 958人（令和5年3月31日時点） 額 面： 25万円（5年償還の記名国債）				
	○京丹後市戦没者追悼式（参列者数：211人） 691千円 開催日：令和5年11月7日 場 所：京都府丹後文化会館 ・需用費（祭壇、燃料費） 271千円 ・役務費（クリーニング代ほか） 43千円 ・委託料（送迎用マイクロバス運転委託料） 32千円 ・使用料及び賃借料（送迎バス借上料、会場借上料） 345千円				・通知書等郵送料（国債発行までに申請から約7か月） 4千円 令和5年度国債発行案内送付数 42人 ○その他（援護事務に係る経費） 59千円 ・需用費（消耗品費） 59千円				
					成果・課題	○戦没者を追悼し、遺族を感謝激励するとともに、世界の恒久平和を願うことができた。 ○戦後79年が経過し、いかに戦争の記憶を風化させず、平和の尊さを語り継いでいくのが、大きな課題となっている。 ○戦没者遺族の高齢化に伴い、戦没者追悼式の参列者が減少していることから、開催内容等について、検討する必要がある。 ○戦没者等の遺族に対する第十一回特別弔慰金について、裁定通知のあった方へ国債を交付するための案内を送付した。			

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部
	項	01 社会福祉費	68,238千円	68,238千円	0千円	100.0 %		
	目	01 社会福祉総務費				(参考)当初予算額	課	生活福祉課
	事業	08 社会福祉協議会運営費助成事業				68,238千円		
基本計画		18 支え合い、助け合う地域福祉の推進		主な財源				
目的		京丹後市社会福祉協議会の事務職員の人件費補助を行うことで、円滑な協議会運営を支援し、地域福祉活動の充実を図る。						
主要な事務・事業の概要	○社会福祉協議会運営費補助金			68,238千円				
	※社会福祉協議会の事務職員の人件費（補助対象職員：17人）							
		補助対象職員数	補助金					
	H30	19人	67,500千円					
	R元	19人	66,840千円					
	R2	17人	71,264千円					
	R3	17人	65,265千円					
R4	18人	69,674千円						
R5	17人	68,238千円						
社会福祉協議会は、社会福祉法第109条に規定された「地域福祉の推進」を目的とする社会福祉法人。市が策定した「地域福祉計画」と密接な関連を持ち、福祉関係機関や団体、地域住民等と連携しながら積極的に取組を進めている。								
			成果・課題	社会福祉協議会本所及び6支所の事務職員人件費の補助を行うことで、協議会の円滑な運営に寄与するとともに、地域福祉活動の充実を図ることができた。				

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部		
	項	01 社会福祉費	650千円		650千円	0千円	100.0 %				
	目	01 社会福祉総務費					(参考)当初予算額	課	生活福祉課		
	事業	09 災害見舞金等事業					400千円				
基本計画		18 支え合い、助け合う地域福祉の推進		主な財源							
目的		災害（風水害・火災等）により被災された市民に対し、見舞金・弔慰金を支給する。									
主要な事務・事業の概要	○災害見舞金				150千円		○令和6年能登半島地震被災者見舞金			200千円	
	・火災によるもの：3件						令和6年能登半島地震の被災により被災地から避難し、京丹後市内に居住することとなった被災者の生活を支援するため、見舞金を支給した。				
							100千円（定額）×2件＝200千円				

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部
	項	01 社会福祉費	21千円		21千円	0千円	100.0 %		
	目	01 社会福祉総務費					(参考)当初予算額	課	生活福祉課
	事業	10 地域再建被災者住宅等支援事業					24千円		
基本計画		18 支え合い、助け合う地域福祉の推進		主な財源	府補 地域再建被災者住宅等利子補給補助金（10/10） 21千円				
目的	平成29年台風18号により、住宅が一部損壊・床上浸水の被害を受けた市民が行う被災住宅の再建等に対し、府の補助制度を活用した支援を行う。								
主要な事務・事業の概要	○地域再建被災者住宅等利子補給補助金 1件 21千円 被災住宅の再建等に要する住宅金融支援機構の災害復興融資（建設・改良資金の借入れ）の利子を支援 ※平成29年台風18号災害分は、令和5年度が最終年度				成果・課題	平成29年台風18号災害で床上浸水の被害を受けた住宅を再建するために補助金を交付し、被災住宅の復旧を支援することができた。			

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部
	項	01 社会福祉費	329千円		370千円	41千円	88.9 %		
	目	01 社会福祉総務費					(参考)当初予算額	課	生活福祉課
	事業	11 健康と福祉のまちづくり審議会事業					530千円		
基本計画		18 支え合い、助け合う地域福祉の推進		主な財源					
目的	「第9期高齢者保健福祉計画」、「第4次障害者計画及び第7期障害福祉計画」について、健康と福祉のまちづくり審議会を設置し、調査研究・審議を行うもの。								
主要な事務・事業の概要	○健康と福祉のまちづくり審議会経費 329千円								
	・審議会委員報酬（4千円×延べ74人） 296千円								
・費用弁償 29千円									
・消耗品費（ファイル） 4千円									
＜健康と福祉のまちづくり審議会＞									
委員数：14人									
委員任期：令和5年5月23日～令和6年5月22日									
諮問内容：第9期京丹後市高齢者保健福祉計画の策定について									
第4次京丹後市障害者計画及び第7期京丹後市障害福祉計画の策定について									
審議会：2回開催									
部会：高齢者福祉部会 5回開催									
障害者福祉部会 6回開催									
				成果・課題	「第9期京丹後市高齢者保健福祉計画」、「第4次京丹後市障害者計画及び第7期京丹後市障害福祉計画」について審議し、計画策定に向けた答申を受けることができた。				

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部																		
	項	01 社会福祉費	15,523千円		15,963千円	440千円	97.2 %																				
	目	01 社会福祉総務費					(参考)当初予算額	課	生活福祉課																		
	事業	12 峰山総合福祉センター-管理事業					15,044千円																				
基本計画		18 支え合い、助け合う地域福祉の推進	主な財源	使用料	峰山総合福祉センター-使用料				421千円																		
				使用料	公有財産使用料				43千円																		
目的	福祉事務所としての峰山総合福祉センターの維持管理のほか、市民や各種団体に会議・イベント等で幅広く活用していただけるよう設備機能を維持管理する。																										
主要な事務・事業の概要	○峰山総合福祉センター維持管理経費		15,523千円		[参考]																						
	・消耗品費（清掃・衛生消耗品、蛍光灯ほか）		169千円		峰山総合福祉センター利用実績（R5年度受付分）																						
	・燃料費（冷暖房用灯油代）		1,898千円		<table><tr><td></td><td>利用件数</td><td>利用人数</td></tr><tr><td>コミュニティホール</td><td>249件</td><td>8,638人</td></tr><tr><td>研修室</td><td>101件</td><td>3,425人</td></tr><tr><td>和室1</td><td>47件</td><td>3,237人</td></tr><tr><td>和室2</td><td>40件</td><td>3,099人</td></tr><tr><td>合 計</td><td>437件</td><td>18,399人</td></tr></table>						利用件数	利用人数	コミュニティホール	249件	8,638人	研修室	101件	3,425人	和室1	47件	3,237人	和室2	40件	3,099人	合 計	437件	18,399人
		利用件数	利用人数																								
	コミュニティホール	249件	8,638人																								
	研修室	101件	3,425人																								
	和室1	47件	3,237人																								
	和室2	40件	3,099人																								
	合 計	437件	18,399人																								
	・光熱水費（電気、上下水道）		4,817千円																								
・修繕料（トイレ改修、冷温水発生機修理）		2,854千円																									
・通信運搬費（FAX通信料、火災通報用回線通信料）		105千円																									
・手数料（貯水槽法定検査、地下タンク検査）		116千円																									
・火災保険料		50千円																									
・日直代行業務委託料（業務時間外・休日・祝日貸館対応）		1,479千円																									
・施設清掃委託料（センター内清掃）		468千円																									
・設備維持管理及び保守点検業務委託料		2,275千円		※利用件数及び利用人数は、利用申請書の延べ人数																							
（エレベーター保守、自家用電気工作物保安全管理、消防設備点検ほか）																											
・土地借上料（公用車駐車場403㎡）		350千円																									
・清掃用具借上料		23千円		成果・課題	○適正な施設管理により福祉事務所の機能維持を図るとともに、総合福祉センターとして市民や各種団体に幅広く利用してもらい、市民の健康づくりと福祉の充実を図ることができた。 ○施設の老朽化が進んでいるため、今後も計画的に維持管理を行っていく必要がある。																						
・工事請負費（受水槽ポンプ修繕、非常用発電機修繕）		919千円																									

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部									
	項	01 社会福祉費	942千円		1,003千円	61千円	93.9 %											
	目	01 社会福祉総務費					(参考)当初予算額	課	生活福祉課									
	事業	14 災害時要配慮者支援事業					1,139千円											
基本計画		18 支え合い、助け合う地域福祉の推進		主な財源	府補 きょうと地域連携交付金（災害時要配慮者支援事業） 400千円													
目的		災害時要配慮者避難支援プランに基づき、災害時に支援を要する要配慮者避難支援体制を確立することを目的に、台帳の定期更新及び個別避難計画の充実を図るとともに、関係機関との情報共有を図り、災害に備えた地域や福祉事業所等の協力体制づくりを推進する。																
主要な事務・事業の概要	○個別避難計画作成協力謝金（34事業所・41人）		164千円		※要支援者台帳登録者数													
	・4千円×41人＝164千円				<table><tr><td></td><td>登録者数</td><td>対前年</td></tr><tr><td>令和5年3月31日現在</td><td>1,332人</td><td>139人減</td></tr><tr><td>令和6年3月31日現在</td><td>1,279人</td><td>53人減</td></tr></table>						登録者数	対前年	令和5年3月31日現在	1,332人	139人減	令和6年3月31日現在	1,279人	53人減
		登録者数	対前年															
	令和5年3月31日現在	1,332人	139人減															
令和6年3月31日現在	1,279人	53人減																
○個別避難計画更新経費		224千円		【台帳共有先】														
・消耗品費		30千円		・自治会、民生児童委員、京丹後警察署、京丹後市社会福祉協議会、避難支援者														
・通信運搬費		194千円		・市関係部署														
○災害時要配慮者支援台帳システム		554千円		長寿福祉課、障害者福祉課、健康推進課、総務課、各市民局、消防署														
・システム保守委託料（14台分）		468千円																
・ライセンス使用料		86千円																
【避難行動要支援者登録台帳】																		
災害が発生する可能性がある時又は発生した場合、自力では避難が困難な在宅の高齢者や障害者の方などを、地域の方々や消防署などが協力し、助け合いながらスムーズな避難行動を行うことを目的として、避難行動要支援者登録台帳を整備している。																		
この台帳は、毎年3月1日を基準日として、区長、民生児童委員の協力により見直しを行っている。																		

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部
	項	01 社会福祉費	74千円		133千円	59千円	55.6 %		
	目	01 社会福祉総務費					(参考)当初予算額	課	生活福祉課
	事業	16 京丹後市社会福祉大会開催事業					133千円		
基本計画		18 支え合い、助け合う地域福祉の推進		主な財源					
目的	市民をはじめ、社会福祉協議会や社会福祉施設関係者、民生児童委員、ボランティア及び行政等の福祉関係者が、それぞれの役割を再認識し連携を深めるとともに、より一層の地域福祉の発展と市民一人ひとりが地域で安心して暮らせる福祉社会の形成を図る。								
主要な事務・事業の概要	○報償費（記念講演 講師謝金：市社協と等分負担）		50千円		【概要】 大会名：第6回京丹後市社会福祉大会 共催：京丹後市社会福祉協議会 開催日時：令和5年11月19日 開催場所：峰山総合福祉センター コミュニティホール 内容：第1部 表彰式典 京丹後市功績者表彰 13人 社会福祉事業特別功労者表彰 84人、14団体 第2部 記念講演「児童養護施設という、私のおうち」 一般社団法人たすけあい 代表理事 田中れいか 氏 参加者：約90人				
	○需用費（装花等）		17千円						
主要な事務・事業の概要	○役務費		7千円		成果・課題 市民、社会福祉協議会、社会福祉施設関係者、民生児童委員、ボランティア及び行政等の福祉関係者が一堂に会し、それぞれの役割を再認識するとともに、相互の連携を強化し、地域共生社会の理解を深めることができた。				
	・通信運搬費（出欠確認用往復ハガキ）		4千円						
	・手数料（白布クリーニング代）		3千円						
※3年ごとに開催（前回：令和2年度開催）									

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部
	項	01 社会福祉費	600千円		600千円	0千円	100.0 %		
	目	01 社会福祉総務費					(参考)当初予算額	課	長寿福祉課
	事業	18 介護福祉士養成奨学金貸与事業					1,200千円		
基本計画		20 暮らしに生きがいのある健康長寿のまちづくり		主な財源					
目的	市内の福祉施設において介護福祉士として従事しようとする意思を有する者に対して、奨学金を貸与することにより、介護福祉士の養成及び市内介護事業所への就職を促進し、福祉体制の充実を図る。								
主要な事務・事業の概要	将来、市内の福祉施設に介護福祉士として勤務する意思を有する者に対し、奨学金を貸与した。 ○介護福祉士養成奨学金貸与金 600千円 貸与者：1人（50千円/月） 貸与期間：令和5年4月～令和6年3月（1年目）（最大2年間） 返還の免除：介護福祉士の資格を取得し、京丹後市内の介護事業所や障害福祉サービス事業所に一定期間勤務した場合は、貸与金の返還を免除。				成果・課題	将来、本市において、介護福祉士として介護等事業所への就業促進を図るため、本事業の周知・広報活動を強化し、制度利用者を増やす必要がある。			

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部
	項	01 社会福祉費	2,829千円		2,985千円	156千円	94.7 %		
	目	01 社会福祉総務費					(参考)当初予算額	課	長寿福祉課
	事業	19 権利擁護支援体制整備推進事業					2,985千円		
基本計画		20 暮らしに生きがいのある健康長寿のまちづくり		主な財源	国補	障害者地域生活支援事業費補助金（1/2）			177千円
目的	成年後見制度の利用の促進に関する法律に基づき、判断能力が十分でない高齢者、知的障害者及び精神障害者等が成年後見制度を円滑に利用できるような体制づくりを行い、身近な住み慣れた地域で安心できる「ささえあい」による権利擁護の推進を図る。				府補	障害者地域生活支援事業費補助金（1/4）			88千円
				府補	地域医療介護総合確保事業費補助金（10/10）			2,350千円	
主要な事務・事業の概要	地域における成年後見制度を始めとした権利擁護支援体制の整備の事務局・相談窓口として成年後見サポートセンターを設置し、日常的な相談対応のほか、専門職等との連携による権利擁護チームの支援、普及啓発活動、権利擁護支援を担う人材養成などの取組を行った。 成年後見サポートセンター（中核機関）による取組 (1) 成年後見制度に関する相談支援 (2) 成年後見制度に関する広報及び啓発 (3) 権利擁護支援に係る人材の養成及び支援 (4) 権利擁護支援に係る関係機関等との連携及び調整 ○権利擁護支援体制あり方検討委員会開催経費 185千円 ・委員等謝金（3回×委員7人、1回×オブザーバー10人） 122千円 ・委員等費用弁償 48千円 ・消耗品費（事務用品） 10千円 ・郵便代 5千円				○普及啓発・担い手養成事業委託料 2,644千円 委 託 先：京丹後市社会福祉協議会 事業内容 ① 出前講座の開催（11回、延べ参加者数195人） ② 権利擁護支援啓発講座の開催（1回、参加者数30人） ③ 啓発パンフレットの配布 ④ 権利擁護に関わる支援者養成講座の開催（3日間×1回、参加者15人）				
					成果・課題	○権利擁護支援体制あり方検討委員会での検討・連携のもと、専門職と協働して市民に向けた啓発講座の開催・支援者養成講座（実務編）の開催など、権利擁護支援の体制づくりに取り組めた。 ○成年後見制度が必要となる人が増える中、近隣市町とも連携しながら、制度の普及啓発とともに、地域での見守りや担い手の仕組みづくりを継続して進める必要がある。			

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部																								
	項	01 社会福祉費	1,159千円		1,654千円	495千円	70.0 %																										
	目	01 社会福祉総務費					(参考)当初予算額	課	長寿福祉課																								
	事業	20 介護人材育成支援事業					3,361千円																										
基本計画		20 暮らしに生きがいのある健康長寿のまちづくり		主な財源																													
目的		介護サービス又は障害福祉サービスに従事する介護職員の確保及び資質の向上を図るため、介護職員の資格取得に要する研修の受講料等を負担した社会福祉法人等に対し、その費用の一部を支援する。																															
主要な事務・事業の概要	介護職員の資格取得に要する研修の受講費用に対して補助金を交付した。			③介護職員実務者研修（補助率：2/3、上限60千円） <table><tr><td>申請法人</td><td>受講数</td><td>補助金額</td></tr><tr><td>（福）あしぎぬ福祉会</td><td>6人</td><td>425千円</td></tr><tr><td>（特非）いやしの郷ほっこ里</td><td>1人</td><td>36千円</td></tr><tr><td>（福）北丹後福祉会</td><td>1人</td><td>66千円</td></tr><tr><td>（福）久美の浜福祉会</td><td>1人</td><td>66千円</td></tr><tr><td>（福）太陽福祉会</td><td>5人</td><td>212千円</td></tr><tr><td>（福）みねやま福祉会</td><td>1人</td><td>80千円</td></tr><tr><td>計</td><td>15人</td><td>885千円</td></tr></table>						申請法人	受講数	補助金額	（福）あしぎぬ福祉会	6人	425千円	（特非）いやしの郷ほっこ里	1人	36千円	（福）北丹後福祉会	1人	66千円	（福）久美の浜福祉会	1人	66千円	（福）太陽福祉会	5人	212千円	（福）みねやま福祉会	1人	80千円	計	15人	885千円
	申請法人	受講数	補助金額																														
	（福）あしぎぬ福祉会	6人	425千円																														
	（特非）いやしの郷ほっこ里	1人	36千円																														
	（福）北丹後福祉会	1人	66千円																														
	（福）久美の浜福祉会	1人	66千円																														
	（福）太陽福祉会	5人	212千円																														
	（福）みねやま福祉会	1人	80千円																														
	計	15人	885千円																														
	○介護資格取得費用補助金（個人向け）18千円																																
・介護職員初任者研修（1人、補助率：2/3、上限60千円）																																	
○介護人材確保育成支援事業補助金（法人向け）1,118千円																																	
①主任介護支援専門員研修（補助率：10/10） <table><tr><td>申請法人</td><td>受講数</td><td>補助金額</td></tr><tr><td>（福）北丹後福祉会</td><td>1人</td><td>44千円</td></tr><tr><td>（福）太陽福祉会</td><td>1人</td><td>37千円</td></tr><tr><td>計</td><td>2人</td><td>81千円</td></tr></table>			申請法人	受講数	補助金額	（福）北丹後福祉会	1人	44千円	（福）太陽福祉会	1人	37千円	計	2人	81千円																			
申請法人	受講数	補助金額																															
（福）北丹後福祉会	1人	44千円																															
（福）太陽福祉会	1人	37千円																															
計	2人	81千円																															
②介護職員初任者研修（補助率：2/3、上限60千円） <table><tr><td>申請法人</td><td>受講数</td><td>補助金額</td></tr><tr><td>（株）きのこ</td><td>1人</td><td>60千円</td></tr><tr><td>（株）高天の森</td><td>1人</td><td>46千円</td></tr><tr><td>（特非）ふくし京丹後</td><td>1人</td><td>46千円</td></tr><tr><td>計</td><td>3人</td><td>152千円</td></tr></table>			申請法人	受講数	補助金額	（株）きのこ	1人	60千円	（株）高天の森	1人	46千円	（特非）ふくし京丹後	1人	46千円	計	3人	152千円																
申請法人	受講数	補助金額																															
（株）きのこ	1人	60千円																															
（株）高天の森	1人	46千円																															
（特非）ふくし京丹後	1人	46千円																															
計	3人	152千円																															
○消耗品費（チラシ用紙）23千円																																	
成果・課題			○介護・障害福祉サービス分野への就労及び介護職員の資質向上に寄与することができた。 ○更なる職員の確保等につなげていくため、本事業の周知・広報活動を強化する必要がある。																														

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部																												
	項	01 社会福祉費	1,714千円		1,800千円	86千円	95.2 %																														
	目	01 社会福祉総務費					(参考)当初予算額	課	長寿福祉課																												
	事業	21 福祉施設等感染症対策支援事業					2,400千円																														
基本計画		20 暮らしに生きがいのある健康長寿のまちづくり		主な財源																																	
目的		新型コロナウイルス感染症の感染防止等を目的に、福祉施設が入所予定者に対して行うPCR検査の費用を支援する。																																			
主要な事務・事業の概要	○ 福祉施設等入所予定者PCR検査費用補助金 1,714千円 福祉施設等における新型コロナウイルス感染症の発生を未然に防ぎ、安心してサービスの利用できる環境を整えることを目的に、福祉施設の入所予定者に対して行ったPCR検査費用に対して補助金を交付した。 対象施設等：入所（入居）系の高齢者福祉施設、障害者福祉施設 補助率：10/10（補助上限額：2万円/人） <table><tr><th>サービス種別</th><th>交付施設数</th><th>人数</th><th>補助金額</th></tr><tr><td>特別養護老人ホーム</td><td>10施設</td><td>71人</td><td>1,010千円</td></tr><tr><td>認知症対応型共同生活介護</td><td>4施設</td><td>20人</td><td>294千円</td></tr><tr><td>養護老人ホーム</td><td>1施設</td><td>5人</td><td>51千円</td></tr><tr><td>短期入所生活介護</td><td>2施設</td><td>15人</td><td>253千円</td></tr><tr><td>軽費老人ホーム</td><td>2施設</td><td>7人</td><td>106千円</td></tr><tr><td>合 計</td><td>19施設</td><td>118人</td><td>1,714千円</td></tr></table>				サービス種別	交付施設数	人数	補助金額	特別養護老人ホーム	10施設	71人	1,010千円	認知症対応型共同生活介護	4施設	20人	294千円	養護老人ホーム	1施設	5人	51千円	短期入所生活介護	2施設	15人	253千円	軽費老人ホーム	2施設	7人	106千円	合 計	19施設	118人	1,714千円	成果・課題				
					サービス種別	交付施設数	人数	補助金額																													
					特別養護老人ホーム	10施設	71人	1,010千円																													
					認知症対応型共同生活介護	4施設	20人	294千円																													
					養護老人ホーム	1施設	5人	51千円																													
短期入所生活介護	2施設	15人	253千円																																		
軽費老人ホーム	2施設	7人	106千円																																		
合 計	19施設	118人	1,714千円																																		
					福祉施設の入所予定者に対するPCR検査の実施を支援することで、利用者が安心して介護サービスを利用でき、また、介護職員が安心して働ける環境整備に寄与することができた。																																

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部																									
	項	01 社会福祉費	825,396千円		825,907千円	511千円	99.9 %																											
	目	01 社会福祉総務費					(参考)当初予算額	課	生活福祉課																									
	事業	23 住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業					0千円																											
基本計画		18 支え合い、助け合う地域福祉の推進		主な財源	国補	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金				214,721千円																								
					国補	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金				610,675千円																								
目的		電力・ガス・食料品等の価格高騰を踏まえ、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯等の暮らしの支援として、臨時特別給付金を支給する。																																
主要な事務・事業の概要	○会計年度任用職員任用経費（事務補助員1人）		1,700千円		【概要】																													
	・報酬、職員手当、社会保険料等				<table><tr><td rowspan="2"></td><td colspan="2">住民税非課税世帯等臨時特別給付金</td><td>住民税均等割のみ課税世帯等に対する臨時特別給付金</td><td>低所得者の子育て世帯加算給付金</td></tr><tr><td>3万円給付</td><td>7万円給付</td><td></td><td></td></tr><tr><td>基準日</td><td>令和5年6月1日</td><td>令和5年12月1日</td><td>令和5年12月1日</td><td>令和5年12月1日</td></tr><tr><td>給付額（※）</td><td>30千円</td><td>70千円</td><td>100千円</td><td>50千円</td></tr><tr><td>給付件数</td><td>7,049件</td><td>6,171件</td><td>1,374件</td><td>766件</td></tr></table>							住民税非課税世帯等臨時特別給付金		住民税均等割のみ課税世帯等に対する臨時特別給付金	低所得者の子育て世帯加算給付金	3万円給付	7万円給付			基準日	令和5年6月1日	令和5年12月1日	令和5年12月1日	令和5年12月1日	給付額（※）	30千円	70千円	100千円	50千円	給付件数	7,049件	6,171件	1,374件	766件
		住民税非課税世帯等臨時特別給付金		住民税均等割のみ課税世帯等に対する臨時特別給付金								低所得者の子育て世帯加算給付金																						
		3万円給付	7万円給付																															
	基準日	令和5年6月1日	令和5年12月1日	令和5年12月1日							令和5年12月1日																							
	給付額（※）	30千円	70千円	100千円							50千円																							
	給付件数	7,049件	6,171件	1,374件							766件																							
	○職員手当等（時間外勤務手当）		172千円																															
	○需用費（消耗品費、印刷製本費）		368千円																															
	○役務費（通信運搬費、手数料）		2,992千円																															
	○負担金、補助及び交付金		820,164千円																															
・京都府自治体情報化推進協議会システム改修負担金		1,024千円																																
・住民税非課税世帯等臨時特別給付金（3万円給付）		211,470千円																																
・住民税非課税世帯等臨時特別給付金（7万円給付）		431,970千円																																
・住民税均等割非課税世帯等に対する臨時特別給付金		137,400千円																																
・低所得者の子育て世帯加算給付金		38,300千円																																
参考	繰越明許費を除いた最終予算額		825,404千円		成果・課題	電力・ガス・食料品等の価格高騰等様々な困難に直面した非課税世帯、低所得者世帯等に対し、臨時特別給付金を支給することにより、速やかに生活・暮らしの支援を行うことができた。																												
	実質的な予算執行率		99.9%																															
■令和6年度への繰越事業																																		
・低所得者の子育て世帯加算給付金（令和6年5月完了）		503千円																																

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部	
	項	01 社会福祉費	9,534千円		9,926千円	392千円	96.0 %			
	目	01 社会福祉総務費					(参考)当初予算額	課	生活福祉課	
	事業	50 社会福祉総務一般経費					12,549千円			
基本計画		18 支え合い、助け合う地域福祉の推進		主な財源	国補	小規模法人のネットワーク化による協働推進事業補助金（10/10）			2,000千円	
			国委		厚生労働統計調査事務委託金			19千円		
目的		福祉事務所の円滑な運営を行うための事務経費のほか、ひとり親家庭の自立の促進や障害者の社会参加を促進するため、社会福祉団体に補助金を交付し、福祉の向上を図る。			諸収入	市有自動車損害共済金			88千円	
主要な事務・事業の概要	○社会福祉業務運営に係る一般経費		6,275千円		○社会福祉団体事業補助金					2,819千円
	・福祉事務所共通物品購入経費 （事務用品、封筒、事務機器消耗品ほか）		2,679千円		・母子寡婦福祉会活動補助金					343千円
	・公用車（18台）の維持管理経費 （修繕料、燃料費、自動車登録手数料、保険料ほか）		3,237千円		・障害者団体活動補助金					476千円
	・職員旅費等（会議ほか）		104千円		・小規模法人ネットワーク化による協議推進事業補助金（1件）					2,000千円
	・近畿ブロック都市福祉事務所長連絡協議会負担金		8千円		○会計年度任用職員任用経費（育休代替1人・2か月）					379千円
	・各種講習会受講負担金		70千円		（報酬、期末手当、社会保険料、雇用保険料、費用弁償）					
	・安全運転管理者講習会負担金、運転経歴証明書手数料		10千円							
	・防火管理者講習会受講負担金		3千円							
	・ごみ持込処理手数料		68千円							
	・母子家庭奨学金申請書に関する通知書等郵送料		54千円							
・その他経費（テレビ受信料、火災保険料、修繕料）		42千円								
○旧丹後保健センター管理経費		61千円		成果・課題	○福祉事務所の運営を円滑に実施することができた。					
・電気代、消防設備等保守点検委託料		21千円			○社会福祉団体へ補助金の交付を行うことにより、ひとり親家庭の自立の促進や障害者の社会参加の促進に寄与することができた。					
・センター出入口修繕工事		40千円								

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部
	項	01 社会福祉費	17,269千円		17,795千円	526千円	97.0 %		
	目	02 暮らしとしごと寄り添い支援費					(参考)当初予算額	課	生活福祉課
	事業	01 自立相談支援事業					15,454千円		
基本計画		18 支え合い、助け合う地域福祉の推進		主な財源	使用料	公有財産使用料 28千円			
目的	くらしやしごとに関して幅広い相談を来所・訪問・Webなどの方法で受け付けられる相談体制を整え、多様で複合的な問題を抱える生活困窮者に対して、個別的、包括的、かつ計画的な伴走型の支援によって自立の促進を図るとともに、生活困窮者支援を通じた地域内外のネットワークの構築により、支え合い、助け合う地域づくりを推進する。				国負	生活困窮者自立支援負担金（3/4） 9,660千円			
					国補	生活困窮者自立支援補助金（2/3） 2,479千円			
					諸収入	寄り添い支援総合センター光熱水費負担金 224千円			
主要な事務・事業の概要	○会計年度任用職員任用経費（自立相談支援員4人） 12,952千円			≪支援実績≫					
	・報酬 9,173千円			年度	新規相談者数 （うち市民相談）	前年度から 引き継ぎ数	プラン 作成数	就労者数	
	・期末手当 1,740千円			R2	305人 （160人）	54人	164件	21人	
	・社会保険料、雇用保険料、共済負担金 1,802千円			R3	264人 （118人）	174人	302件	20人	
	・費用弁償（通勤費） 237千円			R4	205人 （97人）	217人	142件	18人	
	○その他相談支援等経費 2,883千円			R5	229人 （130人）	275人	112件	11人	
	・相談支援等公用車経費（リース、保険料、燃料費） 608千円			成果・課題 ○来所による相談に加え、フリーダイヤルやLINE、庁内や関係機関及び地域事業所からの紹介や、総合相談会（4回開催）など、相談しやすい環境づくりに努めた。 ○伴走型支援によって、各種制度へのつなぎに加え、就労（11人）、転職による増収（1人）につなげることができた。					
	・施設維持管理経費								
	・光熱水費、燃料費、ごみ処理手数料 562千円								
	・通信運搬費（電話代、光回線使用料等） 424千円								
・消耗品費（事務用品、コピーチャージ料） 286千円									
・使用料（コピー機、ソフトウェア等） 105千円									
・研修費（旅費、有料道路通行料、駐車場使用料） 101千円									
・工事請負費（電話機取替工事） 672千円									
・備品購入費（ノートパソコン1台） 125千円									
○過年度国庫支出金返還金（生活困窮者自立支援負担金） 1,434千円									

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部
	項	01 社会福祉費	19,393千円		19,880千円	487千円	97.5 %		
	目	02 暮らしとしごと寄り添い支援費					(参考)当初予算額	課	生活福祉課
	事業	03 就労準備支援事業					18,063千円		
基本計画		18 支え合い、助け合う地域福祉の推進		主な財源	国補 生活困窮者自立支援補助金（2/3） 14,150千円				
目的	「黒部の居場所ひまわり」を拠点に、直ちに一般就労することが困難な生活困窮者及び生活保護受給者に対して、就労への準備として生活習慣の形成や社会性などの基礎能力向上、事業所等での就労体験などによる技術や知識の習得及び個々の適正の見極め等を計画的かつ一貫して支援する。								
主要な事務・事業の概要	○会計年度任用職員任用経費（自立相談支援員1人） 3,371千円				○その他事業運営経費 760千円				
	・報酬（就労準備支援） 2,361千円				・相談支援等公用車経費（燃料費、登録手数料、保険料等） 168千円				
	・期末手当 475千円				・消耗品費 62千円				
	・社会保険料、雇用保険料、共済負担金 456千円				・燃料費、光熱水費 422千円				
	・費用弁償（通勤費） 79千円				・施設維持管理費（保険料、修繕料、保守委託料等） 89千円				
	○就労準備支援事業委託料 13,500千円				・ソフトウェア使用料（1台） 19千円				
	委託先：企業組合労協センター事業団				○過年度国庫支出金返還金（生活困窮者自立支援補助金） 1,762千円				
	・通所型訓練による就労準備支援事業								
	①内務作業（木工・組立作業ほか）による就労体験事業 7,130千円								
	②農業・里山活用による就労体験事業 6,168千円								
	利用者数：8人（生活困窮7人、生活保護1人）								
	延べ利用者数：635人（月平均52人）								
	・短期訓練による就労準備支援事業（合宿型就労体験） 202千円				成果・課題				
	利用者数：10人（生活困窮10人、生活保護0人）				○居場所利用から訓練利用へのステップアップが困難な方への対応として自前のセミナーを開催し、ステップアップにつなぐことができた。				
	延べ利用者数：593人（月平均49人）				○3人が訓練を終了し、うち2人は就労に、1人は他事業（高齢者あんしんサポートハウス）につなげることができた。				
	居場所セミナー開催 12回（延べ53人参加）								

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部	
	項	01 社会福祉費	1,033千円		1,168千円	135千円	88.4 %			
	目	02 暮らしとしごと寄り添い支援費					(参考)当初予算額	課	生活福祉課	
	事業	04 子どもの学習支援事業					3,011千円			
基本計画		18 支え合い、助け合う地域福祉の推進		主な財源	国補 生活困窮者自立支援補助金（1/2）				516千円	
目的	貧困の連鎖を防止するため、被保護世帯の子どもを中心に、学習支援員が対象世帯に直接訪問し、子どもの学習支援と併せて家庭の生活環境改善や養育支援を行う。									
主要な事務・事業の概要	○会計年度任用職員任用経費（学習支援員4人）				1,015千円					
	・報酬				981千円					
	・費用弁償（通勤費）				34千円					
	○その他経費				18千円					
	・消耗品費				8千円					
	・ソフトウェア使用料（ウイルス対策ソフト）				10千円					
	《支援実績》									
	年 度	利用世帯数	小学生	中学生	延べ訪問回数					
	令和元年度	5世帯	5人	4人	169回					
	令和2年度	1世帯	0人	1人	12回					
	令和3年度	3世帯	1人	2人	41回					
	令和4年度	4世帯	5人	2人	61回					
	令和5年度	5世帯	8人	2人	156回					
成果・課題	○学習支援に加え、基本的な生活習慣や生活環境改善を継続して支援することができた。 ○各児童生徒の家庭での過ごし方や実態に応じて対応するため、学習支援員を2人増員したことにより訪問回数が大きく増加した。 ○学習支援員が定期的に訪問することにより、見守ってくれる人がいるという子どもの精神的な安定につなげることができた。 ○教育委員会など関係機関と連携を継続するだけでなく、就学から就労へ円滑に繋がるよう高等学校とも連携を図る必要がある。									

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部																				
	項	01 社会福祉費	6,784千円		6,784千円	0千円	100.0 %		課	生活福祉課																			
	目	02 暮らしとしごと寄り添い支援費					(参考)当初予算額																						
	事業	05 家計改善支援事業					6,784千円																						
基本計画	18 支え合い、助け合う地域福祉の推進		主な財源	国補 生活困窮者自立支援補助金（2/3） 3,226千円																									
目的	生活困窮者の家計状況の把握、債務整理及び将来に向けたキャッシュフローの作成等を支援することにより、家計改善を図る。																												
主要な事務・事業の概要	○生活困窮者相談支援事業委託料 6,784千円 生活福祉資金貸付事業や日常生活自立支援事業等の家計にまつわる事業を実施している京丹後市社会福祉協議会に委託を行うことで、生活困窮者に対して複数の事業と連携した対応を行うことにより、再度、困窮状態へ陥らないように、貸付後の返済を含めた家計の改善に向けた早期の支援を行った。																												
	【実績】																												
	<table><tr><td></td><td>被保護者</td><td>他(自立相談)</td><td>合 計</td></tr><tr><td>R2</td><td>1人</td><td>4人</td><td>5人</td></tr><tr><td>R3</td><td>2人</td><td>11人</td><td>13人</td></tr><tr><td>R4</td><td>3人</td><td>34人</td><td>37人</td></tr><tr><td>R5</td><td>2人</td><td>13人</td><td>15人</td></tr></table>			被保護者	他(自立相談)	合 計	R2	1人	4人	5人	R3	2人	11人	13人	R4	3人	34人	37人	R5	2人	13人	15人							
		被保護者	他(自立相談)	合 計																									
R2	1人	4人	5人																										
R3	2人	11人	13人																										
R4	3人	34人	37人																										
R5	2人	13人	15人																										
※令和2年度から自立相談支援員による生活困窮者相談支援事業を実施。 令和3年度から京丹後市社会福祉協議会へ委託。																													
			成果・課題	○京丹後市社会福祉協議会へ委託することで、自立相談事業との連携により、利用が必要な方の掘り起こしと支援ができた。 ○定期的に訪問するなど継続的に支援することで、利用者は家計の整理に取り組み、家計の維持向上が進んだ。 ○精神疾患や知的障害等を抱える利用者もあり、どこまで家計管理能力を利用者に求めるかなど慎重に実施する必要がある。																									

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部
	項	01 社会福祉費	471千円	471千円	0千円	100.0 %		
	目	02 暮らしとしごと寄り添い支援費				(参考)当初予算額	課	生活福祉課
	事業	07 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業				0千円		
基本計画		18 支え合い、助け合う地域福祉の推進	主な財源					
目的	社会福祉協議会が実施する総合支援資金の貸付が終了するなどにより、さらなる貸付を利用できない生活困窮世帯を対象にした「新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金」の国庫補助金について、実績精算により返還する。							
主要な事務・事業の概要	○過年度国庫支出金返還金		471千円					
	・新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金							
	交 付 額	7,542千円						
	実 績 額	7,071千円						
	返 還 額	471千円						
				成果・課題	令和4年度新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金の国庫補助金について、実績精算により返還した。			

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部																				
	項	01 社会福祉費	24,041千円		24,133千円	92千円	99.6 %		課	生活福祉課																			
	目	02 暮らしとしごと寄り添い支援費					(参考)当初予算額																						
	事業	09 重層的支援体制整備移行準備事業					24,133千円																						
基本計画		18 支え合い、助け合う地域福祉の推進		主な財源	国負	生活困窮者自立支援負担金（3/4）			3,365千円																				
目的		国が推進する重層的支援体制整備事業へ向けて、新しいコミュニティの推進と連動する地域共生ステーションを設置し、支え合い助け合う地域福祉を推進する。 また、地域共生社会を目指した事業及び事業体制を検討するため、京丹後市重層的支援体制整備事業庁内検討委員会を設置する。			国補	生活困窮者自立支援補助金（3/4）			9,375千円																				
				国補	新型コロナウイルス感染症対策ネットワーク強化交付金（3/4）			2,940千円																					
主要な事務・事業の概要	○地域共生推進委託事業委託料 23,915千円 委託先：京丹後市社会福祉協議会 地域福祉の総合案内・コーディネートの役割を担う、地域共生ステーション4か所（網野・丹後・弥栄・久美浜）及び市域における福祉の総合相談や共助の取組への支援に関する業務を一体的に委託し、市民に身近な場所で、地域の相談から個人の相談に対応できる体制を整備する。 ○費用弁償 119千円 ・重層的支援体制整備事業庁内検討委員会委員費用弁償 85千円 （検討会3回、ワーキンググループ3回の学識者参加） ・包括的相談支援人材養成研修講師費用弁償 34千円 （12月14日 先進地福井県坂井市から講師にかかる費用弁償） ○研修会参加にかかる駐車料、高速道路使用料 7千円				・活動実績 (件)																								
					<table><tr><td></td><td>網野</td><td>丹後</td><td>弥栄</td><td>久美浜</td></tr><tr><td>コーディネート</td><td>127</td><td>72</td><td>89</td><td>99</td></tr><tr><td>地域カルテ作成・更新</td><td>49</td><td>35</td><td>65</td><td>77</td></tr><tr><td>新規相談(福祉相談)</td><td>23</td><td>44</td><td>17</td><td>16</td></tr></table>						網野	丹後	弥栄	久美浜	コーディネート	127	72	89	99	地域カルテ作成・更新	49	35	65	77	新規相談(福祉相談)	23	44	17	16
						網野	丹後	弥栄	久美浜																				
					コーディネート	127	72	89	99																				
					地域カルテ作成・更新	49	35	65	77																				
新規相談(福祉相談)	23	44	17	16																									
<table><tr><td rowspan="4">成果・課題</td><td colspan="4">○4地域の地域カルテの作成や更新を115区において実施して、地域の状況把握を進めるとともに、地域の地区サロン開始や再開、子ども食堂の立ち上げについての相談を受けて実施に向けた支援をすることができた。 ○個人の方や地域の役員からの相談を受けて、見守り活動や除雪活動、公的サービス等（寄り添い支援総合サポートセンターや地域包括支援センター）へ繋ぐことができた。</td></tr><tr><td colspan="4"></td></tr><tr><td colspan="4"></td></tr><tr><td colspan="4"></td></tr></table>					成果・課題	○4地域の地域カルテの作成や更新を115区において実施して、地域の状況把握を進めるとともに、地域の地区サロン開始や再開、子ども食堂の立ち上げについての相談を受けて実施に向けた支援をすることができた。 ○個人の方や地域の役員からの相談を受けて、見守り活動や除雪活動、公的サービス等（寄り添い支援総合サポートセンターや地域包括支援センター）へ繋ぐことができた。																							
						成果・課題	○4地域の地域カルテの作成や更新を115区において実施して、地域の状況把握を進めるとともに、地域の地区サロン開始や再開、子ども食堂の立ち上げについての相談を受けて実施に向けた支援をすることができた。 ○個人の方や地域の役員からの相談を受けて、見守り活動や除雪活動、公的サービス等（寄り添い支援総合サポートセンターや地域包括支援センター）へ繋ぐことができた。																						

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部																																											
	項	01 社会福祉費	3,423千円		3,424千円	1千円	99.9 %																																													
	目	03 障害者福祉費					(参考)当初予算額	課	障害者福祉課																																											
	事業	01 通所費助成事業					3,588千円																																													
基本計画		19 地域で共に生きる障害者福祉の推進		主な財源																																																
目的	共同作業所等に通所している利用者の通所に係る交通費を助成し、障害者及びその保護者の経済的負担を軽減することで、社会参加と自立の促進を図る。																																																			
主要な事務・事業の概要	生活指導、職業訓練の場である共同作業所等の通所に必要な交通費を助成した。 ○共同作業所等通所費助成金 3,423千円 助成対象：15施設 実人数 85人（延べ791人） 【参考】通所施設 <table><tr><td>法人名</td><td>施設名</td><td>延べ人数</td></tr><tr><td rowspan="7">社会福祉法人 よさのうみ福祉会</td><td>峰山共同作業所</td><td>292人</td></tr><tr><td>みねやま作業所</td><td>53人</td></tr><tr><td>ゆうゆう作業所</td><td>99人</td></tr><tr><td>be-plus</td><td>12人</td></tr><tr><td>リフレかやの里</td><td>12人</td></tr><tr><td>ワークセンター花音</td><td>12人</td></tr><tr><td>障害児(者)多機能型生活支援センターろむ</td><td>12人</td></tr></table>				法人名	施設名	延べ人数	社会福祉法人 よさのうみ福祉会	峰山共同作業所	292人	みねやま作業所	53人	ゆうゆう作業所	99人	be-plus	12人	リフレかやの里	12人	ワークセンター花音	12人	障害児(者)多機能型生活支援センターろむ	12人	<table><tr><td>法人名</td><td>施設名</td><td>延べ人数</td></tr><tr><td rowspan="2">社会福祉法人 久美の浜福祉会</td><td>つばさ</td><td>59人</td></tr><tr><td>あおぞら</td><td>12人</td></tr><tr><td rowspan="2">社会福祉法人 あみの福祉会</td><td>だるまハウス</td><td>49人</td></tr><tr><td>四つ葉ハウス</td><td>61人</td></tr><tr><td>特定非営利活動法人 みらい</td><td>みらい</td><td>29人</td></tr><tr><td>特定非営利活動法人 つなぐ</td><td>つなぐ</td><td>71人</td></tr><tr><td>株式会社 NINE</td><td>ナイン舞鶴</td><td>12人</td></tr><tr><td>合同会社 舞どりーむ</td><td>デジタル工房幸福堂</td><td>6人</td></tr></table>					法人名	施設名	延べ人数	社会福祉法人 久美の浜福祉会	つばさ	59人	あおぞら	12人	社会福祉法人 あみの福祉会	だるまハウス	49人	四つ葉ハウス	61人	特定非営利活動法人 みらい	みらい	29人	特定非営利活動法人 つなぐ	つなぐ	71人	株式会社 NINE	ナイン舞鶴	12人	合同会社 舞どりーむ	デジタル工房幸福堂	6人
					法人名	施設名	延べ人数																																													
					社会福祉法人 よさのうみ福祉会	峰山共同作業所	292人																																													
						みねやま作業所	53人																																													
						ゆうゆう作業所	99人																																													
						be-plus	12人																																													
						リフレかやの里	12人																																													
						ワークセンター花音	12人																																													
						障害児(者)多機能型生活支援センターろむ	12人																																													
					法人名	施設名	延べ人数																																													
社会福祉法人 久美の浜福祉会	つばさ	59人																																																		
	あおぞら	12人																																																		
社会福祉法人 あみの福祉会	だるまハウス	49人																																																		
	四つ葉ハウス	61人																																																		
特定非営利活動法人 みらい	みらい	29人																																																		
特定非営利活動法人 つなぐ	つなぐ	71人																																																		
株式会社 NINE	ナイン舞鶴	12人																																																		
合同会社 舞どりーむ	デジタル工房幸福堂	6人																																																		
成果・課題	障害者とその保護者の経済的負担を軽減することで、障害者の職業訓練と社会参加、自立の促進を支援することができた。																																																			
(右欄へ続く)																																																				

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部
	項	01 社会福祉費	25,463千円		25,464千円	1千円	99.9 %		
	目	03 障害者福祉費					(参考)当初予算額	障害者福祉課	
	事業	02 障害者等手当支給事業							30,875千円
基本計画	19 地域で共に生きる障害者福祉の推進		主な財源	国負 特別障害者手当等給付費負担金（3/4） 19,097千円					
目的	常時介護が必要な在宅障害児者への手当支給により経済的支援を行い、障害者福祉の向上を図る。								
主要な事務・事業の概要	在宅重度障害児者への経済的支援策として、国制度である障害児福祉手当及び特別障害者手当を支給した。 ○障害児福祉手当給付費 6,125千円 給付額： 14,850円/月（令和5年2月～3月） 15,220円/月（令和5年4月～令和6年1月） 給付人数： 延べ404人 月平均受給者数：34人 ○特別障害者手当給付費 19,338千円 給付額： 27,300円/月（令和5年2月～3月） 27,980円/月（令和5年4月～令和6年1月） 給付人数： 延べ696人 月平均受給者数：58人 ※支給対象月：令和5年2月～令和6年1月（年4回支給） ただし、資格喪失児者に対しては随時支給。				成果・課題	手当の支給により、在宅重度障害児者の経済的負担の軽減を図ることができた。			

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部																								
	項	01 社会福祉費	1,372千円		1,372千円	0千円	100.0 %																										
	目	03 障害者福祉費					(参考)当初予算額	課	障害者福祉課																								
	事業	03 じん臓機能障害者通院交通費助成事業					1,586千円																										
基本計画		19 地域で共に生きる障害者福祉の推進		主な財源																													
目的	慢性透析療法のために通院治療を必要とする透析患者が、公共交通機関や自家用車を利用して通院する場合、その交通費の一部を助成し、経済的負担の軽減を図る。																																
主要な事務・事業の概要	じん臓機能障害者に対して、通院に必要な交通費の一部を助成した。 ○じん臓機能障害者通院交通費助成金 1,372千円 公共交通機関での通院費又は片道20kmを超える自家用車での通院実費（25円/km）のいずれかのうち、月10千円を上限として1/2を助成した。 （単位：人、千円） <table><tr><td></td><td>峰山町</td><td>大宮町</td><td>網野町</td><td>丹後町</td><td>弥栄町</td><td>久美浜町</td><td>合 計</td></tr><tr><td>実人数</td><td>2</td><td>4</td><td>6</td><td>5</td><td>1</td><td>16</td><td>34</td></tr><tr><td>助成額</td><td>103</td><td>140</td><td>133</td><td>204</td><td>35</td><td>757</td><td>1,372</td></tr></table>					峰山町	大宮町	網野町	丹後町	弥栄町	久美浜町	合 計	実人数	2	4	6	5	1	16	34	助成額	103	140	133	204	35	757	1,372					
						峰山町	大宮町	網野町	丹後町	弥栄町	久美浜町	合 計																					
					実人数	2	4	6	5	1	16	34																					
					助成額	103	140	133	204	35	757	1,372																					
				成果・課題	じん臓機能障害により慢性透析療法を必要とする方が安心して通院治療に専念できるよう、通院交通費に対し助成金を交付することで、経済的な負担の軽減を図ることができた。																												

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部
	項	01 社会福祉費					99.9 %		
	目	03 障害者福祉費	1,835,534千円		1,835,901千円	367千円	(参考)当初予算額	課	障害者福祉課
	事業	04 障害福祉サービス事業					1,770,022千円		
基本計画		19 地域で共に生きる障害者福祉の推進		主な財源	国負	介護給付・訓練等給付費負担金（1/2）			873,928千円
					国負	障害児通所給付費負担金（1/2）			45,512千円
					府負	介護給付・訓練等給付費負担金（1/4）			433,869千円
					府負	障害児通所給付費負担金（1/4）			22,695千円
					府補	障害者福祉サービス等利用支援事業費補助金（1/2）			1,179千円
					府補	医療的ケア児者等福祉サービス利用等促進事業補助金（1/2）			379千円
目的	障害のある方が自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう、一人ひとりの状態に合った障害福祉サービスの給付その他の支援を行い、障害者福祉を推進する。								
主要な事務・事業の概要	○扶助費		1,828,837千円		＜高額及び障害者福祉サービス等利用支援費支給関係＞ 延べ利用者数				
	・各種サービスを利用するための介護給付費等		1,826,071千円						
	介護給付費等関係 延べ利用者数及び給付実績								
	訪問系（居宅介護等）	1,547人	112,455千円						
	日中活動系（生活介護）	3,049人	746,248千円						
	日中活動系（訓練等）	2,617人	372,643千円						
	短期入所	457人	37,628千円						
	施設入所支援	1,151人	183,978千円						
	共同生活援助	1,009人	178,003千円						
	療養介護（医療費除く）	149人	41,258千円						
	計画相談	2,792人	43,214千円						
	児童発達支援	1,006人	38,549千円						
	放課後等デイサービス	974人	40,459千円						
	保育所等訪問支援	75人	1,404千円						
	訪問型児童発達支援	19人	964千円						
	障害児相談支援	597人	9,354千円						
	特定障害者特別給付費	2,160人	19,246千円						
	特例介護給付費等	12人	668千円						
	・サービス利用に係る利用者負担を軽減する支援給付費等		2,766千円						
	成果・課題	○障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援する法律及び児童福祉法に基づくサービス支給決定・給付を適切に実施することができた。 ○利用者の経済状況に応じた負担軽減を図ることができた。 ○ニーズに応じた給付ができるよう事業所と一層の連携を図っていく必要がある。							

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部		
	項	01 社会福祉費	21,183千円		21,206千円	23千円	99.8 %				
	目	03 障害者福祉費					(参考)当初予算額	課	障害者福祉課		
	事業	05 自立支援医療事業					23,116千円				
基本計画		19 地域で共に生きる障害者福祉の推進		主な財源	国負	障害者自立支援医療費負担金（1/2）			11,325千円		
目的	障害児者等が障害を除去又は軽減するための医療を受けた場合、必要な医療費を公費で負担し、経済的負担の軽減を図る。				府負	障害者自立支援医療費負担金（1/4）			5,222千円		
				府補	障害者自立支援医療特別対策事業費補助金（1/2）			135千円			
主要な事務・事業の概要	身体障害者の障害を除去又は軽減するために行われる更生医療費、身体に障害がある又は障害が残ると思われる病気にかかっている18歳未満の児童が手術等により治療効果が期待できるものについて育成医療費、療養介護サービス利用者に対して療養介護医療費をそれぞれ給付した。 また、更生医療の対象とならない在宅酸素療法等を受けている身体障害者に対して、特別対策事業として医療費の一部を助成した。				○自立支援医療特別対策事業給付費					271千円	
					対象医療：在宅酸素療法、ぼうこう又は直腸の機能障害となった原因疾患等						
					認定人数：3人						
					○自立支援医療（更生医療）給付費					10,767千円	
	対象医療：人工関節置換術、ペースメーカー移植術、人工透析等						○自立支援医療（更生医療）審査支払事務手数料				
認定人数：101人						○自立支援医療（育成医療）審査支払事務手数料					1千円
○自立支援医療（育成医療）給付費					26千円	○自立支援医療（療養介護医療）審査支払事務手数料					7千円
対象医療：唇顎口蓋裂等						○自立支援医療特別対策事業審査支払事務手数料					1千円
認定人数：1人											
成果・課題	○自立支援医療（療養介護医療）給付費				10,094千円	医療費の負担を軽減することにより、障害児者が安心して治療に専念し、日常生活能力の回復、改善を図ることができた。					
	対象医療：障害支援区分が区分5以上の重症心身障害者等の医療費										
認定人数：13人											

予算科目目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部																							
	項	01 社会福祉費	12,515千円		12,710千円	195千円	98.4 %																									
	目	03 障害者福祉費					(参考)当初予算額	課	障害者福祉課																							
	事業	06 補装具事業					14,000千円																									
基本計画		19 地域で共に生きる障害者福祉の推進		主な財源	国負 障害児者補装具給付費負担金（1/2） 7,000千円																											
					府負 障害児者補装具給付費負担金（1/4） 3,178千円																											
目的		身体障害者及び身体障害児の身体機能を補完又は代替する補装具を給付し、日常生活及び社会生活を支援する。																														
主要な事務・事業の概要	○障害児者補装具給付費 12,515千円																															
	身体障害児者の補装具の購入、修理に係る費用を支給																															
	※ 基準額の原則1割が自己負担であるが、身体障害児の補装具に係る自己負担分については、市の独自施策として全額公費で負担																															
	<table><tr><td rowspan="2"></td><td colspan="2">購入</td><td colspan="2">修理</td></tr><tr><td>件数</td><td>給付費</td><td>件数</td><td>給付費</td></tr><tr><td>障害者</td><td>66件</td><td>7,655千円</td><td>28件</td><td>816千円</td></tr><tr><td>障害児</td><td>22件</td><td>3,654千円</td><td>4件</td><td>390千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>88件</td><td>11,309千円</td><td>32件</td><td>1,206千円</td></tr></table>					購入		修理		件数	給付費	件数	給付費	障害者	66件	7,655千円	28件	816千円	障害児	22件	3,654千円	4件	390千円	合計	88件	11,309千円	32件	1,206千円				
	購入		修理																													
	件数	給付費	件数	給付費																												
障害者	66件	7,655千円	28件	816千円																												
障害児	22件	3,654千円	4件	390千円																												
合計	88件	11,309千円	32件	1,206千円																												
【主な給付内容】																																
●障害児：下肢装具、車椅子、座位保持装置等																																
●障害者：補聴器、車椅子、眼鏡、視覚障害者安全つえ等																																
				成果・課題	補装具の購入及び修理に係る費用を支給することによって、障害児者の経済的負担が軽減され、生活上の不便さの緩和や身体的条件を改善することができた。																											

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部				
	項	01 社会福祉費	158,471千円		161,439千円	2,968千円	98.1 %						
	目	03 障害者福祉費					(参考)当初予算額	課	障害者福祉課				
	事業	07 地域生活支援事業								163,433千円			
基本計画		19 地域で共に生きる障害者福祉の推進		主な財源	障害者地域生活支援事業費補助金（1/2）				28,434千円				
目的		障害のある方が地域で自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、総合的に支援する体制づくり、障害者福祉の向上を図る。			障害者地域生活支援事業費補助金（1/4）				14,217千円				
					小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付事業費補助金				49千円				
					ふるさと応援基金繰入金				7,000千円				
主要な事務・事業の概要	○市町村必須事業				95,738千円		○その他事業				10,265千円		
	事業名等		決算額		延べ件数等		事業名等		決算額		延べ件数等		
	地域活動支援センター事業（3事業所）		46,363千円		利用人数：1,156人		福祉タクシー利用券・ガソリン費用助成事業等経費		4,729千円		交付者数：1,106人		
	日常生活用具給付事業		16,883千円		交付件数：1,525件		発達支援相談事業（1事業所）		4,356千円		相談件数：14件		
	障害者相談支援事業（2事業所）		18,920千円		相談件数：1,542件		福祉機器等購入費助成金		775千円		交付件数：2件		
	移動支援事業（9事業所）		7,608千円		利用時間：2,802時間		障害者自動車運転免許取得助成事業		100千円		交付件数：1件		
	※屋外での移動が困難な方への外出支援												
	障害児通学支援事業（聾学校への通学支援）		4,954千円		利用回数：549回		京都府北部障害者歯科診療所運営費等補助金		206千円		患者数：33人		
	成年後見制度利用等経費		1,010千円		利用人数：4人		小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付費		99千円		交付件数：1件		
	※後見人への報酬助成												
○市町村任意事業				44,287千円		○障害者相談支援事業 過去5カ年度分消費税等（2事業所）						8,181千円	
事業名等		決算額		延べ件数等		成果・課題	○各種障害福祉サービス事業を社会福祉法人等に委託し、総合的に支援する体制を充実させることで、サービス量の確保に努めた。 ○相談事業について、関係機関と連携を図りながら必要な支援につなげることができた。 ○各種実施事業について、ニーズに応じたサービス提供の一層の充実が図られるよう事業所と連携しながら進める必要がある。						
障害者・児童日中一時支援事業（12事業所）		43,461千円		利用回数：8,964回									
身体障害者訪問入浴事業（1事業所）		798千円		利用回数：51回									
精神障害者社会復帰事業経費		28千円		開催回数：12回									
※歯科教室、運動教室等													

予算科目目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部
	項	01 社会福祉費	7,657千円		7,658千円	1千円	99.9 %		
	目	03 障害者福祉費					(参考)当初予算額	課	障害者福祉課
	事業	08 障害者就労支援事業					7,885千円		
基本計画		19 地域で共に生きる障害者福祉の推進		主な財源	繰入金 ふるさと応援基金繰入金 6,000千円				
目的		障害者の就労等を支援する事業を実施し、障害者の就労促進と自立支援を図る。							
主要な事務・事業の概要	○障害者雇用促進リーフレット作成 5千円 商工会周知 2,300枚、関係機関等配架 200枚				○障害者施設製品販売支援事業補助金 7,500千円 【クリエイティブショップくりくりの主な取組】 ・企画展の開催 開店10周年を迎え、お客様への日頃の感謝と仲間の作った作品を知っていただき、障害者理解を広げる機会として10周年祭を開催した。また、季節ごとのイベントを企画し、集客に繋げることができた。				
	○障害者職場実習促進事業補助金 152千円 実習を受け入れた企業や実習生のサポートを行うジョブコーチを配置する社会福祉法人及び実習生に対して奨励金を支給した。 ・福祉事業所奨励金 1社会福祉法人（30日間） 132千円 ・企業等実習奨励金 1事業所（3日間） 9千円 ・実習生実習奨励金 4人（33日間） 11千円				・市内外への広報啓発の取組 新聞や市フェイスブック、ケーブルテレビ等で広報することにより、集客率アップに繋げることができた。また、ふるさと納税制度を活用し、市内外へ広く周知する取組を展開した。				
				成果・課題	○障害者職場実習を通じて、障害者の就労意欲と職場適応能力の向上支援を行い、一般就労につなげる等障害者の自立を図ることができた。 ○常設販売店への運営支援を通じて、障害者施設製品の情報発信と障害者の就労意欲の向上の一助とすることができた。				

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部
	項	01 社会福祉費	7,332千円		7,397千円	65千円	99.1 %		
	目	03 障害者福祉費					(参考)当初予算額		
	事業	09 心のバリアフリー促進事業					8,064千円	課	障害者福祉課
基本計画		19 地域で共に生きる障害者福祉の推進		主な財源	国補	障害者地域生活支援事業費補助金（1/2）			
目的	障害の特性を理解し、地域や職場、学校等において合理的配慮の提供や手話の普及が広がるように障害者理解の促進と啓発事業を実施し、障害のある人もない人もお互いに人格と個性を尊重し合いながら、地域の一員として共生できる社会を目指す。		府補		障害者地域生活支援事業費補助金（1/4）		933千円		
			府補		軽・中等度難聴児支援事業費補助金（1/2）		112千円		
主要な事務・事業の概要	○心のバリアフリー促進事業 ・「広げよう心のバリアフリー」（150冊） 障害者理解の啓発用ファイルを購入し、障害者週間の際に配付した。 ○手話通訳者設置事業 手話通訳専任職員を設置し、聴覚障害者等の相談支援等を実施 相談：400件、関係機関との連絡調整等の支援：160件、 啓発事業：9件、聞こえの相談会：6回 ○手話奉仕員・要約筆記奉仕員養成事業 手話奉仕員養成事業（基礎課程） 全15回（5月19日～9月1日） 受講者：11人（10人修了） ○手話通訳者・要約筆記奉仕員派遣事業 聴覚言語障害者が医療機関等に出向く場合や社会活動に参加する場合等に意思疎通支援として手話通訳者等を派遣した。 派遣回数：43回		21千円	○重度障害児者入院時コミュニケーション支援事業 障害児者の入院時に、コミュニケーション支援員を派遣 派遣回数：1回		3千円			
			5,980千円	○全国手話言語市区長会会費		10千円			
			475千円	○難聴高齢者補聴器購入費助成金 補装具費支給制度に該当しない中等度難聴の高齢者に対する補聴器購入費用の一部を助成した。（助成件数：15件） ・上限20千円/件（補助率1/2）		300千円			
			281千円	○軽・中等度難聴児補聴器購入費等助成金 補装具費支給制度に該当しない18歳未満の児童に対する補聴器購入等の費用の一部を助成した。（助成件数：5件）		262千円			
			成果・課題	○意思疎通支援事業を委託することにより、病院等で聴覚障害者の情報保障を確保することができた。 ○平日及び日中に活動できる手話通訳者等が少なく、支援調整が困難な状況であるため、養成講座への参加促進による人材育成を図る必要がある。 ○障害者理解を更に広めていくための啓発の方法を検討していく必要がある。					

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部	
	項	01 社会福祉費	35,741千円		36,943千円	1,202千円	96.7 %			
	目	03 障害者福祉費					(参考)当初予算額	課	障害者福祉課	
	事業	50 障害者福祉一般経費					23,119千円			
基本計画		19 地域で共に生きる障害者福祉の推進		主な財源	国補	障害者総合支援事業費補助金			594千円	
					国委	特別児童扶養手当事務委託金			46千円	
目的	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援する法律で規定されている審査会の設置・運営のほか、障害者福祉に関する各種事業の円滑な実施のために必要な事務を行う。									
主要な事務・事業の概要	○事務費		4,901千円		○精神障害者・家族支援研修経費					10千円
	・報償金（障害者相談員謝金 14人）		409千円		・講師謝金（1回）					
	・旅費（相談員費用弁償、会議・研修等の出張旅費）		46千円		○第4次障害者計画・第7期障害福祉計画策定経費					282千円
	・需用費（消耗品費、燃料費）		171千円		・印刷製本費（第4次障害者計画・第7期障害福祉計画 400部）					
	・役務費（郵便代、クリーニング代、保険料）		94千円		○会計年度任用職員任用経費（事務補助員1人）					2,154千円
	・委託料（システム更新及び導入、バス運転）		2,837千円		・報酬、期末手当、費用弁償、社会保険料等					
	・使用料（ソフトウェア、土地借上、有料道路）		860千円		○過年度国庫支出金返還金					10,925千円
	・備品購入費（国保連合会伝送用パソコン1台）		279千円		・介護給付・訓練等給付負担金					9,201千円
	・負担金（丹後視力障害者福祉センター後援会、端末導入料等）		205千円		・障害者自立支援医療費負担金					565千円
	○障害者グループホーム整備補助金		15,000千円		・障害児通所給付費負担金					1,121千円
・（福）あみの福祉会（グループホームひまわり荘1棟）		5,000千円		・地域生活支援事業費等補助金					38千円	
・（福）よさのうみ福祉会（グループホームみちのけ2棟）		10,000千円								
○障害支援区分の認定に関する審査会運営経費		2,469千円		成果・課題	○障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援する法律で定められている審査会について、利用者へのサービス提供が滞ることがないよう適切に運営することができた。 ○グループホーム施設整備費補助金を交付することにより、グループホームの整備促進と障害者が安全・安心に暮らすことのできる環境の整備を図ることができた。					
・審査会委員報酬（委員：5人、16,100円/月）		934千円								
・旅費（費用弁償、認定調査旅費）		35千円								
・需用費（審査会運営消耗品費）		58千円								
・役務費（審査会資料郵送代、医師意見書作成手数料）		653千円								
・委託料（障害支援区分認定調査）		741千円								
・使用料（障害支援区分調査時有料道路通行料）		48千円								

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部
	項	01 社会福祉費	4,400千円		4,400千円	0千円	100.0 %		
	目	03 障害者福祉費					(参考)繰越予算額	課	障害者福祉課
	事業	50 障害者福祉一般経費（繰越）					4,400千円		
基本計画		19 地域で共に生きる障害者福祉の推進		主な財源					
目的	グループホーム整備に係る経費を支援することで、障害者のニーズに沿った安全・安心な暮らしを確保するとともに地域生活への移行を推進する。								
主要な事務・事業の概要	○障害者グループホーム整備費補助金 丹後大宮福祉会（グループホームなごみ増改築4床）		4,400千円						
				成果・課題	グループホーム施設整備費補助金を交付することにより、グループホームの整備促進と障害者が安全・安心に暮らすことのできる環境の整備を図ることができた。				

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部
	項	01 社会福祉費	133,789千円		134,046千円	257千円	99.8 %		
	目	04 高齢者福祉費					(参考)当初予算額	課	長寿福祉課
	事業	02 老人保護措置事業					144,433千円		
基本計画		20 暮らしに生きがいのある健康長寿のまちづくり		主な財源	負担金 老人福祉施設措置費負担金 27,114千円				
目的	原則65歳以上で、家族や住居の状況や経済的理由等により、居宅生活の継続が困難な方を養護老人ホーム等に入所措置し、見守りのもと、生きがいのある健康で安らかな生活を確保する。								
主要な事務・事業の概要	老人福祉法に基づき、在宅での生活が困難な高齢者を入所判定委員会の判定結果により養護老人ホーム等に入所措置した。								
	○一般事務費 38千円 ・入所判定委員会開催経費 委員報償費（4千円×委員2人×3回） 24千円 費用弁償 1千円 ・入所及び退所事務手続時の職員旅費、有料道路通行料 13千円 ○養護老人ホーム等入所措置費 133,751千円 ・入所施設 養護老人ホーム満寿園ほか3施設 ・入所者数 59人（R6.3.31現在）				成果・課題	○在宅生活の継続が困難な高齢者について、在宅生活における不安の解消・生活改善を図るため、居宅介護支援事業所や地域包括支援センター等と連携して、入所措置につなげることができた。 ○入所待機者の生活状況等を正確に把握し、適切な入所措置を引き続き行う必要がある。			

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部											
	項	01 社会福祉費	5,932千円		6,078千円	146千円	97.5 %													
	目	04 高齢者福祉費					(参考)当初予算額	課	長寿福祉課											
	事業	03 老人クラブ 活性化支援事業					6,078千円													
基本計画	20 暮らしに生きがいのある健康長寿のまちづくり		主な財源	府補 老人クラブ 助成事業費補助金（2/3） 3,071千円																
目的	老人クラブの活動に対して補助を行うことにより、老人クラブの育成、高齢者の生きがいづくり及び健康づくりを図り、高齢者の社会参加を推進する。																			
主要な事務・事業の概要	老人クラブの運営に係る経費、老人クラブが行う健康づくり事業、啓発・広報広聴事業等に対し、補助金を交付した。				■単位老人クラブ数などの推移															
	○老人クラブ活性化支援補助金 5,932千円 ・老人クラブ連合会活動促進事業費補助金 125千円 市老人クラブ連合会（1,419人）の活動に対する補助 ・老人クラブ活動費補助金 3,296千円 単位老人クラブ（72クラブ）の活動に対する補助 ・友愛訪問活動事業補助金 53千円 介護施設への慰問品配布に対する補助 ・世代間交流事業補助金 40千円 高校生と交流事業に対する補助 ・健康づくり事業補助金 520千円 各種スポーツ大会、健康づくり事業への補助 ・啓発・広報広聴促進事業補助金 402千円 老人クラブ連合会の発行する広報紙に対する補助 ・老人クラブ連合会事務局員賃金補助金（1人） 1,200千円 ・老人クラブ連合会運営補助金（研修会等参加補助） 296千円				<table><tr><th></th><th>令和5年度</th><th>令和4年度</th><th>令和3年度</th></tr><tr><td>単位老人クラブ数</td><td>72クラブ</td><td>72クラブ</td><td>78クラブ</td></tr><tr><td>会 員 数</td><td>1,419人</td><td>1,469人</td><td>1,688人</td></tr></table>						令和5年度	令和4年度	令和3年度	単位老人クラブ数	72クラブ	72クラブ	78クラブ	会 員 数	1,419人	1,469人
	令和5年度	令和4年度	令和3年度																	
単位老人クラブ数	72クラブ	72クラブ	78クラブ																	
会 員 数	1,419人	1,469人	1,688人																	
					成果・課題	○老人クラブが行う健康づくり事業、社会奉仕活動等を支援することで、健康保持及び社会貢献を目的とした各種活動の円滑な実施に寄与することができた。 ○年々会員数が減少しているため、老人クラブが行う会員拡大、加入促進の取組を引き続き支援していく必要がある。														

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部
	項	01 社会福祉費	8,615千円		8,615千円	0千円	100.0 %		課
	目	04 高齢者福祉費					(参考)当初予算額		
	事業	04 福祉有償運送運営助成事業					13,229千円		
基本計画		20 暮らしに生きがいのある健康長寿のまちづくり		府補	きょうと地域連携交付金（福祉有償運送運営助成事業）				2,900千円
目的	福祉有償運送の実施を支援することにより、在宅の高齢者や障害者が住み慣れた地域社会の中で引き続き自立した生活を営めるよう支援し、地域福祉の向上を図る。				主な財源				
主要な事務・事業の概要	公共交通機関を利用することが困難な高齢者及び障害者に対して、移送サービスを提供する福祉有償運送の実施を支援した。				■実績内訳（令和6年3月末現在）（単位：人、回）				
	○福祉有償運送事業補助金 8,615千円				利用登録者数等				
	※総事業費 12,636千円 ― 利用料等収入 4,021千円				区分				
	(総事業費内訳)				峰山町				
	・人件費 8,020千円				大宮町				
・事務費 6千円				網野町					
・事業費 4,610千円				丹後町					
・実施主体：京丹後市社会福祉協議会				弥栄町					
・事業実績：実利用者数 81人（R4： 84人）				久美浜町					
延べ利用回数 4,576回（R4： 5,337回）				合計					
				成果・課題					
				補助金の交付により、事業者が行う高齢者や障害者の日常生活の移動支援の取組の実施に寄与することができた。					

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部
	項	01 社会福祉費	15千円	56千円	41千円	26.7 %		
	目	04 高齢者福祉費				(参考)当初予算額	課	長寿福祉課
	事業	05 生活管理指導事業				56千円		
基本計画		20 暮らしに生きがいのある健康長寿のまちづくり						
目的	生活習慣などにより社会生活の適応が困難な高齢者に対して、養護老人ホーム等で短期間の宿泊を通じて日常生活の指導及び支援をすることにより、自立した生活を助長する。		主な財源					
主要な事務・事業の概要	生活習慣の改善が必要など一時的に在宅生活が困難な高齢者に対し、養護老人ホーム等で短期間の宿泊サービスを提供した。							
	○生活管理指導委託料（2,080円×7日） ・利用者数：1人（生活保護世帯以外の世帯） ・利用日数：7日 ・利用施設：養護老人ホーム満寿園							
主要な事務・事業の概要	【事業概要】 利用対象者：概ね65歳以上、介護保険法の介護給付及び 予防給付の対象にならない方 利用者負担：1日につき1,730円（生活保護世帯を除く）を、 直接、委託事業所に納付			成果・課題 一時的に在宅生活が困難な高齢者に対して、短期宿泊サービスを提供することを通じて生活習慣や体調管理を行うことで、自立した生活を継続できるよう支援することができた。				

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部
	項	01 社会福祉費	9,975千円		13,260千円	3,285千円	75.2 %		
	目	04 高齢者福祉費					(参考)当初予算額	課	長寿福祉課
	事業	06 介護サービス利用負担軽減事業					13,260千円		
基本計画	20 暮らしに生きがいのある健康長寿のまちづくり		主な財源	府補 介護保険事業費補助金（3/4） 7,481千円					
目的	介護保険サービス利用者負担額の軽減を行う社会福祉法人等に対して助成金を交付し、利用者負担軽減制度の円滑な実施を支援することで、高齢者福祉の増進を図る。								
主要な事務・事業の概要	低所得で生計の維持が困難である者が介護保険サービスを利用した際の利用者負担額の軽減を行った社会福祉法人等へその一部を助成した。								
	○社会福祉法人等利用者負担軽減助成金 9,975千円 助成金交付法人数 15法人 利用者負担軽減対象者数 延べ342人				成果・課題	低所得で生計が困難な要介護者等が、介護サービス費等の負担軽減を受けられるように社会福祉法人等を支援することで、高齢者福祉の増進を図ることができた。			

予算科目目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部
	項	01 社会福祉費	8,873千円		8,873千円	0千円	100.0 %		
	目	04 高齢者福祉費					(参考)当初予算額	課	長寿福祉課
	事業	07 高齢者福祉施設整備助成事業					8,873千円		
基本計画		20 暮らしに生きがいのある健康長寿のまちづくり		主な財源					
目的		社会福祉法人の施設整備に係る借入金の返済の一部を補助し、法人経営の安定と老人福祉施設の充実を図る。							
主要な事務・事業の概要	介護が必要になった高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるように、社会福祉法人の拠点施設の整備に係る債務の償還金額の一部について補助を行った。 ・ 補助対象：社会福祉法人が整備する社会福祉施設に係る事業 平成28年度までの借りに係るもの ・ 補助内容：整備に係る資金の元金又は利子の一部								
			成果・課題	資金借入により基盤整備を行った社会福祉法人に対し、借入金の返済の一部を補助することにより、法人経営の安定と老人福祉施設の充実を図ることができた。					

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部
	項	01 社会福祉費	8,345千円		8,709千円	364千円	95.8 %		
	目	04 高齢者福祉費					(参考)当初予算額	課	長寿福祉課
	事業	08 網野高齢者すこやかセンター施設管理事業					8,709千円		
基本計画	20 暮らしに生きがいのある健康長寿のまちづくり		主な財源	使用料 網野高齢者すこやかセンター使用料 3,206千円					
目的	在宅の高齢者に対して生きがいや健康づくりの場として、サークル活動などの会場及び入浴施設の提供を図る。								
主要な事務・事業の概要	在宅の高齢者に対して入浴やレクリエーションの場を提供し、高齢者福祉の推進を図ることを目的として設置された網野高齢者すこやかセンターの維持管理・運営を行った。								
	○施設管理業務委託料 3,109千円 委託先：木津連合区								
	○施設維持管理経費 5,236千円								
	・需用費（消耗品費及び燃料費、光熱水費、修繕料） 5,001千円								
	・役務費（電話代、火災保険料等） 113千円								
	・消防設備等保守点検委託料 13千円								
	・ボイラー保守点検委託料 77千円								
	・備品購入費（レジスター） 32千円								
	■年間施設利用者数（延べ人数）				成果・課題	○入浴やレクリエーションの場を提供することで、高齢者の生きがいや健康づくりに貢献することができた。 ○利用者の増加等による収入の増加を図るなど、より一層の効果的・効率的な運営に努めていく必要がある。			
		令和5年度	令和4年度	令和3年度					
入浴利用者数		16,136 人	15,331 人	13,180 人					
貸館利用者数		2,138 人	2,264 人	1,910 人					

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部
	項	01 社会福祉費					99.4 %		
	目	04 高齢者福祉費	1,051,419千円		1,057,591千円	6,172千円	(参考)当初予算額	課	長寿福祉課
	事業	09 介護保険事業特別会計繰出金					1,074,962千円		
基本計画		20 暮らしに生きがいのある健康長寿のまちづくり		主な財源	国負	介護保険低所得者保険料軽減負担金（1/2）			48,342千円
					府負	介護保険低所得者保険料軽減負担金（1/4）			24,171千円
目的	介護保険法で定められた費用及び事務費相当分を負担することで、介護保険事業特別会計の円滑な運営を図る。								
主要な事務・事業の概要	介護保険事業を円滑に推進するため、介護給付費の公費相当分、事務費相当分、地域支援事業費分及び低所得者保険料軽減相当分について、一般会計から繰り出しを行った。								
	○介護給付費公費相当分		769,896千円						
	○地域支援事業費		101,394千円						
	・介護予防事業費分		77,292千円						
	・包括的支援事業・任意事業費分		17,844千円						
	（地域包括支援センター事業ほか）								
	・包括的支援事業・社会保障充実分		6,258千円						
	（認知症地域支援・ケア向上事業ほか）								
	○事務費分		80,085千円						
	・一般事務費（一般管理費、賦課徴収費、趣旨普及費）		10,205千円						
・認定事務費（介護認定審査会費、認定調査等費）		69,880千円							
○低所得者保険料軽減繰出金		100,044千円							
				成果・課題					

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部	
	項	01 社会福祉費	68,000千円	68,000千円	0千円	100.0 %			
	目	04 高齢者福祉費				(参考)当初予算額	課	長寿福祉課	
	事業	10 介護サービス事業特別会計繰出金				68,000千円			
基本計画		20 暮らしに生きがいのある健康長寿のまちづくり		主な財源					
目的		介護サービス事業特別会計へ繰出金を支出することにより、京丹後市やさか老人保健施設ふくじゅ及び京丹後市網野デイサービスセンターの安定した運営を図る。							
主要な事務・事業の概要	○介護サービス事業特別会計繰出金		68,000千円		・京丹後市網野デイサービスセンター				
	【参考】介護サービス事業の収支（①+②）		△ 76,210千円						
	・京丹後市やさか老人保健施設ふくじゅ								

予算科目目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部																							
	項	01 社会福祉費	3,928千円		3,928千円	0千円	100.0 %																									
	目	04 高齢者福祉費					(参考)当初予算額	課	長寿福祉課																							
	事業	11 福祉施設等指定管理施設運営事業					4,278千円																									
基本計画	20 暮らしに生きがいのある健康長寿のまちづくり		主な財源	市債 過疎地域持続的発展特別事業債（過疎対策債） 2,000千円																												
目的	民間の強みや特性を活かした指定管理者の管理運営により、利用者へ質の高い多様なサービスを提供するとともに、地域に根差した高齢者の拠点施設機能を果たすことを目的とする。																															
主要な事務・事業の概要	高齢者福祉に関する施設のうち、指定管理者制度を導入している施設の管理運営を円滑に行うための経費を支出した。																															
	○指定管理委託料 3,868千円																															
	<table><tr><th rowspan="2">施設名称</th><th rowspan="2">委託料</th><th colspan="3">延べ利用者数</th></tr><tr><th>令和5年度</th><th>令和4年度</th><th>令和3年度</th></tr><tr><td>網野社会参加交流ハウス</td><td>1,783千円</td><td>9,353人</td><td>8,114人</td><td>5,691人</td></tr><tr><td>弥栄生きがい交流センター</td><td>2,085千円</td><td>552人</td><td>790人</td><td>776人</td></tr><tr><td>合計</td><td>3,868千円</td><td>9,905人</td><td>8,904人</td><td>6,467人</td></tr></table>									施設名称	委託料	延べ利用者数			令和5年度	令和4年度	令和3年度	網野社会参加交流ハウス	1,783千円	9,353人	8,114人	5,691人	弥栄生きがい交流センター	2,085千円	552人	790人	776人	合計	3,868千円	9,905人	8,904人	6,467人
	施設名称	委託料										延べ利用者数																				
										令和5年度	令和4年度	令和3年度																				
網野社会参加交流ハウス	1,783千円	9,353人	8,114人	5,691人																												
弥栄生きがい交流センター	2,085千円	552人	790人	776人																												
合計	3,868千円	9,905人	8,904人	6,467人																												
○建物火災保険料 60千円																																
成果・課題	高齢者拠点施設として、地域の高齢者福祉事業に活用されるなど、高齢者福祉の増進を図ることができた。																															

予算科目目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部										
	項	01 社会福祉費	19,250千円		19,250千円	0千円	100.0 %		課	長寿福祉課									
	目	04 高齢者福祉費					(参考)当初予算額												
	事業	15 高齢者福祉施設整備事業					0千円												
基本計画	20 暮らしに生きがいのある健康長寿のまちづくり		主な財源	国補 地域介護・福祉空間整備等交付金（10/10） 19,250千円															
目的	非常用自家発電設備の整備、老朽化に伴う大規模修繕に係る経費を支援することで、介護施設における利用者の安全・安心の確保、防災・減災対策を推進する。																		
主要な事務・事業の概要	○地域介護・福祉空間施設整備費補助金 補 助 率：10/10（国10/10） 対象施設：認知症高齢者グループホーム、 小規模多機能型居宅介護事業所等 ・ 非常用自家発電設備の設置		19,250千円 14,410千円 （単位：千円）		・ 老朽化に伴う大規模修繕 4,840千円 （単位：千円）														
					<table><tr><th>対象施設名</th><th>事業概要</th><th>事業費</th><th>補助金額</th></tr><tr><td>グループホームもみじ</td><td>エアコンの更新（13台）</td><td>4,840</td><td>4,840</td></tr></table>				対象施設名	事業概要	事業費	補助金額	グループホームもみじ	エアコンの更新（13台）	4,840	4,840			
					対象施設名	事業概要	事業費	補助金額											
					グループホームもみじ	エアコンの更新（13台）	4,840	4,840											
					<table><tr><th>対象施設名</th><th>事業概要</th><th>事業費</th><th>補助金額</th></tr><tr><td>高齢者グループホーム いわきの里</td><td>非常用自家発電設備の整備（1台）</td><td>6,930</td><td>6,930</td></tr><tr><td>小規模多機能施設 間人あさばの里</td><td>非常用自家発電設備の整備（1台）</td><td>7,480</td><td>7,480</td></tr><tr><td colspan="2">計</td><td>14,410</td><td>14,410</td></tr></table>				対象施設名	事業概要	事業費	補助金額	高齢者グループホーム いわきの里	非常用自家発電設備の整備（1台）	6,930	6,930	小規模多機能施設 間人あさばの里	非常用自家発電設備の整備（1台）	7,480
対象施設名	事業概要	事業費	補助金額																
高齢者グループホーム いわきの里	非常用自家発電設備の整備（1台）	6,930	6,930																
小規模多機能施設 間人あさばの里	非常用自家発電設備の整備（1台）	7,480	7,480																
計		14,410	14,410																
			成果・課題	非常用自家発電設備の整備、老朽化に伴う大規模修繕に係る経費を支援することで、介護施設における利用者の安全・安心の確保、防災・減災対策を推進することができた。															

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部												
	項	01 社会福祉費	19,050千円		19,050千円	0千円	100.0 %														
	目	04 高齢者福祉費					(参考)当初予算額	課	長寿福祉課												
	事業	16 シルバ-人材センター運営助成事業					19,050千円														
基本計画		20 暮らしに生きがいのある健康長寿のまちづくり		主な財源																	
目的	シルバー人材センターを支援することにより、高齢者の就業機会の確保をはじめ、就業及びボランティア活動等による高齢者の社会参加を図り、地域の活性化と福祉の向上を目指す。																				
主要な事務・事業の概要	シルバー人材センターへ運営費を支援することにより、定年退職者等の地域に密着した就業機会の確保、また高齢者の生きがいの充実や社会参加の機会確保を図る。																				
	○シルバー人材センター運営費補助金 19,000千円																				
	【事業概要】労働者派遣事業、福祉・家事援助サービス事業等																				
	<table><tr><td></td><td>令和5年度末</td><td>令和4年度末</td><td>令和3年度末</td></tr><tr><td>正会員数</td><td>694人</td><td>682人</td><td>692人</td></tr><tr><td>就業延べ人員</td><td>60,378人</td><td>62,464人</td><td>66,276人</td></tr><tr><td>受注件数</td><td>4,322件</td><td>4,582件</td><td>4,737件</td></tr><tr><td>契約金額</td><td>322,744千円</td><td>309,477千円</td><td>299,863千円</td></tr></table>										令和5年度末	令和4年度末	令和3年度末	正会員数	694人	682人	692人	就業延べ人員	60,378人	62,464人	66,276人
	令和5年度末	令和4年度末	令和3年度末																		
正会員数	694人	682人	692人																		
就業延べ人員	60,378人	62,464人	66,276人																		
受注件数	4,322件	4,582件	4,737件																		
契約金額	322,744千円	309,477千円	299,863千円																		
○京都府シルバー人材センター協会賛助会員会費 50千円																					
				成果・課題	○補助金の交付により、高齢者の就業機会の確保、生きがいづくりや社会参加の機会確保に繋ぐことができた。 ○高齢者の健康維持や福祉の増進だけでなく、生活支援の担い手として活躍していただけるよう、市とシルバー人材センターで引き続き情報共有や連携を進めていくとともに、会員確保に向けた取組を進めていく必要がある。																

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部
	項	01 社会福祉費	419千円		691千円	272千円	60.6 %		
	目	04 高齢者福祉費					(参考)当初予算額	課	長寿福祉課
	事業	17 百才活力社会推進事業					1,135千円		
基本計画		20 暮らしに生きがいのある健康長寿のまちづくり		主な財源	諸収入 京丹後市百寿人生のレシピ 販売代金 55千円				
目的	百歳になってもそれぞれの才能を活かして、学習や趣味、仕事、ボランティアなど、やりたい分野で生涯現役で活躍できる「百才活力社会」の実現に向けた取組を進める。								
主要な事務・事業の概要	【所管：長寿福祉課】 〈働くシニア応援プロジェクトの実施〉 シルバー人材センター等の関係機関と連携し、元気な高齢者の生きがいづくりと健康を増進するとともに、高齢者の就業機会の確保による企業等の人材不足の解消、地域活動への参画等を促進することにより、百才活力社会の推進及び地域の活性化を図る。 ○百才活力社会推進事業委託料 226千円 【開催日】令和5年10月1日（日） 【場所】峰山総合福祉センター 【内容】 ① いきいきシニア講演会 テーマ：人生100年時代 働く門には福来たる ～長寿社会を楽しく働き、美しく生きるための極意～ 講師：キャリアコンサルタント 安藤ゆかり氏 参加者：55人 ② シニア就職相談会 京丹後市シルバー人材センター、ハローワーク峰山、北京都ジョブパークがブースを設けて就職相談を実施。 参加者：8人				【所管：健康推進課】 〈「京丹後百寿人生のレシピ」の増刷〉 ○印刷製本費 193千円 「～今に生きる～京丹後百寿人生のレシピ（第1版）」の増刷（500部）				
					成果・課題	○講演会と就職相談会の開催により、高齢者の生きがいづくりや健康増進のきっかけとするとともに、高齢者の就業機会の確保に寄与することができた。 ○「京丹後百寿人生のレシピ」を増刷し、「長寿のまち」を市内外に広く発信することができた。			

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部																			
	項	01 社会福祉費	2,474千円		2,625千円	151千円	94.2 %																					
	目	04 高齢者福祉費					(参考)当初予算額	課	長寿福祉課																			
	事業	18 高齢者外出支援事業					4,125千円																					
基本計画	20 暮らしに生きがいのある健康長寿のまちづくり		主な財源	諸収入 高齢者外出支援タクシーチケット販売代金 1,380千円																								
目的	高齢者（満75歳以上）の外出支援及び公共交通機関の利用促進、交通空白地の解消を図るため、実証実験として2種類のタクシー代割引チケットの販売を行う。																											
主要な事務・事業の概要	チケットの種類：各チケット1人2冊まで購入可 ① 通常外出支援用（1冊4,000円綴りを2,000円で販売） 病院、買い物、公共機関等へ行く際のタクシー運賃の支払いに利用できるチケット ② 公共交通利用促進用（1冊2,000円綴りを1,000円で販売） 自宅と最寄りのバス停の移動（片道又は往復）に係るタクシー運賃の支払いに利用できるチケット 対象者：満75歳以上の方 使用期限：購入日から1年間 販売期間：令和5年4月1日～令和6年3月31日 販売場所：長寿福祉課又は各市民局（峰山市民局は除く）			○消耗品費 48千円																								
				○高齢者外出支援助成金 2,426千円 【内訳】 ・通常外出支援 2,423千円 ・公共交通利用促進用 3千円																								
				■チケットの販売・使用状況（令和6年3月31日現在）																								
				<table><tr><td>チケット種類</td><td>販売金額</td><td>販売枚数</td><td>使用数</td><td>使用率</td></tr><tr><td>通常外出支援用</td><td>1,379千円</td><td>6,892枚</td><td>6,039枚</td><td>87.62%</td></tr><tr><td>公共交通利用促進用</td><td>2千円</td><td>10枚</td><td>7枚</td><td>70.00%</td></tr><tr><td>合 計</td><td>1,381千円</td><td>6,902枚</td><td>6,046枚</td><td>87.60%</td></tr></table>					チケット種類	販売金額	販売枚数	使用数	使用率	通常外出支援用	1,379千円	6,892枚	6,039枚	87.62%	公共交通利用促進用	2千円	10枚	7枚	70.00%	合 計	1,381千円	6,902枚	6,046枚	87.60%
				チケット種類	販売金額	販売枚数	使用数	使用率																				
通常外出支援用	1,379千円	6,892枚	6,039枚	87.62%																								
公共交通利用促進用	2千円	10枚	7枚	70.00%																								
合 計	1,381千円	6,902枚	6,046枚	87.60%																								
※実証期間：令和3年度～令和6年度																												
				成果・課題	実証実験の結果、住民税非課税世帯の方や要介護認定を受けておられる方の利用が多く、外出や社会参加の促進に寄与することができた。																							

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部		
	項	01 社会福祉費	6,710千円		7,067千円	357千円	94.9 %				
	目	04 高齢者福祉費					(参考)当初予算額				
	事業	50 高齢者福祉一般経費					7,780千円	課	長寿福祉課		
基本計画		20 暮らしに生きがいのある健康長寿のまちづくり		主な財源							
目的	高齢者福祉施設の管理及び高齢者福祉事務事業を円滑に実施する。										
主要な事務・事業の概要	○会計年度任用職員任用経費（事務補助1人）		2,429千円		○委託料					2,892千円	
	○需用費		442千円		・自家用電気工作物保安管理業務委託料（旧松風苑分）					159千円	
	・消耗品費（事務用品）		35千円		・測量委託料（旧松風苑敷地の境界確定）					2,626千円	
	・光熱水費（旧松風苑分）		249千円		・旧松風苑施設管理委託料（草刈り、庭木剪定等）					107千円	
	・修繕料（旧松風苑分）		158千円		○使用料及び賃借料					518千円	
	○役務費		384千円		・土地借上料（グループホームかえで用地賃借料）					438千円	
	・火災保険料		60千円		・土地借上料（浜詰ふれあいセンター用地賃借料）					80千円	
	・総合賠償補償保険料（認知症あんしん補償事業）		316千円		○償還金、利子及び割引料					45千円	
	加入者数：120人（令和5年度末時点：103人）				・過年度府支出金返還金（地域密着型サービス等整備等助成事業補助金）						
	・通信運搬費（郵送料）		6千円								
	・手数料（水道閉栓手数料（旧松風苑分）ほか）		2千円								
					成果・課題					○高齢者福祉施設の管理及び高齢者福祉事務事業を円滑に進めることができた。 ○認知症あんしん補償事業により、認知症高齢者等及びその家族が地域で安心して生活することができる環境整備に寄与することができた。 ○老人福祉センターとしての機能を廃止した旧松風苑について、今後の利活用について検討していく必要がある。	

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部																																																					
	項	03 生活保護費	65,234千円		65,615千円	381千円	99.4 %																																																							
	目	01 生活保護総務費					(参考)当初予算額	課	生活福祉課																																																					
	事業	02 生活保護運営管理事業								18,897千円																																																				
基本計画		18 支え合い、助け合う地域福祉の推進		主な財源	国負 生活困窮者自立支援負担金（3/4） 3,902千円																																																									
目的		生活保護法に基づく事務を円滑に行い、生活保護費支給事業を適切に運用する。			国補 生活困窮者自立支援補助金（1/2、3/4） 3,359千円																																																									
					国補 社会保障・税番号制度システム整備費等補助金（10/10） 834千円																																																									
					諸収入 一時支援資金貸付金元金収入 400千円																																																									
主要な事務・事業の概要	生活保護受給者の自立支援を目的に、よりきめ細かな相談を行うための面接相談員の設置、自立支援プログラムに基づく就労支援や健康管理支援を行ったほか、手持金の少ない生活保護申請者に対し、一時的な生活資金の貸付を行った。 ○生活保護嘱託医報酬（1人） 980千円 ○就労支援員任用経費(報酬等)（1人 週4日） 2,598千円 ○健康管理支援員任用経費(報酬等)（1人 週3日） 2,161千円 ○面接相談員任用経費(報酬等)（1人 週4日） 2,709千円 ○生活保護申請者への一時支援資金貸付金（16件） 415千円 ○レセプト管理システムサービス利用料 528千円 ○生活保護システム更新（5年毎の定期更新、クラウド移行） 2,244千円 ○訪問支援等サービス利用料（タブレット端末の情報利用） 1,225千円 ○生活保護システムサービス利用料 2,983千円 ○生活保護システム改修（基準改定、統計調査項目追加） 2,506千円 ○医療扶助適正実施経費（レセプト点検委託料） 80千円 ○医療扶助・介護扶助審査手数料 332千円 ○過年度国庫支出金返還金（生活保護費負担金等） 44,391千円 ○その他の経費（旅費、需用費等） 554千円				○医療扶助オンライン資格確認システム導入等経費 1,528千円																																																									
					・レセプト管理システム改修費 704千円																																																									
					・レセプト管理システム新サービス利用料 660千円																																																									
					・専用端末ノートパソコン購入費（1台） 110千円																																																									
					・ネットワーク通信及びその他経費 54千円																																																									
					<table><tr><td></td><td>被保護世帯数</td><td>被保護人員</td><td>保護率</td><td>面接相談件数</td><td>申請件数</td><td>開始件数</td><td>却下取下げ</td><td>廃止件数</td></tr><tr><td>R元</td><td>376世帯</td><td>525人</td><td>10.2‰</td><td>131件</td><td>64件</td><td>49件</td><td>12件</td><td>36件</td></tr><tr><td>R2</td><td>364世帯</td><td>501人</td><td>9.9‰</td><td>115件</td><td>45件</td><td>37件</td><td>10件</td><td>48件</td></tr><tr><td>R3</td><td>360世帯</td><td>478人</td><td>9.7‰</td><td>122件</td><td>47件</td><td>35件</td><td>12件</td><td>41件</td></tr><tr><td>R4</td><td>356世帯</td><td>488人</td><td>10.1‰</td><td>132件</td><td>54件</td><td>43件</td><td>11件</td><td>45件</td></tr><tr><td>R5</td><td>356世帯</td><td>475人</td><td>10.0‰</td><td>156件</td><td>66件</td><td>53件</td><td>10件</td><td>52件</td></tr></table>					被保護世帯数	被保護人員	保護率	面接相談件数	申請件数	開始件数	却下取下げ	廃止件数	R元	376世帯	525人	10.2‰	131件	64件	49件	12件	36件	R2	364世帯	501人	9.9‰	115件	45件	37件	10件	48件	R3	360世帯	478人	9.7‰	122件	47件	35件	12件	41件	R4	356世帯	488人	10.1‰	132件	54件	43件	11件	45件	R5	356世帯	475人	10.0‰	156件	66件	53件	10件	52件
						被保護世帯数	被保護人員	保護率	面接相談件数	申請件数	開始件数	却下取下げ	廃止件数																																																	
					R元	376世帯	525人	10.2‰	131件	64件	49件	12件	36件																																																	
					R2	364世帯	501人	9.9‰	115件	45件	37件	10件	48件																																																	
					R3	360世帯	478人	9.7‰	122件	47件	35件	12件	41件																																																	
					R4	356世帯	488人	10.1‰	132件	54件	43件	11件	45件																																																	
					R5	356世帯	475人	10.0‰	156件	66件	53件	10件	52件																																																	
	※保護率=被保護人員/京丹後市人口、単位は1/1,000の‰（各年度3月末現在）																																																													
成果・課題	○生活保護法に基づく事務を適正に行い、円滑な生活保護支給事業の運営ができた。 ○今後も、生活保護受給者それぞれの状況に応じた自立助長を進めるとともに、レセプト管理システムの活用等により、支給額の大きい医療扶助費の適正化に努める必要がある。 ○医療扶助オンライン資格確認のためのシステムが導入できたことにより、医療機関受診時にマイナンバーカードの保険証利用が可能になり、利便性の向上につながった。																																																													

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部
	項	03 生活保護費	2,750千円		2,750千円	0千円	100.0 %		
	目	01 生活保護総務費					(参考)繰越予算額	課	生活福祉課
	事業	02 生活保護運営管理事業（繰越）					2,750千円		
基本計画		18 支え合い、助け合う地域福祉の推進		主な財源	国補 社会保障・税番号制度システム整備費等補助金（10/10） 2,750千円				
目的	生活保護法に基づく事務を円滑に行い、生活保護費支給事業を適切に運用する。								
主要な事務・事業の概要	○システム改修委託料 2,750千円 市が資格情報・医療券情報等を社会保険診療報酬支払基金に情報提供するための生活保護システム改修を行った。								
					成果・課題	医療扶助オンライン資格確認のためのシステムが導入できたことにより、医療機関受診時にマイナンバーカードの保険証利用が可能となり、被保護者の利便性の向上と医療扶助事務の効率化を図ることができた。			

予算科目	款	03 民生費				本年度決算額		最終予算額		不用額		執行率		部	健康長寿福祉部			
	項	03 生活保護費				660,441千円		663,305千円		2,864千円		99.5 %						
	目	02 生活保護扶助費										(参考)当初予算額		課	生活福祉課			
	事業	01 生活保護費支給事業										713,258千円						
基本計画		18 支え合い、助け合う地域福祉の推進				主な財源	国負		生活保護費負担金（3/4）						529,006千円			
目的		生活保護法に基づき、経済的に困窮している世帯に対して、健康で文化的な最低限度の生活を保障するための経済的援助を行うとともに、自立のための支援を行う。					府負		生活保護費負担金（府費負担となる扶助費支給額の1/4）						234千円			
							諸収入		生活保護費返還金						2,718千円			
							諸収入		生活保護費徴収金						25千円			
							諸収入		生活保護費認定徴収金						191千円			
主要な事務・事業の概要	生活保護受給世帯に対し、生活保護法による保護の基準に基づいて算定した扶助費を支給した。										○扶助費						660,441千円	
	【生活保護世帯の状況】※各年度末の数値（単位：世帯、人）										【生活保護費の支給状況】						(単位：千円)	
			R元	R2	R3	R4	R5		R元	R2	R3	R4	R5					
	峰山	世帯数	108	113	114	108	108	生活扶助費	180,701	176,973	167,413	160,444	165,266					
		人数	153	157	150	146	136		住宅扶助費	87,059	90,133	88,957	83,425	87,003				
	大宮	世帯数	58	57	59	64	70	教育扶助費	4,236	3,209	2,458	2,151	2,294					
		人数	77	75	76	76	81	介護扶助費	17,288	18,997	14,797	14,297	12,512					
	網野	世帯数	118	112	106	97	97	医療扶助費	441,545	471,788	428,045	403,542	385,049					
		人数	159	153	145	144	146	生業扶助費	4,225	4,429	4,156	4,602	3,023					
	丹後	世帯数	27	24	23	23	18	施設事務費	5,792	4,317	3,473	6,011	4,160					
人数		40	36	34	33	26	葬祭扶助費等	2,368	2,173	2,880	1,252	1,134						
弥栄	世帯数	26	25	25	24	22	合計	743,214	772,019	712,179	675,724	660,441						
	人数	41	38	33	32	27	成果・課題						○経済的給付にとどまらず、生活保護受給者それぞれの状況に応じた自立に向け、各関係機関と連携し支援を行った。 ○生活保護費の支給を適正に行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長することができた。 ○生活保護受給者に対し、引き続き適正な保護を実施するとともに、自立を促進する必要がある。					
久美浜	世帯数	39	33	33	40	41												
	人数	55	42	40	57	59												
合計	世帯数	376	364	360	356	356												
	人数	525	501	478	488	475												

予算科目	款	04 衛生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部
	項	01 保健衛生費	1,428千円		1,606千円	178千円	88.9 %		
	目	01 保健衛生総務費					(参考)当初予算額	課	健康推進課
	事業	02 保健センター管理運営事業					931千円		
基本計画		08 生涯にわたる体とこころの健康づくり	主な財源						
目的	総合検診、健康指導及び健康教育等の保健活動の拠点となる保健センターを適切に管理し、市民の疾病予防、健康の保持増進を図る。								
主要な事務・事業の概要	○大宮保健センター（利用件数：9件、利用人数：134人） ・燃料費（ガス） ・備品購入費（除湿機更新4台）				187千円 33千円 154千円	○弥栄保健センター（利用件数：12件、利用人数：84人） ※維持管理経費は弥栄庁舎管理事業から支出			
	○網野保健センター（利用件数：35件、利用人数：251人） ・燃料費（ガス） ・光熱水費（電気・水道） ・施設修繕費（点字ブロック修繕） ・火災保険料 ・施設清掃委託料 ・備品購入費（調理室内エアコン更新1台）				1,237千円 26千円 578千円 77千円 5千円 152千円 399千円	○久美浜保健センター（利用件数：7件、利用人数：128人） ※維持管理経費は久美浜庁舎管理事業から支出			
主要な事務・事業の概要	○保健センター管理経費 ・消耗品費				4千円 4千円				
	○丹後保健センター（利用件数：4件、利用人数：70人） ※維持管理経費は丹後庁舎管理事業から支出				成果・課題	施設の適正な維持管理を行うことで、各種保健事業が円滑に実施され、健康増進の拠点として貢献することができた。			

予算科目	款	04 衛生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部
	項	01 保健衛生費	401千円		533千円	132千円	75.2 %		
	目	01 保健衛生総務費					(参考)当初予算額		
	事業	03 自殺対策事業					533千円		
基本計画	08 生涯にわたる体とこころの健康づくり		主な財源	府補 自殺対策事業補助金（5/6、1/2、2/3）255千円					
目的	「第2次京丹後市自殺のないまちづくり行動計画」に基づき、自殺ゼロを目指し、地域の中で悩んでいる人に気づき、見守り支援者を養成するとともに、普及啓発、自殺未遂者・自死遺族支援等の自殺対策の取組を推進する。								
主要な事務・事業の概要	・地域におけるネットワークの強化 第2次自殺のないまちづくり行動計画の進捗管理及び第3次自殺のないまちづくり行動計画の検討も含め実施。 京丹後市自殺ゼロ実現推進協議会（①7月7日、②令和6年2月2日実施） 京丹後市自殺ゼロ推進連絡会議（①6月5日実施、②令和6年1月に書面会議） ・自殺対策を支える人材の育成 こころ・いのち・つなぐ手研修会（ゲートキーパー研修会） 年8回、延べ参加者146人 ・市民への啓発と周知 啓発グッズの窓口配架：市民局・公民館・商業施設等 延べ3回 1,914部 商業施設での街頭啓発：9・3月に計5か所で実施 配布数 495部 ・生きるための相談、支援体制の充実、関係機関との連携 こころの健康相談日：月1回 実相談者数 14人 延べ相談者数 34人 ・児童、生徒への自殺対策の推進 SOSの出し方や相談窓口を掲載したクリアファイル及びリーフレットを作成・配付（小6、中3、高3年生 計1,199人）				○京丹後市自殺ゼロ実現推進協議会・第3次自殺のないまちづくり行動計画策定 46千円				
					・旅費 22千円 ・消耗品費 18千円 ・通信運搬費 6千円 ○こころ・いのち・つなぐ手養成講座（ゲートキーパー養成講座） 216千円 ・報償費（講師謝金4回、費用弁償） 157千円 ・消耗品費 59千円 ○市民への啓発と周知（街頭啓発など） 71千円 ・消耗品費（用紙代・コピー代・事務用品） 53千円 ・印刷製本費（ポケットティッシュ用リーフレット作成） 18千円 ○若年層支援事業 68千円 ・消耗品費（メッセージファイル・チラシ代） 68千円				
成果・課題	○自殺予防週間の9月、自殺対策強化月間の3月に街頭啓発を実施した。 ○自殺の危険性が高い人の早期発見・早期対応を図るため実施している「こころ・いのち・つなぐ手（ゲートキーパー）研修会」では、中級講座を実施し傾聴ボランティア等、地域で見守る支援者を養成・育成することができた。 ○令和5年の自殺者数は令和4年より5人減少し7人であった。今後も自殺の要因等について調査・分析を継続し、自殺対策を総合的に実施し自殺者ゼロを目指す。								

予算科目	款	04 衛生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部	
	項	01 保健衛生費	5,670千円		5,671千円	1千円	99.9 %			
	目	01 保健衛生総務費					(参考)当初予算額	課	健康推進課	
	事業	04 新型コロナウイルス感染症支え合い基金					2千円			
基本計画	30 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）		主な財源	財産収入	新型コロナウイルス感染症支え合い基金利子収入			51千円		
目的	新型コロナウイルス感染症による市民生活、経済活動への影響に対し、感染症予防対策及び地域経済対策等に資することを目的に設置した「新型コロナウイルス感染症支え合い基金」への積立金			寄附金	ふるさと応援寄附金			5,619千円		
主要な事務・事業の概要	○新型コロナウイルス感染症支え合い基金積立金				5,670千円	【参考】令和5年度活用額：24,000千円				
	・ふるさと応援寄附金263件分				5,619千円	主な活用事業				
	・運用利子分				51千円	・感染症予防対策事業（感染症対策物品購入等）				6,000千円
						・中小企業緊急雇用調整助成金				5,000千円
						・金融支援事業				13,000千円
(参考)基金の状況				(単位：千円)						
令和4年度末 現 在 高		令和5年度中増減額			令和5年度末 現 在 高					
①		繰入金 ②	運用利子 ③	積立金 ④	①-②+③+④					
125,450		24,000	51	5,619	107,120					
※新型コロナウイルス感染症法上の位置付けが2類相当から5類に移行したこと等により、新型コロナウイルス感染症支え合い基金は令和6年3月31日をもって廃止。 基金の残額は、ふるさと応援基金に引き継ぐ。										
				成果・課題						

予算科目	款	04 衛生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部	
	項	01 保健衛生費	15,179千円		15,456千円	277千円	98.2 %			
	目	01 保健衛生総務費					(参考)当初予算額	課	健康推進課	
	事業	50 保健衛生総務一般経費					9,880千円			
基本計画	08 生涯にわたる体とこころの健康づくり		主な財源	国補	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金（10/10）				28千円	
目的	各種保健事業の円滑な実施のために必要な事務を行い、市民の健康の増進を図る。			府補	骨髓ドナ-助成事業補助金（1/2）				70千円	
				諸収入	後期高齢者医療保健事業委託金				179千円	
主要な事務・事業の概要	○予防接種健康被害調査委員会（報酬、旅費等）		29千円		○返還金					2,510千円
	・開催1回（Zoom併用）、請求：1件				・過年度母子保健衛生費国庫補助金返還金					1,017千円
	○会計年度任用職員任用経費（保健師3人）		9,147千円		・過年度感染症予防事業等国庫補助金返還金					1千円
	・産休育休代替保健師報酬、期末手当、交通費、保険料等				・過年度長寿・健康増進事業費補助金返還金					1,492千円
	○研修旅費（保健師協議会、新人保健師研修会等）		143千円							
	○駐車場・有料道路通行料		11千円							
	○消耗品費		126千円							
	○医療材料費		7千円							
	○廃家電処理手数料		16千円							
	○骨髓ドナ-助成金（1件）		140千円							
	○負担金		3,050千円							
	・京都府栄養士会負担金		29千円							
	・京都府市町村保健師協議会負担金		36千円							
	・市町村栄養士研究会負担金		4千円							
	・健康管理システム共同利用負担金		1,781千円							
	・京都府自治体情報化推進協議会システム改修負担金		1,200千円							
					成果・課題	○会計年度任用職員を任用することにより、保健事業を円滑に実施することができた。 ○研修会等への参加により、専門職である保健師や栄養士に必要な知識を得ることができた。				

予算科目	款	04 衛生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部	
	項	01 保健衛生費	777千円		895千円	118千円	86.8 %			
	目	02 保健対策費					(参考)当初予算額	課	健康推進課	
	事業	01 健康づくり・食育推進事業					1,072千円			
基本計画		08 生涯にわたる体とこころの健康づくり	主な財源	府補	健康増進事業費等補助金（2/3）				200千円	
				府補	消費・安全対策交付金（1/2）				141千円	
				諸収入	後期高齢者医療広域連合連携強化事業補助金				18千円	
目的	健康づくり推進員、食生活改善推進員の育成や養成を行い、健康づくりや食育の普及啓発にかかる地域活動等を支援することにより、市民主体の健康づくり及び生涯を通じた食育を推進する。 また、「歩いてすすめる健康づくり」を幅広い年齢層に普及・啓発する。									
主要な事務・事業の概要	<健康づくり事業>		432千円		○食改員による地域での伝達講習会（4回）					
	①健康づくり推進員事業（第7期健康づくり推進員の育成・活動支援）				・食生活改善推進員謝金					24千円
	・健康運動指導士謝金（3回）		22千円		○子どもクッキング（小学校低学年3回・高学年1回）					
	・歯科衛生士謝金（2回）		12千円		・栄養士謝金					24千円
	・健康づくり推進員活動謝金（3千円×44人）		132千円		・通信運搬費（案内郵送代）					8千円
	・通信運搬費（研修会等案内郵送代）		29千円		・消耗品費（案内用紙代ほか）					4千円
	・消耗品費		35千円		②施策の方向Ⅱ「地産地消・食文化」					
	*第7期健康づくり推進員人数 合計44人				○食文化伝承推進事業（15回）					
	②歩いてすすめる健康づくり（Let'sチャレンジウォーキングの開催）				・食生活改善推進員謝金					180千円
	参加者：延べ716人、実施期間：前期R5.5.1～6.30、後期R5.10.1～11.30）				○食育推進ネットワーク（関係機関・13団体、庁内7課で構成）					
・印刷製本費（チャレンジカード 500枚）		37千円		・通信運搬費（会議案内代）					1千円	
・消耗品費（ウォーキング啓発物品購入ほか）		165千円		○お魚料理教室（小学校5年生）6回【所管：海業水産課】						
<食育推進事業>				・消耗品費（材料代ほか）					47千円	
①施策の方向Ⅰ「共食・朝ごはん・食事バランス」		345千円		成果・課題	○健康づくり推進員活動はサザエさん体操の更なる普及を目的にチームを結成し、丹後万博2023や敬老会等で活動し普及することができた。 ○Let's チャレンジウォーキングにアプリを導入し、デジタルポイント事業と連携し参加者が増加したが、健康増進計画目標には一部達していないため、引き続き参加者の増加を図る必要がある。（20～64歳女性目標8,500歩：実績6,087歩、65歳以上女性目標6,000歩：実績5,890歩） ○学校・地域における食育の普及啓発や市民の食育支援は食生活改善推進員を中心に普及啓発することができた。					
○食生活改善推進員の養成（講座6回、修了者14人）										
・消耗品費（材料代ほか）		14千円								
・通信運搬費（テキスト代送料）		3千円								
○食改員の育成及び研修 各支部研修5回										
・消耗品費（研修会材料代ほか）		40千円								

予算科目	款	04 衛生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部
	項	01 保健衛生費	1,217千円		1,351千円	134千円	90.0 %		
	目	04 健康推進費					(参考)当初予算額		
	事業	01 健康相談・指導事業						1,351千円	課
基本計画	08 生涯にわたる体とこころの健康づくり		主な財源	府補 健康増進事業費等補助金（2/3） 213千円					
目的	生活習慣病をはじめとした疾病予防、介護予防などを目的に、健康に関する知識の普及啓発及び健康相談・健康教育を行い、早世予防、健康寿命の延伸、健康の保持増進を図る。								
主要な事務・事業の概要	健康相談・保健及び栄養指導を実施し、市民の健康増進や疾病予防を推進した。								
	○検診結果報告会 1,097千円		○健康づくり講演会 83千円						
	実施期間：令和5年6月28日～令和5年10月6日（42日間）		開催日：令和5年9月10日						
	6会場、施設及び健康推進課窓口で、881人に個別指導を実施。		場所：アグリセンター大宮						
	・消耗品費（用紙、パンフレット等） 112千円		内容：「百歳活力社会の推進に向けた”腸”から始まる健康づくり」						
	・印刷製本費（各種封筒等） 173千円		参加者数：64人						
・通信運搬費（結果郵送代） 812千円		・講師謝金 43千円							
○生活習慣病重症化予防対策事業（対象者220人） 33千円		・消耗品費（用紙代等） 40千円							
・消耗品費（パンフレット等） 15千円									
・通信運搬費 18千円									
○骨密度測定器を活用した個別健康相談（3人） 4千円		成果・課題					○結果報告会では、対象者に個別の保健・栄養指導を実施し、生活習慣病予防を推進することができた。重症化予防については、専門医等と更なる連携が必要である。 ○要医療判定の方、がん検診要精密検査の方に受診勧奨を行い、受療行動につながった。 ○健康づくり講演会では、長寿健診のコホート研究に携わっている医師の講演を行い身近な健康づくりについて啓発することができた。		
・消耗品費 4千円									

予算科目	款	04 衛生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部	
	項	01 保健衛生費	111,762千円		111,774千円	12千円	99.9 %		課	健康推進課
	目	04 健康推進費					(参考)当初予算額			
	事業	03 総合検診事業					131,140千円			
基本計画		08 生涯にわたる体とこころの健康づくり	主な財源	国補	感染症予防事業等補助金（1/2）				21千円	
目的		がんや疾病を早期発見するとともに、健康意識の向上や生活習慣の改善につなげることで、健康寿命の延伸、健康の保持増進を図る。		府補	健康増進事業費等補助金（1/2又は10/10）				2,829千円	
				繰入金	ふるさと応援基金繰入金				20,000千円	
				繰入金	再編交付金事業基金繰入金				20,000千円	
				諸収入	後期高齢者医療保健事業補助金				7,684千円	
			諸収入	京都府後期高齢者医療広域連合長寿・健康増進事業費補助金				85千円		
主要な事務・事業の概要	健康診査と各種がん検診を同時に受けることのできる総合検診として、地域の体育館等で実施した。				○事業費					111,762千円
	【実施期間】 令和5年5月17日～8月18日（11会場：39日間）				・消耗品費（資料等用紙代、熱中症対策物品など）					65千円
	【検診項目及び受診者数】				・燃料費（送迎車ガソリン代）					3千円
					・印刷製本費（申込書、検診案内チラシ、案内等封筒）					379千円
					・通信運搬費（申込書、受診票、精検未受診者勧奨通知など）					1,349千円
					・検診委託料					109,475千円
					・バス運転委託料					24千円
					・総合検診会場設営委託料					466千円
					・駐車場使用料					1千円
					成果・課題	○要精密検査者には、個別面談や電話での受診確認、書面による受診勧奨を行い、医療につなげることで、がんの早期発見及び前がん状態の発見に寄与した。				
						○今後も効果的な受診勧奨を検討し、総合検診及びがん検診の受診者の増加を目指すとともに、がん検診等精密検査未受診者への個別受診勧奨を継続し、疾病の早期発見、早期治療につながるよう努める必要がある。				
				※40～74歳の国保加入者は、特定健診対象者として国保特別会計で計上						
				※前立腺がん検診受診者のうち国保加入者は、国保特別会計で計上						

※40～74歳の国保加入者は、特定健診対象者として国保特別会計で計上

※前立腺がん検診受診者のうち国保加入者は、国保特別会計で計上

予算科目	款	04 衛生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部
	項	01 保健衛生費	7,019千円		7,390千円	371千円	94.9 %		課
	目	05 予防費					(参考)当初予算額		
	事業	02 感染症予防対策事業					14,855千円		
基本計画		08 生涯にわたる体とこころの健康づくり	主な財源	繰入金 新型コロナウイルス感染症支え合い基金繰入金 6,000千円					
目的		新型コロナウイルス感染症対策として、必要な環境を整え、感染防止を図る。							
主要な事務・事業の概要	施設の玄関（出入口）や受付窓口等に手指消毒液やパーテーションを設置するなど、感染症対策を実施した。また、公共施設等の消毒用次亜塩素酸水を生成し配送した。 ○感染症対策事業 4,259千円 ・消耗品費 4,259千円 （サージカルマスク、手指消毒液、ハンドソープ、ペーパータオル、パーテーション等） ○次亜塩素酸水生成事業 2,551千円 ・消耗品費（次亜塩素酸水生成用原液等） 94千円 ・燃料費（配送用公用車ガソリン代） 223千円 ・修繕料（車検整備代） 75千円 ・保険料（自賠責保険料、自動車損害保険料） 13千円 ・委託料（生成、配送及び生成装置保守点検業務） 2,146千円			○広報・周知事業 169千円 ・印刷製本費（5類移行チラシ：17,000部） 112千円 ・新聞折込手数料 57千円 ○感染症対策事業 40千円 ・通信運搬費（市民生活相談窓口フリーダイヤル電話代） 40千円					
				成果・課題	○公共施設等に消毒用次亜塩素酸水を配送すると共に、感染症対策物品を購入する等、感染防止対策事業を実施することにより、利用者及び職員の安全・安心を確保しながら業務を継続することができた。 OR5年5月に5類感染症に移行したが、重症化リスクの高い市民への対応等も考慮し、R5年度中は従来の感染対策を引き続き実施した。R6年度以降は、インフルエンザと同様の感染対策を行う。				

予算科目	款	04 衛生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部																		
	項	01 保健衛生費	179,437千円		181,066千円	1,629千円	99.1 %		課	健康推進課																	
	目	05 予防費																									
	事業	03 新型コロナウイルスワクチン接種事業																									
基本計画	08 生涯にわたる体とこころの健康づくり		主な財源	国負	新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金（10/10）				78,324千円																		
目的	新型コロナウイルス感染症にかかるワクチン接種を実施し、重症化防止及び感染防止を図る。			国補	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金（10/10）				28,925千円																		
				諸収入	市外在住者新型コロナウイルスワクチン接種費用負担金滞納繰越分				5千円																		
主要な事務・事業の概要	○個別接種		85,464千円		＜ワクチン接種の状況＞ ■接種体制及び実績（R6.3月末時点）																						
	・接種委託料		78,324千円																								
	・新型コロナウイルスワクチン個別接種促進謝金		7,140千円																								
	○コールセンター（会計年度任用職員5人）		9,887千円		<table><tr><td></td><td>春開始接種</td><td>秋開始接種</td></tr><tr><td>期 間</td><td>R5.5.8～9.19</td><td>R5.9.20～R6.3.31</td></tr><tr><td>対 象</td><td>65歳以上の者、重症化リスクの高い者、医療従事者等</td><td>生後6か月以上の全ての者</td></tr><tr><td>回 数</td><td>1回</td><td>1回</td></tr><tr><td>接種数</td><td>13,646人 （うち65歳以上：11,883人）</td><td>17,464人 （うち65歳以上：12,101人）</td></tr><tr><td>接種率</td><td>26.6% （うち65歳以上：62.1%）</td><td>34.5% （うち65歳以上：63.5%）</td></tr></table>						春開始接種	秋開始接種	期 間	R5.5.8～9.19	R5.9.20～R6.3.31	対 象	65歳以上の者、重症化リスクの高い者、医療従事者等	生後6か月以上の全ての者	回 数	1回	1回	接種数	13,646人 （うち65歳以上：11,883人）	17,464人 （うち65歳以上：12,101人）	接種率	26.6% （うち65歳以上：62.1%）	34.5% （うち65歳以上：63.5%）
		春開始接種	秋開始接種																								
	期 間	R5.5.8～9.19	R5.9.20～R6.3.31																								
	対 象	65歳以上の者、重症化リスクの高い者、医療従事者等	生後6か月以上の全ての者																								
	回 数	1回	1回																								
	接種数	13,646人 （うち65歳以上：11,883人）	17,464人 （うち65歳以上：12,101人）																								
	接種率	26.6% （うち65歳以上：62.1%）	34.5% （うち65歳以上：63.5%）																								
	○Web接種予約システム（システム改修及びシステム利用料）		3,263千円																								
	○接種券等郵送関連		6,554千円																								
○新聞折込チラシ経費（3回）		1,057千円																									
○接種料支払事務代行手数料（国保連）		222千円																									
○職員時間外勤務手当		225千円																									
○その他消耗品費		577千円																									
○過年度国庫支出金返還金		72,188千円																									
・令和3年度新型コロナウイルス接種対策費負担金		6,585千円																									
・令和4年度新型コロナウイルス接種対策費負担金		55,248千円																									
・新型コロナウイルス接種対策確保事業費補助金		10,355千円																									
参考	繰越明許費を除いた最終予算額		179,636千円		成果・課題																						
	実質的な予算執行率		99.9%																								
■令和6年度への繰越事業																											
・新型コロナウイルスワクチン接種事業（令和6年6月完了）		1,430千円																									

予算科目	款	07 商工費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部
	項	01 商工費	6,285千円		6,411千円	126千円	98.0 %		
	目	01 商工総務費					(参考)当初予算額	課	生活福祉課
	事業	02 消費生活推進事業					6,552千円		
基本計画		11 防犯・交通安全対策の推進	府補	消費者行政活性化事業費補助金（人件費定額、1/2）					3,454千円
目的	消費生活相談員を配置し、情報化社会の進展、在宅やオンライン利用時間の拡大により、巧妙化、増加する消費者トラブルや多重債務等の相談に対し、弁護士等の専門家と連携して助言やあっせんなどの対応を行う。また、消費生活学習グループの地域見守り活動を支援し連携することで、トラブルの未然防止と早期解決を図るとともに、啓発活動や消費者教育を推進する。			主な財源					
主要な事務・事業の概要	○消費生活相談事業 6,025千円 消費生活専門相談員を配置し、市民からの相談に対応するとともに、消費生活に関する情報の収集・提供を行った。 【相談受付件数】 305件（販売購入：201件、その他：104件） 【出前講座実績】 36回（参加835人） うち児童への消費者教育 11回（参加338人） ・会計年度任用職員任用経費（消費生活相談員2人） 5,541千円 報酬 3,778千円 期末手当 761千円 社会保険料、雇用保険料、共済負担金 766千円 費用弁償（通勤費） 236千円 ・報償費（出演謝金、啓発寸劇） 67千円 ・研修旅費等 68千円 ・電話通信料、テレビ受信料 100千円 ・公用車維持管理費（燃料費、修繕費、保険料等） 164千円 ・啓発物品・チラシ作成、事務用品等購入費 85千円				○消費生活学習グループ活動費補助金 260千円 【会員数（令和6年3月31日現在）】 78人 峰山16人、大宮17人、網野7人、丹後13人、弥栄11人、久美浜14人 【活動内容】 ・各支部啓発活動（90回） 峰山15回、大宮15回、網野14回、丹後15回、弥栄17回、久美浜14回 ・消費生活学習会、視察研修等の実施 ※各支部ごとに実施 ・クリーン活動（9回） 峰山1回、大宮2回、網野1回、丹後2回、弥栄1回、久美浜 2回				
	成果・課題	○専門相談員が、出前講座や久美浜有線放送等を活用した情報提供の機会を多く作り、市民からの消費生活相談に迅速かつ適切に対応することにより、消費者被害の防止と早期解決に寄与できた。 ○情報提供や啓発物品の配布、消費生活学習グループの活動等を通して、消費者被害を未然に防ぐとともに、市民の消費トラブルに対する知識と意識を高めることができた。							

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	商工観光部																																											
	項	01 総務管理費	147,449千円		147,449千円	0千円	100.0 %																																													
	目	17 諸費					(参考)当初予算額	課	商工振興課																																											
	事業	07 原油価格・物価高騰対策支援給付金給付事業【再掲】					0千円																																													
基本計画		01 地域の雇用・経済を担う商工業の振興		主 な 財 源	国補 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 147,400千円																																															
目的	新型コロナウイルス感染症及び国際情勢等に起因する急激な原油価格の高騰を受け、厳しい経営状況にある市内事業者及び市内農林漁業者等の負担軽減と経営の安定を図る。																																																			
主要な事務・事業の概要	○エネルギー価格高騰対策支援給付金 147,449千円				【交付内訳】																																															
	【対象経費】 事業の用に供する光熱費 (電気、ガス、ガソリン、軽油、灯油、重油及び混合油) 【対象者】 市内に事業所等を有する個人・法人(農林漁業者含む) 【対象期間】 令和5年4月～令和6年1月 【受付期間】 令和5年8月～令和6年3月 【給付率等】 (1) 事業所光熱費対策分 ・ 対象期間に支払った光熱費のうち任意に選択した5か月分の合計額の10%を交付 ・ 限度額：法人等：500千円、個人事業主等：300千円 (2) 運輸車両等燃料費対策分 ・ 対象期間に支払った運輸車両の運行に要した燃料費の15%を交付 ・ 車両1台当たり限度額：普通自動車／45千円、小型自動車／38千円、軽自動車／8千円				<table><tr><th rowspan="2"></th><th colspan="2">全体</th><th colspan="2">内運輸車両等燃料費対策分</th></tr><tr><th>交付件数</th><th>交付額</th><th>交付件数</th><th>交付額</th></tr><tr><td>商工振興課</td><td>1,091件</td><td>119,251千円</td><td>22件</td><td>10,049千円</td></tr><tr><td>障害者福祉課</td><td>18件</td><td>2,993千円</td><td>15件</td><td>1,715千円</td></tr><tr><td>長寿福祉課</td><td>69件</td><td>14,593千円</td><td>47件</td><td>3,902千円</td></tr><tr><td>農業振興課</td><td>206件</td><td>9,254千円</td><td>0件</td><td>0千円</td></tr><tr><td>農林整備課</td><td>3件</td><td>800千円</td><td>0件</td><td>0千円</td></tr><tr><td>海業水産課</td><td>8件</td><td>558千円</td><td>0件</td><td>0千円</td></tr><tr><td>計</td><td>1,395件</td><td>147,449千円</td><td>84件</td><td>15,666千円</td></tr></table>						全体		内運輸車両等燃料費対策分		交付件数	交付額	交付件数	交付額	商工振興課	1,091件	119,251千円	22件	10,049千円	障害者福祉課	18件	2,993千円	15件	1,715千円	長寿福祉課	69件	14,593千円	47件	3,902千円	農業振興課	206件	9,254千円	0件	0千円	農林整備課	3件	800千円	0件	0千円	海業水産課	8件	558千円	0件	0千円	計	1,395件	147,449千円	84件
	全体		内運輸車両等燃料費対策分																																																	
	交付件数	交付額	交付件数	交付額																																																
商工振興課	1,091件	119,251千円	22件	10,049千円																																																
障害者福祉課	18件	2,993千円	15件	1,715千円																																																
長寿福祉課	69件	14,593千円	47件	3,902千円																																																
農業振興課	206件	9,254千円	0件	0千円																																																
農林整備課	3件	800千円	0件	0千円																																																
海業水産課	8件	558千円	0件	0千円																																																
計	1,395件	147,449千円	84件	15,666千円																																																
成果・課題	○原油価格・物価高騰に対して給付金を交付することにより、市内事業者及び市内農林漁業者等の負担軽減と経営の安定を図ることができた。 ○令和4年度に引続き原油価格・物価高騰対策として給付金を行ったが、周知を徹底したことにより、申請件数が前年度よりも増加し幅広く支援ができた。 ○引続き、市内の景況や国内及び府内のエネルギー価格の動向に注視し、支援策について必要に応じて検討を行う。																																																			

予算科目	款	04 衛生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	市民環境部
	項	01 保健衛生費	3,742千円		4,086千円	344千円	91.5 %		
	目	04 健康推進費					(参考)当初予算額	課	保険事業課
	事業	02 高齢者ﾌｧｲﾙ予防事業【再掲】					5,824千円		
基本計画		09 地域包括医療・ケア体制の充実	主な財源	諸収入	後期高齢者医療保健事業委託金			1,387千円	
				諸収入	後期高齢者医療保健事業補助金			2,166千円	
目的		国保データベースシステム等のデータを活用するとともに、保健師や管理栄養士など医療専門職が事業のコーディネートを行うことにより、75歳以上の方の健康課題を明確化させ効果的なフレイル予防を行うことで健康寿命を延伸し、介護予防につなげる。 また、歯科健診を実施し、口腔機能の低下や肺炎などの疾病を予防する。							
主要な事務・事業の概要	京都府後期高齢者医療広域連合の委託を受けて取り組む「高齢者の保健事業と介護予防等の一体的な実施」事業。				【所管：保険事業課】2,346千円				
					○国保データベースシステム関連経費463千円				
					・データ管理手数料				
	【所管：健康推進課】1,396千円				○後期高齢者歯科健診経費1,883千円				
	＜個別支援＞（ハイリスクアプローチ）				令和6年3月末までに76～79歳になられる方を対象に、市内協力歯科機関で歯・歯肉の状態や口腔機能状態等をチェック				
					実施期間：令和5年7月～令和6年1月末				
					対象者：2,814人 受診者：318人				
					・需用費（消耗品費、印刷製本費）104千円				
					・通信運搬費208千円				
					・後期高齢者歯科健診委託料1,571千円				
＜集団支援（ポピュレーションアプローチ）＞									
高齢者の集いの場で、フレイルチェックシート（市独自作成）を活用したフレイル予防の健康教育とハイリスク者の相談・支援を実施									
回数：6回 対象者数：76人									
○地域担当人件費1,089千円				成果・課題					
・会計年度任用職員任用経費（保健師2人及び管理栄養士1人）									
○地域担当の活動に要する経費307千円									
・需用費（消耗品費、燃料費、印刷製本費）287千円									
・通信運搬費20千円				○重症化予防（高血圧・高血糖）対策は、国保から後期高齢者医療制度に移行しても切れ目のない支援を行い、訪問等による個別支援を行うことで対象者の約6割が受診につながった。 ○低栄養者や健康状態不明者へ訪問を中心とした個別アプローチにより、健康状態を把握し必要な支援につなげることができた。 ○高齢者サロン等の集団の場でフレイル予防の取組と普及啓発を実施しているが、サロン等がない地域での取組が課題である。 ○歯科健診により口腔機能の低下や肺炎等の疾病予防に寄与した。					

予算科目	款	04 衛生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率		部	こども部
	項	01 保健衛生費	145,866千円		147,666千円	1,800千円	98.7 %			
	目	05 予防費					(参考)当初予算額			
	事業	01 予防接種事業【再掲】					195,737千円		課	子育て支援課
基本計画		08 生涯にわたる体とこころの健康づくり		主な財源	国負 予防接種健康被害給付費負担金 671千円					
目的 伝染のおそれがある疾病の発生及び感染予防、発病予防、症状の軽減、病気のまん延防止を図る。		国補 感染症予防事業費等補助金（1/2） 1,672千円								
		府補 風しん予防接種事業補助金（1/2） 83千円								
		繰入金 ふるさと応援基金繰入金 90,000千円								
		繰入金 再編交付金事業基金繰入金 3,500千円								
		諸収入 京都府後期高齢者医療広域連合長寿・健康増進事業費補助金 2,000千円								
主要な事務・事業の概要	【所管課：健康推進課】		50,698千円		【所管課：子育て支援課】		95,168千円			
	○事務経費（需用費、役務費等）		1,172千円		○事務経費（需用費、役務費等）		683千円			
	○個別予防接種・検査委託料		48,631千円		○個別予防接種・検査委託料		93,146千円			
	○予防接種助成金等給付費等		224千円		○予防接種助成金等給付費		1,339千円			
	○予防接種健康被害給付金		671千円		■子どもの予防接種（対象数、接種数は延べ。□タのみ実人数）（単位：人）					
	■高齢者インフルエンザ予防接種事業		42,336千円							
	・自己負担：1,500円（生活保護世帯・非課税世帯は申請により自己負担なし）									
	・対象者：65歳以上、60～64歳の障害者									
	・接種数：10,649人/対象数：19,136人 接種率：55.6%									
	■高齢者肺炎球菌ワクチン予防接種事業		6,330千円							
	・自己負担：2,000円（生活保護世帯・後期高齢者被保険者は自己負担なし）									
	・対象者：定期：65歳以上5歳刻み年齢、100歳以上、60～64歳の障害者									
・接種数：856人/対象数：9,296人 接種率：9.2%										
■風しん追加的対策（実施期間：R元年度～R6年度）		1,361千円								
		対象数	接種数	検査率	要接種率					
風しん抗体検査		4,467人	92人	2.1%	38.0%					
風しん第5期予防接種		35人	32人	91.4%						
成果・課題	○予防接種法に基づく予防接種であり、接種勧奨を繰り返すことで適正な時期の接種につなげることができた。									
	○乳幼児期に接種する予防接種の種類の増加に伴い、接種スケジュールが複雑・煩雑になっているため、引き続き保護者への丁寧な指導・啓発に努めるとともに、医療機関との情報提供・連携を継続的に行い、適正な接種の実施に努める必要がある。									

令和5年度 一般会計決算附属資料

こども部 主要な施策の成果

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	こども部
	項	01 総務管理費	338千円		433千円	95千円	78.0 %		
	目	10 移住・定住推進費					(参考)当初予算額	課	こども未来課
	事業	03 地域少子化対策・婚活支援事業					533千円		
基本計画		18 支え合い、助け合う地域福祉の推進		主な財源					
目的	京丹後市社会福祉協議会が実施する市内独身者の結婚支援を目的とした婚活サポート事業を支援するとともに、婚活イベントを実施する団体等に補助金を交付し、少子化の要因となる未婚化及び晩婚化等に対応する。								
主要な事務・事業の概要	○婚活支援推進事業補助金 238千円 【婚活支援センター概要】（設置運営：京丹後市社会福祉協議会） 結婚を希望する独身者やその家族に対し、世話やき隊による相談対応や婚活に関する情報提供など、伴走支援を行う。 ＜令和5年度の主な事業実績＞ ・婚活ファシリテーター「世話やき隊」の任命、登録、新任・現任研修の実施 ※世話やき隊登録者数：10人（令和5年度末） ・婚活サポート企業の募集、認定、登録 ※登録企業数：36社（令和5年度末） ・ホームページの運営、婚活情報提供希望者への情報発信 ※メールマガジン登録者数：29人（令和5年度末）				○婚活イベント開催補助金 100千円 結婚を望む独身男女に出会いの機会を提供する取組に対し、事業の実施に係る経費を支援する。 ・イベント名：BBQ婚活 びびっとキューン ・主催者：京丹後一結いの会ー ・開催日：令和5年5月21日（日） ・開催場所：たちばな会館（網野町木津） ・参加者：17人				
	成果・課題	○婚活支援センターの婚活支援推進事業を支援することで、婚活情報の発信・提供体制、市内関係団体の連携体制を確保することができた。 ○婚活イベント開催団体に補助金を交付することにより、独身男女の出会いの場づくりを支援することができた。 ○引き続き、京都府が運営する「きょうと婚活応援センター」と連携し、婚活支援に取り組んでいく必要がある。							

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	こども部																											
	項	02 児童福祉費	2,172千円		2,372千円	200千円	91.5 %																													
	目	01 児童福祉総務費					(参考)当初予算額	課	子育て支援課																											
	事業	02 家庭こども相談室事業					3,702千円																													
基本計画		25 子育て支援の総合的な推進	主な財源	国補	ヤングケアラー支援体制強化事業費補助金（2/3）				1,326千円																											
				国補	児童虐待防止対策支援事業補助金（1/2）				72千円																											
目的	要保護児童対策地域協議会構成機関等と連携の下、児童虐待の未然防止に努めるとともに、虐待児童等を早期に発見し、適切な支援を行う。 ヤングケアラーを早期に発見し、適切な支援につなげる。																																			
主要な事務・事業の概要	○会計年度任用職員任用経費（報酬、共済費等） ヤングケアラー支援のためのコーディネーター（1人） 任用期間：令和5年7月～令和6年3月		1,918千円		○ヤングケアラー実態調査（児童生徒） 調査対象者：市内小学6年生から中学校3年生までの全児童生徒1,593人 調査期間：令和5年7月3日～7月20日 調査結果概要：回答者1,486人（回答率93.3%） ヤングケアラーと思われる児童生徒数59人（4.0%） ※他に、教職員調査及び学校調査を小中学校に実施。																															
	○報償費：講師謝金 ・ヤングケアラー講演会 実施日：令和5年8月23日 場所：ZOOMによるオンライン開催 内容：「家庭に困難を抱える児童・生徒への対応（ヤングケアラー）」 参加人数：小中学校教職員等 189人		50千円		○ヤングケアラー啓発カードの配布、街頭啓発（1回） 【京丹後市児童相談等取扱件数】																															
	・ヤングケアラー研修会 実施日：令和5年11月25日 場所：アグリセンター大宮 内容：「ヤングケアラー・愛着障害を抱える子どもへの対応」 参加人数：保育所こども園職員等 110人				<table><tr><td>種別</td><td>詳細</td><td>件数</td><td>種別</td><td>詳細</td><td>件数</td></tr><tr><td rowspan="2">養護</td><td>児童虐待</td><td>327</td><td rowspan="3">育成</td><td>性格行動</td><td>1</td></tr><tr><td>その他</td><td>85</td><td>不登校</td><td>15</td></tr><tr><td>障害</td><td>発達障害</td><td>0</td><td>適性・育児等</td><td>4</td></tr><tr><td>その他</td><td>その他</td><td>25</td><td colspan="2">計</td><td>457</td></tr></table>					種別	詳細	件数	種別	詳細	件数	養護	児童虐待	327	育成	性格行動	1	その他	85	不登校	15	障害	発達障害	0	適性・育児等	4	その他	その他	25	計		457
	種別	詳細	件数	種別	詳細	件数																														
	養護	児童虐待	327	育成	性格行動	1																														
その他		85	不登校		15																															
障害	発達障害	0	適性・育児等		4																															
その他	その他	25	計		457																															
○研修旅費 ・児童虐待防止対策強化研修：1名参加		21千円		成果・課題																																
○役務費：児童相談緊急対応用携帯電話通話料（3台分）		130千円																																		
○事務経費：事務用品、児童虐待防止月間啓発物品等		43千円																																		
○負担金：京都府家庭相談員連絡協議会負担金		10千円																																		

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	こども部					
	項	02 児童福祉費	37千円		138千円	101千円	26.8 %							
	目	01 児童福祉総務費					(参考)当初予算額							
	事業	03 子ども未来まちづくり審議会事業					138千円	課	こども未来課					
基本計画	25 子育て支援の総合的な推進													
目的	「第2期京丹後市子ども・子育て支援事業計画」の進捗管理、評価並びに「第3期京丹後市子ども・子育て支援事業計画」の策定に向けた子育て支援に関する調査、研究を行う。							主な財源						
主要な事務・事業の概要	令和元年度に策定した「第2期京丹後市子ども・子育て支援事業計画」の事業進捗状況、第3期計画策定に係るニーズ調査について審議するため、子ども未来まちづくり審議会を開催した。 ○委員報酬 委員数：10人 1回開催：出席者8人 32千円 ○費用弁償 5千円 ※審議会開催状況 <table><thead><tr><th>日 程</th><th>審 議 内 容</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和6年1月10日</td><td> - 子ども・子育て支援事業計画の進捗状況について - 第3期子ども・子育て支援事業計画策定に係るニーズ調査について </td></tr></tbody></table>		日 程	審 議 内 容	令和6年1月10日	- 子ども・子育て支援事業計画の進捗状況について - 第3期子ども・子育て支援事業計画策定に係るニーズ調査について								
			日 程	審 議 内 容										
			令和6年1月10日	- 子ども・子育て支援事業計画の進捗状況について - 第3期子ども・子育て支援事業計画策定に係るニーズ調査について										
	成果・課題	○第3期子ども・子育て支援事業計画策定に係るニーズ調査の内容等について審議することができた。 ○今後も多様化する子育て支援ニーズへの対応などについて審議し、子育て世帯やすべての子どもたちが健康で幸せに暮らせるまちづくりを推進していく必要がある。												

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	こども部
	項	02 児童福祉費	1,643千円		1,643千円	0千円	100.0 %		
	目	01 児童福祉総務費					(参考)当初予算額	課	こども未来課
	事業	04 ひとり親家庭対策総合支援事業					2,901千円		
基本計画		25 子育て支援の総合的な推進		主な財源	国補 高等職業訓練促進費補助金（3/4） 1,032千円				
目的	ひとり親家庭の母又は父が、就職に有利な資格取得、職業能力開発の取組及び高等学校卒業程度認定試験の合格のための講座等の受講に支援金を給付し、生活の負担軽減や自立の促進を図る。								
主要な事務・事業の概要	○高等職業訓練促進費 1,376千円 ・対象者：1人（看護師） 110,500円 × 12か月 × 1人（住民税課税世帯） 1,326千円 ・高等職業訓練修了支援金（2人） 50千円 ○過年度国庫支出金返還金 267千円 ・自立支援教育訓練給付金事業国庫補助金 136千円 ・高等職業訓練促進給付金等国庫補助金 19千円 ・ひとり親家庭高校卒業程度認定試験合格支援事業国庫補助金 112千円				成果・課題	ひとり親家庭に対し、高等職業訓練促進給付金を支給し、その家庭の経済的負担を軽減することで、資格取得に向けた受講の継続を支援することができた。			

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	こども部	
	項	02 児童福祉費	11,677千円		11,747千円	70千円	99.4 %			
	目	01 児童福祉総務費					(参考)当初予算額	課	子育て支援課	
	事業	05 こども家庭センター整備事業					0千円			
基本計画		25 子育て支援の総合的な推進		府補	京都府子育て家庭支援基盤整備推進事業補助金（9/10）				8,405千円	
目的	子ども・子育てに関する施策を総合的かつ一体的に推進するため、「こども部」を創設するとともに、「こども家庭センター」を設置し、相談支援を行うなど、子どもを中心にしたまちづくりを推進する。				主な財源					
主要な事務・事業の概要	○「こども部」整備経費			3,403千円	○オフィス環境整備経費					8,274千円
	・需用費（消耗品費、印刷製本費）			346千円	・フロア設計委託料					330千円
	・修繕料（案内サイン修繕）			172千円	・備品購入費（机20台・椅子15脚・収納庫28台ほか）					7,758千円
	・複合機移設手数料			44千円	・消耗品費（OAタップ6個・モニターアーム24個）					186千円
	・情報通信機器等設置委託料（職員ネットワーク整備）			391千円	【こども部】令和6年4月 峰山総合福祉センター東館1階に配置					
	・引越委託料			244千円						
	・工事請負費（間仕切り壁の撤去・相談室撤去）			1,530千円	こども未来課（こども政策係/保育所・こども園係）					
	・備品購入費（キッズスペース用マットバリアード6個ほか）			651千円						
	・通信運搬費			21千円	子育て支援課（こども家庭センター） （家庭支援係/母子保健係）					
	・ごみ持込手数料			4千円						
成果・課題					○子ども・子育てに関する施策を総合的かつ一体的に推進する体制を構築することができた。 ○子育て支援課内に「こども家庭センター」を設置し、母子保健と児童福祉を一体的に運営することで、多職種の視点を活かしたよりタイムリーな相談支援体制を構築することができた。 ○子ども・子育てに関する必要な情報やサービスをワンストップで提供できる体制を構築することができた。					

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	こども部		
	項	02 児童福祉費	18,962千円		19,202千円	240千円	98.7 %				
	目	01 児童福祉総務費					(参考)当初予算額				
	事業	50 児童福祉総務一般経費						3,824千円	課	こども未来課	
基本計画		25 子育て支援の総合的な推進									
目的	児童福祉業務を円滑に遂行するための事務経費。また、「第3期子ども・子育て支援事業計画」を策定するためのニーズ調査を実施するほか、いじめ防止対策推進法の施行に伴い、市長の諮問に応じた必要な調査を行う「京丹後市いじめ問題調査委員会」を設置する。		主な財源								
主要な事務・事業の概要	○いじめ問題調査委員会経費（委員数：5人）【所管課：市民課】				61千円	○過年度府支出金返還金				2,753千円	
	・報酬				14千円×2人×1回（弁護士、臨床心理士）	28千円	・子どものための教育・保育給付交付金返還金				
					4千円×2人×1回（学識経験者）	8千円	○第3期子ども・子育て支援事業計画のためのニーズ調査経費				39千円
	・費用弁償				25千円	調査対象：市内の就学前児童及び小学生児童のいる家庭				1,972世帯	
	○会計年度任用職員任用経費（育休代替事務補助員1人）				2,744千円	調査実施期間：令和6年2月中旬～3月10日					
	・報酬、社会保険料、費用弁償 等					調査方法：郵送配布、郵送回答又はウェブ回答					
	○需用費				636千円	有効回答件数：1,045件（53.0%）					
	・燃料費（公用車燃料代）				400千円	・印刷製本費				12千円	
	・修繕料（車検代、点検、オイル交換等）				236千円	・通信運搬費				27千円	
	○役務費				121千円						
	・手数料（自動車登録手数料、ETCカード発行手数料等）				43千円						
	・保険料（自動車損害保険料、火災保険料）				78千円						
	○公課費（自動車重量税）				10千円						
	○過年度国庫支出金返還金				12,598千円	成果・課題	○支出内容を精査しながら、児童福祉業務を適切に遂行することができた。				
・子ども・子育て支援交付金返還金				6,847千円	○第3期子ども・子育て支援事業計画策定のためのニーズ調査を実施したことにより、子育て世帯の教育・保育及び子育て支援に関するニーズを把握することができた。						
・子どものための教育・保育給付交付金返還金				3,173千円							
・保育士等処遇改善臨時特例交付金返還金				2,545千円							
	・子ども・子育て支援体制整備交付金返還金				33千円						

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	こども部
	項	02 児童福祉費	90千円		103千円	13千円	87.3 %		
	目	02 子育て支援費					(参考)当初予算額	課	子育て支援課
	事業	01 ファミリー・サポートセンター事業					103千円		
基本計画		25 子育て支援の総合的な推進		主な財源	国補	子ども・子育て支援交付金（1/3）			30千円
					府補	子ども・子育て支援交付金（1/3）			30千円
目的	子どもの預かり等の援助を受ける方、援助を行う方からなる会員同士の援助活動を調整し、子どもを持つ家庭の子育てを支援することにより仕事と育児の両立、安心して子育てができる環境づくりを進める。								
主要な事務・事業の概要	○ファミリー・サポートセンター補償保険料			61千円					
	○印刷製本費（援助活動報告書）			29千円					
	会員数								
		令和6年3月末	令和5年3月末						
	おねがい会員	28人	35人						
まかせて会員	14人	18人							
両方会員	1人	1人							
活動延べ件数									
	令和5年度	令和4年度							
活動延べ件数	61件	57件							
					成果・課題	○援助を必要とする会員へ必要な援助を提供できるよう、調整を行い、子育てしやすい環境づくりに寄与した。 ○より一層利用を促進するためには、制度の周知、援助会員の確保、運営の工夫が課題である。			

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率		部	こども部				
	項	02 児童福祉費	266,042千円		266,832千円	790千円	99.7 %							
	目	02 子育て支援費					(参考)当初予算額		課	こども未来課				
	事業	02 放課後児童健全育成事業					276,229千円							
基本計画		25 子育て支援の総合的な推進		主な財源	使用料	公有財産使用料、放課後児童健全育成事業利用料				34,077千円				
目的	保護者の就労や疾病その他の理由により、学校の放課後、長期休業期及び土・日曜日等に適切な保育が受けられないと認められる家庭の小学校の児童に対し、適切な遊びや生活の場を与えることにより、児童の健全な育成と子育て支援の推進を図る。		国補		子ども・子育て支援交付金（1/3）				21,027千円					
			府補		きょうと地域連携交付金（放課後児童クラブ 休日開所事業）				700千円					
			府補		子ども・子育て支援交付金（1/3）				19,862千円					
			繰入金		ふるさと応援基金繰入金				120,000千円					
				諸収入	市有自動車損害共済金				79千円					
主要な事務・事業の概要	○クラブ運営経費		249,121千円		・3月末登録児童数：23人 日曜日、祝日開設日利用児童数：延べ71人									
	・放課後児童クラブ運営業務委託料（11クラブ）		246,473千円		地域	名称	開催場所	人（平均）	地域	名称	開催場所	人（平均）		
	・光熱水費（大宮、口大野、弥栄）		1,991千円											
	・通信運搬費		657千円											
	○施設維持管理経費		4,665千円											
	・網戸設置（口大野）		88千円		峰山	峰山①	旧丹波小学校	52	網野	網野南	網野南小学校内	47		
	・トイレ手洗い器水漏れ修繕（峰山）		47千円											
	・委託料（消防用設備保守点検、浄化槽維持管理等）		225千円					33				網野北	網野北小学校内	34
	・エアコン設置・更新工事（いさなご、口大野、海部）		1,036千円											
	・その他維持管理経費（火災保険料、手数料、備品購入等）		3,269千円		大宮	口大野①	旧口大野保育所	52	久美浜	久美浜	久美浜小学校内	38		
	○児童送迎車両管理経費		12,256千円											
	・運転業務委託料（12台）		10,059千円					58				海部	旧海部小学校	37
	・燃料費、車両修繕、保険料等		2,197千円											
	■児童クラブ開設状況				・開設日 月曜日～土曜日（休日、年末年始、盆時期は閉所） ※峰山放課後児童クラブのみ、日曜日・祝日も開設									
・年間開設日数： 314日（うち峰山のみ日曜日・祝日開設：28日）				・開設時間 授業終了時～午後6時30分 長期休業期及び土・日曜日等は、午前7時30分～午後6時30分										
・年間平均利用登録児童数：551人（11か所、13支援単位）				成果・課題	○利用者数が増加傾向にある中、待機児童ゼロを継続し児童の健全な育成を図るとともに、保護者の子育てと就労の両立を支援することができた。 ○利用者の増加に対応できるよう、学校の空き教室の活用などによる施設の確保を考えていく必要がある。									

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	こども部
	項	02 児童福祉費	5,245千円		6,765千円	1,520千円	77.5 %		
	目	02 子育て支援費					(参考)繰越予算額	課	こども未来課
	事業	02 放課後児童健全育成事業（繰越）					6,765千円		
基本計画		25 子育て支援の総合的な推進		主な財源	保育対策総合支援事業費補助金（10/10）864千円				
					放課後児童健全育成施設整備事業債（合併特例債）4,100千円				
目的	□大野放課後児童クラブの利用児童の増加に伴い、トイレの利便性の向上を図るため、トイレの増設等を行う。 また、国の補助金を活用し、放課後児童クラブの送迎用バスに安全装置を設置する。								
主要な事務・事業の概要	○□大野放課後児童クラブトイレ増設等工事		4,381千円		○児童送迎用バスへの安全装置設置経費864千円				
	・し尿汲取手数料		3千円		・備品購入費（置き去り防止ブザー等装置一式） 13台分				
	・工事監理委託料		440千円						
	・仮設トイレ借上料（洋式便器2棟、小便器1棟）		77千円		【送迎バス運行施設及び台数】				
	・工事請負費		3,861千円						
	【工事内容】								
	・男子用：洋式便器1基、小便器2基を増設								
	・女子用：和式便器1基を洋式便器に改修								
	※工事完了日：令和5年9月29日								
成果・課題					○□大野放課後児童クラブのトイレの増設等を行ったことにより、トイレ利用の混雑解消につながるなど、利便性の向上につながった。 ○放課後児童クラブの送迎用バスの全車両に安全装置を設置したことにより、利用児童の置き去り防止対策を実施することができた。				

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	こども部	
	項	02 児童福祉費	30,998千円		31,308千円	310千円	99.0 %			
	目	02 子育て支援費					(参考)当初予算額			
	事業	03 子育て支援センター事業						35,556千円	課	子育て支援課
基本計画		25 子育て支援の総合的な推進		主な財源	国補	子ども・子育て支援交付金（1/3）		7,668千円		
					府補	子ども・子育て支援交付金（1/3）		7,997千円		
					市債	子育て支援センター施設整備事業債（合併特例債）		4,300千円		
目的	地域の子育て支援の拠点として市内8か所に子育て支援センターを設置し、育児相談や子育て情報の提供等、在宅で子育てをしている保護者とその子どもたちを取り巻く子育て環境の充実を図る。									
主要な事務・事業の概要	○会計年度任用職員任用経費（指導員：15人）		21,896千円		【支援センター】利用延べ人数			【なかよし広場（全12回）】		
	○研修旅費、消耗品費、燃料費、電気代、各種委託料等		2,038千円		支援センター			児童	保護者	
	○かぶと山地域子育て支援センター畳表替		112千円		峰山	1,301人	1,214人	実施月：R5.4月～R6.3月（月1回）		
	○網野地域子育て支援センター浄化槽解体及び下水道工事		4,562千円		大宮北	1,418人	1,210人	場所：峰山総合福祉センター		
	・工事監理業務委託料		575千円		大宮南	777人	735人	児童：250人 保護者：238人		
	・工事請負費		3,649千円		網野	2,564人	2,347人	【子育て交流会】		
	・汚泥採取業務委託料		338千円		丹後	617人	640人	場所：網野地域子育て支援センター		
	○こうりゅう地域子育て支援センター運営委託料（こうりゅう虹こども園）		2,390千円		弥栄	720人	718人	開催日	児童	保護者
					かぶと山	983人	983人	10月23日	28人	26人
					こうりゅう	497人	481人	10月30日	27人	26人
				合計	8,877人	8,328人	合計	55人	52人	
				成果・課題	○子育て相談や遊びの場を提供することにより、子育てに対する不安の解消や保護者同士のコミュニケーションの促進を図ることができた。 ○各支援センターでの開放日の見直しや休日開所など、より利用しやすい環境整備を図ることが課題である。					

予算科目目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	こども部
	項	02 児童福祉費	4,709千円		4,809千円	100千円	97.9 %		
	目	02 子育て支援費					(参考)当初予算額	課	子育て支援課
	事業	04 保育支援事業					5,697千円		
基本計画		25 子育て支援の総合的な推進	主な財源	国補	子ども・子育て支援交付金（1/3）				1,158千円
目的	保護者の養育が一時的に困難となった児童や病気の回復期にある児童を一時的に保育することで保護者の子育てと就労を支援する。 また、認可外保育施設等を利用し認定を受けた方に対して施設等利用費を給付するほか、低所得世帯等を対象に日用品等の購入費用等の一部を助成する。	国補		子育てのための施設等利用給付交付金（1/2）				611千円	
		府補		子ども・子育て支援交付金（1/3）				1,113千円	
		府補		子育てのための施設等利用給付交付金（1/4）				305千円	
主要な事務・事業の概要	【所管課：子育て支援課】			【所管課：こども未来課】					
	○子育て短期支援事業委託料 397千円			○認可外保育施設等給付費 1,332千円					
	委託施設：峰山乳児院・てらす峰夢（社会福祉法人みねやま福祉会）			認可外保育施設（こどもの森保育園 与謝野町）					
	【世帯区分による利用状況】 市負担日額			・支給児童数 3人（3世帯）※4歳児2人（2号）、3歳児1人（2号）					
	・2歳未満児 生活保護・ひとり親非課税世帯 14日 （10,700円）			・支給期間 令和5年4月～令和6年3月（12か月）					
	非課税・ひとり親課税世帯 20日 （9,600円）			・支給額 1,332千円（37千円×12か月×3人）					
	その他の世帯 0日 （5,350円）			○日用品費等援助費 18千円					
	・2歳以上児 生活保護・ひとり親非課税世帯 6日 （5,500円）			・支給児童数 6人（4世帯）					
	非課税・ひとり親課税世帯 0日 （4,500円）			※4歳児4人（1号1人、2号3人）、					
	その他の世帯 8日 （2,750円）			3歳児1人（2号）、2歳児1人（2号）					
○病後児保育事業委託料 2,962千円			・対象費用 教材費・行事費等						
委託施設：ゆうかり子ども園（社会福祉法人みねやま福祉会）			成果・課題	○養育を必要とする児童を一時的に保育することで、保護者の育児負担の軽減などにつなげることができた。 ○病気の回復期にある児童の子育てと保護者の就労の両立を支援することができた。 ○認可外保育施設等利用費を給付し、対象家庭の経済的負担を軽減した。 ○低所得世帯の教材費、行事への参加に要する費用等の一部を助成することで、対象家庭の経済的負担を軽減した。					
・基本分（事業の実施分） 2,962千円									
・加算分（低所得者減免分加算） 0千円									
（利用状況） 利用日数6日（実人数4人）									

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	こども部
	項	02 児童福祉費	3,252千円		3,411千円	159千円	95.3 %		
	目	02 子育て支援費					(参考)当初予算額	課	こども未来課
	事業	05 子育て環境整備事業					6,000千円		
基本計画		25 子育て支援の総合的な推進		府補	きょうと地域連携交付金（子育て環境整備事業）				1,500千円
目的	子育て環境の充実を図り、子どもを地域社会全体で育て、支える仕組みづくりを推進することを目的に、市内で行われる子育て支援に関する活動等を支援する。				主な財源				
主要な事務・事業の概要	○子育て環境整備応援プロジェクト補助金 3,083千円				○備品購入 169千円				
	【子育て団体支援事業】 2団体 1,332千円				市民局等窓口計7か所にベビーベッドを設置				
	・補助対象者 市内で子育て支援事業に取り組む非営利団体				設置場所：市民課、大宮市民局、網野市民局、丹後市民局、				
	・補助対象経費 子育て支援に関する継続的な活動に係る経費				弥栄市民局、久美浜市民局、健康推進課				
	・補助金額 補助率：2/3以内、上限1,000千円/団体								
	【子育て活動支援事業】 9団体 745千円								
	・補助対象者 市内で子育て支援に取り組むもの								
	・補助対象経費 子育て支援に関するイベント開催（単発的なもの）に係る経費								
	・補助金額 補助率：10/10、上限100千円/団体								
	【子育て環境支援施設整備事業】 6事業所等 1,006千円								
	・補助対象者 子育て世帯が利用することが想定される市内の事業所又は市内に店舗を有するもの				成果・課題	○子育て支援に取り組む団体・個人を支援することにより、地域の子育て支援者や子育て世帯が集い、情報交換や交流の場を提供することができた。			
	・補助対象経費 店舗等における授乳用設備、おむつ交換台、キッズスペース等設置に係る経費					○市内事業所のおむつ替え施設等の整備を支援し、市内の子育て環境の充実を図ることができた。			
	・補助金額 補助率：10/10、上限200千円/事業所等					○子育て環境の充実に向け、団体・事業所等への支援が引き続き必要である。			

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	こども部
	項	02 児童福祉費	793千円		956千円	163千円	82.9 %		
	目	02 子育て支援費					(参考)当初予算額		
	事業	07 子育て世代包括支援センター事業					1,821千円	課	子育て支援課
基本計画	25 子育て支援の総合的な推進		主な財源	国補	母子保健衛生費国庫補助金（1/2）	333千円			
目的	妊産婦・乳幼児等の状況を継続的・包括的に把握し、必要な支援や関係機関との連携調整により、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行う。			府補	地域少子化対策重点推進交付金（1/2）	37千円			
主要な事務・事業の概要	【主な取組】								
	① 妊娠期からのワンストップの相談窓口対応					○産前産後サポート事業			
	相談件数： 延べ1,071人（R4：延べ1,085人）					521千円			
	② 助産師等による専門的な相談や教室の実施（産前産後サポート事業）					・会計年度任用職員（助産師）報酬・費用弁償			
	【教室等の実績】					58千円			
						・助産師謝金（マタニティクラス、			
						375千円			
						赤ちゃんサロン、パパ＆ベビーサロン）			
						・消耗品費（マタニティクラス・両親学級ほか）			
						57千円			
					・印刷製本費				
					31千円				
					○産後ケア事業				
					272千円				
					・産後ケア委託料				
					230千円				
					・産後ケアPCR委託料				
					42千円				
成果・課題									
						○相談件数、産前産後サポート事業の実績ともに、前年度と同等の件数となり、多くの子育て世代への相談支援と情報発信を行うことができた。 ○産後ケア事業は、令和5年度より利用料の全額助成（委託）を開始したことにより、実績が過去最多になり、支援の充実に繋がった。 ○令和6年4月からのこども家庭センター設置に向けて、今後も切れ目のない相談支援体制の構築や関係機関との連携強化を図る必要がある。			

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	こども部																
	項	02 児童福祉費	24千円	27千円	3千円	88.8 %																		
	目	02 子育て支援費				(参考)当初予算額	課	子育て支援課																
	事業	08 はは笑みプロジェクト事業				27千円																		
基本計画		25 子育て支援の総合的な推進	主な財源																					
目的	子育て世代の方がオンライン上で子育てをテーマに様々な情報交流を行うとともに、お母さん同士がつながることで子育て支援の一助とする。																							
主要な事務・事業の概要	自宅に居ながら参加できるようオンライン会議用ツール「Zoom」を活用し、市長や関係部局職員も含めた交流会を2回実施した。																							
	○報償費（コーディネーター謝金）		24千円																					
	【実績】																							
	開催日：第1回 8月4日（金） 10時30分～12時（1時間30分） ：第2回 11月6日（月） 10時30分～11時30分（1時間） テーマ：「こどもとワタシが心地よく暮らせるまち」																							
		<table><tr><td></td><td>話題提供</td><td>参加者数</td><td>子育て事業関係機関</td></tr><tr><td>第1回</td><td>子育てママと社会福祉協議会 対談</td><td>31組</td><td>3人</td></tr><tr><td>第2回</td><td>こどもの防災 ミニ講話</td><td>26組</td><td>2人</td></tr><tr><td colspan="2">合 計</td><td>57組</td><td>5人</td></tr></table>		話題提供	参加者数	子育て事業関係機関	第1回	子育てママと社会福祉協議会 対談	31組	3人	第2回	こどもの防災 ミニ講話	26組	2人	合 計		57組	5人						
	話題提供	参加者数	子育て事業関係機関																					
第1回	子育てママと社会福祉協議会 対談	31組	3人																					
第2回	こどもの防災 ミニ講話	26組	2人																					
合 計		57組	5人																					
				成果・課題	○全こども園に整備されているWi-Fi環境を活用し、子育て支援センターに参加している方にも自然な形で交流会に参加していただくことができ、子育て世代の交流の機会となった。 ○参加者の固定化、個人参加の減少、オンラインによる交流の限界などの課題があり、事業のあり方について見直しが必要である。																			

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	こども部
	項	02 児童福祉費	1,500千円	1,500千円	0千円	100.0 %		
	目	02 子育て支援費				(参考)繰越予算額	課	子育て支援課
	事業	09 こんにちは赤ちゃん応援給付金支給事業（繰越）				1,500千円		
基本計画		25 子育て支援の総合的な推進	主な財源					
目的	新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、不安を抱えながら子どもの誕生を迎える世帯について、当該世帯の経済的負担を軽減し、子育てを支援する。							
主要な事務・事業の概要	○こんにちは赤ちゃん特別給付金		1,500千円					
	令和4年4月1日から令和5年3月31日までに出生した新生児および出産予定日が令和5年3月31日までである胎児に対して、市独自施策として1人10万円の応援給付金を給付するもの。 出生日が令和4年度末となり、出生届が令和5年4月以降になった15人の方へ給付を行った。							
				成果・課題	コロナ禍で出産を迎えた世帯の経済的負担を軽減し、子育て支援に資することができた。			

予算科目	款	03 民生費		本年度決算額		最終予算額		不用額		執行率		部	こども部	
	項	02 児童福祉費		615,528千円		615,615千円		87千円		99.9 %				
	目	03 児童福祉措置費								(参考)当初予算額				
	事業	01 児童手当支給事業								636,598千円		課	こども未来課	
基本計画		25 子育て支援の総合的な推進		主な財源	国負	児童手当負担金				422,837千円				
					府負	児童手当負担金				94,539千円				
目的		次世代の社会を担う子どもたちの育ちを社会全体で支援するため、中学校修了までの子どもを対象に児童手当を支給する。												
主要な事務・事業の概要	○児童手当給付費					611,895千円					○その他事務経費			763千円
	区 分		支給月額	延べ対象児童数	支給額	・ 消耗品費		78千円						
	0～3歳未満	被用者	15千円	6,387人	95,805千円	・ 印刷製本費		120千円						
		非被用者		1,535人	23,025千円	・ 通信運搬費		565千円						
	3歳以上～ 小学校修了前	第1・2子	10千円	27,964人	279,640千円	○過年度国庫支出金返還金		91千円						
		第3子以降	15千円	5,776人	86,640千円	・ 児童手当国庫負担金								
	中学生		10千円	12,318人	123,180千円	○過年度府支出金返還金		23千円						
	特例給付		5千円	721人	3,605千円	・ 児童手当府負担金								
	合 計				611,895千円									
	○会計年度任用職員任用経費（事務補助1人）					2,756千円								

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	こども部																																											
	項	02 児童福祉費	162,959千円		163,036千円	77千円	99.9 %																																													
	目	03 児童福祉措置費					(参考)当初予算額	こども未来課																																												
	事業	02 児童扶養手当等支給事業							175,060千円																																											
基本計画		25 子育て支援の総合的な推進	主な財源	国負 児童扶養手当給付費負担金（1/3）54,296千円																																																
目的		ひとり親家庭等の児童を監護・養育している母又は父若しくは父母に代わってその児童を監護・養育する者に児童扶養手当を支給し、家庭生活の安定と自立の促進を図る。																																																		
主要な事務・事業の概要	○児童扶養手当給付費162,447千円																																																			
	<table><tr><td></td><td>母子</td><td>父子</td><td>養育者</td><td>手当月額（児童1人）</td></tr><tr><td>全部支給</td><td>137人</td><td>8人</td><td>—</td><td>44,140円</td></tr><tr><td>一部支給</td><td>159人</td><td>22人</td><td>1人</td><td>10,410円～44,130円</td></tr></table>					母子	父子	養育者	手当月額（児童1人）	全部支給	137人	8人	—	44,140円	一部支給	159人	22人	1人	10,410円～44,130円	<table><tr><td></td><td>令和3年度末</td><td>令和4年度末</td><td>令和5年度末</td></tr><tr><td>ひとり親家庭数</td><td>473世帯</td><td>449世帯</td><td>445世帯</td></tr><tr><td>うち母子家庭</td><td>410世帯</td><td>392世帯</td><td>392世帯</td></tr><tr><td>うち父子家庭</td><td>63世帯</td><td>57世帯</td><td>53世帯</td></tr><tr><td>児童扶養手当対象者</td><td>458人</td><td>432人</td><td>432人</td></tr><tr><td>うち新規認定者</td><td>48人</td><td>39人</td><td>52人</td></tr><tr><td>児童扶養手当受給者</td><td>352人</td><td>320人</td><td>327人</td></tr></table>						令和3年度末	令和4年度末	令和5年度末	ひとり親家庭数	473世帯	449世帯	445世帯	うち母子家庭	410世帯	392世帯	392世帯	うち父子家庭	63世帯	57世帯	53世帯	児童扶養手当対象者	458人	432人	432人	うち新規認定者	48人	39人	52人	児童扶養手当受給者	352人	320人	327人
		母子	父子	養育者	手当月額（児童1人）																																															
	全部支給	137人	8人	—	44,140円																																															
一部支給	159人	22人	1人	10,410円～44,130円																																																
	令和3年度末	令和4年度末	令和5年度末																																																	
ひとり親家庭数	473世帯	449世帯	445世帯																																																	
うち母子家庭	410世帯	392世帯	392世帯																																																	
うち父子家庭	63世帯	57世帯	53世帯																																																	
児童扶養手当対象者	458人	432人	432人																																																	
うち新規認定者	48人	39人	52人																																																	
児童扶養手当受給者	352人	320人	327人																																																	
※支給停止：105人 ※児童2人を養育している場合は、全部支給で10,420円、一部支給では5,210円～10,410円を加算 ※3人目以降は、全部支給で6,250円、一部支給では1人につき3,130円～6,240円を加算 ※手当額はR5.4.1現在 ※支給月：1・3・5・7・9・11月の年6回																																																				
○その他事務費（普通旅費、消耗品費、印刷製本費、通信運搬費）395千円																																																				
○過年度国庫支出金返還金117千円																																																				
・児童扶養手当給付費国庫負担金																																																				
				成果・課題																																																
					○ひとり親家庭に対し、手当を支給することにより、その家庭の生活の安定と自立促進を支援することができた。 ○支給可能な世帯の申請漏れがないよう、今後も関係課と連携を密にするとともに、制度の周知徹底を図る必要がある。																																															

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	こども部	
	項	02 児童福祉費	348千円		349千円	1千円	99.7 %			
	目	03 児童福祉措置費					(参考)当初予算額	課	こども未来課	
	事業	03 児童入所施設措置事業					420千円			
基本計画		25 子育て支援の総合的な推進	主な財源	国負	児童入所施設措置費等負担金（1/2）			174千円		
				府負	児童入所施設措置費等負担金（1/4）			87千円		
目的		妊産婦が経済的理由により入院助産を受けることができない場合に、必要に応じて、府が指定した助産施設において助産するために入所措置を行う。								
主要な事務・事業の概要	○助産施設入所措置費 令和5年度の入所者数：1人			348千円						
						成果・課題	経済的理由により入院助産を必要とする妊婦に対して、生活の安定と自立の促進に向けた支援を行うことができた。			

予算科目	款	03 民生費		本年度決算額		最終予算額		不用額		執行率		部	こども部
	項	02 児童福祉費		74,598千円		75,415千円		817千円		98.9 %			
	目	03 児童福祉措置費								(参考)当初予算額			
	事業	04 子育て世帯生活支援特別給付金給付事業								0千円			
基本計画		25 子育て支援の総合的な推進		主な財源	国補	子育て世帯生活支援特別給付金給付事業補助金（10/10）						62,537千円	
					国補	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金						5,400千円	
目的		食費等の物価高騰の影響を受けている低所得の子育て世帯の生活を支援するため、特別給付金を支給する。											
主要な事務・事業の概要	○子育て世帯生活支援特別給付金				67,260千円				【支給対象者】				
			児童扶養手当受給者	公的年金等受給者	家計急変者								
	ひとり親世帯	決定件数	349件	10件	20件								
		支給額	26,300千円	700千円	1,500千円								
	ひとり親世帯以外		非課税世帯		家計急変者								
			R4受給者	R5非課税									
		決定件数	247件	82件	7件								
		支給額	24,700千円	7,850千円	750千円								
	均等割のみ世帯		均等割のみ世帯		家計急変者								
			児童手当受給者等	公務員・高校生									
		決定件数	77件	11件	1件								
		支給額	5,040千円	360千円	60千円								
○事務経費（時間外勤務手当、消耗品費、通信運搬費等）				839千円				成果・課題	エネルギー・食料品等の物価高騰の影響が大きい低所得の子育て世帯・家計急変世帯へ給付金を支給し、生活を支援することができた。				
○過年度国庫支出金返還金				6,499千円									
・子育て世帯生活支援特別給付金給付事業補助金													
参考	繰越明許費を除いた最終予算額			75,011千円									
	実質的な予算執行率			99.4%									

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	こども部
	項	02 児童福祉費	100千円		101千円	1千円	99.0 %		
	目	03 児童福祉措置費					(参考)繰越予算額	課	こども未来課
	事業	04 子育て世帯生活支援特別給付金給付事業（繰越）					101千円		
基本計画		25 子育て支援の総合的な推進		主な財源					
目的		新型コロナウイルス感染症の影響を受けている低所得の子育て世帯の生活を支援するため、特別給付金を支給する。							
主要な事務・事業の概要	○子育て世帯生活支援特別給付金 100千円 支給人数：2人 支給額：対象児童1人につき5万円 支給日：令和5年4月27日 【支給対象者】 対象児童が令和5年3月に出生したことにより、令和5年4月分の児童手当又は特別児童扶養手当の認定を受けた者で、令和4年度分の住民税均等割が非課税である者又は新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変し、令和4年度分の住民税均等割が非課税である者と同じ事情にある者				成果・課題	コロナ禍の影響が大きい低所得の子育て世帯・家計急変世帯へ給付金を支給し、生活を支援することができた。			

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	こども部
	項	02 児童福祉費	148,780千円		151,422千円	2,642千円	98.2 %		
	目	04 保育事業費					(参考)当初予算額	こども未来課	
	事業	02 保育所管理運営事業					175,553千円		
基本計画		25 子育て支援の総合的な推進		主な財源	負担金	保育認定児保育料、日本スポーツ振興センター保護者負担金			12,350千円
					国補	子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金（1/2）			56千円
					国補	保育対策総合支援事業費補助金（1/2）			23千円
					府補	第3子以降保育料無償化事業費補助金（1/3）、物価高騰保育所等臨時支援事業費交付金			1,174千円
					繰入金	ふるさと応援基金繰入金			65,000千円
					諸収入	広域入所児童受託保育料、延長保育料、延長保育間食負担金 等			3,095千円
目的	保育所運営が円滑に行えるよう、児童の健康管理や会計年度任用職員を任用するほか、給食調理業務、児童送迎業務等を実施する。								
主要な事務・事業の概要	○健康管理実施経費		2,115千円	○その他経費		729千円			
	医師報酬、費用弁償（嘱託医師）、児童検診委託料、大腸菌等検査手数料 等			・日本スポーツ振興センター負担金		134千円			
	○会計年度任用職員任用経費		77,759千円	・保育協会負担金、京都府栄養士会負担金 等		164千円			
	（保育士・保育教諭 等37人、作業員2人 計39人分）			・コピー機借上料、ごみ持込処理手数料 等		431千円			
	報酬、期末手当、社会保険料、通勤手当 等								
	○職員研修実施経費		108千円	（参考）市内の保育所（R6.3.31時点）					
	報酬費（研修講師謝金）、旅費			・公立（公設公営）：島津・たちばな・宇川・久美浜保育所					
	○給食調理業務委託		29,344千円	・公立（公設民営）：大宮北保育所					
	調理業務委託料（島津・たちばな・宇川・久美浜保育所）			・私立：ゆうかり乳児保育所					
	○保育所送迎車両関連経費（5台）		8,067千円	計6施設					
業務委託経費、修理費、自動車重量税 等									
○入所児童の保育に要する経費		16,526千円							
保育材料費、賄材料費 等									
○保育所の運営に関する経費		12,307千円	成果・課題	○児童・職員の健康管理や職員確保、給食提供、送迎バスの運行管理などの業務を適切に行うことにより、円滑な保育所の運営を行うことができた。 ○乳児利用等の受入に柔軟に対応するため、引き続き職員体制の確保が必要である。					
燃料費、光熱水費、通信運搬費、修繕料、ピアノ調律 等									
○新型コロナウイルス感染症対策経費		49千円							
手指消毒液、ペーパータオル 等									
○保育業務支援システム等運用経費		1,776千円							
保育業務支援システム使用料、情報通信機器等保守委託料									

予算科目目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	こども部								
	項	02 児童福祉費	333千円		875千円	542千円	38.0 %										
	目	04 保育事業費					(参考)繰越予算額	課	こども未来課								
	事業	02 保育所管理運営事業（繰越）					875千円										
基本計画		25 子育て支援の総合的な推進		主な財源	国補 保育対策総合支援事業費補助金（10/10）333千円												
目的	園児送迎用バスへの安全装置設置の義務化に伴い、国の補助金を活用し、公立保育所で運行する送迎用バスに安全装置を設置する。																
主要な事務・事業の概要	○園児送迎用バスへの安全装置設置経費333千円 ・備品購入費（置き去り防止ブザー等装置一式）5台分（令和5年7月完了） [送迎バス運行施設及び台数] <table><tr><td>島津保育所</td><td>1台</td></tr><tr><td>宇川保育所</td><td>1台</td></tr><tr><td>大宮北保育所</td><td>3台</td></tr><tr><td>計</td><td>5台</td></tr></table>		島津保育所		1台	宇川保育所	1台	大宮北保育所	3台	計	5台						
			島津保育所	1台													
			宇川保育所	1台													
大宮北保育所	3台																
計	5台																
			成果・課題	園児送迎用バスの全車両に安全装置を設置したことにより、利用園児の置き去り防止対策を実施することができた。													

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	こども部
	項	02 児童福祉費	270,847千円		270,988千円	141千円	99.9 %		
	目	04 保育事業費					(参考)当初予算額	課	こども未来課
	事業	03 保育業務委託事業					319,712千円		
基本計画		25 子育て支援の総合的な推進	主な財源	負担金	保育認定児保育料			24,446千円	
目的	保護者の就労等で保育を必要とする児童の保育を民間保育所（1園）に委託するとともに、大宮北保育所（公設）の運営を社会福祉法人に委託する。 また、市外の保育所及び認定こども園等を利用する広域入所を委託する。			国負・国補	子どものための教育・保育給付交付金（1/2）、子ども・子育て支援交付金（1/3）			26,657千円	
				府負・府補	子どものための教育・保育給付交付金（1/4）、子ども・子育て支援交付金（1/3）			9,346千円	
				繰入金	ふるさと応援基金繰入金			80,000千円	
				諸収入	広域入所児童受託保育料、一時預かり事業利用料、延長保育料			350千円	
主要な事務・事業の概要	〇乳児等保育委託料 52,051千円 ・ゆうかり乳児保育所（運営：社会福祉法人みねやま福祉会） 2か月児～2歳児の保育業務 令和6年3月末入所児童数：23人（定員：30人） 〇公立保育所運営委託料 215,062千円 ・大宮北保育所（運営：社会福祉法人みねやま福祉会） 6か月児～5歳児の保育業務 令和6年3月末入所児童数：202人（定員：230人） 〇広域入所委託料 3,734千円 里帰り出産等で京丹後市以外の施設を利用した児童数：3人 〔委託先〕 ・こうのとりの認定こども園（私立・豊岡市1人） ・みのりこども園（私立・福知山市2人）			成果・課題	〇保育業務を民間事業者へ委託することで、保育時間の延長や休日保育など保護者のニーズに対応した保育を実施し、子育てと仕事の両立を支援することができた。 〇保育業務を他の自治体や市外の民間事業者へ委託し広域入所を実施することで、保護者の里帰り出産等のニーズに対応した。				

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	こども部	
	項	02 児童福祉費	35,841千円		36,507千円	666千円	98.1 %			
	目	04 保育事業費					(参考)当初予算額	課	こども未来課	
	事業	04 保育所保育事業等補助金					44,730千円			
基本計画		25 子育て支援の総合的な推進	主な財源	国補	子ども・子育て支援交付金（1/3）				3,315千円	
目的		国府制度を活用し、民営保育施設が行う障害児保育等の特別保育事業、新型コロナウイルス感染症対策物品等整備、保育環境の向上につながる取組等に対して補助金を交付することにより、円滑な事業及び施設運営を支援する。		国補	保育対策総合支援事業費補助金（1/2）				182千円	
				国補	就学前教育・保育所等整備交付金（5.5/10）				397千円	
				府補	子ども・子育て支援交付金（1/3）				2,041千円	
				府補	保育対策総合支援事業費補助金（1/2）				4,109千円	
主要な事務・事業の概要	○私立保育所保育事業補助金		28,868千円		○新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策事業補助金					2,426千円
	・ゆうかり乳児保育所		1,803千円		・大宮北保育所（消毒液等）					80千円
	延長保育・障害児保育事業				・ゆうかり子ども園（消毒液等）					111千円
	・あみの夢こども園		6,899千円		・あみの夢こども園（除菌シート・非接触型自動水栓改修等）					1,071千円
	延長保育・一時預かり・障害児保育事業				・こうりゅう虹こども園（消毒液・非接触型自動水栓改修等）					1,164千円
	・ゆうかり子ども園		12,835千円		○私立保育所等保育対策総合支援事業補助金					3,951千円
	延長保育・一時預かり・障害児保育事業				・ゆうかり子ども園（保育支援者配置・エアコン設置）					693千円
	・こうりゅう虹こども園		7,331千円		・あみの夢こども園					2,229千円
	延長保育・一時預かり・障害児保育事業		5,063千円		（保育支援者配置・クッションフロア更新及び改修）					
	通所バス運行事業（189千円×12月）		2,268千円		・こうりゅう虹こども園（軒樋改修等）					1,029千円
○私立保育所施設整備事業補助金		596千円		成果・課題	○延長保育、一時預かり及び障害児保育等を推進し、子育て支援と仕事の両立支援を図った。 ○新型コロナウイルス感染症拡大防止のための支援を行った。 ○保育士の業務負担軽減及び保育環境の向上につながる取組に対し、支援を行った。					
ゆうかり子ども園（園舎玄関扉の自動ドア化）										

予算科目目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	こども部
	項	02 児童福祉費	137千円		350千円	213千円	39.1 %		
	目	04 保育事業費					(参考) 繰越予算額	課	こども未来課
	事業	04 保育所保育事業等補助金（繰越）					350千円		
基本計画	25 子育て支援の総合的な推進		主な財源	国補 保育対策総合支援事業費補助金（10/10） 137千円					
目的	園児送迎用バスへの安全装置設置の義務化に伴い、国の補助金を活用し、私立こども園の安全装置の設置を支援する。								
主要な事務・事業の概要	○園児送迎用バス安全装置設置補助金（2台分） ・こうりゅう虹こども園（運営：社会福祉法人不動園） （令和5年7月完了）		137千円						
		成果・課題	私立こども園の園児送迎用バスの全車両へ安全装置設置の費用を支援することにより、園児の置き去り防止対策を実施することができた。						

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	こども部
	項	02 児童福祉費	7,668千円		7,697千円	29千円	99.6 %		
	目	04 保育事業費					(参考)当初予算額	課	こども未来課
	事業	05 保育所施設管理事業					7,875千円		
基本計画		25 子育て支援の総合的な推進	主な財源	負担金	保育認定児保育料				633千円
目的		施設を利用する児童、職員が安全に過ごすことができるよう必要な点検・整備を実施し、適切な維持管理を行う。		府補	第3子以降保育料無償化事業費補助金				41千円
				市債	児童福祉施設整備事業債（合併特例債）				2,500千円
主要な事務・事業の概要	○報償費		3千円	○使用料及び賃借料					109千円
	土地使用謝金（たちばな保育所園庭入口）			・土地借上料（たちばな保育所駐車場用地 約1,000㎡）					10千円
	○需用費		2,067千円	・清掃用具借上料					99千円
	各保育所（島津・たちばな・宇川・久美浜・大宮北保育所分）								
	・消耗品費		58千円						
	・施設修繕費		2,009千円						
	○役務費		662千円						
	・手数料（貯水槽法定検査手数料、浄化槽法定検査手数料）		33千円						
・火災保険料（旧施設を含む）		629千円							
○委託料		4,827千円	成果・課題	○施設の修繕や管理を実施し、適切に施設の維持を行うことができた。 ○施設や設備の老朽化に対応するため、計画的に改修等を行っていく必要がある。					
・施設警備、グリストラップ収集・処分、浄化槽維持管理等		2,106千円							
・工事設計（島津・たちばな保育所遊戯室エアコン取付工事）		2,721千円							

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	こども部
	項	02 児童福祉費	76,677千円		76,924千円	247千円	99.6 %		
	目	04 保育事業費					(参考)当初予算額		
	事業	06 認定こども園教育利用管理運営事業					94,057千円	課	こども未来課
基本計画		25 子育て支援の総合的な推進	主な財源	負担金	教育認定児保育料				
目的	認定こども園（1号認定児）の運営が円滑に行えるよう、児童の健康管理や会計年度任用職員の任用を行う。 また、私立認定こども園に対し施設給付を行う。			国負	子どものための教育・保育給付交付金（1/2）			14,261千円	
				府負	子どものための教育・保育給付交付金（1/4）			12,038千円	
				諸収入	教育認定児預かり保育料			906千円	
主要な事務・事業の概要	○児童の健康管理に要する経費 ・報酬（医師：11人、薬剤師：6人） ・入園児童の検診（耳鼻科、眼科、尿） ・消耗品（舌圧子） ○会計年度任用職員任用経費 （保育士・保育教諭 計12人分） 報酬、期末手当、社会保険料、通勤手当 等 ○こども園運営に要する経費 備品購入費（図書） ○日本スポーツ振興センター負担金		826千円	○認定こども園施設給付費					37,488千円
			772千円	・ゆうかり子ども園					17,109千円
			15千円	3歳以上児の幼児教育業務（1号認定）					
			39千円	定員12人 令和6年3月末入園児童数 4人					
				・こうりゅう虹こども園					20,379千円
			38,248千円	3歳以上児の幼児教育業務（1号認定） 定員9人 令和6年3月末入園児童数 8人					
			(参考) 京丹後市内の認定こども園（R6.3.31現在）						
		99千円	・公立：峰山こども園、大宮こども園、網野こども園、 丹後こども園、弥栄こども園、かぶと山こども園						
			・私立：ゆうかり子ども園、あみの夢こども園、こうりゅう虹こども園						
		16千円	成果・課題	児童・職員の健康管理や、職員確保などを適切に行い、円滑なこども園の運営を行うことができた。					

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	こども部
	項	02 児童福祉費	965,342千円		972,099千円	6,757千円	99.3 %		
	目	04 保育事業費					(参考)当初予算額		
	事業	07 認定こども園保育利用管理運営事業						992,823千円	課
基本計画		25 子育て支援の総合的な推進		主な財源	負担金	保育認定児保育料		70,824千円	
目的	認定こども園（2号・3号認定児）の運営が円滑に行えるよう、職員研修・児童の健康管理や会計年度任用職員を任用するほか、給食調理業務、児童送迎業務を実施する。 また、私立認定こども園に対し施設給付を行う。		国負・国補		子どものための教育・保育給付交付金（1/2）、保育対策総合支援事業費補助金（1/2）等		173,069千円		
			府負・府補		子どものための教育・保育給付交付金（1/4）、第3子以降保育料無償化事業費補助金等		86,862千円		
			繰入金		ふるさと応援基金繰入金		62,000千円		
			諸収入		広域入所児童受託保育料、一時預かり事業利用料、延長保育料等		13,912千円		
主要な事務・事業の概要	○健康管理実施経費		4,533千円	○保育業務支援システム運用経費		2,792千円			
	医師報酬、費用弁償（嘱託医師）、児童検診委託料、大腸菌等検査手数料等			保育業務支援システム使用料、情報通信機器等保守委託料					
	○会計年度任用職員任用経費		443,150千円	○その他必要経費		1,400千円			
	（保育士・保育教諭等181人、調理員等17人 計198人分）			コピー機借上料、自動車借上料等					
	○職員研修実施経費		336千円	○認定こども園施設型給付費		328,756千円			
	職員旅費、有料道路通行料			6か月児～5歳児保育業務（2号及び3号認定）					
	○給食調理業務委託料		29,467千円	・ゆうかり子ども園		128,447千円			
	調理業務委託料（大宮こども園、かぶと山こども園）			令和6年3月末入園児童数：146人					
	○こども園送迎車両関連経費(16台)		23,324千円	・あみの夢こども園		106,576千円			
	業務委託経費、修理費、自動車重量税等			令和6年3月末入園児童数：86人					
○入園児童の保育に関する経費		79,197千円	・こうりゅう虹こども園		93,733千円				
保育材料費、賄材料費、おむつ処分費（ごみ袋代）等			令和6年3月末入園児童数：105人						
○こども園の運営に関する経費		51,755千円	成果・課題	○児童・職員の健康管理や職員確保、給食、送迎バスの運行管理などの業務を適切に行うことにより、円滑なこども園の運営を行うことができた。 ○乳児利用等の受け入れに柔軟に対応するため、引き続き職員体制の確保が必要である。					
燃料費、光熱水費、通信運搬費、修繕料、ピアノ調律、備品購入費等									
○新型コロナウイルス感染症対策経費		190千円							
手指消毒液、ペーパータオル等									
○日本スポーツ振興センター負担金、園長会等負担金		442千円							
日本スポーツ振興センター負担金		234千円							
全国公立幼稚園・こども園長会負担金等		208千円							

予算科目目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	こども部															
	項	02 児童福祉費	1,064千円		2,800千円	1,736千円	38.0 %																	
	目	04 保育事業費					(参考)繰越予算額	課	こども未来課															
	事業	07 認定こども園保育利用管理運営事業（繰越）					2,800千円																	
基本計画	25 子育て支援の総合的な推進		主な財源	国補 保育対策総合支援事業費補助金（10/10）1,064千円																				
目的	園児送迎用バスへの安全装置設置の義務化に伴い、国の補助金を活用し、公立こども園で運行する送迎用バスに安全装置を設置する。																							
主要な事務・事業の概要	○園児送迎用バスへの安全装置設置経費 ・備品購入費（置き去り防止ブザー等装置一式）16台分 （令和5年7月完了） [送迎バス運行施設及び台数] <table><tr><td>峰山こども園</td><td>4台</td><td>丹後こども園</td><td>2台</td></tr><tr><td>大宮こども園</td><td>3台</td><td>弥栄こども園</td><td>4台</td></tr><tr><td>網野こども園</td><td>1台</td><td>かぶと山こども園</td><td>2台</td></tr><tr><td colspan="2">計</td><td colspan="2">16台</td></tr></table>		峰山こども園	4台	丹後こども園	2台	大宮こども園	3台	弥栄こども園	4台	網野こども園	1台	かぶと山こども園	2台	計		16台		1,064千円					
			峰山こども園	4台	丹後こども園	2台																		
			大宮こども園	3台	弥栄こども園	4台																		
			網野こども園	1台	かぶと山こども園	2台																		
			計		16台																			
			成果・課題	園児送迎用バスの全車両に安全装置を設置したことにより、利用園児の置き去り防止対策を実施することができた。																				

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	こども部	
	項	02 児童福祉費	13,016千円		13,053千円	37千円	99.7 %			
	目	04 保育事業費					(参考)当初予算額	課	こども未来課	
	事業	08 認定こども園施設管理事業					12,105千円			
基本計画		25 子育て支援の総合的な推進		主な財源	負担金	保育認定児保育料			933千円	
					負担金	教育認定児保育料			178千円	
					府補	第3子以降保育料無償化事業費補助金			84千円	
					市債	児童福祉施設整備事業債（過疎債）			3,400千円	
目的	施設を利用する児童、職員が安全に過ごすことができるよう必要な点検・整備を実施し、適切な維持管理を行う。									
主要な事務・事業の概要	○需用費		4,337千円	○工事請負費						3,498千円
	各こども園（6施設分）			バルクガス貯槽更新工事（大宮こども園）						
	・消耗品費		196千円							
	・修繕費		4,141千円							
	○役務費		1,144千円							
	・手数料（貯水槽法定検査手数料、浄化槽法定検査手数料等）		64千円							
・火災保険料（6施設分）		1,080千円								
○委託料		3,818千円								
施設警備、グリストラップ収集・処分、自動ドア保守点検										
○使用料及び賃借料		219千円								
清掃用具借上料										

予算科目	款	04 衛生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	こども部				
	項	01 保健衛生費	2,889千円		2,889千円	0千円	100.0 %						
	目	03 母子保健費					(参考)当初予算額						
	事業	01 不妊・不育症治療費助成事業						4,630千円					
基本計画	25 子育て支援の総合的な推進		主な財源	府補 不妊治療給付事業助成費補助金（1/2） 1,220千円									
目的	少子化対策の一環として、不妊・不育症治療を受けている夫婦に対して、その治療に要する費用の一部を助成するとともに、特定不妊治療の通院に要した費用の一部を助成することにより経済負担の軽減を図り、安心して治療が受けられる環境を整える。												
主要な事務・事業の概要	○不妊・不育症治療費助成事業 2,639千円 対象者：府内に1年以上居住し、かつ本市に住所を有する夫婦 治療対象： ①不妊治療…医療保険適用の治療（一般不妊・特定不妊、先進医療） ②不育治療…ヘパリン注射、不育症の原因検査 ① 不妊治療費助成		○特定不妊治療通院交通費助成事業 250千円										

予算科目	款	04 衛生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	こども部	
	項	01 保健衛生費	10,220千円		10,688千円	468千円	95.6 %			
	目	03 母子保健費					(参考)当初予算額	課	子育て支援課	
	事業	02 母子健康支援事業				11,057千円				
基本計画		25 子育て支援の総合的な推進	主な財源	府補	きょうと地域連携交付金（乳幼児健康診査事業）				3,300千円	
				府補	ﾌｯ素による子どものむし歯予防事業費補助金（1/2）				914千円	
目的		子育て期間を通じて、乳幼児健康診査事業、むし歯予防事業、離乳食教室等を実施することにより、乳幼児の疾病や障害の早期発見・早期治療・早期療育を促し、子どもの健やかな成長発達を支援するとともに、保護者の育児不安の解消と虐待防止を図る。								
主要な事務・事業の概要	○乳幼児健康診査事業		8,990千円		○離乳食教室、後期離乳食教室					102千円
	4か月、10か月、1歳8か月、2歳6か月、3歳の時期に、健康診査、歯科健康診査及び保健指導を実施し、虐待予防を含めた乳幼児の健やかな成長・発達を促す支援をした。				離乳食教室（14回）：84人、後期離乳食教室（3回）：3人					
					・消耗品費（指導パンフレット）80千円、案内郵送料22千円					
					○むし歯予防事業					121千円
					① フッ化物洗口事業（こども園・保育所：636人）					
					・消耗品費、医薬材料費					119千円
					② 歯科教室（こども園・保育所の5歳児の保護者対象 115人参加）					
					・消耗品費（指導パンフレット）					2千円
					※歯科衛生士は久美浜病院に依頼。					
					○新生児聴覚スクリーニング検査助成事業					1,007千円
				聞こえの問題を早期発見・治療につなぐため新生児に実施する簡易検査						
				・委託料（241件）					961千円	
				・助成金（12件）					46千円	
				成果・課題	○乳幼児健康診査は、感染症対策を緩和しながら個別対応を中心に実施し、乳幼児の発達や育児不安等の軽減、解消を図ることができた。					
					○離乳食教室・後期離乳食教室は、調理実習と試食を再開し、参加者の悩みや不安の解消を図ることができた。					
					○むし歯保有率は年々改善しているが全国や府と比べ高い傾向にあり、こども園、保育所、小学校でのフッ化物洗口を継続する必要がある。（むし歯保有率：市14.4%（R4）、府11.1%（R4）、全国10.2%（R3））					
					○新生児聴覚スクリーニング検査は、経済的負担軽減につながるとともに、検査後のフォロー体制が整った。					

予算科目	款	04 衛生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	こども部	
	項	01 保健衛生費	24,330千円		25,299千円	969千円	96.1 %			
	目	03 母子保健費					(参考)当初予算額	課	子育て支援課	
	事業	03 妊産婦健康支援事業				27,275千円				
基本計画		25 子育て支援の総合的な推進	主な財源	国補	母子保健衛生費国庫補助金（1/2）				1,004千円	
目的		妊婦健康診査、妊婦歯科健康診査、産婦健康診査を実施することにより、安心して妊娠・出産・子育てができる環境を整え、妊産婦の健康づくりを支援する。		府補	多胎妊婦健康診査支援事業補助金（1/2）				23千円	
				府補	母子手帳購入補助金				93千円	
主要な事務・事業の概要	○妊婦健康診査事業		21,965千円		○産婦健康診査事業					2,003千円
	安全・安心に出産を迎えるため、妊婦健康診査費用を助成。				産後うつの予防、新生児への虐待予防等を図るため、産婦健康診査					
	※妊婦健康診査受診券綴交付者数：243人（内転入13人）				（産後2週間、産後1か月目の2回分）の費用の一部を助成。					
	・消耗品費（母子健康手帳購入ほか）		211千円		※産婦健康診査受診件数：385件（実人数262人）					
	・印刷製本費（受診券綴印刷代）		227千円		・産婦健康診査委託料					1,925千円
	・妊婦健康診査委託料		21,033千円		・産婦健康診査助成金（里帰り出産）件数：11件					78千円
	・妊婦健康診査助成金（里帰り受診）件数：15件		439千円							
	・多胎妊婦健康診査委託料（基本2件、超音波9件）		55千円							
	○妊婦歯科健康診査事業		362千円							
	妊婦の口腔衛生の向上を図るために、1回の妊娠につき1回の歯科健康診査受診費用を助成。									
※妊婦歯科健康診査受診者数：100人				成果・課題	○妊婦健康診査及び妊婦歯科健康診査事業を実施することで、妊婦の健康管理及び安全・安心な出産に寄与することができた。 ○産婦健康診査事業の実施により、産後の健康管理及び早期支援の充実を図ることができた。 ○妊婦歯科健康診査事業については、令和4年度から検査費用が全額公費負担としたことより受診者数が増加したが、引き続き、妊娠中の歯科口腔衛生の重要性について様々な機会を通じて啓発に努める必要がある。					
・妊婦歯科健康診査委託料		360千円								
・妊婦歯科健康診査助成金（市外受診等）件数：1件		2千円								

予算科目	款	04 衛生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	こども部																											
	項	01 保健衛生費	426千円		503千円	77千円	84.6 %																													
	目	03 母子保健費					(参考)当初予算額																													
	事業	04 発達障害児等早期発見・早期療育支援事業					503千円																													
基本計画		25 子育て支援の総合的な推進	主な財源	国補	障害者地域生活支援事業費補助金（1/2）				64千円																											
				府補	障害者地域生活支援事業費補助金（1/4）				28千円																											
				府補	発達障害児等早期発見・早期療育支援事業費補助金（1/2）				91千円																											
目的		発達障害等により集団生活に困り感のある幼児の早期発見・早期療育の観点から、子どもと保護者が安心して就学を迎えられるよう関係機関と連携し、支援体制を構築する。																																		
主要な事務・事業の概要	○発達支援相談員謝金		402千円	＜判定結果＞ <table><tr><td>問題なし</td><td>127人</td><td>40%</td></tr><tr><td>園支援</td><td>119人</td><td>37%</td></tr><tr><td>要支援</td><td>46人</td><td>14%</td></tr><tr><td>管理中</td><td>28人</td><td>9%</td></tr><tr><td>合 計</td><td>320人</td><td></td></tr></table> ＜事後支援の結果（140人）＞ <table><tr><td>発達支援相談員による子育て相談</td><td>15人</td></tr><tr><td>発達相談・クリニック</td><td>41人</td></tr><tr><td>保健師面接・電話相談</td><td>61人</td></tr><tr><td>療育教室での対応</td><td>14人</td></tr><tr><td>ほめ方教室での対応</td><td>5人</td></tr><tr><td>医療機関における医学的対応</td><td>4人</td></tr></table> ※重複あり						問題なし	127人	40%	園支援	119人	37%	要支援	46人	14%	管理中	28人	9%	合 計	320人		発達支援相談員による子育て相談	15人	発達相談・クリニック	41人	保健師面接・電話相談	61人	療育教室での対応	14人	ほめ方教室での対応	5人	医療機関における医学的対応	4人
	問題なし	127人	40%																																	
	園支援	119人	37%																																	
	要支援	46人	14%																																	
	管理中	28人	9%																																	
	合 計	320人																																		
	発達支援相談員による子育て相談	15人																																		
	発達相談・クリニック	41人																																		
	保健師面接・電話相談	61人																																		
	療育教室での対応	14人																																		
ほめ方教室での対応	5人																																			
医療機関における医学的対応	4人																																			
○発達支援相談員費用弁償		11千円																																		
○消耗品費（問診票・パンフレット用色上質紙ほか）		13千円																																		
【事業の概要】																																				
実施施設：14施設（全保育所、こども園）																																				
実施園児数：320人（保育所、こども園に在籍している4歳児）																																				
（1）一次スクリーニング																																				
問診票から抽出された幼児を対象にスクリーニング（16回）																																				
（2）事後支援																																				
① 園巡回支援（延べ27回）																																				
② 発達支援相談員による子育て相談（延べ20人）																																				
③ ほめ方教室（6回シリーズ、参加人数5人）																																				
			成果・課題	○支援の必要な幼児について、保護者、保育者、専門機関と連携し、早期支援を行い、専門相談等につなぐことができた。 ○切れ目のない支援が就学後も継続していけるように、今後も関係者、関係機関が連携を図り、こども園、保育所におけるより良い支援の在り方、支援体制の構築に努めていく必要がある。																																

予算科目目	款	04 衛生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	こども部
	項	01 保健衛生費	3,441千円		3,541千円	100千円	97.1 %		
	目	03 母子保健費					(参考)当初予算額	課	子育て支援課
	事業	05 未熟児養育医療事業					3,018千円		
基本計画		25 子育て支援の総合的な推進		主な財源					
目的	身体が発育が未熟なまま出生した乳児が、正常児として出生時に有する諸機能を得るために必要な入院治療を指定医療機関で受けた場合、その医療費に対して一部負担金を助成し、治療に係る保護者負担を軽減する。				負担金	未熟児養育医療費負担金 586千円			
					国負	未熟児養育医療費負担金（1/2） 1,355千円			
主要な事務・事業の概要				府負	未熟児養育医療費負担金（1/4） 646千円				
	○未熟児養育医療給付費 3,219千円 対象者：出生時に体重が2,000g以下の乳児で、生活力が特に薄弱で一定の症状に該当する場合 給付額：指定医療機関で入院治療に係る一部負担金（食事療養費を含む） 給付方式：養育医療券（指定医療機関あり）交付による現物給付 （現物給付額） 医 療 費 2,648千円 食事負担額 571千円 合 計 3,219千円 ＜令和5年度＞ 新生児数 7人 診療を要した月 27月 診療を要した日数 550日 食事回数 1,241回			○審査支払手数料 1千円 ※審査支払手数料は請求の段階で府と折半した額が請求される。 ○医療費給付事務費（通信運搬費、事務消耗品等） 6千円 ○過年度返還金（国庫支出金、府支出金） 215千円					
				成果・課題	未熟児の養育に必要な医療の給付を行うことにより、保護者の経済的負担の軽減に寄与することができた。				

予算科目	款	04 衛生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	こども部
	項	01 保健衛生費	26,629千円		26,669千円	40千円	99.8 %		
	目	03 母子保健費					(参考)当初予算額	課	子育て支援課
	事業	06 出産・子育て応援給付金支給事業					31,273千円		
基本計画		25 子育て支援の総合的な推進		主な財源	国補	出産・子育て応援交付金（2/3、1/2）			17,668千円
					府補	出産・子育て応援交付金（1/6、1/4）			4,479千円
目的	妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じる伴走型相談支援の拡充を図るとともに、出産・子育て給付金の支給を一体的に実施し、子育てしやすい環境づくりを推進する。								
主要な事務・事業の概要	妊娠の届出をした妊婦及び出生した児童を養育する者に対して、出産・子育て応援給付金を給付した。また、妊娠の届出時、出産を間近に控えた妊娠8か月頃の妊婦並びに出生した養育者に対し、面談等を実施し、継続的に妊婦・子育て世帯に寄り添った支援を行った。								
	○会計年度任用職員任用経費（助産師1人）890千円 ○出産・子育て応援給付金25,650千円 ・出産応援給付金（5万円/人）243人12,150千円 ・子育て応援給付金（5万円/人）270人13,500千円 ○消耗品費18千円 ○通信運搬費38千円 ○手数料（払込料金取扱手数料）33千円								
【伴走型支援】 ・妊娠届出時のアンケートおよび面談（転入妊婦含む）：240人 ・8か月目アンケート：発送 244人、返信 176人（返信率72%） 									

予算科目	款	04 衛生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	こども部
	項	01 保健衛生費	145,866千円		147,666千円	1,800千円	98.7 %		
	目	05 予防費					(参考)当初予算額		
	事業	01 予防接種事業						195,737千円	課
基本計画	08 生涯にわたる体とこころの健康づくり		主な財源	国負	予防接種健康被害給付費負担金			671千円	
目的	伝染のおそれがある疾病の発生及び感染予防、発病予防、症状の軽減、病気のまん延防止を図る。			国補	感染症予防事業費等補助金（1/2）			1,672千円	
				府補	風しん予防接種事業補助金（1/2）			83千円	
				繰入金	ふるさと応援基金繰入金			90,000千円	
				繰入金	再編交付金事業基金繰入金			3,500千円	
			諸収入	京都府後期高齢者医療広域連合長寿・健康増進事業費補助金			2,000千円		
主要な事務・事業の概要	【所管課：健康推進課】		50,698千円		【所管課：子育て支援課】		95,168千円		
	○事務経費（需用費、役務費等）		1,172千円		○事務経費（需用費、役務費等）		683千円		
	○個別予防接種・検査委託料		48,631千円		○個別予防接種・検査委託料		93,146千円		
	○予防接種助成金等給付費等		224千円		○予防接種助成金等給付費		1,339千円		
	○予防接種健康被害給付金		671千円		■子どもの予防接種（対象数、接種数は延べ。□タのみ実人数）（単位：人）				
	■高齢者インフルエンザ予防接種事業		42,336千円						
	・自己負担：1,500円（生活保護世帯・非課税世帯は申請により自己負担なし）								
	・対象者：65歳以上、60～64歳の障害者								
	・接種数：10,649人/対象数：19,136人 接種率：55.6%								
	■高齢者肺炎球菌ワクチン予防接種事業		6,330千円						
・自己負担：2,000円（生活保護世帯・後期高齢者被保険者は自己負担なし）									
・対象者：定期：65歳以上5歳刻み年齢、100歳以上、60～64歳の障害者									
・接種数：856人/対象数：9,296人 接種率：9.2%									
■風しん追加的対策（実施期間：R元年度～R6年度）		1,361千円							
		対象数	接種数	検査率	要接種率				
	風しん抗体検査	4,467人	92人	2.1%	38.0%				
	風しん第5期予防接種	35人	32人	91.4%					
成果・課題	○予防接種法に基づく予防接種であり、接種勧奨を繰り返すことで適正な時期の接種につなげることができた。 ○乳幼児期に接種する予防接種の種類の増加に伴い、接種スケジュールが複雑・煩雑になっているため、引き続き保護者への丁寧な指導・啓発に努めるとともに、医療機関との情報提供・連携を継続的に行之、適正な接種の実施に努める必要がある。								

予算科目目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	こども部
	項	04 社会教育費	778千円		865千円	87千円	89.9 %		
	目	02 社会教育推進費					(参考)当初予算額		
	事業	07 放課後子ども教室事業					865千円	課	こども未来課
基本計画	27 多様な学びを支援する社会教育の充実		主な財源	府補 京のまなび教室推進事業補助金（2/3） 504千円					
目的	児童が放課後を安全・安心に過ごし、多様な体験・活動を行うことができるよう、小学校の余裕教室を利用した放課後子ども教室を開設する。								
主要な事務・事業の概要	○放課後子ども教室運営委託料（市内2か所） 757千円 （委託料の内訳：謝金相当分、指導員傷害賠償保険料、消耗品費） ※事業の概要			○備品購入費 21千円 網野北小学校区放課後子ども教室 扇風機2台					
		網野北小学校区放課後子ども教室	網野南小学校区放課後子ども教室						
	実施場所	網野北小学校施設内	網野南小学校施設内						
	委託料	408千円	349千円						
	委託先	網野北小学校区放課後こども教室実行委員会	網野南小学校区放課後子ども教室実行委員会						
	実登録人数	41人	78人						
	参加児童数	延べ1,208人（1回平均34人）	延べ1,609人（1回平均57人）						
	支援員の数	延べ234人（1回平均6人）	延べ244人（1回平均8人）						
	実施回数	35回	28回						
	実施日	令和5年4月～令和6年3月（授業のある水曜日の放課後）							
	活動内容	自主学習、体験活動、集団遊び、自由遊び、スポーツなど							
※実登録人数は令和6年3月末時点の人数									
				成果・課題	○子どもたちの安全・安心な活動拠点（居場所）として放課後子ども教室を開設し、地域住民の協力を得て子どもたちに世代間交流の機会を提供するとともに、さまざまな体験活動を実施することができた。 ○子ども教室の運営は、地域住民の協力を得て実施することになっており、継続して実施していくためには、スタッフの確保が課題である。				

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	市長公室
	項	01 総務管理費	59,119千円		59,194千円	75千円	99.8 %		
	目	10 移住・定住推進費					(参考)当初予算額	課	政策企画課
	事業	02 移住促進・空家改修支援事業【再掲】					43,978千円		
基本計画		14 安全でうるおいのある住環境の形成		主な財源	国補	デジ 刈田園都市国家構想交付金（1/2）			5,782千円
目的	移住希望者の相談窓口・案内業務や情報発信、移住希望者のためのお試し移住体験住宅の運営、空家改修等の経費や新婚・子育て世帯及び若年層のU・Iターン者への住宅購入等に係る経費に対して補助金の交付を行い、本市への移住・定住を促進する。				府補	移住促進事業費補助金（1/2）			9,194千円
					府補	結婚・子育て応援住宅総合支援事業費補助金（1/2）			2,000千円
					府補	地域少子化対策重点推進交付金（3/4、1/2）			4,299千円
					諸収入	お試し移住体験住宅貸付料			357千円
					諸収入	お試し住宅修繕料負担金			50千円
主要な事務・事業の概要	○京丹後市移住支援センター設置運営経費 〔受託事業者〕一般社団法人丹後暮らし探求舎 〔センター所在地〕京丹後市峰山町杉谷 〔業務内容〕 ・移住相談員（2人）による移住相談対応、現地案内 ・ホームページ、SNS等による情報発信 ・定住促進プログラム企画運営 ほか ※令和5年度中の移住者：57世帯、106人（所管課把握数） 相談件数：約440件 ○お試し移住体験住宅運営等経費（網野町、弥栄町の2棟分） 〔利用件数等〕6件、17人 ○移住スカウトサービス「SMOUT」利用料 ○移住促進・空家改修支援事業補助金 ・移住促進住宅整備事業（空家改修補助19件） ・空家流動化促進事業（所有者家財撤去補助4件）			8,708千円	○結婚新生活支援補助金【所管：こども未来課】 〔交付件数〕26件			8,797千円	
				1,374千円	○多子世帯・三世代同居・近居支援補助金【所管：こども未来課】 〔交付件数〕多子世帯3件、三世代同居世帯2件			4,900千円	
				1,056千円	○若者U・Iターン住宅取得等応援補助金 〔交付件数〕住宅改修費用補助4件、住宅購入費用補助7件			2,250千円	
				31,989千円 31,589千円 400千円	○移住イベント参加等経費（職員旅費等）			45千円	
				成果・課題	○京丹後市移住支援センターを設置し、移住後の定住支援まで含めてきめ細やかな相談対応を行うことができた。 ○空家の改修工事等に補助金を交付することにより、移住者の定住や空家の活用を進めることができた。 ○新婚・子育て世帯や若年移住者向け補助金の周知広報により認知が拡大し、補助制度の利用と若年層の移住定住を促進することができた。 ○移住を検討する人が増加、多様化する状況を受け、移住者と地域双方のニーズを汲み取りながら施策の検討を行っていく必要がある。				

令和5年度 一般会計決算附属資料

教育委員会事務局 主要な施策の成果

予算科目	款	06 農林水産業費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局																						
	項	01 農業費	9,052千円		9,074千円	22千円	99.7 %																								
	目	02 農業総務費					(参考)当初予算額	課	生涯学習課																						
	事業	03 アグリセンター-管理運営事業					6,827千円																								
基本計画		02 6次産業化・ブランド化で農林業を振興	主な財源	使用料	アグリセンター-使用料				1,855千円																						
目的		農業・農村の活性化を目的に設置したアグリセンター大宮を、地域づくり、農業経営体及び地域リーダーの育成、さらには地域住民の福祉や健康の増進を目的とした各種イベントや講演会などに有効活用できるよう適切に維持管理する。		負担金	アグリセンター-使用料光熱水費等負担金				108千円																						
主要な事務・事業の概要	○需用費		5,748千円		○備品購入費					104千円																					
	・消耗品費（トイレットペーパー、蛍光灯ほか）		110千円		ワイヤレスマイク、消火器（1本）																										
	・燃料費（ガス、灯油）		859千円		〈利用状況〉																										
	・印刷製本費（利用申請書）		37千円		<table><tr><th>区 分</th><th>利用回数</th><th>利用人数</th></tr><tr><td>農業技術研修室</td><td>299 回</td><td>2,490 人</td></tr><tr><td>視聴覚教育室</td><td>421 回</td><td>4,388 人</td></tr><tr><td>地域活性化研修室（和室）</td><td>293 回</td><td>2,814 人</td></tr><tr><td>多目的ホール（エントランス含む）</td><td>210 回</td><td>13,590 人</td></tr><tr><td>調理加工実習室</td><td>31 回</td><td>307 人</td></tr><tr><td>合 計</td><td>1,254回</td><td>23,589 人</td></tr></table>					区 分	利用回数	利用人数	農業技術研修室	299 回	2,490 人	視聴覚教育室	421 回	4,388 人	地域活性化研修室（和室）	293 回	2,814 人	多目的ホール（エントランス含む）	210 回	13,590 人	調理加工実習室	31 回	307 人	合 計	1,254回	23,589 人	
	区 分	利用回数	利用人数																												
	農業技術研修室	299 回	2,490 人																												
	視聴覚教育室	421 回	4,388 人																												
	地域活性化研修室（和室）	293 回	2,814 人																												
	多目的ホール（エントランス含む）	210 回	13,590 人																												
	調理加工実習室	31 回	307 人																												
合 計	1,254回	23,589 人																													
・光熱水費（電気、上下水道代）		2,263千円																													
・修繕料（施設設備）		2,479千円																													
○役務費		70千円																													
・通信運搬費（FAX使用料）		33千円																													
・消火器リサイクル料		4千円																													
・ピアノ調律手数料		13千円																													
・火災保険料		20千円																													
○委託料		3,123千円																													
施設清掃、休日・夜間管理、舞台吊物機構保守点検、移動観覧席保守点検				成果・課題	○農林業の振興にかかる研修会・講演会をはじめ、生涯学習や福祉など幅広い分野で施設活用ができた。 ○平成9年建築の施設で建築後26年が経過しており、設備や機材の老朽化が進行しており、計画的な改修及び適切な維持管理を行う必要がある。																										
空調設備保守点検、自動ドア保守点検、防虫管理、消防設備点検、特定建築物建築設備等定期点検																															
○使用料及び賃借料（テレビ受信料）		7千円																													

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局
	項	01 教育総務費	3,985千円		4,156千円	171千円	95.8 %		
	目	01 教育委員会費					(参考)当初予算額	課	教育総務課
	事業	50 教育委員会一般経費					4,042千円		
基本計画		26 未来を拓く学校教育の充実		主な財源					
目的	地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づいて設置されている教育委員会の委員活動や研修等を実施する。								
主要な事務・事業の概要	○教育委員報酬（4人）		3,490千円						
	・報酬		3,456千円						
	教育委員 月額72千円×12月×4人								
	・費用弁償		34千円						
	教育委員会（定例会、臨時会、協議会）、総合教育会議								
	○教育委員視察研修等経費		213千円						
管外視察、京都府市町村教育委員会定期総会、研修会ほか									
・費用弁償		195千円							
・駐車場使用料、有料道路使用料		18千円							
○丹後地方教育員会連合会負担金		282千円							
				成果・課題	○管内視察をはじめ先進地視察を実施し実情の把握に努め、積極的な活動を行うことにより幅広い識見を得ることができた。 ○教育課題や重要施策等に対処するため、委員協議会を開催し、調査・研修及び意見交換を行うことができた。 ○課題解決に向け、地域の意向や教育現場等の状況を把握し、教育施策や教育委員会の意思決定に反映させるため、今後も研修機会及び管内視察等の充実を図る必要がある。				

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局															
	項	01 教育総務費	13,159千円		13,274千円	115千円	99.1 %																	
	目	02 事務局費					(参考)当初予算額																	
	事業	03 指導主事設置事業					12,868千円	課	学校教育課															
基本計画		26 未来を拓く学校教育の充実																						
目的	学校教育及び就学前教育の充実を図るため、指導主事4人を配置し、専門的事項に関する指示・指導を行う。		主な財源																					
主要な事務・事業の概要	4人の地域担当の指導主事を各地域公民館に配置し、学校経営や教育内容について、その専門性と見識や経験を活かした指導、助言を行い、学校現場における課題解消に向けて対応した。 【指導主事 4人】 ○会計年度任用職員任用経費 ・報酬 ・期末手当 ・共済費（社会保険料、雇用保険料等） ・費用弁償 ○市内業務移動に係る費用弁償 ○消耗品費		12,924千円		【指導主事配置状況】 <table><tr><th>配置先</th><th>配置人数</th><th>所管町域</th></tr><tr><td>峰山地域公民館</td><td>1人</td><td>峰山町</td></tr><tr><td>大宮地域公民館・久美浜地域公民館</td><td>1人</td><td>大宮町、久美浜町</td></tr><tr><td>網野地域公民館</td><td>1人</td><td>網野町</td></tr><tr><td>丹後地域公民館・弥栄地域公民館</td><td>1人</td><td>丹後町、弥栄町</td></tr></table>					配置先	配置人数	所管町域	峰山地域公民館	1人	峰山町	大宮地域公民館・久美浜地域公民館	1人	大宮町、久美浜町	網野地域公民館	1人	網野町	丹後地域公民館・弥栄地域公民館	1人	丹後町、弥栄町
			配置先	配置人数						所管町域														
			峰山地域公民館	1人	峰山町																			
			大宮地域公民館・久美浜地域公民館	1人	大宮町、久美浜町																			
			網野地域公民館	1人	網野町																			
丹後地域公民館・弥栄地域公民館	1人	丹後町、弥栄町																						
9,057千円																								
1,631千円																								
1,839千円																								
397千円																								
230千円		成果・課題	学校経営、教育内容に対する専門知識や豊かな経験を基にした指導や助言を行うことにより、不登校を含めた生徒指導上の諸問題への対応など、複雑多様化する教育現場の諸課題の克服に資することができた。																					
5千円																								

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局
	項	01 教育総務費	19,677千円		19,682千円	5千円	99.9 %		
	目	02 事務局費					(参考)当初予算額	課	学校教育課
	事業	04 学校医委嘱事業					19,611千円		
基本計画		26 未来を拓く学校教育の充実		主な財源					
目的	学校保健安全法に基づき、学校における保健管理に関する学校医、学校歯科医及び学校薬剤師を全ての小学校及び中学校に置き、児童生徒の健康の保持増進及び教育現場の環境衛生の維持向上を図る。								
主要な事務・事業の概要	○学校医（計11人）		8,460千円						
	【学校数：23校、児童生徒数：3,560人（R5.5.1時点）】								
	・報酬	8,455千円							
	・費用弁償	5千円							
	○学校歯科医（計14人）		8,459千円						
	【学校数：23校、児童生徒数：3,560人（R5.5.1時点）】								
	・報酬	8,454千円							
	・費用弁償	5千円							
	○学校薬剤師（計10人）		2,758千円						
	・報酬	2,741千円							
1校目（8校）		154,000円		成果・課題	学校医、学校歯科医、学校薬剤師の配置により、健康診断（内科・歯科等）、学校環境衛生検査はもとより、保健管理等に関する専門的指導を必要に応じて受けることができ、児童生徒の健康の保持増進及び教育現場の環境衛生の維持向上を図ることができた。				
2校目（15校）		92,400円（154,000円×60%）							
・費用弁償	17千円								

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局
	項	01 教育総務費	4,776千円		4,867千円	91千円	98.1 %		
	目	02 事務局費					(参考)当初予算額		
	事業	05 学務経費					4,972千円	課	学校教育課
基本計画		26 未来を拓く学校教育の充実		主な財源					
目的	学校保健安全法に基づく就学時健康診断を行うとともに、学齢簿の管理、学校管理下での安全衛生や事故災害に対応する。 また、小中学校の枠を超えた取組として、特別支援学級ふれあい交流会を実施する。								
主要な事務・事業の概要	○就学時健康診断（受診人数：342人） （医師謝金、費用弁償、新型コロナ対策用消耗品費等）		696千円		○（独）日本スポーツ振興センター共済掛金 （小学生2,351人、中学生1,209人） 3,315千円				
	○学務経費		467千円		○その他負担金 京都府学校保健会、京都府学校保健主事会、 京都府特別支援教育研究協議会、教育研究事業、 教科用図書選定協議会の各負担金 298千円				
	・健康管理票作成等（消耗品費、印刷製本費） ・学齢簿関連システム保守委託料 ・人権教育研究会活動に係る資料代（消耗品費） ・各中学校区での特別支援学級ふれあい交流会（消耗品費） ・峰山学園（開催日：10月23日（月）、参加者数：39人） ・大宮学園（開催日：11月 7日（火）、参加者数：18人） ・網野学園（開催日：10月25日（水）、参加者数：52人） ・丹後学園（開催日：11月 8日（水）、参加者数：22人） ・弥栄学園（開催日：12月 5日（火）、参加者数：12人） ・久美浜学園（開催日：10月27日（金）、参加者数：40人） ・事務用品（ファイル等）		23千円 264千円 23千円 47千円 110千円		成果・課題	○各学校の保健衛生環境の維持向上、健康の保持増進を図り、健全で安全な教育環境の推進につながった。 ○特別支援学級の交流活動の実施など、教育活動の充実のための環境づくりができた。			

予算科目目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局
	項	01 教育総務費	5,668千円		6,693千円	1,025千円	84.6 %		
	目	02 事務局費					(参考)当初予算額	課	学校教育課
	事業	06 学校安全対策事業					6,693千円		
基本計画		26 未来を拓く学校教育の充実		主な財源	府補 地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業補助金（2/3） 816千円				
					諸収入 市有自動車損害共済金 198千円				
目的		児童生徒が被害者となる事件等を未然に防ぎ、子どもたちの安全を確保するため、子ども安心パトロール車を配置、運行する。 また、地域全体で学校安全に取り組む体制を整備するためスクールガード・リーダーを配置し、登下校時の巡回指導や安全確保、被害防止対策を講じるとともに、通学路の安全を確保するため、除雪機を配置する。							
主要な事務・事業の概要	○子ども安心パトロール車（にこにこカー）の運行・管理		3,782千円		【にこにこカー配車一覧】				
	各学校に20台、教育委員会事務局に1台を配置し、児童生徒の登下校時に教職員やPTA、地域の見守り隊が巡回し安全確保や犯罪被害防止に努めた。								
	・燃料費（ガソリン代）		996千円						
	・修繕料（車検ほか）		1,898千円						
	・手数料・保険料・公課費		888千円						
○学校の除雪活動		127千円							
積雪時の通学の安全性を高めるため、ボランティアによる除雪活動体制づくりを支援した。									
・保険料（ボランティア活動保険・登録者数6人）		2千円							
・修繕料（除雪機）		125千円							
○スクールガード・リーダー巡回・指導		1,759千円							
警察官OBの5人をスクールガード・リーダーに委嘱し、小学校を中心に登下校時の巡回活動及び学校の安全指導を行った。 【年間巡回活動等の実績：5人で330回】									
・報償金（活動謝金）		1,756千円							
・保険料（総合補償保険料）		3千円							
				成果・課題	○各小中学校で、教職員やPTA、地域の見守り隊（ボランティア）等による地域ぐるみの見守り活動が展開されるなど、学校を支える地域の安全体制づくりを推進することで、児童、生徒の安全につながっている。 ○関係機関と協力し、クマやサルなどの野生動物の出没情報をいち早く学校と共有し、児童・生徒への被害を未然に防ぐ必要がある。 ○通学路の安全性をより高めるため、道路管理者等関係機関と連携し除雪体制を推進する必要がある。				

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局
	項	01 教育総務費	852千円		865千円	13千円	98.4 %		
	目	02 事務局費					(参考)当初予算額		
	事業	08 就学支援・教育相談事業					865千円	課	学校教育課
基本計画		26 未来を拓く学校教育の充実		主な財源					
目的	児童生徒の問題行動、心身の悩みや不登校等に対応するため、臨床心理士による教育相談を実施するとともに、児童生徒を指導、支援する教職員に対し、各種研修を行う。 また、児童生徒の特性に応じた教育支援を適切に行うため、発達検査を実施し、児童生徒の特性の理解や支援の手がかりとする。								
主要な事務・事業の概要	各小中学校において臨床心理士による児童生徒や保護者との教育相談を実施し、当該児童生徒の通う学校の教職員へのアドバイスを行った。また、児童生徒の不登校などの学校不適應の未然防止や解消に向けての対応の在り方について、各小中学校の教育相談担当者や心の教室相談員などを対象に研修を実施した。 ○教育相談事業 ・相談場所 大宮庁舎及び各小中学校 ・教育相談の実施者 臨床心理士（教育委員会事務局学校教育課所属） ・実施回数 毎月2回（大宮庁舎）及び適宜（各小中学校） 合計152回実施 ・相談件数 延べ199件 ○研修事業 ・教育相談担当者研修 教職員23人 年3回 ・事例研修 教育支援部会などにて適宜実施（各小中学校）				○教育支援に係る発達検査の実施 852千円 ・消耗品費 201千円 知能検査記録用紙（WISC-IV、日本版KABC-II）ほか ・備品購入費 651千円 WISC-V検査コンプリートセット（4台）				
					成果・課題	○臨床心理士による発達検査の実施、教育相談、教職員研修を実施することにより、適切な支援へとつながり、児童生徒の学校適応が推進された。 ○小中学校ともに不登校出現率が大きく増加（R4年度比：小学校1.8倍、中学校1.2倍）したため、実態の分析を進めるとともに、居場所確保に向けた必要な支援や連携を推進する必要がある。 ○コロナ感染症が一定落ち着き、子どもたちの交流が活発になる中、コミュニケーションスキルを高めるための教育プログラムの実施や、相談窓口の周知徹底などの対応を確実に進めていく。			

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局													
	項	01 教育総務費	13,146千円		13,335千円	189千円	98.5 %															
	目	02 事務局費					(参考)当初予算額	課	学校教育課													
	事業	09 教育支援センター管理運営事業					15,017千円															
基本計画		26 未来を拓く学校教育の充実	主な財源	府補	不登校児童生徒に対する支援推進事業費補助金（1/3）			371千円														
目的		心理的要因等による不登校又はその傾向にある児童生徒に対し、所属校や保護者との信頼関係のもと、集団生活への適応、情緒の安定、基礎学力の補充及び基本的生活習慣の改善など、個々の状況に応じて段階的に支援することにより、将来の社会的自立を目指す。		府補	子どもの教育のための総合交付金（1/2）			613千円														
				繰入金	ふるさと応援基金繰入金			8,000千円														
主要な事務・事業の概要	不登校やその傾向にある児童生徒について、個々の状況をふまえ、多様な学びの機会をとおして、社会的自立の基盤となる自己肯定感や自己有用感が育める居場所として教育支援センター「麦わら」を設置				＜教育支援センター運営体制・実績＞																	
	○会計年度任用職員任用経費（6人分）				11,897千円				・配置人数 6人 教育支援センター支援員（会計年度任用職員）													
	・報酬				8,431千円				・配置体制 1日当たり3～4人（各支援員 週3日 1日7時間）													
	・期末手当				1,535千円				・通所児童生徒数 17人（小学生9人、中学生8人）													
	・共済費（社会保険料、労災保険料、雇用保険料）				1,560千円				・相談延べ件数 890件													
	・費用弁償				371千円				・来所延べ人数 1,537人													
	○消耗品費				112千円				・延べ訪問回数 52回													
	○食糧費				1千円				<table><tr><td>年度</td><td>R元</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td></tr><tr><td>通所利用登録者</td><td>17人</td><td>21人</td><td>15人</td><td>13人</td><td>17人</td></tr></table> 教育支援センター（峰山町杉谷）の開設は、平成25年1月31日。		年度	R元	R2	R3	R4	R5	通所利用登録者	17人	21人	15人	13人	17人
	年度	R元	R2	R3	R4	R5																
	通所利用登録者	17人	21人	15人	13人	17人																
	○管理経費（燃料費、修繕費）				99千円																	
	○役務費（通信運搬費 ほか）				111千円																	
	○使用料及び賃借料（コピー機借上料）				163千円																	
	○工事請負費（空調機設置費）				742千円				成果・課題		○教員経験の豊富な指導員による児童生徒等への学習及び生活の支援や、スクールカウンセラー、まなび・生活アドバイザーのカウンセリングなどにより、個々のケースに応じた支援を行い、学校復帰や進路実現等の社会的自立を図ることができた。 ○市内の中学校の不登校児童が増加していることから、府配置のスクールカウンセラー、まなび・生活アドバイザー等とも連携し、支援センターの中核機能を果たす上で個々の状況をアセスメントするとともにアウトリーチ型の訪問等を各校へ行うなど、支援を確実かつ的確に行う必要がある。											
○備品購入費（図書）				21千円																		

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局																																										
	項	01 教育総務費	3,677千円		3,844千円	167千円	95.6 %																																												
	目	02 事務局費					(参考)当初予算額	課	生涯学習課																																										
	事業	10 地域学校協働本部事業					4,259千円																																												
基本計画	26 未来を拓く学校教育の充実		主な財源	府補	地域で支える学校教育推進事業費補助金（2/3）				1,563千円																																										
目的	「教育と学びのまち 京丹後」の実現に向け、「学校のニーズ」と「地域の人の持つ力」を結び付け、学校・家庭及び地域が協力して子どもを育む環境の充実を図るため、学校と地域をつなぐ地域コーディネーターを配置する。																																																		
主要な事務・事業の概要	地域全体で学校教育を支援するため、様々な特技や技能を持った地域の人材を「学校支援ボランティア」として登録し、全てのこども園、小・中学校で、学習支援やクラブ活動支援、学校の環境整備などを実施した。 ○地域コーディネーター配置（各中学校1人：計6人） 3,231千円 ・地域コーディネーター謝金 2,899千円 ・地域コーディネーター費用弁償 332千円 ○広報紙の発行（年2回：ボランティア募集、活動報告） 298千円 ・印刷製本費 ○その他経費（旅費、消耗品等） 148千円 ＜活動概要＞ ・実施期間 令和5年4月1日～令和6年3月31日 ・実施場所 市内全小学校（17校）、中学校（6校） 市立認定こども園（6園） ・ボランティア登録者数 645人（令和5年度新規登録者数40人） ※ボランティアの登録状況（令和6年3月末現在） <table><tr><td>町域</td><td>峰山</td><td>大宮</td><td>網野</td><td>丹後</td><td>弥栄</td><td>久美浜</td><td>市外</td><td>合計</td></tr><tr><td>人数</td><td>149人</td><td>90人</td><td>176人</td><td>75人</td><td>74人</td><td>69人</td><td>12人</td><td>645人</td></tr></table>			町域	峰山	大宮	網野	丹後	弥栄	久美浜	市外	合計	人数	149人	90人	176人	75人	74人	69人	12人	645人	【ボランティア活動の内容等】 ・学習支援（教科指導補助、「総合的な学習」講師補助、部活動指導支援等） ・環境支援（学校環境整備、学校図書室整理、安全確保、学校行事等の補助等） <table><tr><td>区 域</td><td>活動日数</td><td>活動人数（延べ）</td></tr><tr><td>峰山学園</td><td>575日</td><td>2,632人</td></tr><tr><td>大宮学園</td><td>106日</td><td>120人</td></tr><tr><td>網野学園</td><td>605日</td><td>3,186人</td></tr><tr><td>丹後学園</td><td>123日</td><td>241人</td></tr><tr><td>弥栄学園</td><td>325日</td><td>463人</td></tr><tr><td>久美浜学園</td><td>447日</td><td>3,230人</td></tr><tr><td>合 計</td><td>2,181日</td><td>9,872人</td></tr></table>						区 域	活動日数	活動人数（延べ）	峰山学園	575日	2,632人	大宮学園	106日	120人	網野学園	605日	3,186人	丹後学園	123日	241人	弥栄学園	325日	463人	久美浜学園	447日	3,230人	合 計	2,181日	9,872人
				町域	峰山	大宮	網野	丹後	弥栄	久美浜	市外	合計																																							
				人数	149人	90人	176人	75人	74人	69人	12人	645人																																							
				区 域	活動日数	活動人数（延べ）																																													
峰山学園	575日	2,632人																																																	
大宮学園	106日	120人																																																	
網野学園	605日	3,186人																																																	
丹後学園	123日	241人																																																	
弥栄学園	325日	463人																																																	
久美浜学園	447日	3,230人																																																	
合 計	2,181日	9,872人																																																	
			成果・課題	○地域住民の経験や特技を学校の教育活動等に活かすことで、地域による学校教育支援はもとより、多世代交流に繋がり、市民の生きがいづくりになっている。 ○学校活動の多様なニーズを把握するとともに、それに対応するボランティアを確保し、ニーズや特徴を充足する日数や内容の活動を行うことが必要である。																																															

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局															
	項	01 教育総務費	579千円		660千円	81千円	87.7 %																	
	目	02 事務局費					(参考)当初予算額																	
	事業	11 学習支援体制整備事業					860千円																	
基本計画	26 未来を拓く学校教育の充実		主な財源	府補 地域で支える学校教育推進事業費補助金（2/3） 382千円																				
目的	「教育と学びのまち 京丹後」の実現に向け、生徒と保護者のニーズを踏まえ、放課後を活用した子どもたちの学びを支援する教育活動を実施する。																							
主要な事務・事業の概要	○中学生の放課後学習支援（講師謝金、消耗品費） 579千円 放課後を活用した学習を希望する生徒を対象に、学習習慣の確立と基礎学力の定着、学力向上による高校進学率の向上を目的として、放課後の学習支援を行った。																							
	<table><tr><th>学校名</th><th>回数</th><th>参加者数（延べ）</th></tr><tr><td>峰山中学校</td><td>17回</td><td>325人</td></tr><tr><td>大宮中学校</td><td>16回</td><td>393人</td></tr><tr><td>網野中学校</td><td>23回</td><td>631人</td></tr><tr><td>丹後中学校</td><td>25回</td><td>743人</td></tr><tr><td>弥栄中学校</td><td>39回</td><td>492人</td></tr><tr><td>久美浜中学校</td><td>38回</td><td>1,163人</td></tr></table> ※時期・回数・時間等計画内容は、学校によって異なる。									学校名	回数	参加者数（延べ）	峰山中学校	17回	325人	大宮中学校	16回	393人	網野中学校	23回	631人	丹後中学校	25回	743人
学校名	回数	参加者数（延べ）																						
峰山中学校	17回	325人																						
大宮中学校	16回	393人																						
網野中学校	23回	631人																						
丹後中学校	25回	743人																						
弥栄中学校	39回	492人																						
久美浜中学校	38回	1,163人																						
				成果・課題	中学生の学習習慣の確立と基礎学力の定着に寄与した。また、ICT機器を活用し、個々の学習進度に応じた学習を行うことができた。																			

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局
	項	01 教育総務費	1,175千円		1,483千円	308千円	79.2 %		
	目	02 事務局費					(参考)当初予算額	課	教育総務課
	事業	12 学校跡施設管理事業					2,471千円		
基本計画		30 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）		主な財源					
目的	学校再配置により閉校となった学校跡施設の適切な維持管理を行う。								
主要な事務・事業の概要	○学校跡施設等修繕料（4施設） 照明灯ポール撤去、消防設備、消火水槽の修繕等、施設の適正管理を図った。 修繕施設： 旧丹波小学校、旧大宮第三小学校、旧橘小学校 旧豊栄小学校		520千円						
	○手数料 貯水槽法定検査		22千円						
	○建物火災保険料		209千円						
	○委託料 貯水槽等保守点検、雑木伐採委託料、除草作業委託料		424千円						
				成果・課題	学校跡施設の民間による利活用を進めることができた。また、施設等の状況を考慮しながら、利活用が進むよう今後も検討を進めていく必要がある。				

予算科目目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局
	項	01 教育総務費	1,740千円		1,741千円	1千円	99.9 %		
	目	02 事務局費					(参考)当初予算額	課	教育総務課
	事業	13 学校教育施設整備基金					1,692千円		
基本計画		30 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）		主な財源	財産収入 土地建物貸付収入 1,737千円 財産収入 学校教育施設整備基金利子収入 3千円				
目的		学校跡施設の建物貸付料をもとに、学校教育施設の整備等を進めることを目的とした学校教育施設整備基金に積み立てるもの。							
主要な事務・事業の概要	○学校教育施設整備基金積立金 1,740千円 建物賃貸借料を基に国が算出した国庫納付金相当額以上を積み立てる								
	・旧大宮第三小学校分 302千円								
	・旧三津小学校分 1,326千円								
	・旧橘小学校分 109千円								
・基金利子分 3千円									
(単位：千円)									
令和4年度末 現在高		令和5年度中増減額			令和5年度末 現在高				
①		繰入金	運用利子	積立金	①-②+③+④				
8,621		0	3	1,737	10,361				
					成果・課題				

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局
	項	01 教育総務費	745千円		746千円	1千円	99.8 %		
	目	02 事務局費					(参考)当初予算額		
	事業	14 保幼小中一貫教育推進事業					874千円	課	学校教育課
基本計画		26 未来を拓く学校教育の充実							
目的		「京丹後市の学校教育改革構想」に基づき、保幼小中一貫教育の推進に向け、協議会及び専門部会で調査研究を行う。 また、子どもたちの学びを支える教員の授業力と学級経営力を高めるための研修を実施し、指導の一貫性を通じて子どもたちの確かな学力、豊かな心を育成する。		主な財源					
主要な事務・事業の概要									
	○保幼小中一貫教育研究推進協議会（委員謝金、費用弁償） 102千円 ・委員 14人（学識経験者、PTA役員、学校教職員等） ・開催回数 2回（12月・3月） ・調査研究内容 保幼小中一貫教育実施校における効果と課題の整理 ○学校教育連携専門部会 4千円 ・委員 9人 アドバイザー3人 ・開催回数 2回（10月・1月） ○GIGAスクールICT教育実践研修会 442千円 ・開催回数 5回（6月・9月・11月・12月・1月） ・場所 第1回 大宮第一小、第2回 峰山中、第3回 しんざん小 第4回 峰山小、 第5回 オンライン ・研修内容 講師：株式会社EdLog 代表取締役社長 中川 哲 氏 6月 GIGAスクールによる教育の変容 9月 授業及び評価におけるICT活用について 11月 GIGAスクールによる学校・授業スタイルの変容 12月 今後の方向性及び授業観・指導観の質的転換について 1月 GIGAスクール構想による教育活動及び授業の変容について ○小中一貫教育全国連絡協議負担金 30千円				○学力向上対策会議研修会（講師謝金） 47千円 開催日： 令和5年10月6日（金） ・場所 大宮南小 対 象： 市内小中学校教員、教育関係者 参加者：約100人 講 師： 樋口 万太郎 氏（香里ヌヴェール学院小学校 教諭兼研究員） 内 容： 実践に定評のある講師から、実際の授業を通して指導方法を学ぶ ○教育フォーラムの開催（講師謝金、消耗品費） 120千円 開催日： 令和6年1月21日（日） ・場所 アグリセンター 対 象： 市内学校園所教員、教育関係者ほか 参加者：102人 講 師： ヤング吉原 麻里子 氏（一般社団法人SKY Labo 共同代表） 内 容： 本市の人材育成について、講師との対談を通して考える				
				成果・課題	○保幼小中一貫教育研究推進協議会及び学校教育連携専門部会による研究と検証を積み重ね、保幼小中一貫教育推進基本計画に基づく各学園の取組評価等をPDCAサイクルにより進めることができた。 ○児童生徒の学力向上のための指導方法を学ぶ機会として研修会を開催することができた。また、教育フォーラムを開催し、本市の保幼小中一貫教育の取組について広く市民への周知を行うことができた。 ○GIGAスクール構想による学校・授業スタイルの変容について講演、実践形式で学び、授業に活かすことができた。				

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局
	項	01 教育総務費	5,085千円		5,827千円	742千円	87.2 %		
	目	02 事務局費					(参考)当初予算額	課	学校教育課
	事業	15 保幼小中一貫教育実践事業					5,827千円		
基本計画		26 未来を拓く学校教育の充実		主な財源					
目的	「京丹後市の学校教育改革構想」に基づき、保幼小中一貫教育を実践し、学力の向上及び生徒指導上の課題解決を目指すとともに、将来に夢と希望をもって生き生きと学ぶことのできる子どもを育成するほか、地域の学習を通じて郷土への理解、愛着と誇りを高め、自己の生き方・在り方の探求を進める「丹後学」の充実を図る。								
主要な事務・事業の概要	○小中連携・小小連携・保幼小連携の取組（各中学校区単位） （報償費、消耗品費、印刷製本費等） ・峰山学園：SNS研修会、授業体験等 630千円 ・大宮学園：SNS研修会、授業体験等 599千円 ・網野学園：授業研修会、ゲーム・ネット講座等 705千円 ・丹後学園：部活動体験、授業実践力向上講演会等 398千円 ・弥栄学園：情報モラル学習会、授業体験等 522千円 ・久美浜学園：SNS講演会、講演会等 598千円				○京丹後市保幼小中一貫教育研修会（講師謝金、通信運搬費） 63千円 開催日： 令和5年8月2日（水） 参加者： 89人 対 象： 市内学校園所教員、教育関係者 講 師： 石川 英明 氏（株式会社コーデュケーション 代表取締役） 場 所：アグリセンター大宮				
	○特色ある学校づくりの取組（報償費、消耗品費、委託料等） 1,570千円 実施校：全校 主な取組：郷土学習、環境学習、農業体験、人権学習、 ばら寿司作り、福祉体験講座、性教育、SDGsに関する取組等				成果・課題	○保幼小中一貫教育の実施によりを設定し、カリキュラムや指導方法等を統一することで、学園内の小中学校が一体となった教育活動を系統的に行うことができた。 ○特色ある学校づくりとして、地域に関する学習を支援することにより「丹後学」の充実を図ることができた。 ○今後もより効果的な連携を進めていくため、教育研修会の内容を充実させていく必要がある。			

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局															
	項	01 教育総務費	1,761千円		1,774千円	13千円	99.2 %		課	学校教育課														
	目	02 事務局費					(参考)当初予算額																	
	事業	16 いじめ防止啓発推進事業					1,746千円																	
基本計画		26 未来を拓く学校教育の充実		主な財源																				
目的	「京丹後市いじめ防止等基本方針」に基づき、市が一体となっていじめの防止等の対策を総合的かつ効果的に推進する、いじめ防止対策等専門委員会及びいじめ問題対策連絡会議を設置するほか、いじめ・不登校の防止等の取組において早期発見・解決に向けSNS相談窓口を設置し、児童生徒が相談しやすい環境づくりを推進する。																							
主要な事務・事業の概要	○いじめ防止講演会（講師謝金） 参加者：51人		97千円	○京丹後市こどもSNS（LINE）相談窓口を設置 1,584千円																				
	開催日：令和5年11月22日（水）			・システム保守委託料 660千円																				
	対 象：市民、教職員、PTA			・システム使用料 924千円																				
	講 師：株式会社マモル 代表取締役社長 隈 有子 氏			開設時間：平日16時～21時																				
	会 場：アグリセンター大宮			相談対象：市内に居住する小中学生																				
○いじめ防止啓発費用（消耗品費）		44千円	相談体制：教育委員会事務局指導主事、臨床心理士による相談受付																					
いじめ防止啓発に係る懸垂幕の更新（1枚）			【SNS相談実績（令和6年3月末現在）】																					
○いじめ相談専用電話設置（通信運搬費）		36千円	<table><tr><td></td><td>R3年度</td><td>R4年度</td><td>R5年度</td></tr><tr><td>相談件数</td><td>20件</td><td>29件</td><td>19件</td></tr><tr><td>いじめに係る相談</td><td>2件</td><td>0件</td><td>2件</td></tr><tr><td>LINE友達登録数</td><td>60人</td><td>89人</td><td>117人</td></tr></table>							R3年度	R4年度	R5年度	相談件数	20件	29件	19件	いじめに係る相談	2件	0件	2件	LINE友達登録数	60人	89人	117人
	R3年度	R4年度	R5年度																					
相談件数	20件	29件	19件																					
いじめに係る相談	2件	0件	2件																					
LINE友達登録数	60人	89人	117人																					
フリーダイヤル利用料、いじめ相談専用携帯電話利用料																								
開設期間：365日 24時間対応																								
相談体制：教育委員会事務局指導主事、臨床心理士による相談受付																								
※いじめ相談件数：0件																								
○いじめ防止街頭啓発																								
京丹後市こどもSNS相談やフリーダイヤルが掲載されているポケットティッシュを配布																								
実施日：令和5年11月8日（水）																								
場 所：ショッピングセンターマイン 6人で実施			成果・課題																					
			○いじめ防止講演会及び街頭啓発キャンペーンを通じて、いじめの問題等について、広く周知できた。 ○SNS窓口を通年設置することで、いじめをはじめ、それ以外の幅広い内容についての相談を受けることができた。 ○SNS相談窓口の周知を積極的に行うなど、引き続き、相談しやすい環境づくりに努める必要がある。																					

予算科目目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局		
	項	01 教育総務費	237千円		267千円	30千円	88.7 %				
	目	02 事務局費					(参考)当初予算額				
	事業	17 いじめ防止対策等運営事業					403千円	課	学校教育課		
基本計画		26 未来を拓く学校教育の充実		主な財源							
目的	「京丹後市いじめ防止等基本方針」に基づき、市が一体となっていじめの防止等のための対策を総合的かつ効果的に推進するため、いじめ防止対策等専門委員会及びいじめ問題対策連絡会議を設置する。										
主要な事務・事業の概要	○いじめ防止対策等専門委員会経費（委員数：5人）		220千円						○いじめ問題対策連絡会議経費（委員数：21人）		
	いじめの防止等のための対策に関する事項や重大ないじめ事象が発生した場合に調査を行うため、弁護士、医師、臨床心理士、学識経験者からなる「いじめ防止対策等専門委員会」を設置し、会議を開催するなど、それぞれの専門的な立場からいじめ事象に対する指導・助言を担当の指導主事を含む事務局が受け、その内容をとりまとめ各小中学校へ周知した。				保育所、こども園及び小中学校におけるいじめの防止対策や早期発見、いじめへの対処等に関する協議を行うため、「いじめ問題対策連絡会議」を設置し、教育、福祉、医療、保健、警察及び司法等の関係機関との連携を図った。						
	開催日：第1回 令和5年9月30日（土） 第2回 令和6年2月20日（火） 第3回 令和6年3月26日（火） 会 場：京丹後市役所大宮庁舎 ・報酬 ・旅費（職員旅費・費用弁償）		182千円 38千円		開催日：令和5年5月23日（火） 会 場：京丹後市役所峰山庁舎 ・報償費（委員謝金） 支払対象4人 ・旅費（費用弁償）					16千円 1千円	
				成果・課題		○専門的な立場から指導・助言を受けることにより、学校に対していじめ防止等のための取組やいじめ事象の解決に向けた支援を行うことができた。 ○いじめは、どの子ども、どの学校でも起こり得ることを踏まえ、いじめの未然防止及び早期発見に向けた取組を推進する必要がある。 ○いじめの解決に向けた組織連携や見立ての在り方について、事例研修を行う中で各小中学校の対応力をさらに高める必要がある。					

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局	
	項	01 教育総務費	50,027千円		50,284千円	257千円	99.4 %			
	目	02 事務局費					(参考)当初予算額	課	学校教育課	
	事業	18 学校情報化推進事業					49,739千円			
基本計画		26 未来を拓く学校教育の充実		主な財源	公立学校情報機器整備費補助金（1/2）				660千円	
目的	GIGAスクール構想に基づいて整備したICT環境を活用し、児童生徒にとってわかりやすく魅力のある授業を進め、児童生徒の情報利活用能力を育成するほか、児童生徒・教職員1人1台タブレット端末等の電子機器の導入、校内LAN及び学校情報通信ネットワークを維持管理するとともに、教育のICT化及び校務の効率化を図る。				子どもの教育のための総合交付金（1/2）				165千円	
					リーディングDXスクール事業委託金（10/10）				275千円	
主要な事務・事業の概要	○需用費		2,227千円		○リーディングDXスクール事業					229千円
	・パソコン・校内LAN関連消耗品、修繕費		2,227千円		・講師謝金 2人、3回					161千円
	○通信運搬費		1,129千円		・講師旅費					68千円
	・Wi-Fiルータ通信費		82千円		<参考>パソコン等台数（令和6年3月末時点）					
	・光回線通信費		1,047千円							
	○手数料（電子黒板等移設手数料）		175千円							
	○委託料		18,379千円							
	・サーバーシステム・パソコン・校内LAN等保守委託料		3,818千円							
	・サーバー機器更新設定委託料		2,761千円							
	・校務支援システム保守委託料		792千円							
	・ICT支援員業務委託料（5人）		10,513千円							
	・Googleアカウント発行管理システム導入委託料		495千円							
	○使用料及び賃借料		27,888千円							
	・パソコン借上料（校務用パソコン、サーバー）		18,694千円							
・ソフトウェア使用料		9,169千円								
校務支援システム、ウイルス対策ソフト、採点支援システムほか										
・クラウドサービス利用料（Googleアカウント発行）		25千円								
レンタルサーバー使用、ドメイン取得										

予算科目目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局	
	項	01 教育総務費	17,365千円		17,373千円	8千円	99.9 %			
	目	02 事務局費					(参考)当初予算額	課	学校教育課	
	事業	19 グローバル人材育成事業					16,566千円			
基本計画		26 未来を拓く学校教育の充実	主な財源	府補	子どもの教育のための総合交付金				4,634千円	
				繰入金	韓哲・まちづくり夢基金繰入金				12,636千円	
				諸収入	国際交流事業等参加料				95千円	
目的	国際感覚を持ち将来グローバル社会で活躍できる人材を育成するため、市内の小中学校に在籍する児童生徒を中心に、諸外国への興味関心を深め文化や伝統を理解する機会を創設し外国語教育の充実を図るとともに、産学連携のもと新たな可能性を創造するSTEAM教育の推進を図る。									
主要な事務・事業の概要	OKyotango English Day【対象：小3・4年】		1千円		○中学生の海外派遣【対象：中2年】					5,872千円
	CIR・ALTによる異文化理解・国際交流プログラム 実施日：令和5年10月21日（土） 参加者数：11人 （消耗品費、通信運搬費）				学校での授業やホームステイを通じて、語学力の向上及び国際的視野を持った人材を育成するため、中学生を海外へ派遣した。 派遣先：ニュージーランド ニュープリマス 参加者数：15人（選考） 派遣期間：令和6年3月16日（土）～24日（日） 8泊9日間 （コーディネーター謝金、旅費、中学生海外派遣事業費補助金ほか）					
	OKyotango English Camp【対象：小5・6年】		232千円		OKyotango Sea Labo【対象：中3年・高2年】					5,214千円
	CIR・ALTによる1泊2日の異文化理解・国際交流プログラム 実施日：令和5年10月21日（土）・22日（日） 参加者数：19人 （通信運搬費、施設使用料ほか）				京丹後の良さを学び、STEAM人材として本市の未来を切りひらくイノベーターを育成する探求型ワークショップを英語で開催 ワークショップ等開催期間：令和5年8月8日（火）～12日（土）・9月2日（土） 参加者数：33人（中学3年生：17人、高校2年生：16人） （委託料、講師謝金、費用弁償、施設使用料ほか）					
	○オンライン留学【対象：中1年、高校生】		5千円							
	フィリピンとのオンライン交流を実施 ※全体研修7回（高校生は5回）、各家庭でのオンライン交流複数回 事業期間：令和5年10月3日（火）～12月5日（火） 参加者数：中学生20人/高校生10人 （通信運搬費）				成果・課題	○国際交流事業を推進することにより語学力の向上及び国際的視野をもった人材を育成することができた。 ○ICTの活用やオンラインによる交流を充実させることにより、生徒の学ぶ意欲の向上を促進するとともに、国際的視野を広げることができた。 ○STEAM教育の推進により、丹後愛を育み、創造性への自信向上等を図ることができた。 ○国際的視野をもった児童生徒を育成するため、さらなる内容の充実を図る必要がある。				
	○英語力向上アプリ導入【対象：市内全中1～3年】		6,041千円							
	一人一台配付しているタブレットにアプリを導入し、学校及び家庭学習において発音とスピーキング能力を中心とした英語力の向上に取り組んだ。 （ライセンス使用料、通信運搬費ほか）									

予算科目目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局					
	項	01 教育総務費	4,322千円		4,370千円	48千円	98.9 %							
	目	02 事務局費					(参考)当初予算額	課	学校教育課					
	事業	20 国際交流員招致事業					4,494千円							
基本計画	26 未来を拓く学校教育の充実		主な財源	諸収入 京都市市町村職員等共同研修助成金 11千円										
目的	グローバル化に対応するため、一般財団法人自治体国際化協会の「語学指導等を行う外国青年招致事業（JETプログラム）」を活用し、国際交流員（CIR）を任用する。													
主要な事務・事業の概要	国際交流員を学校教育課に配置し、国際交流や異文化理解について、その専門性で見識や経験を大いに活かした指導、助言を行った。													
	○会計年度任用職員任用経費（国際交流員（CIR）1人）		4,166千円											
	・報酬		3,594千円											
	・共済費（社会保険料、雇用保険料等）		572千円											
	○旅費（費用弁償）		26千円											
	国際交流員研修等													
	○各種負担金		130千円											
	・研修参加負担金		10千円											
	・自治体国際化協会負担金		120千円											
	<table><tr><td></td><td>金額</td></tr><tr><td>人員割負担金</td><td>92千円</td></tr><tr><td>損害保険料</td><td>28千円</td></tr><tr><td>計</td><td>120千円</td></tr></table>			金額	人員割負担金	92千円	損害保険料	28千円	計	120千円				
	金額													
人員割負担金	92千円													
損害保険料	28千円													
計	120千円													
		成果・課題	○国際交流員を配置し、その専門性や経験を活かし国際理解教育やSTEAM教育の推進を図ることができた。 ○継続的な任用のため、国際交流員の心身の負担を軽減できるよう生活面におけるサポートの充実が必要である。											

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局																																																								
	項	01 教育総務費	4,144千円		4,360千円	216千円	95.0 %																																																										
	目	02 事務局費					(参考)当初予算額	課	学校教育課																																																								
	事業	21 共同学校事務室運営事業					4,360千円																																																										
基本計画		26 未来を拓く学校教育の充実	主な財源																																																														
目的	学校事務処理の適正化及び標準化、効率化、学校マネジメント機能の強化等を図るため、共同学校事務室を設置し、学校の教育力・組織力の向上を推進する。																																																																
主要な事務・事業の概要	○共同学校事務室運営経費		4,144千円		＜経費内訳＞																																																												
	共同で実施する業務				<table><tr><td>学園別</td><td>消耗品費</td><td>印刷製本費</td><td>修繕料</td><td>通信運搬費</td><td>備品購入費</td><td>合計</td></tr><tr><td>峰山</td><td>156千円</td><td>-</td><td>179千円</td><td>15千円</td><td>656千円</td><td>1,006千円</td></tr><tr><td>大宮</td><td>93千円</td><td>34千円</td><td>30千円</td><td>12千円</td><td>404千円</td><td>573千円</td></tr><tr><td>網野</td><td>256千円</td><td>33千円</td><td>117千円</td><td>22千円</td><td>586千円</td><td>1,014千円</td></tr><tr><td>丹後</td><td>33千円</td><td>-</td><td>68千円</td><td>6千円</td><td>278千円</td><td>385千円</td></tr><tr><td>弥栄</td><td>60千円</td><td>-</td><td>58千円</td><td>-</td><td>390千円</td><td>508千円</td></tr><tr><td>久美浜</td><td>186千円</td><td>-</td><td>32千円</td><td>4千円</td><td>436千円</td><td>658千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>784千円</td><td>67千円</td><td>484千円</td><td>59千円</td><td>2,750千円</td><td>4,144千円</td></tr></table>					学園別	消耗品費	印刷製本費	修繕料	通信運搬費	備品購入費	合計	峰山	156千円	-	179千円	15千円	656千円	1,006千円	大宮	93千円	34千円	30千円	12千円	404千円	573千円	網野	256千円	33千円	117千円	22千円	586千円	1,014千円	丹後	33千円	-	68千円	6千円	278千円	385千円	弥栄	60千円	-	58千円	-	390千円	508千円	久美浜	186千円	-	32千円	4千円	436千円	658千円	合計	784千円	67千円	484千円	59千円	2,750千円	4,144千円
	学園別	消耗品費	印刷製本費	修繕料	通信運搬費	備品購入費	合計																																																										
	峰山	156千円	-	179千円	15千円	656千円	1,006千円																																																										
	大宮	93千円	34千円	30千円	12千円	404千円	573千円																																																										
	網野	256千円	33千円	117千円	22千円	586千円	1,014千円																																																										
	丹後	33千円	-	68千円	6千円	278千円	385千円																																																										
	弥栄	60千円	-	58千円	-	390千円	508千円																																																										
	久美浜	186千円	-	32千円	4千円	436千円	658千円																																																										
	合計	784千円	67千円	484千円	59千円	2,750千円	4,144千円																																																										
・学校経営全体に関わる業務（各種文書の収受発出など情報管理）																																																																	
・教職員人事に関する業務（給与、旅費、福利厚生、服務等に関する業務）																																																																	
・教育活動に直接関係する業務（学校予算、備品、就学援助等に関する業務）																																																																	
・そのほか校内体制に応じて参画する業務 等																																																																	
・消耗品費（コピー用紙、インク 他）		784千円																																																															
・印刷製本費（封筒）		67千円																																																															
・修繕料（印刷機修理、ストーブ修理 等）		484千円																																																															
・役務費（通信運搬費、ごみ処理手数料）		59千円																																																															
・備品購入費（机、椅子、卓上製氷機 他）		2,750千円																																																															
				成果・課題	○異なる様式や処理方法を統一し共有することで、学校事務の標準化を進めることができた。 ○事務処理状況の確認や、帳簿類の相互チェックを行い、事務の適正な執行を図るとともに、事務職員のスキルアップにつなげることができた。 ○役割を分担し、学校規模による事務量の差を調整することで、安定した学校事務に取り組むことができた。																																																												

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局
	項	01 教育総務費	405千円		484千円	79千円	83.6 %		
	目	02 事務局費					(参考)当初予算額	課	学校教育課
	事業	22 学校適正配置推進事業					0千円		
基本計画		26 未来を拓く学校教育の充実		主な財源					
目的	吉野小学校の適正配置に向けた閉校式及び弥栄小学校の拠点校としての準備を図る。								
主要な事務・事業の概要	○閉校式関係		149千円						
	・消耗品費（式典用看板・装飾花等）		149千円						
	○拠点校準備		256千円						
	・手数料（教材備品・管理備品等移設）		256千円						
		※令和6年4月の適正配置に向け、吉野小・弥栄小学校づくり準備協議会を令和5年4月20日に設置。							
				成果・課題	令和6年4月の適正配置に向け、必要な物品等を精査して計画的に段取りしたことで、吉野小学校の閉校式及び弥栄小学校の拠点校としての準備を円滑に実施することができた。				

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局
	項	01 教育総務費	11,962千円		12,591千円	629千円	95.0 %		
	目	02 事務局費					(参考)当初予算額	課	教育総務課
	事業	50 事務局一般経費					13,764千円		
基本計画		26 未来を拓く学校教育の充実	主な財源	府補	子どもの教育のための総合交付金			1,674千円	
				繰入金	韓哲・まちづくり夢基金繰入金			1,980千円	
目的		教育委員会事務局の円滑な運営のための経費を計上するとともに、全国部活動特別入学選抜による入学生に補助金を交付し、生徒の就学支援及び地域の活性化を図る。 また、次期京丹後市教育振興計画策定に向けた委員会、部活動の地域移行等に関する各検討会を設置、運営するもの。							
主要な事務・事業の概要	○事務局運営に係る経費		4,993千円		【所管課：学校教育課】				
	・会計年度任用職員任用経費（事務補助員2人）		3,052千円		○地域部活動検討委員会 92千円				
	・教育委員会活動点検評価謝金（2人）		40千円		・委員会謝金（3～9人×3回） 80千円				
	・交際費、激励金		855千円		・委員視察に係る経費 12千円				
	（スポーツ全国大会等出場：4団体、53人）				（令和6年3月23日（土） ホリデークラブ（福知山市）視察 委員3名参加）				
	・出張旅費（教育長、職員等）、消耗品費ほか		1,046千円		○新たな教育・人材育成の在り方に関する検討会 891千円				
	○公用車の維持管理経費		1,191千円		・委員謝金及び費用弁償（7～11人×6回）				
					市外委員8人（大学教員、市区町村長経験者、市外企業役員等）				
	○各協議会、団体への負担金		153千円		市内委員6人（市内企業役員、学校長、保護者等）				
					○市立学校PBL型業務改善コンサルティング経費 2,460千円				
○次期教育振興計画策定に向けた経費		202千円		・教職員の働き方改革推進に向けたコンサルティング業務の委託					
・委員謝金及び費用弁償（11人×1回）		77千円		対象校：峰山中学校					
・アンケート実施経費（印刷製本費、通信費）		125千円		成果・課題	○高等学校全国募集入学生応援補助金により、地域のスポーツ風土を生かした部活動を応援することで、人材の育成及び地域の活性化に寄与した。 ○部活動の地域移行を検討するにあたり、本市の部活動の現状、各関係機関の意見、近隣市町の状況を確認することができた。 ○新たな教育・人材育成の在り方に関する検討会の最終まとめを作成し、教育・人材育成の方向性を示すことができた。 ○教職員の定常業務改善や部活動改革などを実行し、持続可能な働き方改革の推進体制を構築することができた。				
対象者2,000人 回答率：37.6%									
○高等学校全国募集入学生応援補助金		1,980千円							
・令和3・4年度入学生 月額15千円×12月×6人		1,080千円							
・令和5年度入学生 月額15千円×12月×5人		900千円							

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局
	項	01 教育総務費	2,936千円		3,026千円	90千円	97.0 %		
	目	02 事務局費					(参考) 繰越予算額	課	教育総務課
	事業	50 事務局一般経費（繰越）					3,026千円		
基本計画		26 未来を拓く学校教育の充実		主な財源					
目的	教育委員会事務局の円滑な運営のための経費。								
主要な事務・事業の概要	○役務費		43千円						
	・自動車登録手数料		4千円						
	・自動車リサイクル料		14千円						
	・ETCカード発行手数料		1千円						
	・自賠責保険料		24千円						
	○備品購入費		2,893千円						
	・公用車（1台）		2,893千円						

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局	
	項	01 教育総務費	25,486千円		25,750千円	264千円	98.9 %			
	目	03 外国語活動推進費					(参考)当初予算額	課	教育総務課	
	事業	01 外国語指導助手招致事業					29,002千円			
基本計画		26 未来を拓く学校教育の充実		主な財源						
目的	中学校の英語授業補助、小学校の外国語授業及び外国語活動推進のため、一般財団法人自治体国際化協会のJETプログラムを活用して、外国語指導助手（ALT）を招致・任用する。									
主要な事務・事業の概要	○会計年度任用職員（外国語指導助手）任用経費（6人）		22,981千円		○外国語指導助手の賃貸住宅に係る経費					455千円
	・報酬 任用初年度： 月額280千円		19,560千円		・住居の更新料、住宅保険等					345千円
	任用2年目： 月額300千円				・備品修繕料等					110千円
	任用3年目： 月額325千円									
	任用4、5年目： 月額330千円				○負担金					1,024千円
	・社会保険料、労災保険料、雇用保険料、共済組合負担金		3,184千円		・来日後オリエンテーション参加費用負担金（1人分）					77千円
	・費用弁償		237千円		・自治体国際化協会負担金					690千円
○外国語指導助手支援員任用経費（1人）		52千円		・来日渡航費用負担金（1人分）					257千円	
出入国時及び生活支援等に係る通訳										
○会計年度任用職員（育休代替）任用経費（2人）		967千円		成果・課題	○日本人の外国語教諭のサポート並びにEnglishCampなどの事業において一役を担っている。また、国際理解教育の促進などALTの果たす役割が期待されており、今後もALTの継続的な確保が必要である。 ○切れ目のない継続的な活用のため、ALTの心身の負担軽減などの生活支援の充実が必要である。					
・報酬、費用弁償		830千円								
・社会保険料		137千円								
○外国語指導助手等の旅費		7千円								
・研修旅費等（ALT、職員）										

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局									
	項	01 教育総務費	38,964千円		39,049千円	85千円	99.7 %											
	目	04 奨学費					(参考)当初予算額	課	教育総務課									
	事業	01 奨学金事業					55,986千円											
基本計画	26 未来を拓く学校教育の充実		主な財源	繰入金	奨学基金繰入金				768千円									
目的	大学等の高等教育への進学を希望する者で、経済的理由により修学困難な者に対して奨学金の給付及び貸付を行う。 また、大学等を卒業後に就業する者で、本市に定住し、奨学金の返還を行う者に対する定住促進奨学金支援を行い、将来を担う若者のふるさと回帰と地域の活性化を図る。			繰入金	ふるさと応援基金繰入金				25,000千円									
			繰入金	谷口謙・未来応援基金繰入金				7,008千円										
主要な事務・事業の概要	○奨学金選考・検討委員会に係る経費		51千円		○定住促進奨学金返還支援制度					31,137千円								
	・報酬（委員5人×4千円×2回）		40千円		・広報チラシ印刷製本費（12,000枚）					43千円								
	・費用弁償		11千円		・大学等へのチラシ送料（536校）					51千円								
					・補助金（169人）、手数料					31,043千円								
	○奨学金給付金		768千円		＜参考＞認定者数													
	・市民税非課税世帯 月額12千円×12月×2人（前・後期）		288千円		<table><tr><td></td><td>R3年度</td><td>R4年度</td><td>R5年度</td></tr><tr><td>認定者数</td><td>136人</td><td>61人</td><td>46人</td></tr></table>						R3年度	R4年度	R5年度	認定者数	136人	61人	46人	
		R3年度	R4年度	R5年度														
	認定者数	136人	61人	46人														
	・市民税所得割非課税世帯		480千円															
	月額10千円×12月×4人（前・後期）																	
○奨学金貸付金		7,008千円		成果・課題					○勉学意欲と能力のある生徒及び学生への就学支援を行うことにより、困窮世帯の生徒及び学生が勉学に取り組むための環境を整えることができた。 ○令和3年度に創設した定住促進奨学金返還補助事業について、大学等への周知やチラシの配布等を行い、本事業を通じた定住促進に努めた。									
・修学支援金（8人）		3,508千円																
大学生等 1,000千円×2人 300千円×1人 280千円×1人		232千円×4人																
・入学支度金（5人）		3,500千円																
大学等入学予定者 700千円×5人																		

予算科目目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局
	項	01 教育総務費	827千円		827千円	0千円	100.0 %		
	目	04 奨学費					(参考)当初予算額	課	教育総務課
	事業	02 奨学基金					12千円		
基本計画		26 未来を拓く学校教育の充実	主な財源	財産収入 奨学基金利子収入 42千円					
				諸収入 奨学資金貸付償還金滞納繰越分 785千円					
目的		経済的理由により大学等での修学が困難な者に対し、奨学金を給付することを目的に、奨学基金へ積み立てるもの。							
主要な事務・事業の概要	○奨学基金積立金			827千円					
	・旧網野町で貸し付けた奨学資金償還金分			785千円					
	・利子分			42千円					
				(単位：千円)					
	令和4年度末 現在高 ①	令和5年度中増減額			令和5年度末 現在高				
		繰入金 ②	運用利子 ③	積立金 ④	①-②+③+④				
	136,318	768	42	785	136,377				
	(充当：1事業)								
	・奨学金事業			768千円					

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局				
	項	01 教育総務費	3,183千円		3,183千円	0千円	100.0 %						
	目	04 奨学費					(参考)当初予算額	課	教育総務課				
	事業	03 谷口謙・未来応援基金					2,580千円						
基本計画		26 未来を拓く学校教育の充実	主な財源	財産収入 谷口謙・未来応援基金利子収入 27千円									
目的		経済的理由により大学等での修学が困難なものに対し、奨学金を貸し付けることを目的に、谷口謙・未来応援基金へ積み立てるもの。		諸収入 奨学資金貸付償還金 3,156千円									
主要な事務・事業の概要	○谷口謙・未来応援基金積立金 3,183千円												
	・京丹後市貸付奨学金で貸し付けた奨学資金償還金分 3,156千円												
	・利子分 27千円												
				(単位：千円)									
令和4年度末現在高		令和5年度中増減額			令和5年度末現在高								
①		繰入金②	運用利子③	積立金④	①-②+③+④								
68,782		7,008	27	3,156	64,957								
(充当：1事業)													
・奨学金事業 7,008千円													

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局
	項	02 小学校費	167,503千円		173,090千円	5,587千円	96.7 %		
	目	01 小学校管理費					(参考)当初予算額		
	事業	02 小学校管理運営事業						171,246千円	
基本計画		26 未来を拓く学校教育の充実		主な財源	諸収入 小学校施設光熱水費利用負担金 37千円				
目的		小学校17校を管理運営し、児童及び教職員により良い教育環境を提供する。							
主要な事務・事業の概要	○会計年度任用職員任用経費（作業員13人）		38,799千円		○使用料及び賃借料 3,274千円				
	・報酬		27,145千円		・テレビ受信料、ガス警報器使用料 250千円				
	・期末手当		5,404千円		・コピー機借上料、印刷機借上料 3,024千円				
	・共済費（社会保険料、労災保険料、雇用保険料等）		4,810千円		（うち、コピー機16台中10台を更新）				
	・費用弁償		1,440千円		○備品購入費 5,517千円				
	○需用費		112,948千円		・児童用椅子（118脚）、電話機更新（6校）、暖房器具（5台）ほか				
	・消耗品費、燃料費（事務用品、用紙、灯油ほか）		28,753千円		○負担金、補助及び交付金 609千円				
	・食糧費、印刷製本費（来客用茶、卒業証書ほか）		410千円		京都府小学校校長会負担金、京都府連合小学校教頭会負担金、				
	・電気代		61,304千円		京都府小学校教務主任会負担金、京都府小学校教育研究会負担金、				
	・水道料		22,356千円		京都府へき地・小規模校教育研究会負担金等				
・修繕費（印刷機等の修繕）		125千円							
○役務費		5,518千円		成果・課題	○教育環境の整備や維持管理など、児童が安全に安心して学ぶことのできる学校づくりに取り組み、小学校における円滑な教育活動を実施することができた。 ○老朽化したコピー機を更新し、校務の効率化を推進した。 ○より充実した教育環境の整備と学校施設の効率的な管理運営に努めていく必要がある。				
・電話代、郵送料		4,060千円							
・手数料（ピアノ調律、ミシン調整ほか）、リサイクル料		1,458千円							
○委託料		838千円							
・理科薬品廃棄処分、害虫駆除委託料、情報通信機器保守等									

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局
	項	02 小学校費	302,291千円		321,381千円	19,090千円	94.0 %		
	目	01 小学校管理費					(参考)当初予算額	課	教育総務課
	事業	03 小学校施設改修事業					285,840千円		
基本計画		26 未来を拓く学校教育の充実	主な財源	国補	学校施設環境改善交付金（1/3）				43,195千円
目的		児童が安全に、安心して学校生活を送ることができるよう、小学校（17校）施設の改修工事等を行う。		市債	小学校施設整備事業債（合併特例債）				44,600千円
				市債	小学校施設整備事業債（過疎債）				200,800千円
				市債	小学校施設整備事業債（緊急防災・減災事業債）				2,500千円
主要な事務・事業の概要	○丹後小学校トイレ洋式化工事		12,218千円		○その他改修等工事		12,352千円		
	・工事修正設計委託料		1,078千円		・網野北小学校ことばの教室エアコン更新工事		538千円		
	・工事請負費		11,140千円		・橘小学校給食配膳室エアコン設置工事		284千円		
					・各小学校施設改修工事ほか9件		11,530千円		
	○大宮第一小学校教室棟空調改修工事		152,076千円		○令和6年度工事に向けた設計業務委託		3,347千円		
	・工事設計・監理委託料		1,327千円		・久美浜・かぶと山・高龍小学校体育館LED化工事設計		2,594千円		
	・工事請負費		150,749千円		・丹後小学校通級指導室空調設備改修工事実施設計		753千円		
	○峰山小学校グラウンド擁壁改修事業		60,050千円		参考	繰越明許費を除いた最終予算額		302,381千円	
	・工事設計・監理委託料		4,022千円			実質的な予算執行率		99.9%	
	・工事請負費（府道側）		52,633千円		■令和6年度への繰越事業		19,000千円		
	・架空配電線移設補償 ほか		3,395千円		いさなご小学校階段昇降機設置工事費等		令和7年2月完了予定		
	○いさなご小学校視聴覚室及び図書室等改修工事		62,248千円		成果・課題	○峰山小学校擁壁改修、大宮第一小学校教室棟空調化、丹後小学校のトイレ洋式化工事を行うなどの施設整備を行うことにより、良好な教育環境を整えることができた。 ○令和3年3月に策定した学校施設の長寿命化計画に基づき、計画的な改修を実施する必要がある。			
	・工事監理委託料		3,248千円						
	・工事請負費		59,000千円						

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局
	項	02 小学校費	1,010千円		1,010千円	0千円	100.0 %		
	目	01 小学校管理費					(参考)繰越予算額	課	教育総務課
	事業	03 小学校施設改修事業（繰越）					1,010千円		
基本計画		26 未来を拓く学校教育の充実	主な財源	市債 小学校施設整備事業債（合併特例債） 900千円					
目的	児童が安全に、安心して学校生活を送ることができるよう、小学校（17校）施設の改修工事等を行う。								
主要な事務・事業の概要	○いさなご小学校視聴覚室改修工事設計業務 ・工事設計委託料 ※契約期間：R5.3.7～R5.5.19		1,010千円 1,010千円						
					成果・課題	いさなご小学校視聴覚室改修工事設計を行い、児童の安全・安心を最優先に施設整備を行うことにより、良好な教育環境を整えることができた。			

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局
	項	02 小学校費	8,091千円		8,304千円	213千円	97.4 %		
	目	01 小学校管理費					(参考)当初予算額	課	学校教育課
	事業	04 児童教職員健康管理事業					9,878千円		
基本計画		26 未来を拓く学校教育の充実	主な財源	府補 7素による子どものむし歯予防事業費補助金 187千円					
目的	学校における児童及び教職員の健康の保持増進を図るため、学校保健安全法に基づき、児童教職員の健康診断、保健衛生、その他の保健・安全に関する事業を行うとともに、関連機器等を整備する。								
主要な事務・事業の概要	○保健衛生用品、医薬材料 1,091千円 （うち感染症対策に要した消耗品等 356千円） ○フッ化物洗口用品 471千円 ・消耗品、医薬材料 ○緊急時対応経費 1,083千円 ・AED借上料（全17校各1台設置） 1,080千円 ・緊急時児童移送（借上料） 3千円 ○検診医用保健衛生用品 196千円 ・衛生消耗品 （マスク、手指消毒液、ガウン、ゴム手袋等） ○児童・教職員各種健診 5,250千円 ・児童検診委託料 3,815千円 ・教職員健康診断委託料 1,003千円 （一般検査、胃部検査、ストレス検査） ・教職員結核検診委託料 218千円 ・医師送迎用経費（借上料） 36千円 ・色覚検査表（全17校各1冊更新） 178千円		【児童検診内訳】 尿検査委託料（春） 2,349人 2次 22人 尿検査委託料（秋） 1次 2,347人 2次 22人 心臓検診委託料 1次 800人（1・4年、経過観察者） 2次 84人 眼科検診委託料 2,343人 耳鼻科検診委託料 2,346人 脊柱側わん症検診委託料 1次 22人（校医抽出者） 結核検診料 1人						
			成果・課題	○令和5年5月に新型コロナウイルス感染症が第5類感染症へと移行されたが、引き続き、感染防止対策や各種健康診断を実施するなど、児童及び教職員の健康を保持増進するとともに、感染が広がりにくい環境整備に取り組むことができた。 ○市内全小学校においてフッ化物洗口を実施し、児童のむし歯予防の環境を整えることができた。					

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局
	項	02 小学校費	4,220千円		6,706千円	2,486千円	62.9 %		
	目	01 小学校管理費					(参考)繰越予算額	課	学校教育課
	事業	04 児童教職員健康管理事業（繰越）					6,706千円		
基本計画		26 未来を拓く学校教育の充実		主な財源	国補 学校保健特別対策事業費補助金（1/2） 2,110千円				
目的	新型コロナウイルスの感染流行が長期化する中、児童の安心安全な学習環境を確保しつつ教育活動を着実に継続するために必要な体制整備を促進する。								
主要な事務・事業の概要	○需用費 630千円 ・修繕料 （感染症対策に要した修繕：網戸設置）								
	○備品購入費 3,590千円 ・備品購入費 （感染症対策に要した備品：サーキュレーター、Co2モニター等）								
				成果・課題	新型コロナウイルスについては第5類感染症へと移行されたが、文部科学省の学校保健特別対策事業費補助金（学校等における感染症対策等支援事業）を活用し、引き続き児童の安全・安心な学習環境を確保したうえで、教育活動を着実に継続することができた。				

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局		
	項	02 小学校費	91,141千円		91,421千円	280千円	99.6 %				
	目	01 小学校管理費					(参考)当初予算額	課	学校教育課		
	事業	05 小学校スクールバス運行管理事業					83,293千円				
基本計画		26 未来を拓く学校教育の充実	主な財源	国補	へき地児童援助費補助金			3,750千円			
				国補	学校安全特別対策事業費補助金			88千円			
				市債	小学校スクールバス整備事業債（過疎債）			4,600千円			
目的		遠距離通学及び特に必要と認めた児童の通学のためにスクールバスを定期運行する。									
主要な事務・事業の概要	○スクールバス運行管理委託料		74,603千円		○車庫、待合所及びバス停維持管理経費						10千円
	※バスの運転及び車両の維持管理を業者委託										
	いさなご小	3台	橘小	1台	久美浜小	1台					
	しんざん小	1台	島津小	1台	高龍小	4台					
	大宮南小	3台	丹後小	4台	かぶと山小	4台					
	網野北小	1台	宇川小	1台	計	30台					
	網野南小	3台	弥栄小	3台							
			(令和6年3月末時点)								
	○車両維持管理経費		8,037千円		○運転手適性診断に係る経費						80千円
	・修繕料、燃料費、消火器更新										
○新規スクールバス購入（吉野小学校適正配置）		8,411千円		成果・課題	○スクールバスの運行により、小学校に通学する児童の安全な通学手段を確保することができた。 ○65歳以上の運転手に対し、運転手適性診断の受講を義務付け、交通事故の抑制を図った。 ○より安全なスクールバスの運行を行うため、引き続き運行管理委託業者への指導及びドライバーへの安全啓発等を行う必要がある。						
・備品購入費（安全装置含む） 1台（29人乗）		8,360千円									
・登録手数料、保険料、重量税等		51千円									

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局
	項	02 小学校費	5,295千円		8,691千円	3,396千円	60.9 %		
	目	01 小学校管理費					(参考)繰越予算額	課	学校教育課
	事業	05 小学校スクールバス運行管理事業（繰越）					8,691千円		
基本計画		26 未来を拓く学校教育の充実		主な財源	国補 学校安全特別対策事業費補助金 1,985千円				
					市債 小学校スクールバス整備事業債（過疎債） 3,200千円				
目的	遠距離通学及び通学路の状況や冬期積雪時等、特に必要と認めた児童の通学のためにスクールバスを運行する。また、児童送迎時のより一層の安全運行を図るため、小学校スクールバスへ置き去り防止安全装置を設置する。								
主要な事務・事業の概要	○新規スクールバス購入（磯地区通学支援）		3,310千円						
	・ 備品購入費 1台（8人乗）		3,245千円						
	・ 登録手数料、保険料、重量税等		65千円						
	○置き去り防止安全装置設置		1,985千円						
	・ 備品購入費（30台）		1,985千円						
	</								

予算科目目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局										
	項	02 小学校費	263千円		267千円	4千円	98.5 %												
	目	01 小学校管理費					(参考)当初予算額	課	学校教育課										
	事業	06 小学校通学支援事業					267千円												
基本計画		26 未来を拓く学校教育の充実		主な財源															
目的	遠距離通学をする児童を対象に、通学の安全確保と保護者の負担軽減を図るため、通学の状況に応じて遠距離通学補助金を支給する。																		
主要な事務・事業の概要	○遠距離通学補助金		263千円																
	<table><tr><td>学校名</td><td>対象児童数</td><td>補助金額</td></tr><tr><td>大宮南小学校</td><td>6人</td><td>89千円</td></tr><tr><td>宇川小学校</td><td>11人</td><td>174千円</td></tr><tr><td>計</td><td>17人</td><td>263千円</td></tr></table>		学校名	対象児童数						補助金額	大宮南小学校	6人	89千円	宇川小学校	11人	174千円	計	17人	263千円
	学校名	対象児童数	補助金額																
	大宮南小学校	6人	89千円																
	宇川小学校	11人	174千円																
計	17人	263千円																	
			成果・課題	遠距離通学をする児童を対象とした遠距離通学の支援を行うことで、通学の安全確保と保護者の負担軽減を図ることができた。															

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局	
	項	02 小学校費	24,922千円		25,642千円	720千円	97.1 %			
	目	01 小学校管理費					(参考)当初予算額	25,597千円		
	事業	07 小学校施設管理事業								
基本計画	26 未来を拓く学校教育の充実		主な財源	使用料	公有財産使用料				8千円	
目的	児童が安全に、安心して学校生活を送ることができるよう、小学校（17校）施設の維持管理を行う。									
主要な事務・事業の概要	○施設修繕用消耗品費 ・グラウンド用山土、砂、体育館用ドレッシングオイル				432千円	○施設用地借上料 ・いさなご小学校（学童農園用地ほか 751.22㎡）				150千円
	○施設等修繕費 ・校舎、体育館、給食調理室、消防設備、遊具等の修繕他				9,688千円	○施設修繕用原材料費 ・修繕用木材等				40千円
主要な事務・事業の概要	○各種検査等手数料 ・浄化槽法定検査、貯水槽法定検査、漏水調査手数料				442千円	○網野北小学校運動場芝生維持管理経費 ・芝生肥料、芝刈機用燃料、芝刈機修繕、補植用芝生及び芝生用土購入 芝生目土作業委託料				1,207千円
	○建物火災保険料				1,181千円					
主要な事務・事業の概要	○施設保守管理等委託料（14業務） ・電気設備保守管理、エレベーター保守点検、デマンド監視、学校警備 給食施設消毒等業務、給排水設備保守点検、貯水槽等保守点検 浄化槽維持管理、グリストラップ処理、消防設備等保守点検 プール循環点検、給食用リフト保守点検、空調設備保守点検、雑木伐採				11,782千円	成果・課題	○法令等に基づいた定期点検を行うなど、施設の適切な維持管理により、学校運営を円滑に行うことができた。 ○老朽化した施設が多い中、良好な教育活動を行うため、安全性・機能性の確保に努め、今後も適切な維持管理を行う必要がある。			

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局	
	項	02 小学校費	52,802千円		56,992千円	4,190千円	92.6 %			
	目	02 小学校教育振興費					(参考)当初予算額	課	学校教育課	
	事業	01 小学校教育振興事業					59,089千円			
基本計画		26 未来を拓く学校教育の充実		主な財源						
目的	児童の学力充実、向上を目指すとともに、豊かな人間性、健やかな体づくりなど児童の「たくましく生きる力」を育成するため、学力調査等を踏まえた指導、副読本の活用や学習教材冊子の作成、学校外での学習活動等を取り入れ、教育内容の充実を図る。									
主要な事務・事業の概要	○入学写真、卒業写真、卒業記念品 （入学児童390人分、卒業児童385人分）		1,290千円		○校外学習活動					5,670千円
	○学力検査（全校・各学年）		1,458千円		消耗品、バス運転委託料、自動車借上料、 有料道路通行料、駐車場使用料、 燃料費、講師費用弁償					
主要な事務・事業の概要	○学習教材、教材消耗品等		44,381千円		○第9回山陰海岸ジオパーク小学生駅伝競走大会参加費					3千円
	・学習教材消耗品		9,359千円		開催日：令和5年10月28日（土）					
主要な事務・事業の概要	・学習教材冊子「わたしたちの きょうたんご」 （3年生用 440冊）		280千円		開催場所：全但バス但馬ドーム周辺駅伝コース（豊岡市日高町）					
	・キャリアパスポート（ファイル購入）400冊		62千円		出場校：しんざん小学校 1校（1チーム6人出場）					
主要な事務・事業の概要	・令和6年度小学校教師用教科書・指導書		34,528千円		成果・課題	学校内での学習活動に加え、各学校の創意工夫や独自性を活かした様々な社会活動、体験活動などの校外学習を行うことで、児童の基礎学力の向上や社会を生き抜く力を高めることができた。				
	・著作物使用料		152千円							
		教員が授業等で他者の著作物を用いて作成した教材を、児童のタブレットに送信したり、サーバにアップロードしたりするなど、ICTを活用した授業に必要な公衆送信に要する経費								

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局
	項	02 小学校費	9,398千円		10,239千円	841千円	91.7 %		
	目	02 小学校教育振興費					(参考)当初予算額	課	学校教育課
	事業	02 小学校教育振興備品整備事業					9,220千円		
基本計画		26 未来を拓く学校教育の充実		主な財源	国補 理科教育設備整備費等補助金（1/2） 592千円				
					寄附金 ふるさと応援寄附金 200千円				
目的	児童の主体的、意欲的な学習活動や読書活動を充実させ、学力の向上を目指すため、授業に必要な学習教材を整備し、学習活動と教育内容の充実を図るとともに、学校図書を計画的に整備する。								
主要な事務・事業の概要	○教材備品及び図書購入 7,610千円								
	・教材備品整備 4,282千円								
	・学校図書整備 3,328千円								
	（うち、ふるさと応援寄附金充当（丹後・宇川小学校）計200千円）								
	○理科等振興備品購入 1,331千円								
	・理科、算数備品整備								
	○教材備品修繕費（糸のこ、ミシンほか） 235千円								
○学校図書館図書管理システム使用料 168千円			成果・課題						
○教材用家電リサイクル料 11千円									
（網野北、弥栄小学校：洗濯機リサイクル）									
○教材備品処分費 43千円			学習指導要領の下、必要な学習教材、教育備品及び学校図書の整備に努めるとともに、理科備品については、国の補助金を活用し計画的に整備することで、学習指導要領に沿った教育環境を整えることができた。						
（かぶと山小学校：オルガン処分）									

予算科目目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局																	
	項	02 小学校費	19,243千円		19,708千円	465千円	97.6 %																			
	目	02 小学校教育振興費					(参考)当初予算額	課	学校教育課																	
	事業	03 小学校就学援助事業					24,006千円																			
基本計画		26 未来を拓く学校教育の充実		主な財源	国補	就学援助費補助金（1/2）			88千円																	
					国補	特別支援教育就学奨励費補助金（1/2）			1,021千円																	
目的		経済的理由によって就学困難な児童の保護者を支援するため、学用品費、学校給食費、医療費等を支給するとともに、特別支援学級入級児童等の保護者の経済的負担を軽減するため、奨励費を支援するほか、障害等により通学が困難な児童が公共交通等を利用した際の通学費（交通費）及び送迎時の燃料代を支給する。																								
主要な事務・事業の概要	○就学援助費			17,121千円		○特別支援教育就学奨励費					2,094千円															
	・要保護認定者 16人（R4：11人）			177千円		・認定者 78人（R4：61人）																				
	修学旅行費 91千円					学用品費等 874千円																				
	医療費 86千円					給食費 1,008千円																				
	・準要保護認定者 230人（R4：240人）			15,592千円		修学旅行費 183千円																				
	学用品費等 4,010千円					通学費（交通費） 29千円 ※対象者数 7人																				
	給食費 8,706千円					<参考> 認定者数																				
	修学旅行費 1,198千円					<table><tr><td>年度</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td></tr><tr><td>就学援助費</td><td>267人</td><td>264人</td><td>251人</td><td>246</td></tr><tr><td>就学奨励費</td><td>53人</td><td>45人</td><td>61人</td><td>78</td></tr></table>					年度	R2	R3	R4	R5	就学援助費	267人	264人	251人	246	就学奨励費	53人	45人	61人	78	
	年度	R2	R3	R4	R5																					
	就学援助費	267人	264人	251人	246																					
就学奨励費	53人	45人	61人	78																						
医療費 53千円																										
オンライン学習通信費 1,625千円																										
※申請者数 283人（R4：282人） 認定者数 246人（R4：251人）					成果・課題					○就学に必要な学用品費、給食費、修学旅行費等の支援に加え、障害のある児童生徒の通学費を支援することで、対象児童の保護者の経済的負担を軽減することができた。 ○新入学児童学用品費の入学前支給を行ったことで、新入学児童の保護者の経済的負担を軽減することができた。 ○制度内容の周知を徹底するとともに、世帯状況などを考慮し、公正かつ適正な援助に引き続き努める必要がある。																
・令和6年度新入学児童学用品費入学前支給分			1,352千円																							
支給者数 25人 ※令和6年2月16日支給																										
○就学援助世帯貸出用Wi-Fiルーター貸出			28千円																							
・貸出者数 5人																										

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局	
	項	02 小学校費	73,907千円		75,677千円	1,770千円	97.6 %		課	学校教育課
	目	02 小学校教育振興費					(参考)当初予算額			
	事業	04 小学校スクールサポーター等設置事業					86,210千円			
基本計画		26 未来を拓く学校教育の充実		主な財源	府補 ぎょうと地域連携交付金（スクールサポーター等設置事業） 37,210千円					
目的	児童一人ひとりの課題・特性を的確に把握し、よりきめ細かな指導に努め、円滑な授業を実施するため、スクールサポーター（介護職員）を配置するとともに、教育活動の推進と学校経営の安定を図るため、教員資格のあるスクールサポーター（講師）を配置する。									
主要な事務・事業の概要	○会計年度任用職員（スクールサポーター）任用経費（32人） 73,893千円				配置一覧					
	・報酬 50,683千円				学校名 介護 講師 学校名 介護 講師					
	・期末手当 9,901千円				峰山小 5人 - 橘小 1人 -					
	・共済費（社会保険料、労災保険料、雇用保険料） 11,385千円				いさなご小 1人 - 丹後小 1人 -					
	・費用弁償 1,924千円				しんざん小 1人 - 宇川小 0人 1人					
	＜スクールサポーター内訳＞				大宮第一小 4人 1人 弥栄小 1人 -					
	・介護職員 30人（1日7時間、週5日勤務）				大宮南小 2人 - 吉野小 1人 -					
	・講師 2人（1日7時間、週5日勤務）				網野北小 2人 - 久美浜小 2人 -					
	○事務費（校外学習引率に伴う旅費、入場料、参加負担金等） 14千円				網野南小 3人 - 高龍小 3人 -					
					島津小 2人 - かぶと山 1人 -					
				計 30人 2人						
				成果・課題	○必要に応じてスクールサポーターを配置することでよりきめ細やかな指導及び円滑な授業を行うことができた。 ○児童一人ひとりの課題・特性を把握するとともに、必要とする学校への教職員の配置を引き続き京都府へ要請する。あわせて不足する学校に対して効果的なスクールサポーターの配置にも努めていく必要がある。					

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局
	項	02 小学校費	1,741千円		1,994千円	253千円	87.3 %		
	目	02 小学校教育振興費					(参考)当初予算額	課	学校教育課
	事業	05 小学校丹後学等教育活動実践事業					1,994千円		
基本計画		26 未来を拓く学校教育の充実		主な財源					
目的	地域の学習を通じて郷土への理解、愛着と誇りを高め、将来の自己の生き方・在り方の探求を進める「丹後学」の充実を図る。 また、教育課題の解決に向けた教職員の研究事業に取り組むとともに、修学旅行における引率教員の施設入場料等に係る経費を支援する。								
主要な事務・事業の概要	○丹後学等教育活動実践事業（講師謝金等） ・丹後学、総合的な学習活動推進事業（全小学校で実施） ・峰山地域 丹後ばら寿司づくり、稲作体験、校外学習 等 ・大宮地域 丹後ばら寿司づくり、稲作体験、校外学習 等 ・網野地域 丹後ばら寿司づくり、稲作体験、野菜作り、校外学習 等 ・丹後地域 丹後ばら寿司づくり、稲作体験、伝承料理体験、校外学習 等 ・弥栄地域 丹後ばら寿司づくり、稲作体験 等 ・久美浜地域 丹後ばら寿司づくり、稲作体験、野菜作り、校外学習 等		1,226千円	○教育研究事業負担金 京丹後市小学校教育研究会 小学校教育に関する研究を推進し、小学校教育の充実・発展と教職員の資質の向上を図るため、各教科の研究、研修会等を実施 146千円 ○修学旅行引率補助金 17校、引率教員63人 369千円					
				成果・課題	○地元地域の特産品や、稲作づくりを体験することで、地域への理解と愛着を深めることができた。 ○児童の基礎学力の向上や豊かな人間性を育てる教育を継続していくため、教職員の資質の向上や創意工夫による実践活動が必要である。				

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局			
	項	03 中学校費	66,492千円		69,651千円	3,159千円	95.4 %					
	目	01 中学校管理費					(参考)当初予算額	課	学校教育課			
	事業	02 中学校管理運営事業					73,037千円					
基本計画	26 未来を拓く学校教育の充実	主な財源	諸収入 中学校施設光熱水費利用負担金 3千円									
目的	中学校6校を管理運営し、生徒及び教職員により良い教育環境を提供する。											
主要な事務・事業の概要	○会計年度任用職員任用経費（作業員6人）		10,204千円		○使用料及び賃借料 567千円							
	・報酬		7,170千円		・テレビ受信料、ガス警報器使用料 89千円							
	・期末手当		1,368千円		・コピー機借上料、印刷機借上料 478千円							
	・共済費（社会保険料、労災保険料、雇用保険料）		1,155千円		（うち、コピー機4台中1台を更新）							
・費用弁償		511千円		○備品購入費 632千円								
○需用費		51,268千円		・暖房器具（1台）、朝礼台（1台）ほか								
・消耗品費、燃料費（事務用品、用紙、灯油ほか）		13,063千円		○負担金、補助及び交付金 1,050千円								
・食糧費、印刷製本費（来客用茶、卒業証書ほか）		137千円		京都府中学校校長会負担金、京都府中学校教頭会負担金、								
・電気代		29,691千円		京都府中学校教務主任会負担金、京都府中学校教育研究会負担金、								
・水道料		8,354千円		京丹後市中学校体育連盟負担金、京都府学校図書館協議会負担金等								
・修繕費（印刷機等の修繕）		23千円										
○役務費		2,722千円		成果・課題	○教育環境の整備や維持管理など、生徒が安全に安心して学ぶことのできる学校づくりに取り組み、中学校における円滑な教育活動を実施することができた。 ○より充実した教育環境の整備と学校施設の効率的な管理運営に努めていく必要がある。							
・電話代、郵送料		2,019千円										
・手数料（ピアノ調律、ミシン調整ほか）		703千円										
○委託料（理科薬品廃棄処分）		49千円										

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局	
	項	03 中学校費	222,732千円		222,909千円	177千円	99.9 %			
	目	01 中学校管理費					(参考)当初予算額	課	教育総務課	
	事業	03 中学校施設改修事業					350,600千円			
基本計画		26 未来を拓く学校教育の充実	主な財源	国補	学校施設環境改善交付金（1/3）				65,121千円	
				市債	中学校施設整備事業債（合併特例債）				143,700千円	
目的	生徒が安全に、安心して学校生活を送ることができるよう、中学校（6校）施設の改修工事等を行う。									
主要な事務・事業の概要	○丹後・久美浜中学校トイレ改修工事			43,202千円	○令和6年度工事に向けた業務委託					4,543千円
	・工事監理委託料			2,792千円	・峰山・大宮・網野中学校トイレ改修工事実施設計業務委託					
	・工事請負費			40,410千円						
	○中学校体育館LED化工事（6校）			168,584千円	○旧網野高校間人分校体育館使用に伴う光熱水費					16千円
	・工事監理委託料			2,374千円	丹後中学校体育館LED化改修工事により体育館が使用できない期間に、旧網野高校間人分校体育館を借用する必要があるため。					
	・工事請負費			166,210千円						
	○その他改修等工事			6,387千円						
	・丹後中学校調理室エアコン更新工事			869千円						
	・久美浜中学校会議室空調設備改修工事			2,035千円						
	・大宮中学校給食調理室給水管改修工事			1,225千円						
	・大宮中学校自転車小屋改修工事			341千円						
	・久美浜中学校教職員用トイレ配管修繕工事			372千円						
	・網野中学校グラウンドフェンス修繕工事			593千円						
	・弥栄中学校給水管修繕工事			715千円						
	・久美浜中学校渡り廊下屋根修繕工事			237千円						
					成果・課題	○生徒の安全・安心を最優先に施設整備を行うことにより、良好な教育環境を整えることができた。 ○令和3年3月に策定した学校施設の長寿命化計画に基づき、計画的な改修を実施する必要がある。				

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局
	項	03 中学校費	5,175千円		5,262千円	87千円	98.3 %		
	目	01 中学校管理費					(参考)当初予算額	課	学校教育課
	事業	04 生徒教職員健康管理事業					6,609千円		
基本計画		26 未来を拓く学校教育の充実	主な財源						
目的	学校における生徒及び教職員の健康の保持増進を図るため、学校保健安全法に基づき、生徒教職員の健康診断、保健衛生、その他の保健、安全に関する事業を行うとともに、関連機器等を整備する。								
主要な事務・事業の概要	○保健衛生用品、医薬材料 （うち感染症対策に要した消耗品 115千円）		611千円	【児童検診内訳】 尿検査委託料（春）1次 1,193人 2次 41人 尿検査委託料（秋）1次 1,191人 2次 28人 心臓検診委託料 1次 373人（1年、経過観察者） 2次 52人 眼科検診委託料 1,182人 耳鼻科検診委託料 1,174人 血液検査委託料 386人（2年、経過観察者） 脊柱側わん症検診委託料 15人（校医抽出者）					
	○緊急時対応経費 ・AED借上料（全6校各2台設置）		762千円						
	○検診医用保健衛生用品 ・衛生消耗品 （マスク、手指消毒液、ガウン、ゴム手袋等）		115千円						
	○生徒・教職員各種健診 ・生徒検診委託料 ・教職員健康診断委託料 （一般検査、胃部検査、ストレス検査） ・教職員結核検診委託料 ・医師送迎用経費（借上料） ・色覚検査表（全6校各1冊更新）		3,687千円 2,899千円 584千円 127千円 14千円 63千円	成果・課題	令和5年5月に新型コロナウイルス感染症が第5類感染症へと移行されたが、引き続き、感染防止対策や各種健康診断を実施するなどして、生徒及び教職員の健康を保持増進するとともに、感染が広がりにくい環境整備に取り組むことができた。				

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局
	項	03 中学校費	2,261千円		3,205千円	944千円	70.5 %		
	目	01 中学校管理費					(参考)繰越予算額	課	学校教育課
	事業	04 生徒教職員健康管理事業（繰越）					3,205千円		
基本計画	26 未来を拓く学校教育の充実		主な財源	国補 学校保健特別対策事業費補助金（1/2） 1,130千円					
目的	新型コロナウイルスの感染流行が長期化する中、生徒の安心安全な学習環境を確保しつつ、教育活動を着実に継続するために必要な体制整備を促進する。								
主要な事務・事業の概要	○需用費 1,150千円 ・修繕料 （感染症対策に要した修繕：網戸設置）								
	○備品購入費 1,111千円 ・備品購入費 （感染症対策に要した備品：空気清浄機、ハイブリッド式加湿器ほか）								
			成果・課題	新型コロナウイルスについては第5類感染症へと移行されたが、文部科学省の学校保健特別対策事業費補助金（学校等における感染症対策等支援事業）を活用し、引き続き生徒の安全・安心な学習環境を確保したうえで、教育活動を着実に継続することができた。					

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局
	項	03 中学校費	61,145千円		61,621千円	476千円	99.2 %		
	目	01 中学校管理費					(参考)当初予算額		
	事業	05 中学校スクールバス運行管理事業						64,348千円	
基本計画		26 未来を拓く学校教育の充実		主な財源					
目的		遠距離通学及び特に必要と認めた生徒の通学のためにスクールバスを定期運行する。							
主要な事務・事業の概要	○スクールバス運行管理委託料		52,802千円						
	※バスの運転及び車両の維持管理を業者委託								
	峰 山 中 学 校	1台							
	大 宮 中 学 校	(1台)							
	網 野 中 学 校	3台							
丹 後 中 学 校	2台								
弥 栄 中 学 校	1台								
久 美 浜 中 学 校	9台								
計	16台 (17台)								
※大宮中の車両は、大宮南小スクールバスの大宮中学生対象分									
○車両維持管理経費		8,340千円							
・消耗品費、修繕料、燃料費									
○車庫・バス停維持管理経費		3千円							
・火災保険料									
				成果・課題	○スクールバスの運行により、中学校に通学する生徒の安全な通学手段を確保することができた。 ○より安全なスクールバスの運行を行うため、引き続き運行管理委託業者への指導及びドライバーへの安全啓発等を行う必要がある。				

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局																						
	項	03 中学校費	164千円		176千円	12千円	93.1 %																								
	目	01 中学校管理費					(参考)当初予算額	課	学校教育課																						
	事業	06 中学校通学支援事業					176千円																								
基本計画		26 未来を拓く学校教育の充実		主な財源																											
目的	自転車通学をする生徒を対象に、通学の状況に応じてヘルメット購入補助金を支給し、通学の安全確保と保護者の負担軽減を図る。																														
主要な事務・事業の概要	○通学用ヘルメット購入補助金（補助率1/2）		164千円																												
	<table><tr><td>学校名</td><td>対象生徒数</td><td>補助金額</td></tr><tr><td>峰 山 中 学 校</td><td>77人</td><td>77千円</td></tr><tr><td>大 宮 中 学 校</td><td>34人</td><td>34千円</td></tr><tr><td>網 野 中 学 校</td><td>16人</td><td>16千円</td></tr><tr><td>丹 後 中 学 校</td><td>11人</td><td>11千円</td></tr><tr><td>弥 栄 中 学 校</td><td>25人</td><td>25千円</td></tr><tr><td>久 美 浜 中 学 校</td><td>1人</td><td>1千円</td></tr><tr><td>計</td><td>164人</td><td>164千円</td></tr></table>		学校名	対象生徒数						補助金額	峰 山 中 学 校	77人	77千円	大 宮 中 学 校	34人	34千円	網 野 中 学 校	16人	16千円	丹 後 中 学 校	11人	11千円	弥 栄 中 学 校	25人	25千円	久 美 浜 中 学 校	1人	1千円	計	164人	164千円
	学校名	対象生徒数	補助金額																												
	峰 山 中 学 校	77人	77千円																												
	大 宮 中 学 校	34人	34千円																												
	網 野 中 学 校	16人	16千円																												
	丹 後 中 学 校	11人	11千円																												
	弥 栄 中 学 校	25人	25千円																												
	久 美 浜 中 学 校	1人	1千円																												
	計	164人	164千円																												

予算科目目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局				
	項	03 中学校費	9,925千円		10,172千円	247千円	97.5 %						
	目	01 中学校管理費					(参考)当初予算額	課	教育総務課				
	事業	07 中学校施設管理事業					10,287千円						
基本計画		26 未来を拓く学校教育の充実	主な財源	使用料 公有財産使用料 7千円									
目的	生徒が安全に、安心して学校生活を送ることができるよう、中学校（6校）施設の維持管理を行う。												
主要な事務・事業の概要	○施設修繕用消耗品費 177千円 ・グラウンド用山土、砂、体育館用ドレッシングオイル等						○施設用地借上料 1,454千円 ・弥栄中学校（給食棟、テニスコート用地 4,922㎡）						
	○施設等修繕費 3,615千円 ・校舎、体育館、給食調理室、消防設備等の修繕						○施設修繕用原材料費 46千円 ・補修用木材等						
	○各種検査、手数料 33千円 ・貯水槽法定検査												
	○建物火災保険料 635千円												
	○施設保守管理等委託料（12業務） 3,965千円 ・電気設備保守管理、デマンド監視業務、貯水槽保守点検、空調設備清掃、空調設備保守点検、グリストラップ処理、消防設備等保守点検、学校警備、給食施設消毒等業務、給食用リフト保守点検、雑木伐採、水質検査						成果・課題			○法令等に基づいた定期点検を行うなど、施設の適切な維持管理により、学校運営を円滑に行うことができた。 ○老朽化した施設が多い中、良好な教育活動を行うため、安全性・機能性の確保に努め、今後も適切な維持管理を行う必要がある。			

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局	
	項	03 中学校費	24,127千円		24,623千円	496千円	97.9 %			
	目	02 中学校教育振興費					(参考)当初予算額	課	学校教育課	
	事業	01 中学校教育振興事業					25,101千円			
基本計画		26 未来を拓く学校教育の充実		主な財源						
目的		生徒の学力充実、向上を目指すとともに、豊かな人間性、健やかな体づくりなど生徒の「たくましく生きる力」を育成するため、学力調査等を踏まえた指導、副読本の活用や学習教材冊子の作成、学校外での学習活動等を取り入れるとともに、体育大会への参加や部活動等を支援し、教育内容の充実を図る。								
主要な事務・事業の概要										
		○入学写真、卒業記念品 （入学生徒363人分、卒業生徒439人分）		1,308千円	○校外学習、部活動 14,053千円					
		○学習指導等 ・学力検査（全校・各学年）		2,215千円	・バス運転委託料 10,589千円					
		○学習教材、教材消耗品等 ・学習教材消耗品 ・学習教材冊子「京丹後市地域学習副読本」1,350冊 ・著作物使用料 教員が授業等で他者の著作物を用いて作成した教材を、生徒のタブレットに送信したり、サーバにアップロードしたりするなど、ICTを活用した授業に必要な公衆送信に要する経費		6,551千円 5,692千円 742千円 117千円	・楽器運搬手数料（ティンパニ、チューバほか） 86千円 （第60回京都府吹奏楽コンクール） 出 場 日：令和5年8月2日（水） 会 場：京都コンサートホール 大ホール 出 場 校：峰山中学校、大宮中学校 ・体育大会等選手派遣費補助金 3,378千円					

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局
	項	03 中学校費	7,336千円		7,922千円	586千円	92.6 %		
	目	02 中学校教育振興費					(参考)当初予算額	課	学校教育課
	事業	02 中学校教育振興備品整備事業							
基本計画		26 未来を拓く学校教育の充実		主な財源	国補 理科教育設備整備費等補助金（1/2） 296千円				
					寄附金 ふるさと応援寄附金 300千円				
目的	生徒の主体的、意欲的な学習活動や読書活動を充実させ、学力の向上を目指すため、授業に必要な学習教材を整備し、学習活動と教育内容の拡充を図るとともに、学校図書を計画的に整備する。								
主要な事務・事業の概要	○教材備品及び図書購入 6,180千円								
	・教材備品整備 2,863千円								
	・学校図書整備 1,448千円								
	（うち、ふるさと応援寄附金充当（丹後中学校）300千円）								
	・音楽備品 1,869千円								
	（チューバ、バスクラリネット、トランペットほか）								
	○理科振興備品購入 707千円								
・理科教育に要する学習教材									
○教材備品修繕費（ミシン、楽器ほか） 60千円									
○楽器メンテナンス料（峰山、網野、弥栄中学校分） 330千円									
○学校図書館図書管理システム使用料 59千円									
			成果・課題	学習指導要領の下、必要な学習教材、教育備品及び学校図書の整備に努めるとともに、理科備品については、国の補助金を活用し計画的に整備することで、学習指導要領に沿った教育環境を整えることができた。					

予算科目目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局																	
	項	03 中学校費	20,001千円		20,297千円	296千円	98.5 %																			
	目	02 中学校教育振興費					(参考)当初予算額	課	学校教育課																	
	事業	03 中学校就学援助事業					21,265千円																			
基本計画		26 未来を拓く学校教育の充実		主な財源	国補	就学援助費補助金（1/2）			64千円																	
					国補	特別支援教育就学奨励費補助金（1/2）			721千円																	
目的		経済的理由によって就学困難な生徒の保護者を支援するため、学用品費、学校給食費、医療費等を支給するとともに、特別支援学級入級児童等の保護者の経済的負担を軽減するため、奨励費を支援するほか、障害等により通学が困難な児童が公共交通等を利用した際の通学費（交通費）及び送迎時の燃料代を支給する。																								
主要な事務・事業の概要	○就学援助費			18,325千円		○特別支援教育就学奨励費					1,653千円															
	・要保護認定者 7人（R4：12人）			128千円		・認定者 33人（R4：27人）																				
	修学旅行費			128千円		学用品費等					588千円															
	・準要保護認定者 135人（R4：129人）			15,074千円		給食費					518千円															
	学用品費等			5,741千円		修学旅行費					354千円															
	給食費			4,697千円		通学費（交通費）					193千円 ※対象者数 3人															
	修学旅行費			3,052千円		＜参考＞ 認定者数																				
	オンライン学習通信費			1,584千円		<table><tr><td>年度</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td></tr><tr><td>就学援助費</td><td>136人</td><td>148人</td><td>141人</td><td>142人</td></tr><tr><td>就学奨励費</td><td>23人</td><td>29人</td><td>27人</td><td>33人</td></tr></table>					年度	R2	R3	R4	R5	就学援助費	136人	148人	141人	142人	就学奨励費	23人	29人	27人	33人	
	年度	R2	R3	R4	R5																					
	就学援助費	136人	148人	141人	142人																					
就学奨励費	23人	29人	27人	33人																						
・準要保護認定者（被災児童） 2人（R4：2人）			225千円		成果・課題					○就学に必要な学用品費、給食費、修学旅行費等の支援に加え、障害のある児童生徒の通学費を支援することで、対象生徒の保護者の経済的負担を軽減することができた。 ○新入学生徒学用品費の入学前支給を行ったことで、新入学生徒の保護者の経済的負担を軽減することができた。 ○制度内容の周知を徹底するとともに、世帯状況などを考慮し、公正かつ適正な援助に引き続き努める必要がある。																
学用品費等			156千円																							
給食費			69千円																							
※申請者数 157人（R4：152人） 認定者数 142人（R4：141人）																										
・令和6年度新入学生徒学用品費入学前支給分			2,898千円																							
支給者数 46人 ※令和6年2月16日支給																										
○就学援助世帯貸出用Wi-Fiルーター貸出			23千円																							
・貸出者数 3人																										

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局																																												
	項	03 中学校費	45,085千円		45,660千円	575千円	98.7 %																																														
	目	02 中学校教育振興費					(参考)当初予算額	課	学校教育課																																												
	事業	04 中学校スクールサポーター等設置事業					47,932千円																																														
基本計画		26 未来を拓く学校教育の充実		主な財源	府補	部活動指導員配置促進事業補助金（2/3）			2,539千円																																												
目的		生徒一人ひとりの課題・特性を的確に把握し、よりきめ細かな指導に努め、円滑な授業を実施するとともに保幼小中一貫教育の推進を図るため、スクールサポーターを配置する。 また、生徒のための心の相談員や部活動指導員、適正配置による通学バス等の事務の増加に対応するための事務職員をスクールサポーターとして配置する。			府補	きょうと地域連携交付金（スクールサポーター等設置事業）			20,500千円																																												
主要な事務・事業の概要	○会計年度任用職員（スクールサポーター）任用経費（27人）				45,085千円				配置一覧 <table><thead><tr><th>学校名</th><th>介護</th><th>小中一貫 コーディネーター</th><th>相談員</th><th>部活動 指導員</th><th>事務 補助員</th></tr></thead><tbody><tr><td>峰山中学校</td><td>1人</td><td>1人</td><td rowspan="6">3人</td><td>2人</td><td>-</td></tr><tr><td>大宮中学校</td><td>1人</td><td>1人</td><td>2人</td><td>-</td></tr><tr><td>網野中学校</td><td>2人</td><td>1人</td><td>2人</td><td>-</td></tr><tr><td>丹後中学校</td><td>-</td><td>1人</td><td>2人</td><td>-</td></tr><tr><td>弥栄中学校</td><td>1人</td><td>1人</td><td>2人</td><td>-</td></tr><tr><td>久美浜中学校</td><td>-</td><td>1人</td><td>2人</td><td>1人</td></tr><tr><td>計</td><td>5人</td><td>6人</td><td>3人</td><td>12人</td><td>1人</td></tr></tbody></table>		学校名	介護	小中一貫 コーディネーター	相談員	部活動 指導員	事務 補助員	峰山中学校	1人	1人	3人	2人	-	大宮中学校	1人	1人	2人	-	網野中学校	2人	1人	2人	-	丹後中学校	-	1人	2人	-	弥栄中学校	1人	1人	2人	-	久美浜中学校	-	1人	2人	1人	計	5人	6人	3人	12人	1人
	学校名	介護	小中一貫 コーディネーター	相談員	部活動 指導員	事務 補助員																																															
	峰山中学校	1人	1人	3人	2人	-																																															
	大宮中学校	1人	1人		2人	-																																															
	網野中学校	2人	1人		2人	-																																															
	丹後中学校	-	1人		2人	-																																															
	弥栄中学校	1人	1人		2人	-																																															
	久美浜中学校	-	1人		2人	1人																																															
	計	5人	6人	3人	12人	1人																																															
	・報酬				31,906千円																																																
・期末手当				5,432千円																																																	
・共済費（社会保険料、労災保険料、雇用保険料）				5,840千円																																																	
・費用弁償				1,907千円																																																	
＜スクールサポーター内訳＞																																																					
・介護職員				5人（1日7時間、週5日勤務）																																																	
・講師（小中一貫コーディネーター）				6人（1日7時間45分、週4日勤務）																																																	
・心の教室相談員				3人（1日7時間、週5日勤務）																																																	
・部活動指導員				12人（1日1時間、年間330時間勤務）																																																	
・事務補助員				1人（1日6時間、週5日勤務）																																																	
成果・課題		○必要に応じてスクールサポーターを配置することでよりきめ細やかな指導及び円滑な授業を行うことができた。 ○生徒一人ひとりの課題・特性を把握するとともに、必要とする学校への教職員の配置を引き続き京都府へ要請する。あわせて不足する学校に対して効果的なスクールサポーターの配置に努めていく必要がある。																																																			

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局
	項	03 中学校費	1,386千円		1,577千円	191千円	87.8 %		
	目	02 中学校教育振興費					(参考)当初予算額		
	事業	05 中学校丹後学等教育活動実践事業						1,376千円	
基本計画		26 未来を拓く学校教育の充実		主な財源	府補 子どもの教育のための総合交付金（10/10） 400千円				
目的	府の研究指定を受け、教員の指導力向上等に取り組むとともに、地域学習を通じて郷土への理解、愛着と誇りを高め、将来の自己の生き方・在り方の探求を進める「丹後学」の充実を図る。 また、教育課題の解決に向けた教職員の研究事業に取り組むとともに、修学旅行における引率教員の経費を支援する。								
主要な事務・事業の概要	○丹後学等教育活動実践事業 512千円 ・着付け体験学習（クリーニング代金、講師謝金 等） 203千円 参加者：453人 ・丹後学、総合的な学習活動 309千円 市単独事業、全中学校で実施（講話学習、職場体験 等） ○教育実践研究指定事業（消耗品費、バス運転委託料） 400千円 ・未来を拓く学校づくり推進事業 200千円 実施校：網野学園 ※府補助事業（補助率10/10） 実施年度：令和4年度～6年度（3か年） ・未来の担い手育成プログラム研究校 200千円 実施校：丹後中学校 ※府補助事業（補助率10/10） 実施年度：令和4年度～6年度（3か年）				○教育研究事業負担金 83千円 京丹後市中学校教育研究会 中学校教育に関する研究を推進し、教職員の資質の向上と中学校教育の推進を図るため、各教科の研究、研究集録・指導案の作成を実施。 ○修学旅行引率補助金 391千円 6校、引率教員51人				
	成果・課題	○地域社会における仕事や文化の体験活動を通して、丹後学の推進につながった。 ○府の研究指定を受けて教育活動に取り組むことで、生徒の基礎学力の向上を図り、コミュニケーション能力など、豊かな人間性を育む教育の推進につながった。 ○生徒の基礎学力の向上や豊かな人間性を育てる教育を継続していくため、教職員の資質の向上や創意工夫による実践活動が必要である。							

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局
	項	04 社会教育費	383千円		503千円	120千円	76.1 %		
	目	01 社会教育総務費					(参考)当初予算額	課	生涯学習課
	事業	02 社会教育委員設置事業					503千円		
基本計画		27 多様な学びを支援する社会教育の充実		主な財源					
目的	社会教育行政全般について調査・研究及び審議し、答申及び建議を行うとともに、地域の諸課題や市民の要望を反映した社会教育事業を展開するため、社会教育委員を設置する。								
主要な事務・事業の概要	社会教育委員会議（市内の視察も含む）を開催し、社会教育事業及び社会教育の諸課題について審議するとともに、委員の研修機会を提供した。				＜会議の主な内容＞（3回開催） - 令和4年度事業報告、令和5年度事業計画について - 令和6年度予算、「図書館の在り方」「高齢者大学の在り方」他について - 令和6年度社会教育推進の重点、第2次京丹後市スポーツ推進計画の見直しについて ほか ＜委員研修等＞ - 丹後地方社会教育委員連絡協議会理事・幹事会（3回：宮津市） - 丹後地方社会教育委員連絡協議会総会・研修会（6月8日：与謝野町） - 京都府社会教育委員連絡協議会総会（6月30日：綾部市） - 京都府社会教育委員連絡協議会研究大会（11月21日：向日市） - 近畿地区社会教育研究大会滋賀大会（9月8日：滋賀県草津市）				
	○委員報酬（委員：15人、報酬対象：12人）		252千円						
	・社会教育委員会議出席報酬（3回）		140千円						
	・その他会議出席報酬（府総会、近畿大会等）		112千円						
	○旅費（委員費用弁償、事務局普通旅費）		44千円						
	○負担金、補助及び交付金		65千円						
	・丹後地方社会教育委員連絡協議会分担金		56千円						
	・京都府社会教育委員連絡協議会分担金		9千円						
	○その他（消耗品費、駐車場使用料、有料道路通行料）		22千円		成果・課題	社会教育事業及び社会教育の諸課題について審議し、また、研修の機会を通して得た内容とともに、市民の意向を反映した社会教育行政の推進に寄与することができた。			

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局
	項	04 社会教育費	3,593千円		3,644千円	51千円	98.6 %		課
	目	01 社会教育総務費					(参考)当初予算額		
	事業	50 社会教育総務一般経費					3,533千円		
基本計画		27 多様な学びを支援する社会教育の充実		主な財源					
目的	会計年度任用職員の配置等、社会教育事業全般に関する事務局経費								
主要な事務・事業の概要	○会計年度任用職員任用経費（社会教育指導員1人） （配置先：生涯学習課）		3,221千円						
	・報酬		2,222千円						
	・職員手当		401千円						
	・共済費		437千円						
	・旅費		161千円						
	○各種研修会への参加		2千円						
	・旅費（普通旅費）								
	○事務費		9千円						
	・需用費（消耗品費）								
	○京丹後市連合婦人会活動補助金		361千円						
・活動内容：講演会、各種ボランティア、管外研修 ほか				成果・課題	○社会教育指導員の配置により、各種社会教育事業を円滑に進めることができた。 ○市連合婦人会の活動を支援することにより、女性の自主的な学習活動、ボランティア活動等の推進に寄与した。				

予算科目目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局
	項	04 社会教育費	1,012千円		1,079千円	67千円	93.7 %		
	目	02 社会教育推進費					(参考)当初予算額		
	事業	01 はたちを祝う式典開催事業					1,079千円	課	生涯学習課
基本計画		27 多様な学びを支援する社会教育の充実		主な財源					
目的	はたちを迎えた一人ひとりが、夢と希望をもって自立的に未来を切り開き活躍することを願うとともに、郷土への愛着を醸成することを目的に、記念式典を開催する。								
主要な事務・事業の概要	○報償費 ・報償費（記念アトラクション謝金） ・報償物品（記念写真、記念品）		659千円	〈京丹後市はたちを祝う式典 開催概要〉 ・日 時 令和6年3月17日（日）午後2時00分～午後3時40分 ・会 場 京都府丹後文化会館 ・対 象 平成15年4月2日～平成16年4月1日生まれの市内在住者及び市内各中学校卒業生537人（男286人、女251人） ・出席者 455人（男243人、女212人）（出席率84.7%） ・内 容 式 典：式辞、祝辞、はたちの主張、恩師からのメッセージ等、記念撮影 記念行事：動画クリエイターによる、お祝いパネル＆メッセージ 企画委員：司会、アトラクションの企画運営（バンド演奏）					
	○需用費 ・消耗品費（パネル設置台等）、燃料費		32千円						
	○通信運搬費 ・返信用ハガキ（来賓用）		3千円	成果・課題 ○成人年齢が20歳から18歳に引き下げられたが、本市では高校卒業後一定の社会経験を積んだタイミングで家族や旧友、地域社会とのつながりをより感じることができる20歳を対象に「はたちを祝う式典」として開催した。 ○式典対象者の中から企画委員を募り、式典内容について企画委員が企画・意見を出し合い、その内容を式典に反映することで、充実した「はたちを祝う式典」を開催することができた。					
	○手数料 ・クリーニング手数料		2千円						
	○委託料 ・ビデオ撮影・編集委託料（式典中継配信）		82千円						
	○使用料及び賃借料（会場借上料等）		234千円						

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局
	項	04 社会教育費	1,129千円		1,241千円	112千円	90.9 %		
	目	02 社会教育推進費					(参考)当初予算額		
	事業	02 青少年教育事業					1,501千円	課	生涯学習課
基本計画		27 多様な学びを支援する社会教育の充実							
目的	本市の将来を担う青少年が心豊かに成長することができるよう、地域の青少年を守り育てる活動及び団体を支援する。		主な財源						
主要な事務・事業の概要	○少年少女児童合唱団補助金（3団体） 209千円 音楽を通して子どもたちの自分を表現する力や社会性、豊かな心を育む活動を行う団体に対し、補助金を交付 大宮児童合唱団、網野少年少女合唱団、久美浜児童合唱団 ※補助金の額：補助対象経費の1/2以内、1団体上限200千円 ※大宮：69千円、網野32千円、久美浜108千円 ○京丹後市青少年健全育成会補助金 400千円 青少年の体験活動やあいさつ運動など、青少年の健全育成に資する取組を実施する組織に対し、補助金を交付 ○地域子ども教室補助金（4団体×130千円） 520千円 地域の中に子どもたちの居場所を確保するとともに、さまざまな体験活動、住民との交流活動等地域全体で子どもを守り育てる活動を行う教室に対し、補助金を交付 ・対象学年：小学1年生～6年生 ・対象地域：ブーフ・まむ（大宮町善王寺区） 新山ひこばえの集い（峰山町荒山区） 久美浜二区子ども広場（久美浜町二区） チャレンジ教室（久美浜町神野地区）				成果・課題	○青少年の健やかな成長を促す体験活動や地域活動を支援することができた。 ○今後も市青少年健全育成会等関係団体と連携しながら、より効果的な青少年活動を推進する必要がある。			

予算科目	款	10 教育費		本年度決算額		最終予算額		不用額		執行率		部	教育委員会事務局																																																														
	項	04 社会教育費		2,448千円		2,566千円		118千円		95.4 %																																																																	
	目	02 社会教育推進費								(参考)当初予算額																																																																	
	事業	03 高齢者教育事業								2,809千円																																																																	
基本計画		27 多様な学びを支援する社会教育の充実		主な財源	府補		きょうと地域連携交付金（高齢者教育事業）		800千円																																																																		
					諸収入		社会事業等参加料		645千円																																																																		
目的		高齢者の社会参加を促進し、健康づくり、仲間づくり、生きがいづくりに貢献するとともに、その知識や経験を活かした地域活動を推進するため、高齢者の学習と交流の機会を提供する。																																																																									
主要な事務・事業の概要	■高齢者大学				○報償費（講師謝金、出演謝礼品）1,596千円																																																																						
	・登録者数 464人（令和6年3月31日現在）				○旅費（費用弁償、旅費）24千円																																																																						
	・実施地域 各町域（各地域公民館主管）				○需用費（消耗品費、燃料費）181千円																																																																						
	・事業の概要				○委託料（バス運転委託料）421千円																																																																						
	【一般講座及び教養講座】				○使用料及び賃借料（会場使用料、有料道路通行料等）226千円																																																																						
	<table><tr><td rowspan="2">学園</td><td colspan="2">一般講座</td><td colspan="4">教養講座</td></tr><tr><td>回数</td><td>延べ参加者数</td><td>延べ回数</td><td>延べ参加者数</td><td>講座数</td><td>内 容</td></tr><tr><td>峰山</td><td>8回</td><td>347人</td><td>124回</td><td>1,289人</td><td>11講座</td><td>ちぎり絵、陶芸、他</td></tr><tr><td>大宮</td><td>8回</td><td>280人</td><td>34回</td><td>446人</td><td>6講座</td><td>書道、ピラティス、他</td></tr><tr><td>網野</td><td>8回</td><td>541人</td><td>162回</td><td>2,116人</td><td>12講座</td><td>水彩画、習字、他</td></tr><tr><td>丹後</td><td>8回</td><td>163人</td><td>43回</td><td>347人</td><td>8講座</td><td>生花、スローエアロビック、他</td></tr><tr><td>弥栄</td><td>7回</td><td>179人</td><td>52回</td><td>509人</td><td>7講座</td><td>スマホ、絵手紙、他</td></tr><tr><td>久美浜</td><td>8回</td><td>210人</td><td>59回</td><td>572人</td><td>8講座</td><td>古典文学、唱歌、他</td></tr><tr><td>合計</td><td>47回</td><td>1,720人</td><td>474回</td><td>5,279人</td><td>52講座</td><td></td></tr></table>				学園	一般講座		教養講座				回数	延べ参加者数	延べ回数	延べ参加者数	講座数	内 容	峰山	8回	347人	124回	1,289人	11講座	ちぎり絵、陶芸、他	大宮	8回	280人	34回	446人	6講座	書道、ピラティス、他	網野	8回	541人	162回	2,116人	12講座	水彩画、習字、他	丹後	8回	163人	43回	347人	8講座	生花、スローエアロビック、他	弥栄	7回	179人	52回	509人	7講座	スマホ、絵手紙、他	久美浜	8回	210人	59回	572人	8講座	古典文学、唱歌、他	合計	47回	1,720人	474回	5,279人	52講座		＜参考＞京丹後市高齢者大学に関するアンケート実施								
	学園	一般講座		教養講座																																																																							
		回数	延べ参加者数	延べ回数	延べ参加者数	講座数	内 容																																																																				
	峰山	8回	347人	124回	1,289人	11講座	ちぎり絵、陶芸、他																																																																				
	大宮	8回	280人	34回	446人	6講座	書道、ピラティス、他																																																																				
	網野	8回	541人	162回	2,116人	12講座	水彩画、習字、他																																																																				
	丹後	8回	163人	43回	347人	8講座	生花、スローエアロビック、他																																																																				
弥栄	7回	179人	52回	509人	7講座	スマホ、絵手紙、他																																																																					
久美浜	8回	210人	59回	572人	8講座	古典文学、唱歌、他																																																																					
合計	47回	1,720人	474回	5,279人	52講座																																																																						
				・令和5年8～9月、各学園講座実施時に配布、対象者639名、有効回答数303名																																																																							
				成果・課題	○生きがいづくり、健康づくり、仲間づくりの機会を提供し、高齢者の社会参加の促進と生きがいづくりに寄与することができた。 ○受講者数減少・内容の硬直化等の課題がある高齢者大学の在り方についてアンケートを実施し、参加者のニーズ等を把握した。 ○特に新規の参加者の増加に努めるとともに、より一層高齢者の社会参加の促進と学習の成果を地域活動等に活かす取組を推進する必要がある。 ○百才活力学園では、食をテーマにした講演、実際に身体を使った体操等を通じ、高齢者の健康長寿に寄与することができた。																																																																						

予算科目目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局
	項	04 社会教育費	1,407千円		1,410千円	3千円	99.7 %		
	目	02 社会教育推進費					(参考)当初予算額		
	事業	04 家庭教育事業						1,721千円	
基本計画		27 多様な学びを支援する社会教育の充実		府補	家庭教育支援基盤形成事業補助金（2/3）				712千円
目的		全ての教育の出発点である家庭教育を推進するため、子どもの発達段階に即した学習及び交流機会の充実に努めるとともに、PTA活動を支援する。			主な財源				
主要な事務・事業の概要	乳児期から就学前、思春期の各発達段階に応じた学習機会の提供と家庭教育支援チームによる子育て支援活動を実施したほか、PTA活動の支援を行った。				○家庭教育支援チーム事業 子育て交流会等ファシリテーター謝金 ○子育て講座等の実施 ※乳幼児講座3回、子育て（学童・思春期）講座5回、親子体操教室20回 ・子育て講座等講師謝金 ・親子体操教室講師謝金 ・消耗品費等事務費 ○京丹後市PTA協議会補助金 市研究大会の開催、各種研修会への参加、安全会掛金等への助成				
	■家庭教育支援チーム事業 子育て経験者や専門的な知識・経験を持つサポーターで構成する「家庭教育支援チーム」を各地域公民館が事務局として運営のサポートをし、地域課題に即した子育て支援活動が実施出来るよう生涯学習課で起案し実施。								
	事業		回数	延べ参加者数					
	子育て交流会		15回	352人					
	「手紙で結ぶ家族の絆」事業		12回	340人					
	子育て広場		8回	305人					
	高校生と赤ちゃんのふれあい交流		4回	68人					
	合 計		39回	1,065人					
	※広報紙発行：1回								
	■子育て講座（講師謝金等）								
事業		回数	延べ参加者数						
乳幼児期子育て講座		3回	115人						
就学前、思春期子育て講座		5回	407人						
親子リフレッシュ体操教室		20回	282人						
合 計		28回	804人						
成果・課題		○子どもの発達段階に応じた子育てに関する学習機会を提供し、子どもとのコミュニケーションの大切さや、生活習慣を身に付けさせるための家庭の役割の重要性などについて啓発することができた。 ○課題を関係機関と情報共有し、より効果的な学習会等の実施を進める必要がある。							

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局
	項	04 社会教育費	35,334千円		35,532千円	198千円	99.4 %		課
	目	02 社会教育推進費					(参考)当初予算額		
	事業	05 文化芸術事業				37,020千円			
基本計画	28 芸術・文化を活かしたまちづくりの推進		主な財源	国補	デジタル田園都市国家構想交付金				1,483千円
目的	「文化芸術振興計画（令和4年12月策定）」に基づき、市民の豊かな心を育み、生きがいのある生活を送ることができるよう、地域の生活文化を育て、ゆとりと潤いのある地域づくりを推進するため、各種文化芸術活動を支援する。			府補	きょうと地域連携交付金（文化芸術事業）				2,300千円
			繰入金	韓哲・まちづくり夢基金繰入金				1,473千円	
主要な事務・事業の概要	○文化芸術振興審議会		61千円		○「落語体験塾」及び「京丹後落語三人会」企画運営業務		1,158千円		
	・委員報酬（対象：15人中13人 回数：1回）		40千円		落語体験塾（大宮中・網野中）、落語三人会（R5.11.10、アグリセンター大宮）				
	・委員報酬アドバイザー謝金（1人）		16千円		○京丹後文化のまちづくり推進事業補助金		50千円		
	・委員費用弁償		5千円		閉校になった学校の校歌保存事業（旧吉原小・旧五箇小・旧橘中など）の実施を支援した。				
	○京丹後市文化芸術のまちづくり推進会議		104千円		○丹後文化芸術祭実行委員会補助金		1,300千円		
	・委員報酬（対象：15人 回数：2回）		69千円		舞台6事業、展示2事業、セミナー1事業の実施を支援。				
	・委員報酬アドバイザー謝金（1人）		30千円		○京都府丹後文化事業団運営補助金		27,000千円		
	・委員費用弁償		5千円		人件費、施設管理費等、運営経費に対する補助金				
	○おとまち響プロジェクト（ピアノ調律料、建物共済保険料等）		114千円		○京丹後市文化協会運営補助金		3,500千円		
	○京丹後アートフェスティバル2023		1,747千円		加盟団体112団体（人件費等、運営経費に対する補助金）				
	市民が多様な文化芸術に触れ、そこでの学びや体験を通して、創作や表現することの楽しみを体得できる機会を提供した。				○丹後で福祉とアートをつなぐ実行委員会補助金		300千円		
	・謝金、印刷製本費、イベント管理運営委託料ほか		1,747千円		TANGOまるっぽ美術館（R5.11～12月、丹後庁舎他、大宮・弥栄町域）				
成果・課題	・会期：R5.9.23～R6.2.25								
	・内容								
	みるプログラム	連携団体17団体、連携イベント53事業の内容をマップ掲載							
	知るプログラム	みなみなさいをする	5回・延16名	いさなご工房他					
	10月～2月	たんごのだんす、どうなっとるだあ	5回・延49名	丹後文化会館他					
京丹後ルネサンス		5回・延30名	大宮ふれあい工房他						
シンポジウム	R6.2.25、アグリセンター大宮、参加72名								

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局
	項	04 社会教育費	159千円		269千円	110千円	59.1 %		
	目	02 社会教育推進費					(参考)当初予算額	課	生涯学習課
	事業	06 人権教育事業					269千円		
基本計画		22 人権を尊重するまちづくり	主な財源	国補	障害者地域生活支援事業費補助金（1/2）				6千円
				府補	障害者地域生活支援事業費補助金（1/4）				3千円
				府補	人権問題啓発事業費補助金				60千円
目的		人権が尊重され、誰もが自分らしく生きることのできる社会の実現に向け、あらゆる人権問題についての正しい理解と認識を深めるための学習機会を提供するなど人権教育を推進する。							
主要な事務・事業の概要	○人権講演会の開催（人権学習）		120千円		【視覚障害者交流研修会（R5.6.16） 参加者：19人】				
	・講師謝金		11千円		貝がら手作り体験（流木フレーム（中））、館内見学、鳴き砂、漂着ゴミに関する講話				
	・消耗品費（資料用紙）		5千円		（会場：琴引浜鳴き砂文化館）				
	・会場借上料		104千円						
	【人権教育研究京丹後市大会（R5.8.18） 参加者：298人】				○人権教育指導者研修会、交流研修会への参加				
	講演「子どもとともに歩む路～人権教育との出会い～」				・燃料費				
	講師 八幡市立中央小学校 校長 横山 達雄 氏				・バス運転委託料				
	（会場：京都府丹後文化会館）								
	【夏休み子ども映画会（R5.8.11） 参加者：60人】				○その他経費（消耗品）				
	映画「TANG」の上映								
（会場：アミティ丹後2階 多目的ホール）									
	○視覚・聴覚障害者交流研修会の開催		7千円		成果・課題	○人権教育研究京丹後市大会や夏休み子ども映画会を通じ、人権学習の機会を提供することができた。また、障害者交流研修会を通じて、障害者の交流及び社会参加の促進につなげることができた。 ○誰もが平等で、人権を尊重する心を身につけ、日常生活の中で無意識に行動できるよう、啓発活動だけでなく学習の機会を充実させる必要がある。			
	・講師謝金		6千円						
	・消耗品費		1千円						
	【聴覚障害者交流研修会（R5.10.17） 参加者：15人】								
	モルック、コーヒーアート体験								
（会場：大宮保健センター）									

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局
	項	04 社会教育費	32,854千円		32,939千円	85千円	99.7 %		
	目	03 公民館費					(参考) 当初予算額	課	生涯学習課
	事業	01 中央公民館管理運営事業					33,351千円		
基本計画	27 多様な学びを支援する社会教育の充実		主な財源	市債 過疎地域持続的発展特別事業債（過疎債） 19,000千円					
目的	教育委員会内に中央公民館を設置し、地域住民の学習及び交流活動の拠点となる地域公民館及び地区（自治）公民館を統括、支援するとともに、公民館関係職員の研修機会を設ける。								
主要な事務・事業の概要	○地区公民館活動交付金 30,806千円		【交付金町域別内訳】						
	【積算内訳（調整有）】								
	地区割 20,000円×180地区								
	世帯数割 1,400円×20,651世帯								
町均等割 250,000円×6町									
○公民館職員研修会開催									
京都府の「府民講座」を利用したことにより、京都府の負担で実施									
○公民館総合（傷害）保険料（52団体分） 2,048千円									
		※令和5年度より4地区公民館（野間地区・久美浜一区・久美浜二区・佐濃地区）が、新たな4組織（野間連合区・久美浜一区自治会・久美浜二区振興会・佐濃自治会）として新コミュニティに移行し「地域コミュニティ活動交付金」により支援							
		成果・課題		○地区公民館活動の支援を通じて、住民によるコミュニティ活動を通じた学習や交流機会の提供など、地区公民館が地域づくりの拠点としての機能を発揮することに寄与した。 ○持続可能な地域づくりのため、新たな地域コミュニティへのスムーズな移行を推進するため、今後の公民館活動の在り方など、地区公民館への丁寧な説明を行う必要がある。					

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局		
	項	04 社会教育費	25,559千円		26,075千円	516千円	98.0 %		課	生涯学習課	
	目	03 公民館費					(参考)当初予算額				
	事業	02 地域公民館管理運営事業					28,825千円				
基本計画		27 多様な学びを支援する社会教育の充実		主な財源	使用料	峰山・丹後・弥栄地域公民館使用料				1,285千円	
目的	社会教育を基盤とした人づくり・つながりづくり・地域づくりをめざして各町に地域公民館を設置し、地域の身近な課題や生活課題等に即した学習機会を提供し、学習環境の整備・充実を図るほか、社会教育活動、生涯学習及びコミュニティ活動を行う拠点として、峰山地域公民館、丹後地域公民館、弥栄地域公民館施設の管理運営を行う。				使用料	峰山地域公民館水道使用料負担金				229千円	
					使用料	丹後地域公民館光熱水費負担金				50千円	
					諸収入	社会教育事業等参加料				57千円	
					諸収入	峰山地域公民館漏水修繕工事負担金				136千円	
諸収入	市有自動車損害共済金				90千円						
主要な事務・事業の概要	○講座・教室等の実施、地域公民館事業の広報			503千円		＜主な公民館事業＞ ※ 参加者数は延べ人数					
	・報償費（講師謝金、報償物品）			143千円		事業種別	事業・講座名		回数	参加者数	決算額
	・需用費（消耗品費、燃料費）			204千円		成人教育	ジオ・山野草ウォーキング（網野・丹後）		2回	62人	12千円
	・使用料及び賃借料（会場使用料、器材借上料）			74千円			はじめての大人の木工教室（網野）		2回	26人	12千円
	・委託料（バス運転）			82千円			みんなで楽しむ山登り講座（丹後）		2回	30人	12千円
	○地域公民館施設等維持管理経費			25,056千円			ハードウォッチング 体験講座（丹後）		3回	24人	18千円
	・需用費（消耗品費、燃料費、印刷製本費、光熱水費）			11,110千円			Twinぼーるエクササイズ 教室（久美浜）		3回	34人	18千円
	・役務費（通信運搬費、ゴミ処理手数料ほか）			344千円		青少年教育	夏休み子ども体験教室（峰山・大宮・弥栄）		4回	43人	6千円
	・委託料（宿日直、施設清掃、エレベーター保守点検ほか）			11,076千円			網野町ウイ・キッド 事業（網野）		9回	274人	107千円
	・使用料及び賃借料（テレビ受信料、土地借上料）			285千円			丹後町少年少女意見発表大会（丹後）		1回	224人	14千円
	・備品購入費（弥栄地域公民館ガス炊飯器）			136千円		家庭教育	親子ふれあいスクール（久美浜）		3回	43人	12千円
	・修繕費（峰山地域公民館2階床カーペット修繕ほか）			2,105千円							
	＜貸館施設の利用状況＞					成果・課題	○市民に学習機会を提供することで、社会教育活動を推進することができた。 ○貸館施設の利用者数はコロナ禍前に戻りつつある兆しはあるが、コロナ禍で活動が止まった団体等もあり、今後の市民活動の活性化に務める必要がある。 ○各公民館施設の老朽化により、修繕が必要な箇所が多いことから、計画的な修繕を検討する必要がある。				
	区 分	利用回数	延べ利用者数	施設等維持管理経費							
峰山地域公民館	2,269回	33,481人	9,490千円								
丹後地域公民館	688回	11,047人	7,595千円								
	弥栄地域公民館	818回	16,482人	7,553千円							

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局
	項	04 社会教育費	2,750千円		2,750千円	0千円	100.0 %		
	目	03 公民館費					(参考) 繰越予算額	課	生涯学習課
	事業	02 地域公民館管理運営事業（繰越）					2,750千円		
基本計画		27 多様な学びを支援する社会教育の充実		主な財源					
目的	社会教育活動、生涯学習等を行う拠点として、峰山、丹後及び弥栄の各地域公民館の管理運営を行う。								
主要な事務・事業の概要	○丹後地域公民館屋内消火栓ポンプ修繕工事 ・修繕料		2,750千円 2,750千円						
				成果・課題	屋内消火栓ポンプの修繕を実施し、火災発生時の初期消火活動に支障なく使用できるようになった。				

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局																	
	項	04 社会教育費	4,106千円		4,264千円	158千円	96.2 %																			
	目	03 公民館費					(参考)当初予算額	課	生涯学習課																	
	事業	03 地区公民館管理運営事業					4,615千円																			
基本計画		27 多様な学びを支援する社会教育の充実		主な財源	諸収入 網野、新庄公民館光熱水費負担金 201千円																					
目的		地域住民の身近な生涯学習・地域活動の拠点である、網野地域の地区公民館を維持・管理する。																								
主要な事務・事業の概要	○網野地域の地区公民館施設の維持管理経費 4,106千円 ・地区公民館管理謝金 8館分 報償費（地区公民館管理謝金） 936千円 ・地区公民館経常経費（3館分） 1,039千円 需用費（消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕料） 役務費（通信運搬費、し尿汲取手数料、火災保険料 アスベスト分析等検査手数料（網野地区公民館）） 使用料及び賃借料（ガス警報器使用料） 備品購入費（湯沸し器1台） ・施設管理委託料（1館分） 528千円 委託料（管理委託料、消防設備等保守点検委託料、 防火対象物定期点検報告業務委託料（不執行）） ・地区公民館火災保険料等補助金（7館分） 1,603千円			＜利用状況＞ ・網野地区公民館																						
				<table><tr><td>区 分</td><td>利用回数</td><td>延べ利用者数</td></tr><tr><td>大広間</td><td>120回</td><td>3,025人</td></tr><tr><td>大会議室・小会議室</td><td>141回</td><td>2,517人</td></tr><tr><td>公民館会議室</td><td>16回</td><td>432人</td></tr><tr><td>和 室</td><td>89回</td><td>829人</td></tr><tr><td>調理室</td><td>1回</td><td>36人</td></tr><tr><td>合 計</td><td>367回</td><td>6,839人</td></tr></table>						区 分	利用回数	延べ利用者数	大広間	120回	3,025人	大会議室・小会議室	141回	2,517人	公民館会議室	16回	432人	和 室	89回	829人	調理室	1回
区 分	利用回数	延べ利用者数																								
大広間	120回	3,025人																								
大会議室・小会議室	141回	2,517人																								
公民館会議室	16回	432人																								
和 室	89回	829人																								
調理室	1回	36人																								
合 計	367回	6,839人																								
				成果・課題	○適正に維持管理を行うことにより、施設の機能、利用者の利便性を維持確保することができた。 ○網野地域には地区集会施設の一部を公民館施設として占用しているものがある。この施設管理費について負担割合を設定し、補助金などにより支出しているが、他地域の地区公民館の現状を踏まえ、市負担の軽減・廃止に向けて調整を図る必要がある。																					

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局	
	項	04 社会教育費	33,471千円		33,670千円	199千円	99.4 %			
	目	03 公民館費					(参考)当初予算額	課	生涯学習課	
	事業	50 公民館一般経費					33,320千円			
基本計画		27 多様な学びを支援する社会教育の充実		主な財源						
目的	地域公民館配置の会計年度任用職員任用経費及び公民館運営に係る事務局経費									
主要な事務・事業の概要	○会計年度任用職員任用経費（地域公民館：12人） （社会教育指導員6人、事務補助員6人）		32,693千円		○京都府公民館連絡協議会負担金					33千円
	・報酬		23,641千円		○AED借上料（峰山・丹後地域公民館）					63千円
	・期末手当		4,163千円		○その他経費（消耗品費）					7千円
	・共済費		4,342千円							
	・費用弁償		547千円							
	○公民館大会・研修会への参加に関する経費		36千円							
	・旅費（費用弁償、旅費）		12千円							
	・需用費（消耗品費、燃料費）		17千円							
	・使用料及び賃借料（有料道路通行料、駐車場使用料）		7千円							
	○地域公民館配置公用車の維持管理経費（5台）		639千円		成果・課題	○市内6地域公民館の運営について、正職員である地域公民館長1人と会計年度任用職員2人の3人体制により、適正に運営することができた。 ○研修を通じた公民館職員の資質向上、及び情報共有による各公民館活動の更なる充実を図る必要がある。				
・需用費（燃料費、修繕料）		468千円								
・役務費（登録手数料、自動車損害保険料等）		143千円								
・公課費（自動車重量税）		28千円								

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局
	項	04 社会教育費	75,113千円		75,398千円	285千円	99.6 %		
	目	04 図書館費					(参考)当初予算額	課	生涯学習課
	事業	01 図書館管理運営事業							
基本計画		27 多様な学びを支援する社会教育の充実		主な財源	繰入金 ふるさと応援基金繰入金 5,000千円				
					寄附金 ふるさと応援寄附金 800千円				
目的	生涯学習の拠点施設として、市民の読書、調査研究等の要求に応えるよう、様々な資料・情報を収集、整理・保存し、提供するための図書館・図書室の運営及び環境を整える。 また、子どもの読書活動推進のため、保育所・こども園、学校、地域、ボランティアなどと連携し、子どもから大人まで幅広く利用者の拡大を図るための各種の行事等を企画・運営する。								
主要な事務・事業の概要	○図書館協議会委員報酬・費用弁償		107千円		＜利用状況等＞				
	(委員10人、会議3回)		107千円						
	○市立図書館（2館）図書室（4室）の管理運営費		75,006千円						
	・会計年度任用職員任用経費（通常業務19人、代行職員）		52,286千円		区 分	蔵書数	年間貸出点数	（個人貸出点数）	年間貸出者数
	・図書購入費（AV資料含む）		8,779千円		峰山図書館	84,067点	71,103点	51,248点	11,654人
	・雑誌及び新聞購入費		1,309千円		あみの図書館	106,926点	99,661点	83,036点	18,469人
	・ブックスタート事業経費（279人に配付）		162千円		大宮図書室	37,514点	61,982点	48,182点	9,864人
	・Wi-Fiルーター通信料		97千円		弥栄図書室	28,527点	32,751点	26,526点	6,297人
	・図書システム設定手数料		5,121千円		丹後図書室	29,240点	30,216点	23,332点	5,621人
	・図書システム利用料、保守委託料		3,252千円		久美浜図書室	25,630点	48,859点	37,485点	9,008人
	・光熱水費（あみの図書館）		1,792千円		（インターネット）		2,200点	2,200点	2,200人
	・その他（図書装備用品等）		2,208千円		合 計	311,904点	346,772点	272,009点	63,113人
	＜主なサービス内容＞				※市民1人当たりの年間貸出冊数：5.38冊 （個人貸出点数/R5年度末人口）				
	・資料（図書・AV資料・雑誌新聞）の収集、整理、保存、貸出など				※インターネットでの貸出延長処理 12月より実施（1点1人換算）				
・閲覧、学習スペースの提供（Wi-Fi接続サービス）									
・図書館相互協力・おはなし会等の行事開催・広報活動									
・学校等との連携による読書推進事業・読み聞かせボランティアの活用など									
成果・課題					○計画通り行事を実施することができ、市民に対する読書推進を図ることができた。 ○システム更新を行い、Web利用者カード、返却予定日通知メール等新たなサービスを開始した。 ○貸出冊数、図書館行事への参加者数が減少傾向にあるため、引き続きサービス等について周知、工夫に努める必要がある。 ○市立図書館（2館）図書室（4室）の運営体制・サービスについて、ニーズ把握に努め、対応を検討していく必要がある。				

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局															
	項	04 社会教育費	2,173千円		2,382千円	209千円	91.2 %		課	文化財保存活用課														
	目	05 資料館費					(参考)当初予算額																	
	事業	01 郷土資料館管理運営事業					2,161千円																	
基本計画		28 芸術・文化を活かしたまちづくりの推進	主な財源	使用料 郷土資料館入館料 25千円																				
目的	市内で収集を続けている民俗資料等を収蔵・調査・公開する資料館として、来館者に本市の文化を紹介し、文化財保護、啓発を図る拠点施設に位置付けており、資料館内外の収蔵資料の調査や整理を行うとともに、学校教育とも連携を図りながら、市内の児童生徒へ向けて郷土の歴史への関心を高める役割も果たす。																							
主要な事務・事業の概要	豊富に残る市所蔵の民俗資料、古文書・典籍・書籍等の適切な保管・公開を行った。			【企画展示・イベント・見学対応】																				
	○郷土資料館の維持管理、展示等に関する経費 2,173千円			<table><tr><td>期 間</td><td>タイトル</td><td>入館者数</td></tr><tr><td>R5.3.4～5.15</td><td>春季企画展「こどもの節句展」</td><td>60人</td></tr><tr><td>R5.8.10</td><td>夏休み体験講座</td><td>22人</td></tr><tr><td>R5.10.23～11.30</td><td>秋季企画展「むかしの装い」</td><td>29人</td></tr><tr><td>R6.2.1～R6.2.28</td><td>小学3年生「昔の暮らし」見学対応</td><td>133人</td></tr></table>						期 間	タイトル	入館者数	R5.3.4～5.15	春季企画展「こどもの節句展」	60人	R5.8.10	夏休み体験講座	22人	R5.10.23～11.30	秋季企画展「むかしの装い」	29人	R6.2.1～R6.2.28	小学3年生「昔の暮らし」見学対応	133人
	期 間	タイトル	入館者数																					
	R5.3.4～5.15	春季企画展「こどもの節句展」	60人																					
	R5.8.10	夏休み体験講座	22人																					
	R5.10.23～11.30	秋季企画展「むかしの装い」	29人																					
	R6.2.1～R6.2.28	小学3年生「昔の暮らし」見学対応	133人																					
	・維持管理経費 1,393千円			【入館者数・推移】																				
	（燃料、光熱水費、修繕、通信費、火災保険料）			<table><tr><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td></tr><tr><td>75人</td><td>215人</td><td>321人</td><td>325人</td></tr></table>						R2	R3	R4	R5	75人	215人	321人	325人							
	R2	R3	R4	R5																				
75人	215人	321人	325人																					
・施設保守管理経費（貯水槽、浄化槽、消防設備） 184千円			成果・課題																					
・施設警備委託料 86千円																								
・使用賃借料（コピー機借上料、テレビ受信料） 163千円																								
・その他事務経費（消耗品） 183千円																								
・原材料費（組紐体験用の材料） 5千円																								
・備品購入費（消火器1本） 5千円																								
・廃消火器処理手数料 1千円																								
・漏水調査手数料 153千円																								

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局
	項	04 社会教育費	13,353千円		14,029千円	676千円	95.1 %		
	目	05 資料館費					(参考)当初予算額	課	文化財保存活用課
	事業	02 古代の里資料館管理運営事業					13,932千円		
基本計画		28 芸術・文化を活かしたまちづくりの推進	主な財源	使用料	古代の里資料館入館料				538千円
目的	丹後古代の里資料館は、市内の考古・歴史資料を収蔵・調査・公開する資料館であり、来館者に本市の文化財を紹介し、文化財保護、啓発を図る拠点施設として位置付けている。 また、学校教育とも連携を図りながら、市内の児童生徒へ向け、郷土の歴史の関心を高める役割も果たす。			諸収入	古代の里資料館陶芸教室実習料				22千円
				諸収入	古代の里資料館物品販売代金				35千円
				諸収入	古代の里資料館書籍販売代金				209千円
主要な事務・事業の概要	考古資料・美術工芸品を適切に保管・公開し、文化財の保護、普及啓発を図った。								
	○丹後古代の里資料館の維持管理、展示等に関する経費			13,353千円		【企画展示】			
	・会計年度任用職員任用経費			9,802千円		【入館者数・推移】			
	（資料館業務員4人、郷土資料館と兼務）					R2 R3 R4 R5			
	・維持管理経費（燃料、光熱水費、通信費、火災保険）			1,629千円		1,380人 1,579人 2,454人 2,424人			
	・施設保守管理経費（電気設備、浄化槽、消防設備）			413千円					
	・施設警備委託料			74千円					
	・雑木伐採委託料			440千円					
	・使用料及び賃借料（コピー機、清掃用具、土地借上げ等）			460千円					
	・その他事務経費（消耗品）			351千円					
・原材料費（勾玉作り体験材料）			33千円						
・展示関係経費（企画展示チラシ、旅費、有料道路通行料等）			151千円		成果・課題				
			○考古・歴史資料の公開により、文化財の普及啓発を図った。 ○小中学校の地域学習施設として活用することで、市内小中学生に対して市内の歴史に関する知識を深め、関心を高めることができた。今後もより一層、小中学校の地域学習への活用を図っていく必要がある。 ○平成6年の開館から30年が経ち、建物屋根の修繕や館内設備の計画的な更新等が今後の検討課題である。						

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局	
	項	04 社会教育費	10,204千円		10,205千円	1千円	99.9 %		課	文化財保存活用課
	目	05 資料館費					(参考)当初予算額			
	事業	03 資料館等指定管理施設運営事業					10,195千円			
基本計画		28 芸術・文化を活かしたまちづくりの推進		主な財源						
目的	琴引浜鳴き砂文化館において、本市の豊かな自然環境のシンボルである琴引浜の鳴き砂についての展示や様々な体験事業を実施し、普及啓発を行うとともに、世界認定されている山陰海岸ジオパークの拠点施設として、他の関連地域や施設と連携し積極的な事業展開に努める。									
主要な事務・事業の概要	鳴き砂や環境保全の学習施設として設置し、指定管理者制度により、琴引き浜鳴り砂を守る会が管理運営を行った。環境学習のための教育施設であるとともに、山陰海岸ジオパークを紹介する観光施設としても重要な拠点と位置付けている。				【入館者数・推移】					
					R2	R3	R4	R5		
					6,055人	6,443人	7,692人	7,936人		
	○琴引浜鳴き砂文化館指定管理委託料				8,714千円					
	○使用料及び賃借料				1,287千円					
・ 駐車場用地の一部にある民間土地借上料（518.81㎡）										
・ 建物の所有者である公益財団法人日本ナショナルトラストへの建物賃借料										
○備品購入（顕微鏡3台）				203千円						
・ ケニスズーム式実体顕微鏡1台										
・ 小型双眼実体顕微鏡2台										
				成果・課題	○各種視察受け入れやジオパーク関連事業、ガイド事業への支援・協力、「丹後学」をはじめとする市内学校の見学対応などを行い、京丹後市を代表する自然系の展示施設としての役割を果たした。 ○施設修繕を計画的に実施し、適正な管理運営に努める必要がある。					

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局															
	項	04 社会教育費	9,673千円		10,012千円	339千円	96.6 %																	
	目	06 社会教育施設費					(参考)当初予算額	課	生涯学習課															
	事業	01 峰山いさなご施設管理運営事業					10,063千円																	
基本計画		27 多様な学びを支援する社会教育の充実		主な財源	使用料	公有財産使用料			60千円															
目的	親子のふれあいを含めた世代間の交流体験施設として、生涯学習の機会を提供することにより、市民の生きがいづくり及び健康増進を図るため、峰山林業総合センター（木工体験施設）、いさなご工房（陶芸体験施設）、いさなごコート（屋根付ゲートボール場）を管理運営する。				使用料	峰山林業総合センター使用料			54千円															
					使用料	峰山いさなご工房使用料			710千円															
					使用料	峰山いさなごコート使用料			2千円															
					諸収入	峰山林業総合センター木工教室等材料代			25千円															
					諸収入	太陽光発電余剰電力料			51千円															
主要な事務・事業の概要	○会計年度任用職員任用経費			6,731千円		＜利用状況＞ <table><tr><td>区 分</td><td>利用回数</td><td>延べ利用人数</td></tr><tr><td>林業センター</td><td>111回</td><td>755人</td></tr><tr><td>いさなご工房</td><td>235回</td><td>665人</td></tr><tr><td>いさなごコート</td><td>255回</td><td>3,681人</td></tr><tr><td>合 計</td><td>601回</td><td>5,101人</td></tr></table>				区 分	利用回数	延べ利用人数	林業センター	111回	755人	いさなご工房	235回	665人	いさなごコート	255回	3,681人	合 計	601回	5,101人
	区 分	利用回数	延べ利用人数																					
	林業センター	111回	755人																					
	いさなご工房	235回	665人																					
	いさなごコート	255回	3,681人																					
	合 計	601回	5,101人																					
	・社会教育指導員 1人																							
	・作業員 2人																							
	（報酬、期末手当、共済費、費用弁償）																							
	○管理運営経費			2,942千円																				
・需用費			2,337千円																					
（消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕料）																								
・役務費（通信運搬費、浄化槽法定検査手数料、火災保険料）			175千円																					
・委託料（消防設備等保守点検委託料、浄化槽維持管理委託料）			360千円																					
・使用料及び賃借料（テレビ受信料、機械器具借上料）			46千円																					
・備品購入費（丸鋸1台）			24千円																					
					成果・課題	施設の管理及び貸し出し、木工・陶芸の指導、定期講座の実施などを通して、市民に学習と交流の機会を提供し、スポーツ・文化活動の振興、健康づくりの推進などに寄与することができた。																		

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局																												
	項	04 社会教育費	16,591千円		16,830千円	239千円	98.5 %																														
	目	06 社会教育施設費					(参考)当初予算額	課	生涯学習課																												
	事業	02 マスターズビルレッジ 管理運営事業					17,283千円																														
基本計画		27 多様な学びを支援する社会教育の充実		主な財源	使用料	大宮ふれあい工房使用料			1,220千円																												
目的		活力のある長寿社会の実現に向けて、生きがいつくり、ふれあい交流づくり及び健康づくりの場を提供し、生涯学習の推進を図るため、大宮ふれあい工房（陶芸、染色体験施設）及びふれあいスポーツ広場等を管理運営する。			使用料	大宮ふれあいスポーツ広場使用料			18千円																												
					諸収入	大宮ふれあい工房関係諸収入			4千円																												
					諸収入	社会教育事業等参加料			66千円																												
主要な事務・事業の概要	○会計年度任用職員（事務補助員・作業員）任用経費（6人）		11,206千円		＜利用状況＞																																
	・事務補助員 2人																																				
	・作業員 4人				<table><tr><th colspan="2">区 分</th><th colspan="2">延べ利用者数等</th></tr><tr><td rowspan="5">ふれあい工房</td><td>展示室</td><td>利用者数</td><td>3,120人</td></tr><tr><td>会議室</td><td>利用者数</td><td>640人</td></tr><tr><td>陶芸体験</td><td>体験者数</td><td>971人</td></tr><tr><td>染色体験</td><td>体験者数</td><td>391人</td></tr><tr><td>その他</td><td>利用者数</td><td>1,891人</td></tr><tr><td colspan="2">ふれあいスポーツ広場</td><td>利用者数</td><td>4,587人</td></tr><tr><td colspan="2">合 計</td><td colspan="2">11,600人</td></tr></table>					区 分		延べ利用者数等		ふれあい工房	展示室	利用者数	3,120人	会議室	利用者数	640人	陶芸体験	体験者数	971人	染色体験	体験者数	391人	その他	利用者数	1,891人	ふれあいスポーツ広場		利用者数	4,587人	合 計		11,600人	
	区 分		延べ利用者数等																																		
	ふれあい工房	展示室	利用者数	3,120人																																	
		会議室	利用者数	640人																																	
		陶芸体験	体験者数	971人																																	
		染色体験	体験者数	391人																																	
		その他	利用者数	1,891人																																	
	ふれあいスポーツ広場		利用者数	4,587人																																	
合 計		11,600人																																			
（報酬、期末手当、共済費、費用弁償）																																					
○施設維持管理経費		5,385千円																																			
・需用費（消耗品費、燃料費、光熱水費、印刷製本費等）		2,687千円																																			
・役務費（通信運搬費、火災保険料）		152千円																																			
・委託料（電気工作物保安管理委託料、樹木伐採委託料等）		912千円																																			
・使用料及び賃借料（テレビ受信料、清掃用具借上料等）		62千円																																			
・工事請負費（高圧受電設備塗装工事、エアコン更新工事）		1,349千円																																			
・体験事業材料代		223千円																																			
				成果・課題	○陶芸、染色実習室、展示室、会議室及びスポーツ広場の利用提供並びに各種講座及び教室を実施することで、市民の生きがいつくり及び健康増進に寄与することができた。 ○施設の老朽化が進行する中、施設所有者である京都府等と維持管理や運営の在り方等を協議・検討する必要がある。																																

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局
	項	04 社会教育費	1,261千円		1,282千円	21千円	98.3 %		
	目	06 社会教育施設費					(参考)当初予算額	課	生涯学習課
	事業	03 たちばな会館管理運営事業					1,405千円		
基本計画		27 多様な学びを支援する社会教育の充実		主な財源	諸収入 たちばな会館光熱水費負担金 296千円				
目的	網野町橋地区における生涯学習及びコミュニティ活動の拠点として当該施設を管理運営し、地域住民に各種活動の場を提供するとともに、施設の利用の促進を図る。								
主要な事務・事業の概要	○施設維持管理費			1,261千円					
	・需用費（消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕料）			677千円					
	・役務費（通信運搬費、火災保険料）			79千円					
	・委託料（会館管理業務、消防設備等保守点検業務）			505千円					
	＜利用状況＞								
	区 分	利用回数	延べ利用者数						
	会議室	56 回	414人						
	大会議室	103 回	1,049人						
	料理実習室	32 回	159人						
	和室1	80 回	574人						
和室2									
多目的ホール	225 回	2,320人							
合 計	496 回	4,516人							
				成果・課題	○地域の学習活動及びコミュニティ活動の拠点施設として適正に維持管理することで、施設を活用した効果的な地域活動を促進することができた。 ○かねてより検討している施設の管理方法などの見直しについては、引き続き、地元の意向を聞きながら、検討を進めていく必要がある。				

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局																								
	項	04 社会教育費	1,896千円		1,958千円	62千円	96.8 %																										
	目	06 社会教育施設費					(参考)当初予算額	課	生涯学習課																								
	事業	04 網野教育会館管理運営事業					1,958千円																										
基本計画		27 多様な学びを支援する社会教育の充実		主な財源																													
目的	教育及び地域の文化活動・生涯学習の拠点として当該施設を管理運営し、地域住民の各種活動の場を提供するとともに、当該施設の利用の促進を図る。																																
主要な事務・事業の概要	○施設管理運営経費		1,896千円		<table><tr><td>区 分</td><td>利用回数</td><td>延べ利用者数</td></tr><tr><td>1階和室</td><td>118回</td><td>1,106人</td></tr><tr><td>料理実習室</td><td>4回</td><td>86人</td></tr><tr><td>講義室</td><td>70回</td><td>332人</td></tr><tr><td>2階和室</td><td>0回</td><td>0人</td></tr><tr><td>大ホール</td><td>382回</td><td>3,501人</td></tr><tr><td>全 館</td><td>6回</td><td>680人</td></tr><tr><td>合 計</td><td>580回</td><td>5,705人</td></tr></table>					区 分	利用回数	延べ利用者数	1階和室	118回	1,106人	料理実習室	4回	86人	講義室	70回	332人	2階和室	0回	0人	大ホール	382回	3,501人	全 館	6回	680人	合 計	580回	5,705人
	区 分	利用回数	延べ利用者数																														
	1階和室	118回	1,106人																														
	料理実習室	4回	86人																														
	講義室	70回	332人																														
	2階和室	0回	0人																														
	大ホール	382回	3,501人																														
全 館	6回	680人																															
合 計	580回	5,705人																															
・需用費（消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕料）		743千円																															
・役務費（通信運搬費、火災保険料）		51千円																															
・委託料（浄化槽維持管理業務、消防設備等保守点検業務		660千円																															
防火対象物定期点検報告業務(不執行)、会館管理業務)																																	
・使用料及び賃借料（テレビ受信料）		14千円																															
・工事請負費（男子トイレ洋式化工事 和式2個→洋式1個）		412千円																															
・備品購入費（掃除機1台）		16千円																															
				成果・課題	○人権学習や地域の拠点施設として適正に維持管理することで、施設を活用した効果的な学習及び地域活動を促進することができた。 ○施設の管理方法などの見直しについては、引き続き、地元の意向を聞きながら、検討を進めていく必要がある。																												

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局
	項	04 社会教育費	127千円		213千円	86千円	59.6 %		
	目	07 文化財保護費					(参考)当初予算額		
	事業	01 文化財保護審議会委員設置事業					213千円	課	文化財保存活用課
基本計画		28 芸術・文化を活かしたまちづくりの推進							
目的	文化財の指定・解除等の諮問機関である文化財保護審議会で、文化財の保全及び活用について調査・審議を行うことで、市の文化財の保全や活用に資する。		主な財源						
主要な事務・事業の概要	○文化財保護審議会の開催経費				86千円				
	文化財指定、市指定文化財の管理、現状変更に関する事項や、文化財関係事業等を検討するため審議会を開催。（委員定数：10人）								
	・報酬（半日×2回、4千円×延べ19人）				76千円				
	・費用弁償				10千円				
	○両丹文化財保護連絡協議会開催経費				41千円				
	令和5年度は与謝野町で開催（令和5年11月1日） 場所：与謝野町加悦保健センター「元気館」2階研修室 参加者：京都府北部の各市町の文化財に携わる委員及び担当職員 テーマ：「郷土の文化財に関する発表」 「郷土の文化財」に関する事例発表により情報交換を行った。また、海の京都DMOの福井誠氏に記念講演をいただき知見を深めた。								
	・報酬（半日、4千円×9人）				36千円				
	・費用弁償				5千円				
							成果・課題	○令和7年度に新規の市指定文化財を指定するために、審議会において意見を聴取し検討を深めることができた。 ○両丹文化財保護連絡協議会に参加し、各市町の事例発表を通して京都府北部の文化財を取り巻く課題について共有することにより連携を深めることができた。	

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局	
	項	04 社会教育費	11,943千円		11,962千円	19千円	99.8 %		課	文化財保存活用課
	目	07 文化財保護費					(参考)当初予算額			
	事業	02 指定文化財等管理事業					10,953千円			
基本計画		28 芸術・文化を活かしたまちづくりの推進	主な財源	国補	国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金				3,284千円	
				府補	京都府指定・登録文化財等補助金（1/2）				53千円	
目的	市内に所在する貴重な文化財を後世に残すために、修理や保全に係る事業に対して補助金を交付するとともに、180件を超える市内指定文化財（国、府、市指定文化財）等を適切に維持管理し、看板設置などにより指定文化財等の普及啓発を図る。									
主要な事務・事業の概要	○京丹後市指定文化財等補助金		14件	2,500千円	○指定文化財等維持管理費					1,124千円
	（内訳）・国、府指定登録文化財補助金該当		7件	1,885千円	・国府市指定史跡等草刈委託料（神明山古墳ほか4件）					537千円
	・京都府社寺等文化資料保全補助金該当		7件	615千円	・文化財施設環境美化委託料（竹野神社周辺ほか10件）					470千円
	神社・寺院や覆屋等の修理、民俗芸能の道具の修理・新調などを支援。									
	＜参考＞【令和4年度実績】補助件数：12件 補助金額：2,390千円									
○コウノトリ緊急対応関係経費		364千円		○文化財関連看板等工事請負事業					361千円	
国指定特別天然記念物のコウノトリが市内3か所で営巣したため、モニタリング監視員を置き、観察・記録を行うとともに、個体識別のための足環装着を実施した。（期間：令和5年4月4日～6月19日）				・文化財説明看板修繕費（浜詰遺跡説明看板ほか1件）					129千円	
○湯舟坂2号墳出土金属製品保存科学処理委託事業		5,054千円		・浜詰遺跡復元住居修繕					232千円	
・保存科学処理委託料		4,998千円								
・協議旅費		56千円								
国指定重要文化財の湯舟坂2号墳出土品のうち破損等が認められる鉄製品等を保存処理し計265点分の安定台を製作する。（4か年計画の2年目）										
○丹後震災記念館周辺樹木伐採及び絵画の補修		2,540千円		成果・課題	○市内に数多く残る文化財の保全のために修理等への補助金を交付し、文化財所有者等の負担軽減と貴重な文化財の保全を図ることができた。					
・樹木伐採委託料		1,023千円			○コウノトリの営巣に伴い必要な保護活動を行い、コウノトリの個体保護に寄与することができた。					
・絵画修繕料、運搬料		1,517千円			○史跡や周辺施設等の環境整備を行うことにより、文化財の保全が図られ、文化財見学等の利用促進につながった。					
(伊藤快彦作の油絵3点の修復、3か年事業の1年目)				○文化財案内看板等の計画的な整備に努め、来訪者の利便性向上と文化財の保護啓発を図る必要がある。						

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局
	項	04 社会教育費	53,666千円		53,752千円	86千円	99.8 %		
	目	07 文化財保護費					(参考)当初予算額	課	文化財保存活用課
	事業	03 遺跡整備事業					53,884千円		
基本計画		28 芸術・文化を活かしたまちづくりの推進	主な財源	国補	国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金（1/2）			20,525千円	
				市債	遺跡整備事業債（過疎債）			32,100千円	
目的	地域の特色と歴史を物語る重要な史跡等を、教育、観光、地域づくりの資源として有効に活用するため、史跡整備を推進する。 網野銚子山古墳の保存・活用に向け史跡整備検討委員会で検討を進め、令和5年度は史跡地内の整理伐採、墳頂部の補修盛土など、環境整備を実施する。								
主要な事務・事業の概要	○史跡整備検討委員会経費		201千円		○環境維持関係経費		714千円		
	・報酬	史跡整備検討委員会委員報酬 （3回開催、委員15人）	132千円		・委託料	網野銚子山古墳周辺下草刈委託料		714千円	
	・旅費	史跡整備検討委員会委員費用弁償	69千円						
	○網野銚子山古墳整備事業費		52,751千円						
	・旅費	文化庁調査官指導旅費、協議旅費	60千円						
	・需用費	消耗品費	24千円						
	・委託料	実施設計委託料	9,415千円						
		工事監理委託料	1,540千円						
		測量委託料	1,746千円						
	・工事請負費	環境整備工事費	39,966千円						
	【令和5年度整備内容】 古墳及び周辺の整理伐採、墳丘の補修盛土、葺石復元、周溝表示				成果・課題	○網野銚子山古墳については、史跡整備検討委員会の指導を受け、古墳の保存・活用を図るための環境整備工事を進めることができた。 ○墳丘及びその周辺に関する整備工事は復元埴輪設置を除き完了することができた。			
国史跡網野銚子山古墳について、平成23年度に策定した整備基本計画に基づき、史跡の保存を図りつつ整備工事を行った。 ※京丹後市史跡整備検討委員会、文化庁等関係機関の指導を受け実施（令和6年度完成予定）									

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局	
	項	04 社会教育費	4,642千円		4,729千円	87千円	98.1 %			
	目	07 文化財保護費					(参考)当初予算額			
	事業	04 遺跡発掘調査等事業						4,458千円	課	文化財保存活用課
基本計画	28 芸術・文化を活かしたまちづくりの推進		主な財源	国補	国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金（1/2）		2,000千円			
				府補	埋蔵文化財緊急発掘調査費補助金（1/4）		1,000千円			
目的	市内に残る遺跡等の適正な保存・活用のため、開発に先立つ発掘調査を実施して開発事業との円滑な調整を図るほか、令和2年度まで実施した網野銚子山古墳の発掘調査の成果を報告書として公表するために、発掘調査の成果をまとめる整理作業を実施する。									
主要な事務・事業の概要	○網野銚子山古墳発掘調査経費				3,767千円	○田村関遺跡発掘調査経費				875千円
	・会計年度任用職員任用経費（2人） （報酬、期末手当、共済費、費用弁償）				2,678千円	・会計年度任用職員任用経費（報酬、費用弁償）4人				491千円
	・報償費（網野銚子山古墳原稿作成謝金）3人				110千円	・需用費（消耗品、燃料代）				23千円
	・旅費（調査旅費、宿泊費、協議旅費）				36千円	・発電機借上料				26千円
	・需用費（消耗品）				123千円	・重機借上料				311千円
	・報告書印刷製本費（300部）				528千円	・水中ポンプ購入（1台）				24千円
	・役務費（通信運搬費）				1千円	＜調査概要＞				
	・遺物写真撮影業務委託料				204千円	【田村関遺跡（現地調査 令和5年10月2日～11月9日久美浜町）】				
	・使用賃借料（パソコン借上料）				87千円	府営ほ場整備計画に先立ち、遺跡の広がりを確認するため16か所で調査を行った。6か所で、杭の検出や遺物の出土などが見られた。整理作業及び報告書作成は令和6年度実施予定である。				
	＜調査概要＞									
	【網野銚子山古墳（整理作業のみ）】									
	平成28年度～令和2年度に実施した発掘調査出土遺物の整理や、遺物実測図の作成・トレース、埴輪の復元作業、遺物写真撮影の委託、報告書原稿作成、報告書刊行作業等を実施した。成果は、令和6年3月刊行の報告書『網野銚子山古墳-整備事業に伴う発掘調査Ⅱ-』に掲載し、専門家に依頼し実施した埴輪の理化学調査や考察等も掲載した。									
					成果・課題	○田村関遺跡（久美浜町田村）の発掘調査では、ほ場整備前に遺跡の広がりや遺構の深度等を確認することができた。 ○網野銚子山古墳（網野町網野）では、整理作業、写真撮影委託、報告書原稿作成及び専門家による執筆作業等を進め、報告書を発刊することができた。				

目的	市内に残る遺跡等の適正な保存・活用のため、開発に先立つ発掘調査を実施して開発事業との円滑な調整を図るほか、令和2年度まで実施した網野銚子山古墳の発掘調査の成果を報告書として公表するために、発掘調査の成果をまとめる整理作業を実施する。	主な財源
----	--	------

主要な事務・事業の概要	○網野銚子山古墳発掘調査経費	3,767千円	○田村関遺跡発掘調査経費	875千円
	・会計年度任用職員任用経費（2人）	2,678千円	・会計年度任用職員任用経費（報酬、費用弁償）4人	491千円
	（報酬、期末手当、共済費、費用弁償）		・需用費（消耗品、燃料代）	23千円
	・報償費（網野銚子山古墳原稿作成謝金）3人	110千円	・発電機借上料	26千円
	・旅費（調査旅費、宿泊費、協議旅費）	36千円	・重機借上料	311千円
	・需用費（消耗品）	123千円	・水中ポンプ購入（1台）	24千円
	・報告書印刷製本費（300部）	528千円	＜調査概要＞	
	・役務費（通信運搬費）	1千円	【田村関遺跡（現地調査 令和5年10月2日～11月9日久美浜町）】	
	・遺物写真撮影業務委託料	204千円	府営ほ場整備計画に先立ち、遺跡の広がりを確認するため16か所で調査を行った。6か所で、杭の検出や遺物の出土などが見られた。整理作業及び報告書作成は令和6年度実施予定である。	
	・使用賃借料（パソコン借上料）	87千円		
＜調査概要＞				
【網野銚子山古墳（整理作業のみ）】				
平成28年度～令和2年度に実施した発掘調査出土遺物の整理や、遺物実測図の作成・トレース、埴輪の復元作業、遺物写真撮影の委託、報告書原稿作成、報告書刊行作業等を実施した。成果は、令和6年3月刊行の報告書『網野銚子山古墳-整備事業に伴う発掘調査Ⅱ-』に掲載し、専門家に依頼し実施した埴輪の理化学調査や考察等も掲載した。				
成果・課題	○田村関遺跡（久美浜町田村）の発掘調査では、ほ場整備前に遺跡の広がりや遺構の深度等を確認することができた。 ○網野銚子山古墳（網野町網野）では、整理作業、写真撮影委託、報告書原稿作成及び専門家による執筆作業等を進め、報告書を発刊することができた。			

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局
	項	04 社会教育費	5,227千円		5,422千円	195千円	96.4 %		
	目	07 文化財保護費					(参考)当初予算額	課	文化財保存活用課
	事業	05 地域文化財総合活用推進事業					5,422千円		
基本計画	28 芸術・文化を活かしたまちづくりの推進		主な財源	国補 デジタル田園都市国家構想交付金（1/2）2,544千円					
目的	令和4年12月に文化庁の認定を受けた「京丹後市文化財保存活用地域計画」により、京丹後市の歴史文化や文化財を後世に伝えるため、市民遺産会議を立ち上げるとともに、京丹後市文化財保存活用地域計画推進協議会による進捗管理を行う。								
主要な事務・事業の概要	○文化財保存活用地域計画推進協議会開催経費（委員15人）114千円 文化財関係者や商工・観光関係者等が参画する推進協議会を開催し、文化財保存活用地域計画による令和5年度事業に関する進捗管理を行った。 ・委員謝金 半日×2回 （4,000円×延べ22人）88千円 ・委員費用弁償26千円 ○市民遺産会議開催経費（委員5人）25千円 市民が後世に語り継ぐ歴史文化を認定する「京丹後市市民遺産制度」を令和6年1月に設立し、認定審議を行う市民遺産会議を令和6年2月に発足した。 ・委員謝金 半日×1回 （4,000円×5人）20千円 ・委員費用弁償5千円 ○京丹後歴史文化めぐりマップ開設経費5,088千円 文化財保存活用地域計画に示した11のストーリーを紹介するデジタルイラストマップを作成し、WEB上で地域文化財の公開及び来訪者に関連文化財群の周遊を促す「京丹後歴史文化めぐりマップ」を開設した。 ・WEBマップ作成4,883千円 ・看板用QRコード制作及び貼付け51千円 ・印刷製本費（チラシ、ポスター、カード）154千円								
	成果・課題	○推進協議会や市民遺産会議の開催、京丹後歴史文化めぐりマップの開設により、京丹後市文化財保存活用地域計画で示した本市の歴史文化を掘り起こし広く周知するとともに保存活用をより一層推し進めることができた。 ○今後は、計画全体の評価方法の検討や、京丹後歴史文化めぐりマップのスタンプラリー機能の活用等を推進する必要がある。							

予算科目目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局
	項	04 社会教育費	34,586千円		34,586千円	0千円	100.0 %		
	目	07 文化財保護費					(参考)当初予算額	課	文化財保存活用課
	事業	06 文化財保存活用基金					0千円		
基本計画	28 芸術・文化を活かしたまちづくりの推進		主な財源	財産収入 文化財保存活用基金利子収入 1千円					
目的	京丹後市文化財保存活用地域計画に基づき、本市の貴重な文化財の保存及び活用を進めることを目的に、「文化財保存活用基金」に積み立てを行うもの。			寄附金 ふるさと応援寄附金 24,585千円					
主要な事務・事業の概要	京丹後市文化財保存活用基金条例を制定し、一般財源やふるさと応援寄附金からの積み立てを行った。								
	○文化財保存活用基金積立金 34,586千円								
	(単位：千円)								
	令和4年度末 現在高 ①	令和5年度中増減額			令和5年度末 現在高 ①-②+③+④				
	繰入金 ②	運用利子 ③	積立金 ④						
	0	1	34,585	34,586					
成果・課題									

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局	
	項	04 社会教育費	2,281千円		2,380千円	99千円	95.8 %			
	目	07 文化財保護費					(参考)当初予算額	文化財保存活用課		
	事業	50 文化財保護一般経費					2,948千円			
基本計画		28 芸術・文化を活かしたまちづくりの推進		主な財源						
目的	文化財の保護と活用を図るため、郷土資料館、丹後古代の里資料館以外に所管している文化財の収蔵施設等の維持管理を適切に行い、各種文化財保護関係団体の活動を推進する。 また、市が所蔵する小牧源太郎の絵画を公開し活用を図る。									
主要な事務・事業の概要	○文化財収蔵施設維持管理費（5か所）		190千円		○高濃度PCB廃棄処理（網野出土品収蔵庫）					1,767千円
	資料館以外で所管している文化財収蔵施設に係る維持管理費				・PCB運搬料					165千円
	十楽収蔵庫（久美浜町十楽） 網野出土遺物収蔵庫（網野町網野）				・PCB廃棄処理委託料					1,602千円
	旧成路分校（峰山町鱒留） 旧三重保育所（大宮町三重）									
	高嶋寮（丹後町上野）				○印刷製本費					145千円
	・光熱水費、火災保険料、草刈委託料、消耗品費		184千円		小牧源太郎展チラシ・ポスター印刷製本費					
	・消防設備等保守点検委託料		6千円		会期：令和5年10月21日～令和5年11月12日					
					会場：大宮ふれあい工房					
					来場者数：436人					
	○文化財関係加盟団体経費		70千円		○専門家現地調査謝金					30千円
・全国史跡整備市町村協議会・近畿地区協議会		50千円		市指定文化財候補の調査に関する謝金						
・全国鳴き砂ネットワーク		20千円								
○事務経費		79千円		成果・課題	○旧網野町時代の収蔵庫から高濃度PCBが見つかったため、安全のため廃棄処理を実施した。 ○文化財保護事務及び所管施設の維持管理を適切に実施し、文化財の保護と活用を図ることができた。 ○市が所蔵する小牧源太郎氏の作品を一般公開することで、文化財の普及啓発を図った。					
国・府との協議、研修会出席旅費、有料道路使用料										
・全国史跡整備市町村協議会臨時大会出席旅費（担当職員1人）										
開催日：令和5年11月1日 東京都										
内 容：陳情活動										
・文化財調査、協議等										

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局																																														
	項	05 保健体育費	19,073千円	19,216千円	143千円	99.2 %																																																
	目	01 保健体育総務費				(参考)当初予算額	課	生涯学習課																																														
	事業	01 社会体育団体育成事業				19,644千円																																																
基本計画		27 多様な学びを支援する社会教育の充実		主な財源																																																		
目的	市民へのスポーツの普及と振興を図るため、中核的な役割を担う（一社）京丹後市スポーツ協会の活動を支援する。 また、京丹後市青少年スポーツ協会の活動及び子どもスポーツ推進事業を支援することで、青少年の健全育成と体力の向上を図る。																																																					
主要な事務・事業の概要	○（一社）京丹後市スポーツ協会活動補助金 15,584千円 ・加盟団体数：18団体（2,183人） ※令和6年3月末現在 ・各種事業の実施 スキルアップ研修会の開催（令和5年9月29日、2月29日） 各競技団体の活動支援（年間） スポーツ講演会の実施（令和6年3月16日） ・スポーツ大会への協力（ウルトラマラソン、丹後大学駅伝） ・広報紙の発行（年3回） ○京丹後市青少年スポーツ協会活動補助金 3,489千円 ・加盟団体数：63団体（児童生徒数：1,364人、指導者数：323人） ・事業内容：指導者研修会の開催、各加盟団体支援、募集チラシの発行		＜京丹後市青少年スポーツ協会 種目別加盟団体数＞																																																			
			<table><tr><td>種 目</td><td>団体数</td><td>種 目</td><td>団体数</td><td>種 目</td><td>団体数</td></tr><tr><td>野 球</td><td>10</td><td>柔 道</td><td>1</td><td>卓 球</td><td>1</td></tr><tr><td>バレーボール</td><td>9</td><td>硬式テニス</td><td>2</td><td>複合(複数種目)</td><td>1</td></tr><tr><td>バスケットボール</td><td>6</td><td>ソフトテニス</td><td>2</td><td>カヌー</td><td>1</td></tr><tr><td>サッカー</td><td>6</td><td>バドミントン</td><td>3</td><td>レスリング</td><td>1</td></tr><tr><td>空手道</td><td>6</td><td>少林寺拳法</td><td>1</td><td>スキー</td><td>1</td></tr><tr><td>陸 上</td><td>6</td><td>新体操</td><td>1</td><td rowspan="2">合 計</td><td rowspan="2">63</td></tr><tr><td>剣 道</td><td>4</td><td>体 操</td><td>1</td></tr></table>						種 目	団体数	種 目	団体数	種 目	団体数	野 球	10	柔 道	1	卓 球	1	バレーボール	9	硬式テニス	2	複合(複数種目)	1	バスケットボール	6	ソフトテニス	2	カヌー	1	サッカー	6	バドミントン	3	レスリング	1	空手道	6	少林寺拳法	1	スキー	1	陸 上	6	新体操	1	合 計	63	剣 道	4	体 操	1
			種 目	団体数	種 目	団体数	種 目	団体数																																														
			野 球	10	柔 道	1	卓 球	1																																														
バレーボール	9	硬式テニス	2	複合(複数種目)	1																																																	
バスケットボール	6	ソフトテニス	2	カヌー	1																																																	
サッカー	6	バドミントン	3	レスリング	1																																																	
空手道	6	少林寺拳法	1	スキー	1																																																	
陸 上	6	新体操	1	合 計	63																																																	
剣 道	4	体 操	1																																																			
成果・課題																																																						
						○スポーツ団体の組織強化を支援することにより、スポーツ団体が実施する各種教室及び大会などを通して、幅広い年代層へスポーツに親しむ機会を提供することができた。 ○京丹後市青少年スポーツ協会の加盟団体への活動助成金の交付や指導者研修会を開催し青少年のスポーツを通じた健全育成を支援した。 ○令和5年度から法人へ移行した市スポーツ協会について、組織強化及び発展的な活動・運営となるよう引き続き支援する必要がある。																																																

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局
	項	05 保健体育費	3,108千円		3,286千円	178千円	94.5 %		
	目	01 保健体育総務費					(参考)当初予算額		
	事業	50 保健体育総務一般経費					3,148千円	課	生涯学習課
基本計画		27 多様な学びを支援する社会教育の充実		主な財源					
目的	スポーツ基本法に基づいて設置するスポーツ推進審議会を運営し、市民の意見を反映したスポーツ活動の推進を図る。 また、社会体育事業を円滑に実施するための事務経費のほか、全国大会等出場者激励会の開催や懸垂幕を設置するなど、優れた成績を収めた選手を讃え、スポーツ推進の機運を高める。								
主要な事務・事業の概要	○スポーツ推進審議会に関する経費 ・審議会委員報酬：12人、開催回数：4回 ・費用弁償 ＜スポーツ推進審議会の主な内容＞ 第1回（5月25日） ・第2次京丹後市スポーツ推進計画の進捗状況について ・第2次京丹後市スポーツ推進計画の見直しについて 第2回（7月25日） ・第2次京丹後市スポーツ推進計画の見直しについて ・目標数値、施策体系について 第3回（10月30日） ・第2次京丹後市スポーツ推進計画の見直しについて ・計画の目標、見直しについて 第4回（11月20日） ・第2次京丹後市スポーツ推進計画の見直しについて 【第2次京丹後市スポーツ推進計画】※令和5年度中間見直しを実施 計画期間：平成30年度～令和9年度（10年間）		178千円	○会計年度任用職員任用経費 （スポーツ推進室：事務補助員1人） ○社会体育に関する事務経費 ・全国大会等出場懸垂幕作成経費等					
			152千円 26千円	2,820千円 110千円 110千円					
成果・課題					成果・課題	○「第2次京丹後市スポーツ推進計画」の現状と課題を把握し、計画の中間見直しを行った。 ○今後は、計画に掲げた基本目標及び目標値の実現に向けて、施策を推進する必要がある。			

予算科目目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局
	項	05 保健体育費	3,316千円		3,566千円	250千円	92.9 %		
	目	02 スポーツ推進費					(参考)当初予算額		
	事業	01 スポーツ推進委員活動事業					3,566千円	課	生涯学習課
基本計画		27 多様な学びを支援する社会教育の充実		主な財源					
目的	市民にスポーツに関する指導及び助言を行うスポーツ推進委員を委嘱し、本市のスポーツ振興を図る。 また、スポーツ推進委員の資質向上のため、各種研修会や研究大会に参加する。								
主要な事務・事業の概要	○スポーツ推進委員報酬（50千円×49人）		2,450千円		＜活動内容＞ ・ノルディック・ウォーキング体験会 年間13回、延べ243人参加 ・ニュースポーツ体験会（ビーチボールバレー、モルックほか） 年間85回、延べ893人参加 ・地区活動やPTA行事、高齢者大学などにおけるスポーツ指導（ノルディック・ウォーキング、モルック、体力テストほか） ・スポーツ大会への協力（ウルトラマラソン、丹後大学駅伝ほか）				
	○旅費（スポーツ推進委員活動費用弁償、職員旅費）		568千円						
	○需用費（消耗品費等） ・機関誌購読料、広報用カラーペーパー		28千円						
	○役務費（スポーツ安全保険料）		89千円						
	○委託料（バス運転委託料） ・京都府スポーツ推進委員研究大会（宮津市） ・近畿スポーツ推進委員研究協議会（大阪府堺市）		96千円						
	○使用料及び賃借料（有料道路通行料、駐車場使用料）		15千円		成果・課題	○ノルディック・ウォーキング体験会、ビーチボールバレー、モルックなどのニュースポーツの普及に努め、幅広い年代の方へスポーツへの参加機会を提供することができた。 ○今後も、スポーツへの参加機会の提供だけでなく、地域において、スポーツ指導をする場を設けられるよう、地区公民館等への働きかけ、連携を強化する必要がある。			
	○負担金、補助及び交付金		70千円						
	・丹後スポーツ推進委員連絡協議会負担金		44千円						
・近畿スポーツ推進委員研究協議会参加負担金		26千円							

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局	
	項	05 保健体育費	6,863千円		7,119千円	256千円	96.4 %		課	生涯学習課
	目	02 スポーツ推進費					(参考)当初予算額			
	事業	02 地域スポーツ推進事業					7,919千円			
基本計画		27 多様な学びを支援する社会教育の充実		主な財源	国補 デジタル田園都市国家構想交付金（1/2） 598千円					
					府補 きょうと地域連携交付金（スポーツ・文化・IT推進事業） 2,500千円					
目的	市民が生涯にわたり心身ともに健康で文化的な生活を送ることができるよう、体力の向上や健康づくり等、年代や目的に応じて気軽に親しめるスポーツ機会を提供するほか、市総合スポーツ大会の開催、京都府民総合体育大会への出場を支援する等、スポーツ人口の拡大とスポーツを通じた交流機会を確保する。		繰入金		韓哲・まちづくり夢基金繰入金 238千円					
			諸収入		スポーツ大会参加料 18千円					
主要な事務・事業の概要	○報償費（はしうど杯卓球選手権大会審判員謝金等）		23千円		＜大会等実施状況＞					
	○旅費		5千円		大会名 開催日 参加者等					
	○需用費（消耗品費、燃料費、食糧費）		143千円		京丹後市総合スポーツ大会 5/1～2/29 12競技、1,185人					
	○委託料		1,258千円		市長杯争奪中学校野球大会 5/27(土)、28(日) 市内5校					
	・市長杯争奪中学校野球大会開催委託料		100千円		ジュニアカヌースプリント春季・秋季大会 5/20(土)・10/21(土) 春季：37人・秋季：中止					
	・ジュニアカヌースプリント大会運営委託料		840千円		京丹後チャレンジデー2023 5/31(水) 参加率56.5%、29,381人					
	・京丹後市民陸上記録会運営委託料		300千円		徳島県鳴門市と対戦、負け					
	・弥栄町文化祭駅伝大会バス運行委託料		18千円		北近畿中学生ソフトテニス大会 6/4(日) 6市1町15校 75ペア					
	○有料道路通行料		6千円		京丹後市民陸上記録会 7/9(日) 130人					
	○負担金、補助金及び交付金		4,093千円		京都府民総合体育大会 8月～2月 14競技参加、入賞7競技					
	・京都府民総合体育大会派遣費補助金		2,500千円		弥栄町文化祭駅伝大会 11/3(祝) 6チーム、48人					
	・京丹後市総合スポーツ大会開催補助金		1,500千円		はしうど杯卓球選手権大会 12/9(土) 2市1町、8校、97人					
	・京丹後チャレンジデー実行委員会補助金		93千円		野村克也講演会 3/23(土) 150人					
	○野村克也メモリアル事業		1,335千円		成果・課題	市民が気軽に参加できるスポーツ事業の実施及びスポーツ大会への支援をすることにより、市民の健康・体力づくりやスポーツを通じた住民間・地域間の交流機会の提供、地域の活性化に寄与した。				
	・野村克也講演会に係る講師謝金（福本豊氏、山田雅人氏）		790千円							
	・野村克也講演会開催経費（消耗品費、食糧費、印刷製本費、会場使用料等）		195千円							
	・野村克也杯学童野球大会実行委員会補助金		350千円							

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局
	項	05 保健体育費	8,596千円		8,712千円	116千円	98.6 %		
	目	02 スポーツ推進費					(参考)当初予算額	課	生涯学習課
	事業	03 スポーツイベント推進事業							
基本計画		04 滞在型観光・スポーツ観光の促進	主な財源	府補	きょうと地域連携交付金（スポーツイベント推進事業）			1,512千円	
				寄附金	ふるさと応援寄附金			3,632千円	
				諸収入	地方公共団体スポーツ活動助成金			1,335千円	
目的		観光分野と連携し、各種スポーツイベントの開催を支援することで、スポーツを通じた本市の魅力を発信し、交流人口の増加を図る。							
主要な事務・事業の概要	＜スポーツイベントの実施状況等＞								
	イベント名		開催日程	会 場	参加者等	関係予算(負担金・補助金) 執行内容			
	パラカヌーサポーター講習会		5/21(日)	久美浜湾	20人	講師謝金（1人分）		84千円	
	京丹後市ドラゴンカヌー選手権大会		8/5(日)	久美浜湾	64チーム、768人	実行委員会への補助金		1,700千円	
	第21回丹後100kmウルトラマラソン		9/17(日)	京丹後市内	2,439人	実行委員会への補助金		127千円	
						バス運転委託料		612千円	
	丹後大学駅伝（第85回関西学生対校駅伝競走大会）		11/18(土)	丹後地域	23チーム、253人	後援会への負担金		600千円	
						大会特別企画事業補助金		3,632千円	
	第57回久美浜湾一周駅伝競走大会		11/23(木・祝)	久美浜湾周辺	304人	大会運営委託料		1,350千円	
	パラスポーツ体験会		12/16(土)	大宮	39人	講師謝金（4人分）		128千円	
	全国高等学校カヌー長距離選手権大会		3/16(土)、3/17(日)	久美浜湾	134人	大会運営委託料		300千円	
	合 計				3,957人			8,449千円	
	○その他経費		63千円		成果・課題	○年間を通じて、各種大会を実施し、参加者のほか、応援者、関係者等含め多くの参加者を得て、地域における経済効果及び市の魅力発信を図ることができた。 ○第85回目を迎えた丹後大学駅伝では、記念大会としてガバメントクラウドファンディングにより、青山学院大学がオープン参加した。また、前年度に引き続き、地上波でのテレビ放送も行い、開催地である丹後地域をPRすることができた。			
	・旅費		4千円						
	・消耗品費		35千円						
	・燃料費（丹後大学駅伝）		24千円						

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局
	項	05 保健体育費	2,213千円		2,313千円	100千円	95.6 %		
	目	02 スポーツ推進費					(参考)当初予算額	課	生涯学習課
	事業	04 ワールドマスタースゲームズ関西推進事業					2,516千円		
基本計画		04 滞在型観光・スポーツ観光の促進		主な財源	府補 ぎょうと地域連携交付金（スポーツ文化推進事業） 688千円				
					諸収入 地方公共団体スポーツ活動助成金（スポーツ振興くじ助成金） 637千円				
目的		ワールドマスタースゲームズ関西（WMG）関連事業開催を推進し、本市のスポーツツーリズムやインバウンドの増加、障害者スポーツの基盤づくり、スポーツによる地域の活性化を図る。							
主要な事務・事業の概要	○有料道路通行料 5千円 ○WMG関西京丹後市実行委員会運営補助金 118千円 WMG2027関西の開催に向け、大会運営に必要な基盤整備を行うため、実行委員会の開催や、大会の周知・啓発に係る事業を対象 ○全日本カヌーマラソン選手権大会運営補助金 1,300千円 ＜令和5年度全日本カヌーマラソン選手権大会＞ ・開催日：令和5年5月12・13・14日（金・土・日） ・参加者数：256人 ・会場：久美浜湾カヌー競技場				OSUPジャパンオープン補助金 790千円 ＜SUP2023ジャパンオープン＞ ・開催日：令和5年4月15日（土）、16日（日） ※15日（土）SUP無料体験会実施 ・参加者数：88人 ※無料体験会 10人 ・会場：久美浜湾カヌー競技場				
					成果・課題	OWMGプレ大会（SUP、カヌーマラソン）を開催し、本大会に向けての競技運営に必要な運営体制等について確認することができ、今後の大会・合宿誘致に向けてノウハウを得られた。 OWMG大会が2027年5月に開催することが決定した。引き続き、大会の知名度の向上と機運醸成に向けた取組を展開していく必要がある。			

予算科目目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局				
	項	05 保健体育費	54,837千円		58,263千円	3,426千円	94.1 %						
	目	03 体育施設費					(参考)当初予算額	課	生涯学習課				
	事業	01 体育施設管理運営事業					56,166千円						
基本計画		27 多様な学びを支援する社会教育の充実	主な財源	使用料	社会体育施設使用料				1,316千円				
				使用料	公有財産使用料				116千円				
目的	市民が生涯にわたって、心身ともに健康で文化的な生活を送ることができるよう、スポーツ活動やレクリエーション活動の拠点となる社会体育施設の維持管理等を行う。			諸収入	旧橘小火災保険料負担金、旧橘小光熱水費負担金				112千円				
				諸収入	学校施設光熱水費利用負担金				544千円				
				諸収入	社会体育施設光熱水費利用負担金				6千円				
				諸収入	大宮社会体育館光熱水費負担金				37千円				
主要な事務・事業の概要	＜体育施設の維持管理経費＞				＜利用状況＞								
	○需用費（消耗品費、燃料費、印刷製本費、光熱水費、修繕料） 27,457千円				紅葉ヶ丘運動場（テニスコート） 145 件								
	○役務費（通信運搬費、し尿汲取手数料、火災保険料等） 1,597千円				大宮自然運動公園（グラウンド、テニスコート） 504 件								
	○委託料（運動公園管理、社会体育館管理、浄化槽維持管理等） 15,457千円				大宮社会体育館 1,077 件								
	○使用料及び賃借料（土地借上、仮設トイレ借上、AED賃借料） 663千円				網野グラウンド（グラウンド、ゲートボール場） 657 件								
	○備品購入費（大宮自然運動公園自走式草刈機、業務用掃除機） 304千円				網野体育センター（体育室、柔・剣道室、テニスコート） 1,706 件								
	○工事請負費 9,359千円				丹後社会体育館 351 件								
	・五箇体育館電気設備改修工事 256千円				弥栄総合運動公園（体育館、グラウンド、ゲートボール場） 1,544 件								
	・網野体育センターキュービクル改修工事 742千円				久美浜中央運動公園（グラウンド、テニスコート、ゲートボール場） 1,080 件								
	・網野体育センター高圧受電設備改修工事 1,209千円				その他体育施設（30施設） 6,547 件								
	・体育館高圧受電設備改修工事（丹波・豊栄） 1,153千円				合 計（47施設） 13,611 件								
	・弥栄総合運動公園第2キュービクル改修工事 613千円												
	・豊栄山村広場防球ネット改修工事 4,208千円												
	・豊栄山村広場グラウンド復旧工事 586千円												
	・久美浜中央運動公園テニスコート人工芝補修工事 592千円												
			参考	繰越明許費を除いた最終予算額		56,387千円		成果・課題			○施設の適切な管理運営を行うことで、市民のスポーツ活動の普及・発展に寄与した。 ○施設の効率的・効果的な管理運営を図るため、公共施設等見直し計画に基づき、管理形態の見直し等について検討していく必要がある。		
			実質的な予算執行率		97.2%								
	■令和6年度への繰越事業		1,876千円										
			体育館高圧受電設備改修工事（丹波・豊栄）		令和6年10月完了予定								

予算科目	款	10 教育費							本年度決算額		最終予算額		不用額		執行率		部	教育委員会事務局					
	項	05 保健体育費							1,533千円		1,684千円		151千円		91.0 %								
	目	03 体育施設費													(参考)当初予算額		課	生涯学習課					
	事業	02 社会体育用学校開放施設管理運営事業													1,684千円								
基本計画		27 多様な学びを支援する社会教育の充実							主な財源	使用料	小学校施設使用料							251千円					
										使用料	中学校施設使用料							182千円					
目的		市民が生涯にわたって、心身ともに健康で文化的な生活を送ることができるよう、スポーツ活動やレクリエーション活動の拠点となる社会体育施設の維持管理等を行う。																					
主要な事務・事業の概要	＜利用状況＞（単位：施設・件）																		○需用費		1,533千円		
					峰山	大宮	網野	丹後	弥栄	久美浜	合計	【所管課：生涯学習課】											
	小学校	体育館	施設数	4	2	4	2	2	3	17	・印刷製本費（利用申請書）等							157千円					
			利用件数	764	692	773	287	260	528	3,304	・修繕料（屋外照明架台修繕等）							477千円					
		グラウンド	施設数	4	2	4	2	2	3	17	【所管課：教育総務課】												
			利用件数	399	257	692	125	260	53	1,786	・消耗品費（体育館ランプ）							15千円					
		格技場	施設数			2				2	・修繕料（体育館照明取替等）							884千円					
			利用件数			230				230													
	中学校	体育館	施設数	2	1	1	2	1	1	8													
			利用件数	38	217	169	9	354	127	914													
		グラウンド	施設数	1	1	1	1	1	1	6													
			利用件数	7	227	67	64	218	49	632													
		格技場	施設数		1	1	1	1	1	5													
			利用件数		114	34	233	299	87	767													
	合 計										施設数	55	利用件数	7,633									
	小学校（全17校）																		成果・課題	○施設の計画的な維持管理に努め、市民のスポーツ・レクリエーション活動の場を提供することにより、市民が楽しみ共につくるスポーツのまちづくりに寄与した。 ○今後も市民にとって身近で利用しやすい施設として管理運営に努めていく必要がある。			
	中学校（全6校）																						

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局				
	項	05 保健体育費	3,610千円		3,882千円	272千円	92.9 %						
	目	03 体育施設費					(参考)当初予算額	課	生涯学習課				
	事業	03 久美浜湾ｶｰｾﾝﾀｰ-管理運営事業					3,991千円						
基本計画		27 多様な学びを支援する社会教育の充実	主な財源	使用料 ｶｰｾﾝﾀｰ使用料 480千円									
目的	豊かな自然の中で、ｶｰｾﾝﾀｰを通して市民のスポーツ及びレクリエーションの振興を図り、心身の健康づくりに資するとともに、本市のスポーツ活動の拠点の一つとして地域の活性化に資するため、ｶｰｾﾝﾀｰの管理運営を行う。												
主要な事務・事業の概要	○需用費		876千円		○備品購入費		198千円						
	・消耗品費、燃料費、印刷製本費、光熱水費		502千円		・ドラゴンｶｰ用船台（1台）		198千円						
	・修繕料		374千円										
	（目隠しﾚｰﾊﾞｰ取付、浮桟橋ｱﾝｶｰﾛｰﾌﾟ、ｶｰﾊﾟﾄﾞﾙ）												
	○火災保険料		62千円										
	○委託料		1,528千円										
	・ｶｰｾﾝﾀｰ管理業務		410千円										
	・浮桟橋移動設置業務		145千円										
	・ｶｰｾﾝﾀｰ消防設備点検委託料		44千円										
	・設備保守管理業務		929千円										
	（ｶｰｽﾌﾟﾘﾝﾄ計測装置、浮桟橋、審判用ｶﾀﾏﾗﾝ艇）												
	○工事請負費												
・ドラゴンｶｰ艇庫外壁修繕工事		946千円		成果・課題		施設の適切な管理運営を行うとともに、全国大会の開催など、ｶｰｾﾝﾀｰを拠点として本市のスポーツ活動の普及・発展に寄与した。							

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局	
	項	05 保健体育費	30,851千円		31,850千円	999千円	96.8 %			
	目	04 学校給食費					(参考)当初予算額	課	学校教育課	
	事業	02 網野給食センター管理運営事業					39,151千円			
基本計画		26 未来を拓く学校教育の充実	主な財源							
目的	児童生徒の心身の健全な発達に寄与するため、小学校4校（網野北・網野南・島津・橘）、網野中学校に栄養バランスのとれた給食を提供する。									
主要な事務・事業の概要	○会計年度任用職員任用経費（調理補助8人、事務補助1人）		16,458千円	○備品購入費（食器トレイ等）						159千円
	○給食調理及び施設維持経費等		10,611千円	○浄化槽維持管理委託、浄化槽法定検査手数料						1,310千円
	・消耗品費（厨房用消耗品、ボイラー用資材等）		1,923千円	○その他経費（保険料、電気設備保守管理委託料等）						986千円
	・燃料費（ボイラー用灯油、ガス、配送車燃料）		3,708千円							
	・光熱水費（電気代、水道代）		4,980千円							
	○修繕料		1,077千円							
・厨房内調理機器修理		42千円								
・施設修理（空調機、浄化槽設備等）		284千円								
・車両点検、車検修理（配送車3台、軽トラック1台）		751千円								
○検便検査、貯水槽、ボイラー、地下タンクの各検査手数料		250千円			成果・課題	○網野町域の小・中学校の学校給食を効率的に調理し、栄養バランスの取れた安全・安心な給食を提供することができた。 ○安全・安心な給食の提供を維持するため、老朽化が進む設備・備品等について、新しい給食センターへ移行するまでは給食調理に必要な修繕を行っていく必要がある。				

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局																							
	項	05 保健体育費	224,484千円		224,941千円	457千円	99.7 %																									
	目	04 学校給食費					(参考)当初予算額	課	学校教育課																							
	事業	03 小学校給食管理運営事業					223,308千円																									
基本計画		26 未来を拓く学校教育の充実	主な財源	国補	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金				3,700千円																							
目的	児童の心身の健全な発達に寄与するため、栄養バランスのとれた給食を提供する。 また、給食費の保護者負担を1食200円に統一することにより、保護者の経済的負担を軽減する。			府補	子どもの給食臨時支援事業補助金				3,212千円																							
				繰入金	ふるさと応援基金繰入金				15,000千円																							
				諸収入	小学校給食調理機器類貸付料				6,444千円																							
				市債	小学校給食備品整備事業債（過疎債）				8,200千円																							
主要な事務・事業の概要	小学校の給食を提供するために必要な体制の確保と、調理機器の整備などの維持管理等を行った。			消毒保管機1台（弥栄小）						978千円																						
				スチームオープン1台（弥栄小）						1,812千円																						
				食器洗浄機1台（弥栄小）						1,384千円																						
				ドラフト洗米機1台（弥栄小）						94千円																						
				○給食調理						14,051千円																						
	・消耗品費			4千円			○協議会等負担金						26千円																			
														・燃料費（ガス）			13,108千円															
																				・修繕料（調理機器）			939千円									
	○給食調理業務委託料（網野地域を除く全13校）			174,414千円			○学校給食材料費支援補助金						26,638千円																			
														峰山、いさなご、しんざん、長岡、大宮第一、大宮南、丹後、宇川、弥栄、吉野、久美浜、高龍、かぶと山																		
	○備品購入費			成果・課題						○給食調理業務の民間委託を行うなど、給食を提供するために必要な体制の確保と効率的な運営を図ることができた。 ○民間企業の活用を進めるとともに、引き続き栄養バランスの取れた安全・安心な給食を提供する必要がある。 ○安全・安心な給食の提供を維持するため、老朽化が進む設備・備品等について計画的な更新及び修繕を行っていく必要がある。 ○保護者負担を1食200円に統一し、差額分を学校給食材料費支援補助金として交付することで物価高騰による保護者負担を軽減できた。																						
																真空冷却機1台（丹後小）			4,101千円													
消毒保管庫1台（峰山小）																						551千円										
																									台下冷蔵庫1台（大宮南小）			244千円				
																															トレイ（峰山小学校）	

予算科目目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局
	項	05 保健体育費	239,820千円		567,000千円	327,180千円	42.2 %		
	目	04 学校給食費					(参考)当初予算額	課	教育総務課
	事業	05 学校給食センター施設整備事業					567,000千円		
基本計画		26 未来を拓く学校教育の充実		主な財源	国補	学校施設環境改善交付金（1/3）			12,533千円
					国補	学校施設環境改善交付金（1/2）			183千円
目的	網野学校給食センターについて、建築後37年が経過し、施設の老朽化が進行していることなどから、学校給食衛生管理基準に適合した、より衛生的で安全性を重視した給食施設とするため建替え、整備を行うもの。			市債	学校給食センター整備事業債（過疎債）			227,100千円	
主要な事務・事業の概要	○新網野学校給食センター施設整備								
	・工事請負費			239,820千円					
	建築主体工事（前払金）			150,400千円					
	電気設備工事（前払金）			27,000千円					
	機械設備工事（前払金）			62,420千円					
■継続費設定による通次繰越額（令和5年度から令和6年度の継続事業）									
・新網野学校給食センター整備事業			327,180千円						
工事監理委託料			5,000千円						
工事請負費			322,180千円						
※新網野学校給食センターの供用開始：令和7年度（予定）									
					成果・課題	「学校給食衛生管理基準」に適合し、食物アレルギー対応を考慮した、より衛生的で安全性を持つ給食施設を整備するため、新しい網野学校給食センター建設に向けた工事を進めることができた。			
参考		繰越費を除いた最終予算額		239,820千円					
		実質的な予算執行率		100.0%					

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局
	項	05 保健体育費	10,380千円		12,853千円	2,473千円	80.7 %		
	目	04 学校給食費					(参考)繰越予算額	課	教育総務課
	事業	05 学校給食センター施設整備事業（繰越）					12,853千円		
基本計画	26 未来を拓く学校教育の充実		主な財源	市債 学校給食センター整備事業債（過疎債） 10,300千円					
目的	網野学校給食センターについて、建築後37年が経過し、施設の老朽化が進行していることなどから、学校給食衛生管理基準に適合した、より衛生的で安全性を重視した給食施設とするため建替え、整備を行うもの。								
主要な事務・事業の概要	○新網野学校給食センター施設整備 10,380千円 ・現網野学校給食センター整備事業基本・実施設計業務委託料 10,362千円 ・建築確認手数料 18千円 ※契約期間：R4.5.17～R5.6.30								
				成果・課題	「学校給食衛生管理基準」に適合し、食物アレルギー対応を考慮した、より衛生的で安全性を持つ給食施設を整備するため、新しい網野学校給食センター建設に向けた設計業務を進めることができた。				

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局
	項	05 保健体育費	496千円		524千円	28千円	94.6 %		
	目	04 学校給食費					(参考)当初予算額	課	学校教育課
	事業	50 学校給食一般経費					893千円		
基本計画		26 未来を拓く学校教育の充実		主な財源					
目的	学校給食における衛生管理の徹底を図るとともに、献立研究会の活弁な活動を促し、衛生管理や栄養面等での充実を図る。								
主要な事務・事業の概要	衛生管理の徹底								
	学校給食衛生管理基準に基づく給食調理施設の衛生管理を徹底するため、各種検査を実施するとともに。衛生対策管理の消耗品の種類や内容を統一して一括購入・供給を行った。								
	○需用費								
	・ 消耗品費（衛生消耗品）								
主要な事務・事業の概要				412千円					
	○手数料								
	・ 調理員等検便検査								
	・ 給食用食材細菌検査								
主要な事務・事業の概要				63千円					
				6千円					
	○栄養士会負担金								
	・ 京都府栄養士会負担金								
主要な事務・事業の概要				15千円					
				成果・課題	○学校給食全般における衛生管理の徹底及び給食献立の研究を進めることで、衛生管理と栄養面での充実につながった。 ○給食調理施設の衛生管理はもとより、学校関係者や給食従事者に対する安全教育を徹底するとともに、各種検査の充実を図り、より安全・安心な学校給食を実施していく必要がある。				

予算科目	款	11 災害復旧費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局
	項	03 文教施設災害復旧費	3,452千円		3,480千円	28千円	99.1 %		
	目	01 公立学校施設災害復旧費					(参考)当初予算額	課	教育総務課
	事業	01 公立学校施設災害復旧事業					0千円		
基本計画		26 未来を拓く学校教育の充実		主な財源	諸収入 市有建物損害共済金 1,726千円				
目的		令和5年8月15日の強風（暴風警報発令）により被災した学校施設の復旧を図るもの。							
主要な事務・事業の概要	○工事請負費		3,452千円						
	・久美浜小学校教室棟屋上防水災害復旧工事		867千円						
	・網野南小学校教室棟、管理棟、渡り廊下、屋上防水災害復旧工事		2,585千円						
					成果・課題	被災した公立学校施設を復旧することにより施設の機能回復を図ることができた。			

予算科目	款	08 土木費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	建設部															
	項	04 都市計画費	97,948千円		104,508千円	6,560千円	93.7 %																	
	目	03 都市公園費					(参考)当初予算額	課	都市計画 ・ 建築住宅課															
	事業	01 都市公園等維持整備事業【再掲】					106,961千円																	
基本計画		12 快適な都市空間の形成	主な財源	市債	過疎地域持続的発展特別事業債（過疎債ソフト）				37,000千円															
				市債	都市公園整備事業債（合併特例債）				32,900千円															
目的	都市公園を適正に維持管理し、市民が快適で安全・安心に利用できるようにする。																							
主要な事務・事業の概要	○八丁浜シーサイドパーク維持管理経費		23,446千円		（参考）都市公園利用状況																			
	【所管：都市計画・建築住宅課】																							
	・ 指定管理委託料		14,605千円																					
	・ 修繕料（利用案内看板）		509千円																					
	・ 施設維持工事（遊具修繕）		6,985千円																					
	・ 工事設計委託料（小浜地区トイレ下水道接続工事）		1,293千円		<table><tr><td></td><td>施設名</td><td>利用数</td></tr><tr><td></td><td>八丁浜シーサイドパーク</td><td>29,222人</td></tr><tr><td></td><td>八丁浜有料駐車場（7/15～8/27）</td><td>7,009台</td></tr><tr><td></td><td>峰山途中ケ丘公園</td><td>20,939人</td></tr><tr><td></td><td>峰山総合公園</td><td>23,581人</td></tr></table>						施設名	利用数		八丁浜シーサイドパーク	29,222人		八丁浜有料駐車場（7/15～8/27）	7,009台		峰山途中ケ丘公園	20,939人		峰山総合公園	23,581人
		施設名	利用数																					
		八丁浜シーサイドパーク	29,222人																					
		八丁浜有料駐車場（7/15～8/27）	7,009台																					
		峰山途中ケ丘公園	20,939人																					
		峰山総合公園	23,581人																					
	・ 火災保険料、自動車損害保険料		54千円																					
	○峰山途中ケ丘公園・峰山総合公園維持管理経費		74,502千円																					
	【所管：生涯学習課】																							
	・ 指定管理委託料		44,016千円																					
・ 修繕料（遊具支柱修繕）		2,208千円																						
・ 施設維持工事（峰山総合公園トイレ改修工事）		22,319千円																						
・ 施設維持工事（峰山総合公園テニスコート一部張替工事）		765千円																						
・ 備品購入（球場用スポーツトラクター1台、陸上競技備品、トスフェンス1台、写真判定装置用ケーブル）		4,864千円																						
・ 火災保険料、自動車損害保険料		127千円																						
【所管：都市計画・建築住宅課】																								
・ 用地賃借料（借上面積：1,995㎡）		203千円		成果・課題	○都市公園の維持管理を適正に実施し、利用者の安全で安心な利用に資することができた。 ○八丁浜シーサイドパークの利用案内看板や遊具修繕工事などを実施し、利用者の安全性や利便性を確保した。 ○峰山総合公園トイレ改修、峰山途中ケ丘公園遊具支柱修繕工事などを実施し、利用者の安全性や利便性を確保した。																			